

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月18日

【発行者（受託者）名称】 三菱UFJ信託銀行株式会社
(以下「受託者」といいます。)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 若林辰雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
海外営業推進室 グループマネージャー 百本達也

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【発行者（委託者）氏名又は名称】 三菱商事株式会社
(以下「委託者」といいます。)

【代表者の役職氏名】 代表取締役 常務執行役員 内野州馬

【住所又は本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 三菱商事株式会社 R t M事業部
部長代理 山崎秀昭

【電話番号】 03-3210-2121(大代表)

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の名称】 純パラジウム上場信託(現物国内保管型)
(以下「本信託」という場合があります。)

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の金額】 継続申込期間(平成26年4月21日から平成27年4月20日まで)
500億円を上限とします。
* なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【証券情報】

第1 【内国信託受益証券の募集(売出)要項】

1 【内国信託受益証券の形態等】

本信託の受益権(以下「本受益権」といいます。)は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」といいます。)第127条の2第1項に規定する振替受益権です。

受益証券は、振替法で定められた例外的な場合を除き発行されず、本受益権には、無記名式や記名式の別はありません(但し、受益証券が発行される場合には、その受益証券は無記名式です。)

本受益権に関して、発行者の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

2 【発行(売出)数】

該当事項はありません。

3 【発行(売出)価額の総額】

500億円を上限とします。

4 【発行(売出)価格】

1口あたり、申込受付日の翌営業日(本受益権が上場されている金融商品取引所が休業日としている日以外の日をいいます。以下同じです。)付の一口あたりの純資産額(取引所開示) とします。なお、申込手数料は、別途お支払い頂く必要がございます(申込手数料については、下記「7 申込手数料」をご参照下さい。)

本書において「申込受付日」とは、申込みを受け付けた日の午後3時30分までに販売会社が受託者に連絡をして受託者が受理した申込みについては当該申込みを受け付けた日をいい、申込みを受け付けた日の午後3時30分より後に販売会社が受託者に連絡をして受託者が受理した申込みについては当該申込みを受け付けた日の翌営業日をいいます。

本書において「一口あたりの純資産額(取引所開示)」とは、純資産総額(取引所開示)(本受益権(但し、振替受益権として振替口座簿に記載又は記録されているものに限り。))の表章するパラジウムの地金(以下「パラジウム地金」といいます。)を指標価格 により評価した結果を用いて算出される純資産総額として、本受益権が上場されている金融商品取引所の上場規則等に基づき毎営業日に開示されるものをいいます。以下同じです。)を、本受益権(但し、振替受益権として振替口座簿に記載又は記録されているものに限り。))の総受益権口数で除した数(小数点第3位を四捨五入します。)として、当該金融商品取引所の上場規則等に基づき毎営業日に開示されるものをいいます。一口あたりの純資産額(取引所開示)については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

<照会先>

三菱UFJ信託銀行株式会社

電話番号 0120-232-711

受付時間 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://kikinzoku.tr.mufg.jp/>

本書において「指標価格」とは、パラジウム地金の現在価値を算出するために、東京商品取引所におけるパラジウム1グラムあたりの採用先物価格(以下に定義されます。)を、当該採用先物価格が同取引所で公表された日と同日付の採用フォワードレート(以下に定義されます。)で同日における現在価値に引き直した価格に基づくパラジウム地金の標準純度質量(以下に定義されます。)10グラムあたりの理論価格として、受託者がそのホームページ上で毎営業日に公表するものをいいます。上記理論価格の算出の過程で円と外貨の換算を行う場合には、採用外貨換算為替レート(以下に定義されます。)を用います。

本書において以下の用語は、以下の意味を有します。

(a) 採用先物価格

指標価格を算出する日において、東京商品取引所の公表するパラジウムの標準取引における採用限月(東京商品取引所におけるパラジウムの標準取引の前営業日の取組高が最も多い限月をいいます。)の帳入値段(東京商品取引所業務規程第36条で規定する帳入値段をいいます。)をいいます。但し、当該帳入値段が東京商品取引所により公表されない場合又は当該帳入値段の公表時刻等が変更された場合には、東京商品取引所が公表する同様の価格をいいます。

(b) 採用フォワードレート

2以上の指定貴金属業者(パラジウムのデリバティブ商品取扱業務を行う国内外の大手貴金属業者のうち受託者が指定する者をいいます。以下同じです。)の提示したパラジウムに係るフォワードレート(先物のパラジウム価格と現物のパラジウム価格との値差を現物のパラジウム価格を基準として年率換算し、百分率で表したものをいいます。なお、フォワードレートは、金利の動向及び現物と先物のパラジウムの需給により変動します。以下同じです。)の仲値の平均値(小数点第3位を四捨五入します。)をいいます。但し、フォワードレートを提示することができる指定貴金属業者が2以上いない場合その他のやむを得ない事由がある場合には、受託者がその裁量により自らが適切と判断するフォワードレートをいいます。

(c) 採用外貨換算為替レート

採用フォワードレートを算出する時点における受託者がその裁量により自らが適切と判断する円と外貨の為替レートをいいます。但し、当該時点のレートをを用いることができない場合には、受託者がその裁量により自らが適切と判断するレートをいいます。

(d) 標準純度質量

標準パラジウム地金(パラジウムの純度が99.95%以上であるものをいいます。以下同じです。)の質量をいいます。

5 【給付の内容、時期及び場所】

分配金

原則として分配金はありません。

解約による信託財産等の交付(転換)

居住者(外国為替及び外国貿易法第6条第1項第5号に規定する居住者をいいます。)である受益者は、その有する本受益権につき、本信託の全部又は一部を解約し、以下の方法により、受託者からパラジウム地金の交付を受けること(以下「転換」といいます。)ができます(但し、受託者がそのホームページ上で指定する時期又は期間を除きます。)。なお、受益者は、転換の請求(以下「転換請求」といいます。)を行ったことによりパラジウム地金を受領した場合には、受領したパラジウム地金の純度、種類、形状、外見、数量不足その他いかなる事情を理由とするものであっても、委託者、受託者、大口指定転換販売会社及びカストディアン(下記「第二部 信託財産情報 - 第1 信託財産の状況 - 1 概況 - (4) 信託財産の管理体制等 - 信託財産の関係法人」に記載するカストディアンをいいます。以下同じです。)に対して、当該パラジウム地金の補修、改鋳、交換、補償その他一切の請求を行うことができません。

本書において「大口指定転換販売会社」とは、大口転換(下記「(a)転換請求」をご参照下さい。)に係る転換請求に応じる者として、あらかじめ受託者が指定する金融商品取引業者をいいます。大口指定転換販売会社については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

<照会先>

三菱UFJ信託銀行株式会社

電話番号 0120-232-711

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://kikinzoku.tr.mufg.jp/>

(a) 転換請求

受託者は、本受益権を3万口以上有する受益者から、大口指定転換販売会社を通じて、転換を希望する本受益権の口数の通知を受けた場合、大口指定転換販売会社を通じて、交付が可能な標準純度質量及び大口転換必要口数(但し、当該時点での概数とします。)を通知します。受益者は、かかる通知の内容を確認のうえ、当該大口転換必要口数に係る転換請求を行うことにより、当該大口転換必要口数の本受益権について当該標準純度質量の標準パラジウム地金への転換を請求することができます。

受益者は、大口指定転換販売会社に対して当該大口指定転換販売会社所定の申込書により申し込む方法により転換請求を行います。この場合において、受益者は、パラジウム地金の種類(精錬業者及び商標を含みます。)を選択することは一切できません。

受託者は、一口あたりのパラジウム地金の標準純度質量(一口あたりの純資産額(取引所開示)を指標価格で除した数をいいます。以下同じです。)に当該転換請求に係る大口転換必要口数の合計数を乗じた標準純度質量の合計が当該転換請求に基づき転換される標準パラジウム地金の標準純度質量の合計を超過する場合、当該超過分に相当する標準純度質量の標準パラジウム地金を、受託者が適正と判断する手法により、委託者又は適正と判断する相手方に対して、指標価格、指標価格から一定の金額(パラジウム地金の販売を行う国内の大手貴金属業者におけるパラジウム地金の小売価格と買取価格の差額を参考として当事者間で合意する金額)を控除した価格、その他の適正な価格で売却し、当該売却代金を当該転換請求に係る転換手数料(転換請求を受け付けた後における受託者において必要な手続(以下「転換手続」といいます。)において受益者が負担すべき手数料をいいます。以下同じです。)並びに転換及び転換手数料に係る消費税等(消費税及び地方消費税をいいます。以下同じです。)(パラジウム地金の交付に係る消費税等を含みます。以下同じです。)の相当額の一部に充当します。また、当該売却代金の額が当該転換請求に係る転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を上回るときは、受益者が指定した口座に、当該売却代金から当該転換請求に係る転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を差し引いた金額を送金します。但し、やむを得ない事情がある場合には、当該送金が遅れる場合があります。詳細は、大口指定転換販売会社までお問い合わせ下さい。

本書において「大口転換必要口数」とは、受益者が大口転換に係る転換請求により転換し受領できる標準パラジウム地金の標準純度質量を一口あたりのパラジウム地金の標準純度質量で除して計算した口数(整数とし、一口未満は切り上げます。但し、転換手続上、受託者の裁量により、かかる一口未満の切上げ後に一口を加えた口数とすることがあります。)をいいます。なお、大口転換必要口数は、当該転換請求を受託者が受け付けた日のものが適用されます(受益者が当該転換請求を行った時点のものとは異なることがあります。)

転換請求を受けた大口指定転換販売会社は、当該転換請求を受託者に取次ぎ、受託者は、当該取次ぎを行った大口指定転換販売会社に対して本受益権の振替を行うための受託者の口座及び当該振替の日(以下「振替日」といいます。)等の情報を通知します。当該情報の通知を受けた大口指定転換販売会社は、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」といいます。)に対して本受益権を受託者の口座に振り替えるための振替請求を行い、証券保管振替機構は、振替日に大口指定転換販売会社の口座から受託者の口座へ本受益権の振替を行います。受託者は、当該本受益権を抹消するために振替日に証券保管振替機構に対して当日抹消請求を行い、証券保管振替機構は、直ちに受託者の口座の本受益権の減少の記録を行います。

受益者が転換によって取得するパラジウム地金の標準純度質量は、転換請求を受け付けた日付の指標価格に基づいて計算されます。

本書において「転換請求を受け付けた日」とは、大口指定転換販売会社によって取次がれた居住者である受益者からの転換請求が、受託者へ到達した日のことをいいます。大口指定転換販売会社は、転換請求を行った居住者である受益者が当該受益者名義の口座に大口転換必要口数を保有し、また、当該転換請求に係る転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を入金した場合に、転換請求の申込を確定させ、その旨、受託者に対して通知します。

(b) パラジウム地金交付の方法

受託者は、大口指定転換販売会社の指示に従い、パラジウム地金を受託者が指定する国内の場所において、受益者に交付します。

受託者は、転換請求に係る転換手続がすべて完了した後、受益者に個別に連絡した銀行営業日(銀行法により日本において銀行の休日と定められ、又は休日とすることが認められた日以外の日)をいいます。以下同じです。)数以内に、受託者の指定する場所(受益者は指定することはできません。)において、受益者に対して当該パラジウム地金を交付します。但し、下記(c)(イ)から(へ)までに定める事由その他やむを得ない事情がある場合には、当該交付が遅れる場合があります。

パラジウム地金の受領後に生じた盗難、滅失、毀損等による損害その他一切の危険は、受益者の負担となります。受託者は、受託者が指定する国内の場所においてパラジウム地金の交付が完了した場合には、受益者の受領があったものと取り扱うことができます。

受託者は、受託者がパラジウム地金の交付の提供をしたにもかかわらず、受益者による受領がなされなかったパラジウム地金については、当該パラジウム地金を保管し、受益者からの再度の交付の要求があり次第、再度受益者に交付し、その後も同様とします。この場合において、保管料及び保険料等再交付にあたり必要となった諸経費は受益者の負担とし、受益者は当該パラジウム地金の受領と引換えに、当該諸経費を支払うものとします。

受託者は、受託者がパラジウム地金の交付の提供をしたにもかかわらず、受益者による受領がなされなかった場合において、受益者からの再度の交付の要求が受託者による交付の提供の日から3箇月を経過しても行われなるときは、受益者に通知することなく当該パラジウム地金を東京法務局に供託することができます。これにより受益者に対する一切の責任を免れます。この場合において、受託者は、受益者に対して、保管料、供託費用、送料及び保険料等供託にあたり必要となった諸費用の支払いを請求することができます。

受託者は、実務上又は費用上、東京法務局への供託が困難であると判断した場合は、当該交付の提供の日から3箇月が経過した日から30銀行営業日を経過した日に、受託者が適正と判断する手法により、委託者又は適正と判断する相手方に対して、指標価格、指標価格から一定の金額(パラジウム地金の販売を行う国内の大手貴金属業者におけるパラジウム地金の小売価格と買取価格の差額を参考として当事者間で合意する金額)を控除した価格、その他の適正な価格で、当該パラジウム地金を売却する方法により換価し、売却代金から再交付にあたり必要となった諸経費並びにパラジウム地金の保管及び売却に係るその他の費用を差し引いた金額を受益者が指定した口座に送金します。この場合において、受託者が受益者の指定した口座への送金ができず(受益者が送金先の口座の指定を行わなかったときを含みます。)、代替する口座の指定その他送金のために必要な手続が受益者においてなされないまま、当該交付の提供の日から10年が経過した場合には、受託者は当該売却代金を受領します。

(c) 転換請求の受付停止等

受託者は、以下に掲げる事由に該当する場合又は受託者が必要若しくは有用とみなした場合には、転換請求の受付を停止すること又は転換手続を中断若しくは中止することができます。

(イ) 転換手続において受益者が負担すべき転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額の入金が、大口指定転換販売会社又は受託者において確認できない場合

(ロ) 転換手続において大口指定転換販売会社による受益者を確認する手続(パラジウム地金の交付時における所定の本人確認書類の提示その他受託者が定めた手続を含みます。)が完了しない場合

(ハ) 本受益権が上場されている金融商品取引所における本受益権の取引の停止、清算又は決済機能の停止その他やむを得ない事由があるため転換手続が実施できない場合

(ニ) 委託者によるパラジウム地金の改鑄手続等が必要な場合であって、委託者において改鑄手続等の実施が困難である場合

(ホ) カストディアンにおいて、パラジウム地金の出庫、送付又は受渡しの実施が困難となる事情その他やむを得ない事由があるために、転換手続の実施に支障が生ずると受託者が認める場合

(ヘ) その他、転換請求の受付又は転換手続を行うことで、本信託の運営に支障をきたすおそれがあると受託者が認める場合

なお、受託者が転換請求の受付を停止したときは、受益者は、当該受付停止の当日に行った転換請求のうち、当該受付停止前に行った転換請求を撤回することができます。受益者がその転換請求を撤回しない場合には、当該転換請求は、当該受付停止を解除した後の最初の営業日に受け付けたものとみなします。

(d) 転換手数料等

受益者は、転換請求を行う際には、大口指定転換販売会社を通じて、転換手数料(詳細については、下記「第二部 信託財産情報 - 第1 信託財産の状況 - 3 信託の仕組み - (1) 信託の概要 - その他 - (b) 手数料等について - (ロ) 転換手数料」をご参照下さい。)並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を受託者に対して支払います。受託者は、当該支払いが確認できない場合には、転換手続を中断又は中止することがあります。当該手数料等の詳細は、大口指定転換販売会社までお問い合わせ下さい。

6 【募集の方法】

本受益権については、金融商品取引法で定められる一定数(50名)以上に対する勧誘が行われるものとして、募集(金融商品取引法第2条第3項)を行います。募集の取扱いは、金融商品取引業者に委託します。

7 【申込手数料】

1口あたり、申込受付日の翌営業日付の1口あたりの純資産額(取引所開示)に各販売会社が独自に定める率を乗じた額とします。当該手数料には、消費税等の相当額が含まれます。

詳細は、販売会社までお問い合わせ下さい。

8 【申込単位】

3万口以上1口単位

9 【申込期間及び申込取扱場所】

申込期間

継続申込期間：平成26年4月21日から平成27年4月20日まで

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

申込取扱場所

申込取扱場所(販売会社)については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

<照会先>

三菱UFJ信託銀行株式会社

電話番号 0120-232-711

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://kikinzoku.tr.mufg.jp/>

10 【申込証拠金】

該当事項はありません。

11 【払込期日及び払込取扱場所】

払込期日

発行価額の総額は、各販売会社を通じて、委託者により信託が行われる日(以下本において「払込期日」といいます。)に、受託者の指定する口座に払い込まれます。

但し、投資者は、申込みをした販売会社の指定する日までに申込代金を当該販売会社に支払うものとします。なお、販売会社所定の方法により、払込期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

払込取扱場所

払込みの取扱いは、販売会社が行います。詳細は、販売会社でご確認下さい。

12 【引受け等の概要】

該当事項はありません。

13 【その他】

申込みの方法

販売会社所定の方法でお申し込み下さい。

申込証拠金の利息、申込証拠金の信託財産の振替

申込証拠金はなく、申込証拠金の利息及び信託財産の振替はありません。

その他申込み等に関する事項

受託者は、以下に該当する場合には、本受益権の申込みの受付を停止すること又はすでに受け付けた申込みの受付を取り消すことができます。その場合、委託者、受託者又はカストディ안의いずれも、当該受付の停止又は取消しにより投資者に生じた損害について責任を負いません。

(a) 以下のいずれかの事由によりパラジウム地金の適正な条件での調達又は取得が困難な場合又は遅延する場合

- ・ 国内外の商品市場等及び金融商品取引所等における取引の停止、遅延
- ・ 決済機能の停止、遅延
- ・ 外国為替取引の停止、遅延
- ・ 輸入手続の停止、遅延
- ・ 輸送システムの停止、遅延
- ・ 申込みに係る口数が極めて多いものと受託者が合理的に判断したこと

(b) 輸入手続、輸送システム、パラジウム地金の保管場所の状況、入庫処理手続等の事情により、カストディアンにおけるパラジウム地金の入庫が困難な場合又は遅延する場合

(c) パラジウム地金の改鋳手続が必要な場合であって、当該手続の処理に時間を要する場合

(d) 天災地変又は政治、経済、軍事、通貨等に係る非常事態が発生した場合、その他委託者、受託者又はカストディアンの支配を超えた事由により、パラジウム地金の適正な条件での調達又は取得が困難な場合又は遅延する場合

本邦以外の地域での発行

本邦以外の地域において、本受益権は、発行されません。

第2 【内国信託社債券の募集(売出)要項】

1 【新規発行社債(短期社債を除く。)】

該当事項はありません。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

該当事項はありません。

(2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

3 【新規発行短期社債】

該当事項はありません。

4 【売出社債(売出短期社債を除く。)】

該当事項はありません。

5 【売出短期社債】

該当事項はありません。

6 【売出社債の条件】

該当事項はありません。

第二部 【信託財産情報】

第1 【信託財産の状況】

1 【概況】

(1) 【信託財産に係る法制度の概要】

本信託の当初の信託財産は、パラジウム地金です。

受託者は、信託法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(以下「兼営法」といいます。)、信託業法等の各種関連法令に基づき、善管注意義務、忠実義務、分別管理義務等をはじめとする法令上の義務に従い、信託財産の引受け(受託)を行っています。受託者は、本受益権の保有者(受益者)に対して、信託財産に属する財産のみをもってその履行責任を負うこととなります。

また、本受益権は、信託法に規定する受益証券発行信託の受益権であり、有価証券として金融商品取引法の適用を受けます。金融商品取引法第2条第5項及び金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第14条第2項第2号八に基づき、委託者及び受託者が共同で本受益権の発行者です。

(2) 【信託財産の基本的性格】

信託財産は、主としてパラジウム地金であり、委託者より当初設定日(平成22年6月30日)に信託設定されるほか、追加信託により信託設定される場合があります。但し、消費税等の相当額の授受又は信託報酬及び信託費用(以下「信託報酬等」といいます。)の支払い等のために一時的に金銭を保有する可能性があり、その場合は、信託財産に金銭が含まれます。なお、信託財産であるパラジウム地金は、鉱物としての本質的価値以外のいかなる付加価値(宝飾品としての価値を含みますが、それに限りません。)を有しません。

本信託は、信託財産としてパラジウム地金を高水準の割合で保有することで、一口あたりの純資産額(取引所開示)は、仕組みとして指標価格に連動することが企図されています。

指標価格に関する著作権その他の知的財産権は受託者に帰属します。受託者の許諾を得ることなく指標価格を複製、頒布、利用等することはできません。仮に第三者が指標価格を利用等した場合においても、受託者は、指標価格に関する情報の正確性、確実性及び完全性を保証するものではなく、指標価格の利用等に伴ういかなる責任も負いません。

(3) 【信託財産の沿革】

本信託は、平成22年6月30日に、主としてパラジウム地金の管理及び処分を目的に設定されました。本受益権は、平成22年7月2日に、東京証券取引所に上場されました。

(4) 【信託財産の管理体制等】

【信託財産の関係法人】

委託者：三菱商事株式会社

信託財産の信託設定(追加信託を含みます。)を行います。また、受託者とともに、本受益権の発行者です。

受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社

信託財産の管理及び処分、並びに受益者の管理を行います。また、委託者とともに、本受益権の発行者です。受託者は、信託財産を構成するパラジウム地金の管理業務をカストディアンに委託します。また、証券管理事務及び受益者管理事務を第三者に委託することができます。

カストディアン：三菱商事R t Mジャパン株式会社

受託者より委託を受けて、信託財産を構成するパラジウム地金の管理業務を行います。カストディアンは、受託者の同意を得て第三者(以下「サブ・カストディアン」といいます。)に対し同業務を再委託します。

【信託財産の運用(管理及び処分)に関する基本的態度】

本信託は、本受益権への投資を通じて、投資者にパラジウム地金への投資機会を提供することを目的としています。

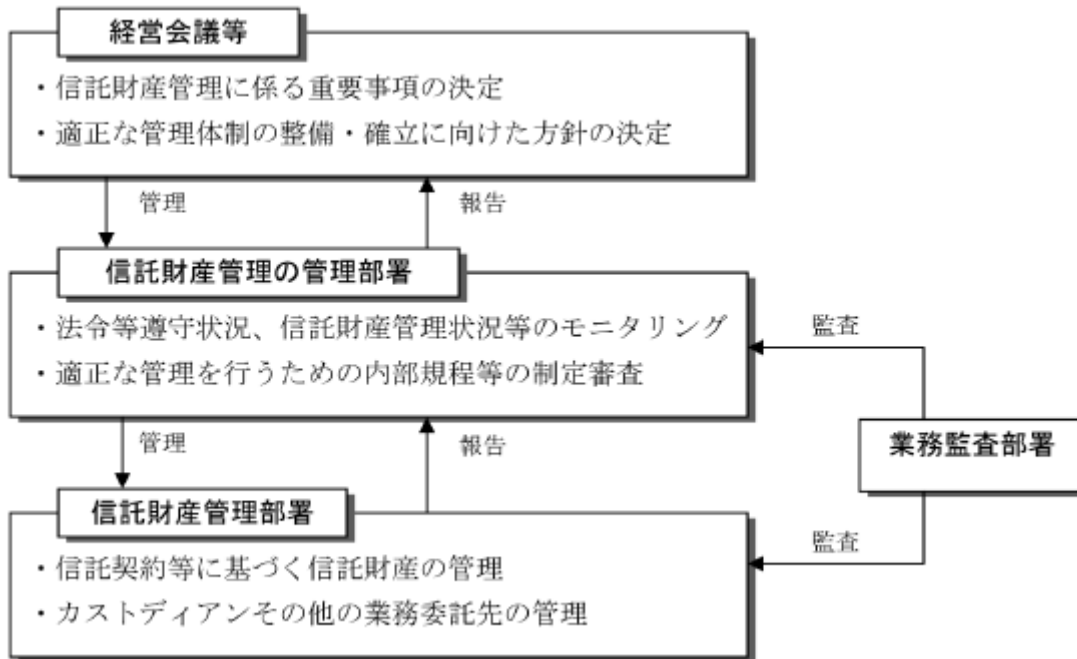
受託者は、信託報酬等の支払い等のために又は投資者からの転換請求への対応(詳細については、上記「第一部 証券情報 - 第1 内国信託受益証券の募集(売出)要項 - 5 給付の内容、時期及び場所 - 解約による信託財産等の交付(転換)」をご参照下さい。)のために、受託者が適正と判断する手法により、信託財産を構成するパラジウム地金を委託者又は適正と判断する相手方に対して売却します。その売却価格は、指標価格、指標価格から一定の金額(パラジウム地金の販売を取り扱う国内の大手貴金属業者におけるパラジウム地金の小売価格と買取価格との差額を参考として当事者間で合意する金額とします。)を控除した価格、その他の適正な価格とします。なお、受託者は、信託財産の管理及びかかる売却による処分を行うのみであり、かかる売却以外の目的又は方法で信託財産の売却その他の処分はいたしません。また、追加信託により信託財産としてのパラジウム地金の質量が増加することはありますが、受託者が信託財産として新たにパラジウム地金を購入することはありません。

受託者は、本信託の本旨に従い、善良なる管理者の注意をもって信託事務を処理します。

【信託財産の管理体制】

本信託の信託財産は、信託法によって、受託者自身の財産や、他の信託でお預かりしている信託財産とは分別して管理することが義務付けられています。

受託者の信託財産の管理体制は、以下のとおりです。また、定期的に外部監査を実施します。



上記の管理体制等は、今後、変更される場合があります。

2 【信託財産を構成する資産の概要】

(1) 【信託財産を構成する資産に係る法制度の概要】

信託財産を構成するパラジウム地金の利用を制限する法律はございません。

(2) 【信託財産を構成する資産の内容】

パラジウム地金

資産の種類	パラジウム地金
品質	信託契約に定める所定の要件(注1)を満たすもの
質量	251,871.547g (平成26年1月20日時点)(注2)
価格	403,304,717円 (平成26年1月20日時点)(注3)
保管場所	サブ・カストディアンの倉庫(日本国内)

(注1) 純度が99.95%以上のものを指します。

(注2) 受託者は、信託報酬等の支払い等に必要限度で信託財産を構成するパラジウム地金を売却しますので、信託財産を構成するパラジウム地金の質量はかかる売却により減少します。売却される信託財産を構成するパラジウム地金の質量は、信託報酬等の額と売却時における信託財産を構成するパラジウム地金の市場価格によって異なります。また、信託財産は、追加信託により増加し、転換により減少する場合があります。

(注3) 計算期間末日(平成26年1月20日)時点におけるパラジウム地金の総額(簿価)を記載しております。

金銭

資産の種類	金銭
価格	12,622,699円(平成26年1月20日現在)

上記金銭は、受託者の銀行勘定で預かります。

(3) 【信託財産を構成する資産の回収方法】

該当事項はありません。

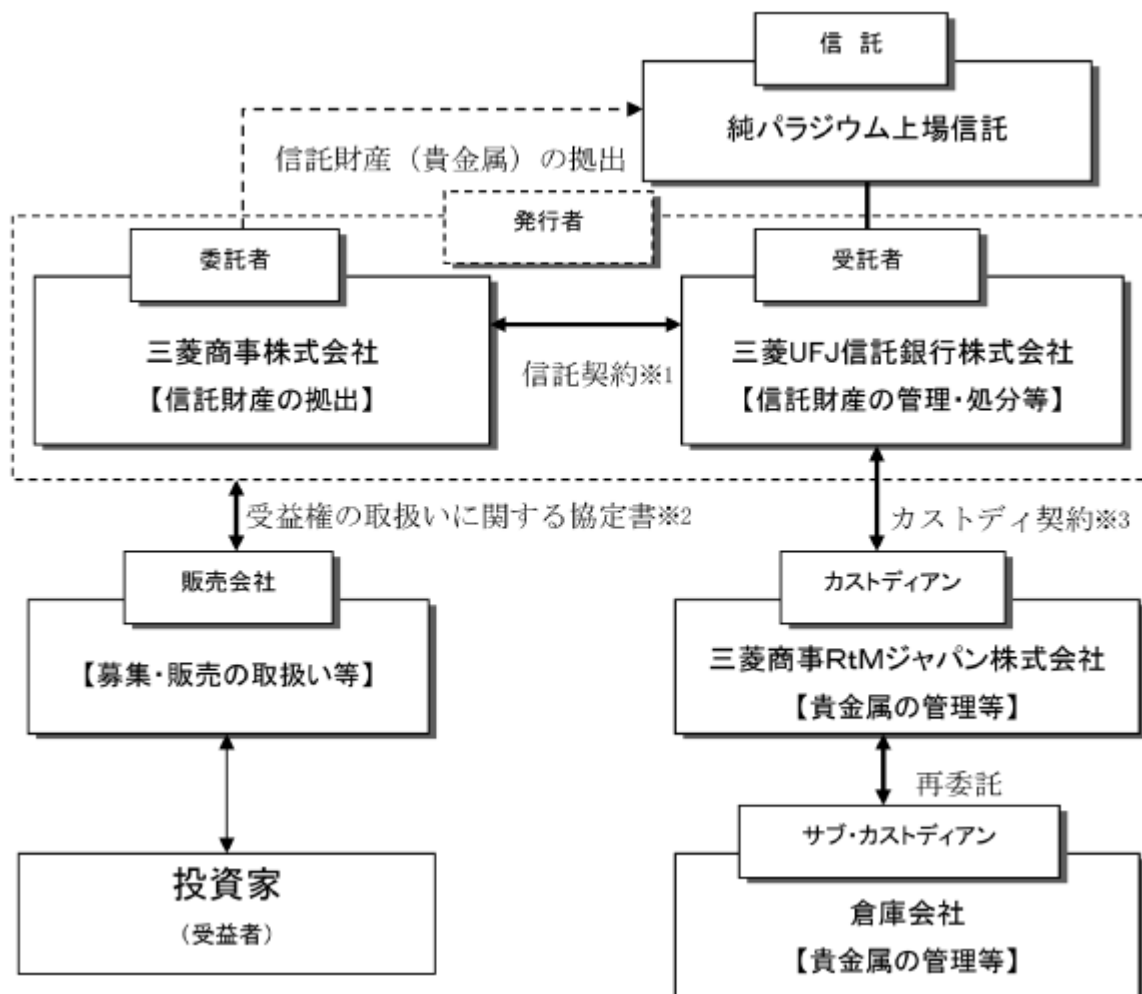
3 【信託の仕組み】

(1) 【信託の概要】

【信託の基本的仕組み】

委託者と受託者との間で本受益権を発行する旨を定めた信託契約が締結され、受託者は、当該信託契約に基づき、委託者が当初の信託設定日(平成22年6月30日)及び追加信託により拠出したパラジウム地金を管理及び処分します。

(スキーム図)



1 信託契約(委託者と受託者との契約)

本信託の信託財産の管理処分に関する事項、委託者、受託者及び受益者の権利義務関係並びに本受益権の取扱方法等が定められています。

2 受益権の取扱いに関する協定書(発行者と販売会社との契約)

本受益権の販売等の取扱いに関する方法等が定められています。

3 カストディ契約(受託者とカストディアンとの契約)

信託財産のうちパラジウム地金の管理に関する方法等が定められています。

【信託財産の運用(管理及び処分)に関する事項】

(a) 管理及び処分の方法について

(イ)パラジウム地金

受託者は、カストディアンに対し信託財産を構成するパラジウム地金の管理業務を委託し、カストディアンは受託者の同意を得てサブ・カストディアンに対し同業務を再委託します。信託財産を構成するパラジウム地金は、サブ・カストディアンの管理下にある日本国内の倉庫で保管されます。

詳細については、上記「2 信託財産を構成する資産の概要 - (2) 信託財産を構成する資産の内容 - パラジウム地金」をご参照下さい。

(ロ)金銭

上記「2 信託財産を構成する資産の概要 - (2) 信託財産を構成する資産の内容 - 金銭」をご参照下さい。

(b) 受託者(銀行勘定)、利害関係人、他の信託財産との取引

受託者は、受益者の保護に支障が生じることがないものとして法令に定める場合に該当するときは、受託者の銀行勘定、受託者の利害関係人(株式の所有関係又は人的関係において密接な関係を有する者として信託業法施行令で定める者をいいます。以下同じです。)、又は他の信託財産との間で以下の取引を行うことがあります。

(イ)信託設定(追加信託を含みます。)を行うときにパラジウム地金の取引につき委託者に生じた消費税等の相当額及び信託報酬等に係る消費税等の相当額を支払うことを目的とした、受託者の銀行勘定からの借入れ又は銀行勘定による立替払い(なお、受託者は、消費税等の還付金を受けた場合には、当該還付金全額を当該立替払いに係る求償金の支払い又は当該借入れの返済に充当します。当該立替払いに係る求償金の金額又は当該借入れに係る元利金相当額が上記還付金額を超える場合、信託財産を構成するパラジウム地金を売却して不足額を支払い又は返済します。)

(ロ)信託財産を構成する金銭について、資金の管理を目的とした受託者の銀行勘定への貸付け

(c) 運用制限等

パラジウム地金以外の保有はいたしません。但し、消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に金銭を保有する場合があります。

(d) 信託財産の計算期間

毎年1月21日から翌年1月20日までとします。

(e) 収益金等の分配

原則として収益金等の分配はありません。

(f) 信託報酬等

受託者は、信託報酬等の支払いに必要な限度で信託財産を構成するパラジウム地金を、受託者が適正と判断する手法により、委託者又は適正と判断する相手方に対して売却します。その売却価格は、指標価格、指標価格から一定の金額(パラジウム地金の販売を取り扱う国内の大手貴金属業者におけるパラジウム地金の小売価格と買取価格との差額を参考として当事者間で合意する金額とします。)を控除した価格、その他の適正な価格とします。売却される信託財産を構成するパラジウム地金の質量は、信託報酬等の額と売却時における信託財産を構成するパラジウム地金の市場価格によって異なります。

受益者は、上記信託財産を構成するパラジウム地金の売却によって支払う代わりに、自己の保有する本受益権に関する部分につき信託報酬等を支払うことを選択することはできません。

(g) 信託財産の交付

受益者は、転換請求をすることにより、その有する本受益権の表章するパラジウム地金を受領することができます。詳細については、上記「第一部 証券情報 - 第1 内国信託受益証券の募集(売出)要項 - 5 給付の内容、時期及び場所 - 解約による信託財産等の交付(転換)」をご参照下さい。

(h) 信託事務の委託

受託者は、カストディアンに対し信託財産を構成するパラジウム地金の管理業務を委託し、カストディアンは受託者の同意を得てサブ・カストディアンに対し同業務を再委託します。また、受託者は、証券管理事務及び受益者管理事務を第三者に委託することができます。

【委託者の義務に関する事項】

委託者は、信託契約に明示されたものを除き、受託者又は受益者に対して義務を負いません。

【その他】

(a) 信託期間について

本信託は、信託期間を定めません。したがって、信託期間は当初設定日(平成22年6月30日)から信託終了日(信託契約の規定により本信託の全部が終了する日をいいます。以下同じです。)までとします。

(b) 手数料等について

(イ) 申込手数料

1口あたり、申込受付日の翌営業日付の一口あたりの純資産額(取引所開示)に各販売会社が独自に定める率を乗じた額とします。当該手数料には、消費税等の相当額が含まれます。

詳細は、販売会社までお問い合わせ下さい。

(ロ)転換手数料

転換手数料は、以下のとおりです。詳細は、小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社までお問い合わせ下さい。

大口転換	以下 及び の合計額とします。 受託者における手数料として、転換1回につき上限54,000円(税抜50,000円)(上記「第一部証券情報 - 第1 内国信託受益証券の募集(売出)要項 - 5 給付の内容、時期及び場所 - 解約による信託財産等の交付(転換) - (a)転換請求」に記載されたパラジウム地金の売却が行われる場合においては、当該売却する部分には手数料はかかりません。)大口指定転換販売会社における手数料として、大口指定転換販売会社が独自に定める金額。当該手数料には、消費税等の相当額が含まれます。
------	---

留意事項

- 本受益権を転換する場合は、上記転換手数料とは別に、大口転換必要口数に転換請求を受け付けた日付の一口あたりの純資産額(取引所開示)を乗じた価格(以下「転換価格」といいます。)の8%の消費税等の相当額を大口指定転換販売会社を通じて受託者に支払う必要があります。
- 個人の受益者で「源泉徴収あり」の特定口座にて本受益権を有する方は、上記転換手数料とは別に、原則として、譲渡益に関する源泉徴収税額に相当する金額を大口指定転換販売会社に別途入金する必要があります。
- 転換に係るパラジウム地金の交付の方法は、指定場所での受渡しとなりますので、指定場所からの運送費用は上記転換手数料に含まれず、別途受益者の負担となります。

(ハ)信託報酬

受託者の信託報酬は以下のとおりです。

各月毎に受ける信託報酬(第一管理信託報酬)	当該月の各日における純資産総額(取引所開示)に年率0.6372%(税抜0.59%)以内で受託者が定める率(1年を365日(閏年の場合には366日)とした日割計算を行います。)を日々乗じて算出した金額(1円未満は切り捨てます。)の1箇月分の合計額。但し、最終の信託報酬は、信託終了日の属する月の開始日から信託終了日までの期間につき算定するものとします。
信託財産の各計算期間毎に受ける信託報酬(第二管理信託報酬)	信託財産の各計算期間に信託財産に帰属した利子相当額から当該計算期間内に生じた信託費用相当額を控除した残額(もしあれば)(消費税等込)とします。

(二)信託費用

以下に掲げる費用は、信託費用として、信託財産から支弁されます。

信託財産に係る監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税等の相当額

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等及び当該諸費用等に係る消費税等の相当額

受託者が信託財産のために行った借入れ又は立替金の利息相当額

信託財産の売却に伴う手数料等及び当該手数料等に係る消費税等の相当額

本受益権の上場に係る費用 及び当該費用に係る消費税等の相当額

本受益権の上場に係る費用

- 追加上場料:追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額(取引所開示)について、新規上場時及び新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額(取引所開示)のうち最大のものからの増加額をいいます。)に対して、0.0081%(税抜0.0075%)。
- 上場の年賦課金:毎年末の純資産総額(取引所開示)に対して、最大0.0081%(税抜0.0075%)及びTDnet利用料129,600円(税抜120,000円)。

(c) 信託の終了

(イ) 本信託は、信託法第163条第1号から第8号までに掲げる事由又は以下の事由のいずれかが発生したときに、速やかに終了します。

- ・ 本受益権のすべてのこれが上場されている金融商品取引所での上場が廃止されたとき
- ・ 受託者の辞任、解任又は解散後、新受託者が選任されず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき
- ・ カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散後、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないとき
- ・ 受託者が監督官庁より本信託に係る業務停止命令又は免許取消しを受けたときであって業務を引き継ぐ新受託者が速やかに選任されないとき
- ・ 証券保管振替機構が本受益権を振替受益権として取り扱うことを中止し又は取りやめたとき
- ・ 本信託が、法人税法第2条第29号八に定める特定受益証券発行信託に該当しなくなったとき

(ロ) 受託者は、以下の事由のいずれかが生じた場合、本受益権が上場されている金融商品取引所での上場を廃止することにより、本信託を終了することができます。

- ・ 採用先物価格が廃止された後、代替物を定めることができず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき
- ・ 純資産総額(取引所開示)が2億円(平成25年7月21日以降は20億円)を下回ったとき
- ・ 受託者が、本信託を終了することが受益者に有利であると判断したとき
- ・ 受託者が、本信託の継続が困難であると判断したとき
- ・ 委託者その他の重要な関係者について、東京商品取引所での取引停止その他信託財産の取扱いが困難となる事由が発生したとき

(d) 信託の変更

(イ) 受託者は、信託の目的に反しないことが明らかであるとき又はやむを得ない事情が発生したとき(適用ある法令等の改正又は解釈の変更その他事情の変更により、受託者の責任、負担若しくは受託者が行うべき事務が加重され又は受託者の権利が制限される場合に行う変更であって、信託の目的に反しないこと及び受益者の利益に適合することが明らかであるときを含みます。)は、その裁量により、信託契約の内容を変更することができます。なお、受託者は、かかる変更後遅滞なく、委託者及び受益者に対し、変更後の信託契約の内容を本受益権が上場されている金融商品取引所で開示しますが、信託法第149条第2項に定める通知は行いません。

(ロ)但し、本信託について信託法第103条第1項第1号から第4号までに掲げる事項に係る信託の変更(但し、信託法第103条第1項第4号に掲げる受益債権の内容の変更については、本信託の受益権の商品としての同一性を失わせ、受益者の利益を害する変更に関し、かかる変更以外の変更については上記(イ)に従うものとします。)(以下「重要な信託の変更」といいます。)(以下「重要な信託の変更」がなされる場合及びかかる重要な信託の変更には該当しないものの、以下の各号のいずれかに関する変更であって本信託の受益権の商品としての同一性を失わせることとなる変更(以下「非軽微な信託の変更」といいます。)(以下「非軽微な信託の変更」がなされる場合には、受託者は、あらかじめ、変更内容及び変更について異議ある受益者は一定の期間(但し、1箇月以上とします。)(以下「非軽微な信託の変更」がなされる場合には、受託者は、あらかじめ、変更内容及び変更について異議ある受益者は一定の期間(但し、1箇月以上とします。))内にその異議を述べるべき旨等を、日本経済新聞へ掲載する方法により公告し、又は知っている受益者に対して催告し、当該期間内に異議を述べた受益者の有する本受益権の口数が総受益権口数の2分の1を超えなかったときには、信託契約の内容を変更することができます。

- ・ 受益者に関する事項
- ・ 受益権に関する事項
- ・ 指標価格に関する事項
- ・ 信託の元本の償還及び収益の分配に関する事項
- ・ 信託期間、その延長及び信託期間中の解約に関する事項
- ・ 計算期間に関する事項
- ・ 受託者の受ける信託報酬その他の手数料の計算方法及びその支払いの方法及び時期に関する事項
- ・ 受託者の辞任及び解任並びに新たな受託者の選任に関する事項
- ・ 信託の元本の追加に関する事項
- ・ 受益権の買取請求に関する事項
- ・ その他受益者の利益を害するおそれのある事項

(ハ)本信託について重要な信託の変更がなされる場合には、これにより損害を受けるおそれのある受益者(但し、信託の目的の変更及び受益権の譲渡の制限に係る信託の変更の場合には、損害を受けるおそれのあることを要しません。)(以下「重要な信託の変更」がなされる場合には、これにより損害を受けるおそれのある受益者(但し、信託の目的の変更及び受益権の譲渡の制限に係る信託の変更の場合には、損害を受けるおそれのあることを要しません。))は、受託者に対し、自己の有する本受益権を一口あたりの純資産額(取引所開示)で取得することを請求することができます。但し、重要な信託の変更に賛成する旨の意思を表示した受益者はこの限りではありません。

非軽微な信託の変更がなされる場合には、上記一定の期間内に受託者に異議を述べた受益者に限り、受託者に対し、自己の有する本受益権を当該期間の最終日の翌営業日における一口あたりの純資産額(取引所開示)で取得することを請求することができます。

(e) 租税の取扱い

租税の取扱いは以下のとおりです。但し、租税の取扱いについては、各受益者において、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。また、税法が改正された場合等には、下記の内容が変更されることがあります。

()個人の受益者に対する課税

<本受益権の売却時>

本受益権を売却する場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対する課税は、20%(所得税15%及び地方税5%)の税率となります。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間については、所得税の額の2.1%に相当する復興特別所得税が併せて課されます。なお、「源泉徴収あり」の特定口座にて本受益権を有する受益者については、源泉徴収が行われます(原則として、確定申告は不要です。)

差損(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等の譲渡益及び上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。

<本受益権の転換時>

本受益権を転換しパラジウム地金を取得する場合は、一部の解約と評価され、当該一部の解約により受益者に交付されるパラジウム地金及び金銭の全額が株式等に係る譲渡所得等の収入金額とみなされますので、取得価額との差益(譲渡益)が譲渡所得として課税されます。その取扱いは、上記「本受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

また、本受益権の転換によってパラジウム地金を取得する行為は、消費税等の課税対象となりますので、転換価格の8%の消費税等の相当額を転換請求時に大口指定転換販売会社を通じて受託者に支払う必要があります(本受益権の購入価格の8%ではありませんのでご留意下さい。)

なお、本信託では、本受益権の転換時に、一口あたりのパラジウム地金の標準純度質量に当該転換請求に係る大口転換必要口数の合計数を乗じた標準純度質量の合計が当該転換請求に基づき転換される標準パラジウム地金の標準純度質量の合計を超過する場合、当該超過分に相当する標準純度質量の標準パラジウム地金を売却し、当該売却代金は受益者に帰属しますが、当該行為についても、上記の譲渡益課税の課税対象となり、かつ、当該転換請求時に消費税等の相当額を受託者に支払う必要がありますのでご留意下さい。

<償還金の受取時>

本信託の終了により交付を受ける金銭(以下「償還金」といいます。)の全額が株式等に係る譲渡所得等の収入金額とみなされますので、取得価額との差益(譲渡益)は譲渡所得として20%(所得税15%及び地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要です。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間については、所得税の額の2.1%に相当する復興特別所得税が併せて課されます。なお、「源泉徴収あり」の特定口座にて本受益権を有する受益者については、源泉徴収が行われます(原則として、確定申告は不要です。)

償還金の受取時の差損(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等の譲渡益及び上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り、)と損益通算が可能です。また、償還金の受取時の差益(譲渡益)については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

() 法人の受益者に対する課税

< 本受益権の売却時 >

通常の株式の売却時と同様に、本受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

< 本受益権の転換時 >

本受益権を転換しパラジウム地金を取得する場合は、一部の解約と評価され、当該一部の解約により受益者に交付されるパラジウム地金及び金銭の全額と取得価額との差益(譲渡益)が他の法人所得と合算して課税されます。その取扱いは、上記「本受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

また、本受益権の転換によってパラジウム地金を取得する行為は、消費税等の課税対象となりますので、転換価格の8%の消費税等の相当額を転換請求時に大口指定転換販売会社を通じて受託者に支払う必要があります(本受益権の購入価格の8%ではありませんのでご留意下さい。)

なお、本信託では、本受益権の転換時に、一口あたりのパラジウム地金の標準純度質量に当該転換請求に係る大口転換必要口数の合計数を乗じた標準純度質量の合計が当該転換請求に基づき転換される標準パラジウム地金の標準純度質量の合計を超過する場合、当該超過分に相当する標準純度質量の標準パラジウム地金を売却し、当該売却代金は受益者に帰属しますが、当該行為についても、上記の譲渡益課税の課税対象となり、かつ、当該転換請求時に消費税等の相当額を受託者に支払う必要がありますのでご留意下さい。

< 償還金の受取時 >

償還金の全額と取得価額との差益(譲渡益)が、通常の株式の売却時と同様に、他の法人所得と合算して課税されます。

(f) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- ・他の受益者の氏名又は名称及び住所
- ・他の受益者が有する本受益権の内容

(2) 【受益権】

受益者の有する権利は、以下のとおりです。

転換請求権

受益者は、一定の要件を満たす場合、その保有する本受益権につき、本信託の全部又は一部を解約し、受託者から当該本受益権の表章する信託財産であるパラジウム地金の交付を受けることができます。具体的な要件や申込方法等については、上記「第一部 証券情報 - 第1 内国信託受益権の募集(売出)要項 - 5 給付の内容、時期及び場所 - 解約による信託財産等の交付(転換)」をご参照下さい。

信託変更に係る異議申述権及び本受益権の買取請求権

受益者は、一定の事由に該当する信託の変更がなされる場合には、異議を述べることができます。また、当該信託の変更がなされる場合には、一定の要件を満たす受益者は、その保有する本受益権について、受託者に取得することを請求することができます。具体的な要件や行使方法等については、上記「3 信託の仕組み - (1) 信託の概要 - その他 - (d) 信託の変更」をご参照下さい。

受益者決議手続実施請求権

総受益権口数の100分の3以上を有する受益者は、受託者に対し、受益者決議手続の目的である事項及び受益者決議手続が必要となる理由を示して、受益者決議手続を行うことを請求することができます。具体的な行使方法等については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

< 照会先 >

三菱UFJ信託銀行株式会社

電話番号 0120-232-711

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://kikinzoku.tr.mufg.jp/>

信託終了時の残余財産の給付

本信託が終了した場合には、受益者は残余財産の給付を受けます。かかる残余財産の給付は、信託終了日を権利確定日として、当該日における受益者のみがこれを受ける権利を有します。信託終了日後は、受益者は本受益権の譲渡はできません。

(3) 【内国信託受益証券(内国信託社債券)の取得者の権利】

上記(2)「受益権」に記載したとおりです。

4 【信託財産を構成する資産の状況】

(1) 【信託財産を構成する資産の運用(管理)の概況】

該当事項はありません。

(2) 【損失及び延滞の状況】

該当事項はありません。

(3) 【収益状況の推移】

該当事項はありません。

5 【投資リスク】

(1) リスクの特性

パラジウム地金の価格変動リスク

- ・本信託は、信託財産のほとんどをパラジウム地金で保有しますので、パラジウム地金の価格変動の影響を受けます。
- ・本信託は、パラジウム地金の東京商品取引所における採用先物価格及び採用フォワードレートを使用して指標価格を算出しますので、東京商品取引所の採用先物価格の変動の影響、採用フォワードレートの変化の影響を受けます。

為替リスク

- ・本信託の指標価格は、一般的に為替相場の変動の影響を受けます。また、本信託は、為替ヘッジを行いませんので、一口あたりの純資産額(取引所開示)は、為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

- ・本信託は、パラジウム地金のみを保有するため、信用リスクは基本的にはありません。但し、消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に本信託が金銭を保有する場合、当該金銭を受託者の銀行勘定に貸し付けることとなるため、その範囲で受託者の信用リスクを負担することになります。

指標価格と一口あたりの純資産額(取引所開示)の乖離要因

- ・本信託は、パラジウム地金を高水準の割合で保有することで、指標価格に連動することを企図していますが、次のような要因があるため、結果として指標価格と一致した推移をすることをお約束するものではありません。
- ・消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に金銭を保有する可能性があり、本信託の信託財産はすべてがパラジウム地金のみとはならないこと。
- ・信託報酬等のコスト負担があること。
- ・信託設定(追加信託を含みます。)時に受託者が消費税等の相当額につき本信託に貸付けを行った場合においては当該消費税等の相当額が本信託に還付されるまでの間の借入金の金利負担があること。

一口あたりの純資産額(取引所開示)と金融商品取引市場での売買価格の乖離

- ・本受益権は、金融商品取引市場において、一口あたりの純資産額(取引所開示)より高い価格で取引されることもあれば、低い価格で取引をされることもあります。また、受託者が算出して公表する一口あたりの純資産額(取引所開示)は、算出日当日の貴金属取引の結果を基に算出するものですので、実際に金融商品取引市場で売買する時点での一口あたりの本受益権の価値を表章したものではありません。

パラジウム地金に係る流動性リスク

- ・取引相手がいないため、パラジウム地金を売却できない場合があります。
- ・天災地変、商品市場、為替市場、輸入手続若しくは税制等政府規制の影響、取引量が多いことによる影響、又は政治、経済、軍事若しくは通貨等に係る非常事態の発生その他やむを得ない事情により、パラジウム地金の売却が困難又は適正な価格での売却が困難である場合があります。

受益権に係る流動性リスク

- ・本受益権は金融商品取引所に上場されていますが、活発な取引市場が形成されることは保証されていません。本受益権を売却(又は購入)しようとする際に、需要(又は供給)がないため、希望する時期に希望する価格で売却(又は購入)することができないリスクがあります。

一定の関係者への依存リスク

- ・本信託は、委託者による信託財産(貴金属)の抛出、カストディアンその他本信託の重要な関係者に対する業務の委託等を基本的なスキームとしています。したがって、本受益権の取引市場における流動性は、委託者による追加信託の有無及び程度に影響を受けるほか、本信託は、カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散等が生じた場合において、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないときは、本信託の終了、上場廃止を含む重大な影響を受ける可能性があります(したがって、例えば、一部の業務及び地位を承継又は代替する後任候補者がいるに過ぎない場合には、かかる重大な影響を受ける可能性があります。)

その他の留意点

(パラジウム地金の店頭小売価格や海外公表価格との違い)

- ・本信託の指標価格は、東京商品取引所の採用先物価格を基に算出する現物価格であり、日本におけるパラジウム地金の店頭小売・買取価格や海外で公表される取引価格とは異なります。

(信託設定、転換の中止、延長)

- ・本信託は、天災地変、商品市場、為替市場、輸入手続若しくは税制等政府規制の影響、取引量による売買、輸送若しくは保管への影響、又は政治、経済、軍事若しくは通貨等に係る非常事態の発生その他やむを得ない事情がある場合は、受託者の判断により、信託設定(追加信託を含みます。)、本受益権の転換請求の受付又は転換手続の中止若しくは中断又は転換手続の延長等を行うことがあります。

(パラジウム地金の紛失、盗難、詐欺等)

- ・本信託は、パラジウム地金を保有するため、当該パラジウム地金の全部又は一部が紛失、損傷、盗難又は毀損するリスクがあります。また、詐欺等によりパラジウム地金の全部又は一部が贖物であるリスクがあります。この場合において、受託者及びカस्टディアンが自己に課せられた善管注意義務を果たし、管理の失当がないと認められる場合は、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。
- ・本信託では、天災(地震、火災等)や、戦争、テロ行為及びそれらに付随して発生する行為により、パラジウム地金の全部又は一部が、紛失、損傷、盗難又は毀損するリスクがあります。この場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。
- ・本信託では、受託者は、保有するパラジウム地金について、パラジウム地金の保管業務を行うにあたり一般的に適切と認められる保険を受託者が合理的と判断する範囲で維持しますが、付保の範囲や条件が十分でない可能性があり、その場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。
- ・本信託で保有するパラジウム地金が、紛失、損傷、盗難又は毀損し、ある当事者が本信託に対する責任を負う場合、当該責任を負う当事者は、本信託の請求に応じるに足る財源を有していない可能性があり、その場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

(訴訟費用)

- ・本信託では、受託者は、自己に課せられた善管注意義務を果たしたにもかかわらず信託財産の紛失や盗難、詐欺等が発生した場合、信託財産に対して訴訟等の法的手段を提起された場合等には、受益者の権利を守るために訴訟等の法的手段を行い、又は遂行する可能性があり、その場合、弁護士費用その他の訴訟等の法的手段に関する費用を本信託が負担する可能性があります。

(配当・分配金)

- ・本信託では、原則として配当・収益金の分配は行いません。

(市場リスク・システムリスク等)

- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(上場廃止)

- ・上記「3 信託の仕組み - (1) 信託の概要 - その他 - (c) 信託の終了 - (イ)」記載の事由が生じた場合には、本信託は終了します。したがって、例えば、カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散等が生じた場合において、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないときは、本信託が終了し、上場廃止となる可能性があります。また、上記「3 信託の仕組み - (1) 信託の概要 - その他 - (c) 信託の終了 - (ロ)」記載の事由が生じた場合、受託者の判断で、本受益権の上場を廃止することにより、本信託は終了する可能性があります。終了時の残余財産の給付については、下記「第3 証券事務の概要 - 1 名義書換の手續等 - (5) 信託終了時の残余財産の給付」をご参照下さい。

(その他)

- ・本信託に適用される法令・税・会計基準等は、今後変更される可能性があります。会計の取扱いや税の取扱いが変更となることで、本信託の税負担が増大し、又は本信託の維持が困難になる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

本信託では、受託者は、信託財産の管理を行いますが、信託報酬等の支払い等に必要限度での売却以外の場合には信託財産を売却しません。また、追加信託により信託財産としてのパラジウム地金の質量が増加することはありますが、受託者が信託財産として新たにパラジウム地金を購入することはありません。信託財産の管理体制については、上記「第二部 信託財産情報 - 第1 信託財産の状況 - 1 概況 - (4) 信託財産の管理体制等 - 信託財産の管理体制」をご参照下さい。

第2 【信託財産の経理状況】

1 財務諸表の作成方法について

本信託財産の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

本信託財産は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当計算期間(平成25年1月21日から平成26年1月20日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【貸借対照表】

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成25年1月20日現在)	当計算期間末 (平成26年1月20日現在)
資産の部		
流動資産		
銀行勘定貸	789	12,622
流動資産合計	789	12,622
固定資産		
投資その他の資産	(1) 586,763	(1) 403,304
固定資産合計	586,763	403,304
資産合計	587,552	415,927
負債の部		
流動負債		
未払金	1,375	1,348
未払消費税等	723	12,557
流動負債合計	2,098	13,905
負債合計	2,098	13,905
純資産の部		
元本等		
元本	(2) , (3) 596,592	(2) , (3) 413,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	(3) 11,138	(3) 11,028
利益剰余金合計	11,138	11,028
元本等合計	585,453	402,022
純資産合計	585,453	402,022
負債純資産合計	587,552	415,927

2【損益計算書】

(単位：千円)

	前計算期間 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	当計算期間 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
営業収益		
その他の事業収益	(1) 161	(1) 1,511
営業収益合計	161	1,511
営業費用		
受託者報酬	3,188	3,458
その他費用	1,808	1,858
その他の事業費用	(2) 211	(2) -
営業費用合計	5,208	5,317
営業損失()	5,046	3,805
営業外収益		
受取利息	0	1
営業外収益合計	0	1
経常損失()	5,046	3,804
税引前当期純損失()	5,046	3,804
当期純損失()	5,046	3,804

【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 投資その他の資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法により評価を行っております。
2 その他	本信託における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

前計算期間末(平成25年1月20日)

- 投資その他の資産は、信託約款第7条に定める本信託の信託財産であるパラジウム地金であります。
- 元本は、「財務諸表等規則」第61条に定める資本金であります。
- 元本及び利益剰余金の変動
当計算期間(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	元本等			元本等合計	純資産合計
	元本	利益剰余金	利益剰余金 合計		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	609,650	6,795	6,795	602,855	602,855
当期変動額					
設定	26,842			26,842	26,842
転換	39,900	703	703	39,197	39,197
当期純損失()		5,046	5,046	5,046	5,046
当期変動額合計	13,058	4,343	4,343	17,401	17,401
当期末残高	596,592	11,138	11,138	585,453	585,453

当計算期間末(平成26年1月20日)

- 投資その他の資産は、信託約款第7条に定める本信託の信託財産であるパラジウム地金であります。
- 元本は、「財務諸表等規則」第61条に定める資本金であります。
- 元本及び利益剰余金の変動
当計算期間(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	元本等			元本等合計	純資産合計
	元本	利益剰余金	利益剰余金 合計		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	596,592	11,138	11,138	585,453	585,453
当期変動額					
設定					
転換	183,542	3,914	3,914	179,627	179,627
当期純損失()		3,804	3,804	3,804	3,804
当期変動額合計	183,542	110	110	183,431	183,431
当期末残高	413,050	11,028	11,028	402,022	402,022

(損益計算書に関する注記)

前計算期間 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当計算期間 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
1 その他の事業収益とは、委託者への信託財産の売却による利益であります。 2 その他の事業費用とは、委託者への信託財産の売却による損失であります。	1 その他の事業収益とは、信託約款第23条に基づく信託財産の売却による利益であります。 2 その他の事業費用とは、信託約款第23条に基づく信託財産の売却による損失であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>本信託は、パラジウム地金を信託財産とした信託に係る受益権を金融商品取引所に上場し、受益者の投資に資するよう受託者が主としてパラジウム地金を信託財産として管理及び処分することを目的としており、受託者による信託財産の運用は行っておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びリスク</p> <p>銀行勘定貸</p> <p>銀行勘定貸とは、信託財産に属する金銭を受託者の銀行勘定で運用することをいいます。銀行勘定貸には信用リスクがあり、運用先である受託者の信用状況が悪化した場合、投資した金銭の一部または全部が毀損することがあります。</p> <p>未払消費税等</p> <p>転換等により委託者等にパラジウム地金の引渡し(譲渡)を行った際に、当該委託者等から受取った消費税等相当額であり、1年以内に納付する予定であります。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>本信託では、受託者による信託財産の運用は行っておらず、該当事項はありません。</p>
--

金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成25年 1月20日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
銀行勘定貸	789	789	
資産計	789	789	
未払消費税等	723	723	
負債計	723	723	

	当計算期間末 (平成26年1月20日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
銀行勘定貸	12,622	12,622	
資産計	12,622	12,622	
未払消費税等	12,557	12,557	
負債計	12,557	12,557	

(2) 時価の算定方法

前計算期間末 (平成25年1月20日)	当計算期間末 (平成26年1月20日)
銀行勘定貸 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。 未払消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。	同左

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前計算期間末(平成25年1月20日)

該当事項はありません。

当計算期間末(平成26年1月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前計算期間 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)										
種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金(千円) (平成24年 12月末現在)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要 受益者	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446,667	商社	(被所有) 7.31	信託財産 の受託	追加設定 (注3)	26,842		
						信託財産 の売却	パラジウム 地金の売却 (注4) 売却代金 売却益 売却損	4,928 161 211		
						信託財産 の転換	パラジウム 地金の転換 (注5) 転換元本	39,900		

(注1) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当計算期間の全取引を記載しております。

(注3) パラジウム地金の追加設定については、信託約款第6条に定める取引条件に拠っております。

(注4) パラジウム地金の売却については、信託約款第23条に定める取引条件に拠っております。

(注5) パラジウム地金の転換については、信託約款第46条に定める取引条件に拠っております。

当計算期間 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)										
種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金(千円) (平成25年 12月末現在)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要 受益者	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446,667	商社		信託財産 の売却	パラジウム 地金の売却 (注3) 売却代金 売却益 売却損	694 171		
						信託財産 の転換	パラジウム 地金の転換 (注4) 転換元本	39,900		
主要 受益者	三菱商事 R t M ジャパン(株)	東京都 千代田区	3,143,062	商社	(被所有) 15.20	信託財産 の売却	パラジウム 地金の売却 (注3) 売却代金 売却益 売却損	4,648 1,340		

(注1) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 平成25年4月1日付で、本信託のカストディアン(地位及び権利義務を三菱商事R t Mジャパン株式会社が承継致しました。同日付で、三菱商事株式会社は主要受益者でなくなり、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は、関連当事者であった期間の全取引について記載しております。また、新たに三菱商事R t Mジャパン株式会社が主要受益者となり、関連当事者に該当することになったため、取引金額は関連当事者である期間の全取引について記載しております。

(注3) パラジウム地金の売却については、信託約款第23条に定める取引条件に拠っております。

(注4) パラジウム地金の転換については、信託約款第46条に定める取引条件に拠っております。

(1口当たり情報に関する注記)

(単位:円)

前計算期間 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)		当計算期間 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	
1口当たり純資産額	15,662.22	1口当たり純資産額	15,534.08
1口当たり当期純損失()	130.31	1口当たり当期純損失()	123.27

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

第3 【証券事務の概要】

1 名義書換の手續等

(1) 受益証券の発行について

受託者は、証券保管振替機構が振替法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、証券保管振替機構の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、本受益権を表章する受益証券を発行しません。

(2) 本受益権の譲渡

受益者は、その保有する本受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする本受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等(振替法第2条第5項に規定する振替機関等をいいます。以下同じです。)に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する本受益権の口数の減少及び譲受人の保有する本受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。但し、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に対して、譲受人の振替先口座に本受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

なお、受益者は、信託終了日後は、本受益権の譲渡はできません。

(3) 本受益権の譲渡の効力要件

本受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、その効力を生じません。

(4) 本受益権の分割

受託者は、一定日現在の本受益権を均等に分割できるものとします。

(5) 信託終了時の残余財産の給付

本信託が終了した場合には、受益者が残余財産の給付を受けます。かかる残余財産の給付は、信託終了日を権利確定日として、当該日における受益者のみがこれを受ける権利を有します。信託終了日後は、受益者は本受益権の譲渡はできません。

受託者は、本信託が終了した場合(但し、一定の場合は除きます。)においては、本受益権のすべてのこれが上場されている金融商品取引所での上場が廃止されるまでの間で受託者が別に定める期日(かかる期日は、上場廃止の決定後、本受益権が上場されている金融商品取引所で開示します。)まで転換請求の受付を行います。受託者は、当該受付が終了した後(但し、本信託の終了事由によっては、当該転換請求の受付期間を十分に取れない場合もあり得ます。)、本受益権のすべてのこれが上場されている金融商品取引所での上場が廃止された日において直ちに本信託の清算手続を開始します。受託者は、かかる本信託の清算手続において、残余財産であるパラジウム地金をその裁量で売却したうえで、売却代金から信託費用を控除した金額を、他の金銭(もしあれば)とともに受益者に給付するものとします。受託者は、当該売却につき、合理的な期間内に行うこととします。

(6) 質権口記載又は記録の本受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている本受益権に係る転換請求の受付、転換に伴うパラジウム地金の交付及び金銭の支払い等については、信託契約の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

2 受益者(本受益権の所有者)に対する特典

該当事項はありません。

3 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

4 その他(受益者への報告事項)

(1) 受託者は、兼営法第2条第1項にて準用する信託業法第27条第1項に定める信託財産の状況を記載した書面及び兼営法第2条第1項にて準用する信託業法第29条第3項に定める本信託の信託業務の委託先、利害関係人又は他の信託財産との取引の状況を記載した書面(以下総称して「信託財産状況報告書等」といいます。)については、本受益権が上場されている金融商品取引所の定める開示方法(当該開示方法については、受託者のホームページに掲載します。)により内容を正確に開示することにより受益者に対して報告を行い、受益者からの要請がない限り、信託財産状況報告書等を受益者に対し交付しません。但し、受託者は、兼営法第2条第1項にて準用する信託業法その他の法令等の定めに従い、信託財産状況報告書等を受益者に対して交付しなければならない場合には、これらの書面を受益者に対し交付します(受託者は、この場合、ご同意頂いた受益者に対しては、信託財産状況報告書等の交付に代えて電磁的方法により提供することができます。)。なお、上記対応をもって、信託法第31条第3項の通知又は同法第37条第3項の報告に代えるものとします。

(2) 受託者は、信託法第32条第3項及び同法第48条第3項に定める受益者に対する通知を行いません。

(3) 受託者は、信託事務を終了したときには、本信託に関する最終の計算を行い、最終の計算期間に関する信託財産に係る報告書を作成し、受益者等(信託法第184条第1項に規定する受益者等をいいます。以下同じです。)に対し書面により通知をすることにより、その承認を得るものとします。受益者等が受託者からかかる通知を受領してから1箇月以内に異議を述べなかった場合には、当該受益者等は、本信託に関する最終の計算を承認したものとみなします。

(4) 信託法第58条第4項に従って受託者としての任務が終了した場合には、受託者は、受益者に対する信託法第59条第1項に定める通知は行いません。

(5) 受託者は、信託契約に定めるもののほか、受益者への通知を行いません。但し、信託法に受益者への通知が定められている場合であって、通知しないことが、法令等に違反するときには、この限りではありません。

第4 【その他】

- ・本書に記載されている信託財産の管理体制は、本書提出日現在におけるものであり、今後組織変更等により変更になることがあります。
- ・目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、本信託の基本的性格を記載するほか、本書の主要内容を要約し、「目論見書の概要」として、目論見書の巻頭に記載することがあります。
- ・目論見書の巻頭又は巻末に用語解説等を掲載することがあります。
- ・本書の内容のうち目論見書に記載すべき事項について、投資者の理解を助けるため、各所に図表等を加えることがあります。
- ・目論見書は電子媒体として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

第三部 【受託者、委託者及び関係法人の情報】

第1 【受託者の状況】

1 【受託者の概況】

1 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結経常収益	百万円	658,496	556,032	569,227	611,257	618,137
うち連結信託報酬	百万円	104,434	91,693	89,848	86,997	85,064
連結経常利益	百万円	58,907	59,874	112,185	127,273	153,934
連結当期純利益	百万円	19,102	66,325	76,227	80,488	127,060
連結包括利益	百万円			10,045	196,118	309,959
連結純資産額	百万円	1,177,705	1,449,384	1,413,486	1,595,779	1,874,425
連結総資産額	百万円	22,027,339	22,707,238	25,280,070	26,897,506	29,589,757
1株当たり純資産額	円	315.28	395.81	385.07	432.95	514.64
1株当たり 当期純利益金額	円	5.76	19.68	22.62	23.88	37.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	5.66	19.67	22.51	23.69	37.64
自己資本比率	%	4.82	5.87	5.13	5.42	5.86
連結自己資本利益率	%	1.58	5.53	5.79	5.84	7.95
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,457,571	1,148,575	2,325,768	1,343,844	1,175,667
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,492,475	1,330,046	1,592,050	1,469,649	1,244,520
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	29,447	68,085	95,643	25,294	66,952
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	694,777	576,972	1,195,376	1,091,122	976,189
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	11,048 [4,137]	11,173 [3,505]	11,175 [3,019]	11,463 [2,743]	11,305 [2,446]
合算信託財産額	百万円	118,985,311	128,533,887	131,305,602	135,842,375	146,061,739

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「4 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
5. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	613,997	514,784	530,530	527,651	529,501
うち信託報酬	百万円	91,796	79,700	76,539	73,129	70,634
経常利益	百万円	50,858	53,230	104,685	110,104	136,293
当期純利益	百万円	16,894	67,250	75,490	75,860	125,168
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1 第二回優先株式	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1
純資産額	百万円	1,031,297	1,301,432	1,268,506	1,430,563	1,693,458
総資産額	百万円	21,465,272	22,250,732	24,832,564	26,337,570	28,823,445
預金残高	百万円	12,966,594	12,512,053	12,433,196	11,976,591	11,780,164
貸出金残高	百万円	10,472,280	10,257,717	10,589,116	10,520,913	11,273,483
有価証券残高	百万円	8,156,605	9,497,383	10,687,782	12,694,953	14,385,072
1株当たり純資産額	円	306.07	386.24	376.47	424.56	502.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 4.29 第一回優先株式 5.30 第二回優先株式 (普通株式) (第一回優先株式) (第二回優先株式)	普通株式 10.98 第一回優先株式 5.30 (普通株式 2.64) (第一回優先株式 2.65)	普通株式 8.17 第一回優先株式 5.30 (普通株式 4.09) (第一回優先株式 2.65)	普通株式 8.01 第一回優先株式 5.30 (普通株式 4.05) (第一回優先株式 2.65)	普通株式 7.71 第一回優先株式 5.30 (普通株式 3.86) (第一回優先株式 2.65)
1株当たり 当期純利益金額	円	5.10	19.95	22.40	22.51	37.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	5.01	19.95	22.40	22.51	37.14
自己資本比率	%	4.80	5.84	5.10	5.43	5.87
自己資本利益率	%	1.44	5.76	5.87	5.62	8.01
配当性向	%	85.56	55.01	36.46	35.57	20.75
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,069 [2,040]	7,144 [1,974]	7,090 [1,712]	6,999 [1,505]	6,889 [1,346]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	49,383,521 (101,872,694)	49,971,208 (105,260,668)	52,106,531 (108,147,478)	53,574,320 (112,952,408)	58,042,067 (120,720,918)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	199,784 (199,784)	155,335 (155,335)	147,345 (147,345)	147,366 (147,366)	103,654 (103,654)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	496,016 (45,726,861)	219,007 (48,250,717)	149,853 (48,559,568)	176,483 (48,875,266)	205,219 (52,034,347)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第8期中間配当についての取締役会決議は平成24年11月14日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「4 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含んだ金額を記載しております。

2 沿革

- 昭和2年3月10日 三菱信託株式会社が、信託業法に基づき、資本金3,000万円(内払込資本金750万円)をもって三菱系の信託会社として設立される。
- 昭和23年8月2日 三菱信託株式会社は、普通銀行業務を併営することとし、商号を朝日信託銀行株式会社に改称。
- 昭和24年5月16日 朝日信託銀行株式会社は、東京証券取引所に普通株式を上場。
- 昭和27年6月1日 朝日信託銀行株式会社は、商号を三菱信託銀行株式会社に改称。
- 昭和34年11月2日 東洋信託銀行株式会社が、株式会社三和銀行、株式会社神戸銀行および野村證券株式会社の提携のもと設立される。
- 昭和35年4月1日 東洋信託銀行株式会社は、株式会社三和銀行および株式会社神戸銀行から信託業務を、野村證券株式会社から証券代行業務を譲り受ける。
- 昭和36年10月2日 三菱信託銀行株式会社は、大阪証券取引所に普通株式を上場。
- 昭和61年3月14日 三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust International Limited(三菱トラストインターナショナル株式会社)(連結子会社)を資本金1千万英ポンド(100%出資)にて設立。
- 昭和61年3月19日 三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱信託銀行株式会社)(連結子会社)を資本金10百万米ドル(100%出資)にて設立。
- 昭和62年2月20日 三菱信託銀行株式会社は、菱信住宅販売株式会社を資本金1億円にて設立。
- 昭和63年6月14日 日本信託銀行株式会社は、日信住宅販売株式会社を資本金1億円にて設立。
- 平成元年6月6日 三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所に普通株式を上場。
- 平成5年9月16日 三菱信託銀行株式会社は、三菱信託証券株式会社(連結子会社)を資本金150億円(100%出資)にて設立。
- 平成10年3月30日 三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第1回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円を発行。
- 平成11年3月30日 三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第2回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円を発行。
- 平成11年3月31日 三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第一回第一種優先株式2,000億円を発行。
- 平成11年7月1日 三菱信託証券株式会社(連結子会社)から東京三菱証券株式会社への営業譲渡により両証券が統合。
- 平成11年10月1日 東洋信託銀行株式会社は、三和信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。
- 平成11年10月18日 三菱信託銀行株式会社は、三菱信託証券株式会社(連結子会社)を清算。
- 平成12年4月19日 三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社の四行間で、「株式移転及び合併等に関する覚書」を締結。
- 平成12年12月22日 三菱信託銀行株式会社は、株式会社整理回収機構が保有する第1回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円および第2回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円の買入消却を実施。
- 平成13年1月24日 株式会社整理回収機構が保有する第一回第一種優先株式2,000億円について、同機構が全株式を第三者に売却。
- 平成13年3月23日 三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所での普通株式の上場を廃止。
- 平成13年3月27日 三菱信託銀行株式会社は、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部での普通株式の上場を廃止。
- 平成13年4月2日 三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行および日本信託銀行株式会社の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ」を設立。
- 東洋信託銀行株式会社、株式会社三和銀行および株式会社東海銀行の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社UFJホールディングス」を設立。

- 平成13年7月1日 東洋信託銀行株式会社は、東海信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。
- 平成13年10月1日 三菱信託銀行株式会社は、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社と、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併。
- 三菱信託銀行株式会社から日信住宅販売株式会社への営業譲渡により両社が統合し、三菱信託銀行株式会社に商号変更。
- 平成14年1月15日 東洋信託銀行株式会社は、商号をUFJ信託銀行株式会社に改称。
- 平成17年2月18日 三菱信託銀行株式会社を含むMTFGグループ4社とUFJ信託銀行株式会社を含むUFJグループ4社の8社間で、両グループの統合全体およびグループ各社間での統合に関して、商号や合併比率等を定めた統合契約書を締結。
- 平成17年4月20日 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は「合併契約書」を締結。
- 平成17年10月1日 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に改称。
- 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループが、株式会社UFJホールディングスと合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに商号変更。
- UFJ信託銀行株式会社との合併に伴い、持分法適用関連会社であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社を当社の連結子会社化。
- 三菱信託銀行株式会社がUFJ住宅販売株式会社と合併し、三菱UFJ不動産販売株式会社に商号変更。
- Mitsubishi Trust International Limited(三菱トラストインターナショナル株式会社)がMitsubishi UFJ Trust International Limited(三菱UFJトラストインターナショナル株式会社)に名称変更。
- Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱信託銀行株式会社)がUFJ Trust Company of New Yorkと合併し、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱UFJ信託銀行株式会社)に名称変更。
- 平成17年10月3日 合併に伴い、第一回第三種優先株式1千株および第二回第三種優先株式200,000千株をUFJ信託銀行株式会社の優先株主に対し割当交付。
- 平成18年3月15日 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、エム・ユー投資顧問株式会社の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社化。
- 平成19年4月2日 株式会社三菱東京UFJ銀行から、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg)S.A.の株式を取得し、同社を当社の連結子会社化するとともに、同社がMitsubishi UFJ Global Custody S.A.(三菱UFJグローバルカस्टディ)に名称変更。
- 平成23年4月1日 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、三菱UFJ投信株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を当社の連結子会社化。

3 事業の内容

当社グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当社、子会社27社（うち連結子会社27社）および関連会社12社（うち持分法適用関連会社12社）で構成され、信託銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの中核である当社は、金銭信託・年金信託等の信託業務、預金・貸付・内国為替等の銀行業務および不動産売買の媒介・証券代行等その他併營業務等を行っておりますが、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」および「その他」を事業の区分としております。

各部門および主要な関係会社の位置付けならびに事業系統図は次のとおりであります。なお、事業の区分は「4 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供および国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

(平成25年3月31日 現在)

○：連結子会社 ◇：持分法適用関連会社



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社)									
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	百万円 2,139,378	銀行持株会社	100	(5) 5		経営管理 預金取引 金銭貸借 業務委託		
(連結子会社)									
エム・ユー・トラスト総合管理株式会社	東京都港区	百万円 50	不動産管理業務	100	(1) 11		預金取引 業務委託	当社より 建物の一 部賃借	
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	百万円 100	事務受託業務および人材派遣業務	100	(1) 10		預金取引 業務委託	当社より 建物の一 部賃借	
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	百万円 100	事務受託業務	100 (50)	(1) 7		預金取引 業務委託	当社より 建物の一 部賃借	
菱信データ株式会社	東京都港区	百万円 10	電子計算機へのデータ入力管理・保管業務	100	(1) 10		預金取引 業務委託	当社より 建物の一 部賃借	
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	百万円 100	コンピュータ・システムの開発・運用管理業務	100	(1) 5		預金取引 業務委託 金銭貸借	当社より 建物の一 部賃借	
株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所	東京都港区	百万円 480	資産運用・リスク管理モデルの研究開発業務	100	(1) 7		預金取引 業務委託		
エム・ユー・トラスト・アッププランニング株式会社	東京都豊島区	百万円 100	研修受託業務および経営相談業務	100	(1) 12		預金取引 業務委託	当社より 建物の一 部賃借	
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	百万円 248	ローン保証業務	100	(1) 13		預金取引 ローン保証	当社より 建物の一 部賃借	
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	百万円 50	クレジットカード業務	90 (50)	(1) 7		預金取引 ローン保証 業務委託	当社より 建物の一 部賃借	
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	百万円 300	不動産仲介業務	100 (95)	(1) 9		預金取引	当社より 建物の一 部賃借	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	百万円 10,000	信託業務および銀行業務	46.5	(1) 6		預金取引 信託取引 業務委託	当社より 建物の一 部賃借	
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区	百万円 2,526	投資顧問業務	100	(1) 6		預金取引 業務委託		
三菱UFJグローバルカストディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区	百万円 30	グローバルカストディ業務等の媒介業務	100 (100)	(1) 6		預金取引	当社より 建物の一 部賃借	
日本シェアホルダーサービス株式会社	東京都千代田区	百万円 100	証券代行業務に関する調査・分析および情報提供業務	50	(1) 5		預金取引 業務委託		
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区	百万円 2,000	投資信託委託業務	50.00	(1) 5		預金取引 業務委託	当社より 建物の一 部賃借	
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国 ロンドン市	千ポンド 40,000	証券業務	100	(2) 5		預金取引 金銭貸借	当社より 建物の一 部賃借	
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	米国 ニューヨーク市	千米ドル 10,000	信託業務および銀行業務	100	() 4		預金取引 コルレス 業務委託		
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国 エジンバラ市	千ポンド 500	投資顧問業務	51	() 3		業務委託		
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	千米ドル 37,117	信託業務および銀行業務	70 (3)	(2) 4		預金取引 業務委託 有価証券貸借 金銭貸借		

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
MUGC Lux Management S.A.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	千ユーロ 375	投資信託管理業務	100 (100)	() 2				
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	百万円 100,004	金融業務	100	() 2		預金取引 金銭貸借		
Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10,000	投資顧問業務	100 (100)	() 1				
Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Limited	英国 ロンドン市	千ポンド 2,000	投資顧問業務	80 (30)	() 4		業務委託		
他4社									
(持分法適用関連会社)									
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都 中央区	百万円 1,300	個人財産形成相談 業務	34.53	() 2		預金取引 業務委託		
三菱アセット・ブレインズ 株式会社	東京都 千代田区	百万円 480	投資信託調査評価 業務	25	() 1		預金取引 業務委託		
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都 千代田区	百万円 4,000	確定拠出年金運営 管理業務	38.75	() 3		預金取引 業務委託		
アバディーン投信投資顧問 株式会社	東京都 港区	百万円 2,980	投資信託委託業務 投資顧問業務						
A M P キャピタル・ インベスターズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 50	投資助言業務						
Aberdeen Asset Management PLC	英国 アバディーン 市	千ポンド 115,095	持株会社	18.72	() 1				運用商品 提供等
Aberdeen Asset Managers Limited	英国 アバディーン 市	千ポンド 28,592	資産運用業務				業務委託		
Aberdeen Asset Management Asia Limited	シンガポール 共和国 シンガポール 市	千シンガ ポールドル 146,975	資産運用業務						
申万菱信基金管理有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 150,000	資産運用業務	33	() 3				
AMP Capital Holdings Limited	オーストラ リア シドニー市	千オースト ラリアドル 50,016	持株会社	15	() 1				運用商品 提供等
他2社									

- (注) 1. 上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループであります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
4. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
5. エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社は、会社清算のため、当連結会計年度より連結子会社から除外しました。
6. エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社は、平成24年10月1日付で三菱UFJトラストシステム株式会社と合併したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社から除外しました。
7. MTBC Finance(Aruba)A.E.C.は、会社清算のため、当連結会計年度より連結子会社から除外しました。

5 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,072 (866)	706 (123)	2,527 (379)	1,253 (178)	712 (266)	703 (17)	2,332 (617)	11,305 (2,446)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者548人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託697人を含み、その他の嘱託および臨時従業員2,794人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員71人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,017 (856)	706 (123)	1,047 (161)	575 (95)	278 (25)	576 (16)	690 (70)	6,889 (1,346)

平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41.0	16.2	8,270

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者233人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託697人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,367人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員33人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、執行役員、受入出向者および海外現地採用者を除いて算出しております。
5. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
6. 当社の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,824人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間における受託者の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成23年度 中間連結 会計期間	平成24年度 中間連結 会計期間	平成25年度 中間連結 会計期間	平成23年度	平成24年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	319,206	298,990	334,982	611,257	618,137
うち連結信託報酬	百万円	43,876	41,676	46,053	86,997	85,064
連結経常利益	百万円	73,190	55,226	106,796	127,273	153,934
連結中間純利益	百万円	47,761	40,798	71,747		
連結当期純利益	百万円				80,488	127,060
連結中間包括利益	百万円	96,803	27,055	102,309		
連結包括利益	百万円				196,118	309,959
連結純資産額	百万円	1,515,073	1,606,326	1,960,504	1,595,779	1,874,425
連結総資産額	百万円	26,028,298	28,047,282	28,218,417	26,897,506	29,589,757
1株当たり純資産額	円	408.63	435.99	539.89	432.95	514.64
1株当たり 中間純利益金額	円	14.17	12.10	21.29		
1株当たり 当期純利益金額	円				23.88	37.70
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	14.08	12.02	21.19		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円				23.69	37.64
自己資本比率	%	5.28	5.23	6.44	5.42	5.86
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,116,491	1,584,779	1,713,514	1,343,844	1,175,667
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,384,303	1,510,911	1,916,967	1,469,649	1,244,520
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	741	37,146	21,230	25,294	66,952
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	910,147	1,121,134	1,172,695		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				1,091,122	976,189
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	11,669 [2,841]	11,496 [2,503]	11,660 [2,392]	11,463 [2,743]	11,305 [2,446]
合算信託財産額	百万円	133,156,220	136,752,006	149,997,846	135,842,375	146,061,739

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「4 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	275,881	256,511	276,011	527,651	529,501
うち信託報酬	百万円	37,072	34,583	39,093	73,129	70,634
経常利益	百万円	64,154	46,895	87,151	110,104	136,293
中間純利益	百万円	46,000	39,707	62,633		
当期純利益	百万円				75,860	125,168
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1
純資産額	百万円	1,346,433	1,438,452	1,763,971	1,430,563	1,693,458
総資産額	百万円	25,541,815	27,349,135	27,485,465	26,337,570	28,823,445
預金残高	百万円	12,351,596	12,067,342	12,328,202	11,976,591	11,780,164
貸出金残高	百万円	10,558,086	10,796,829	11,390,190	10,520,913	11,273,483
有価証券残高	百万円	11,769,962	13,779,981	12,925,364	12,694,953	14,385,072
1株当たり 中間純利益金額	円	13.65	11.78	18.58		
1株当たり 当期純利益金額	円				22.51	37.14
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	13.65	11.78	18.58		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円				22.51	37.14
1株当たり配当額	円	普通株式 4.05 第一回優先 株式 2.65	普通株式 3.86 第一回優先 株式 2.65	普通株式 5.06 第一回優先 株式 2.65	普通株式 8.01 第一回優先 株式 5.30	普通株式 7.71 第一回優先 株式 5.30
自己資本比率	%	5.27	5.25	6.41	5.43	5.87
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,115 [1,543]	6,975 [1,366]	6,890 [1,329]	6,999 [1,505]	6,889 [1,346]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	53,205,595 (109,141,307)	52,887,429 (112,982,900)	63,230,351 (126,483,729)	53,574,320 (112,952,408)	58,042,067 (120,720,918)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	153,260 (153,260)	147,321 (147,321)	101,692 (101,692)	147,366 (147,366)	103,654 (103,654)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	142,920 (48,763,087)	202,341 (49,278,139)	213,862 (51,965,424)	176,483 (48,875,266)	205,219 (52,034,347)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含んだ金額を記載しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に係る異動は次のとおりであります。

[受託財産部門]

当中間連結会計期間において、当社は、FGL Lux Holdings, S.à r.l.の株式を取得し、同社ならびに同社の子会社であるFG Bermuda Holdings Limited を含む24社が、新たに当社の連結子会社となりました。なお、FG Bermuda Holdings Limited を含む17社は、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited等に名称変更しました。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
FGL Lux Holdings, S.à r.l.	ルクセンブルク 大公国 ルクセンブルク 市	千米ドル 20	持株会社	100	(-) 1				
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	バミューダ諸島 デボンジア	千米ドル 43,469	持株会社	100 (100)	() 2				
MUFG Fund Services (Bermuda) Group Limited	バミューダ諸島 デボンジア	千米ドル 43,518	持株会社	100 (100)	()				
MUFG Fund Services (Holdings) Limited	バミューダ諸島 ハミルトン市	千米ドル 43,468	持株会社	100 (100)	()				
MUFG Fund Services (Bermuda) Limited	バミューダ諸島 ハミルトン市	千米ドル 250	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	()				
MUFG Fund Services Group Limited	ケイマン諸島 グランドケイマ ン	千米ドル 30	持株会社	100 (100)	()				
Rosebank Management Limited	チャンネル諸島 ガーンジー	千ポンド 0	事務受託業務およ びカストディ業務	100 (100)	()				
Fulcrum Group (Guernsey) Limited	チャンネル諸島 ガーンジー	千ポンド 700	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	()				
MUFG Fund Services (Cayman) Limited	ケイマン諸島 グランドケイマ ン	千米ドル 50	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	()				
MUFG Fund Services (Cayman) Group Limited	ケイマン諸島 グランドケイマ ン	千米ドル 0	持株会社	100 (100)	()				
MUFG Fund Services (Ireland) Limited	アイルランド共 和国 ダブリン市	千ユーロ 0	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	()				
Fulcrum Corporate Nominees Limited	チャンネル諸島 ガーンジー	千ポンド 0	事務受託業務およ びカストディ業務	100 (100)	()				
MUFG Fund Services Limited	バミューダ諸島 ハミルトン市	千米ドル 12	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	()				
MUFG Fund Services (Canada) Limited	カナダ ウォータールー 市	千米ドル 20	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	()				
MUFG Fund Services (US) Inc.	米国 ニューヨーク市	千米ドル 1	顧客開拓関連業務	100 (100)	()				
Butterfield Fulcrum Group (U.K.) Limited	英国 ロンドン市	千ポンド 0	顧客サポート関連 業務	100 (100)	()				
MUFG Fund Services (Halifax) Limited	カナダ ハリファックス 市	千米ドル 50	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	()				
MUFG Family Office Services Limited	バミューダ諸島 ハミルトン市	千米ドル 1	事務受託業務	100 (100)	()				
MUFG Family Office Services (Canada) Limited	カナダ ウォータールー 市	千米ドル 0	事務受託業務	100 (100)	()				
MUFG Family Office Services Management (Bermuda) Limited	バミューダ諸島 ハミルトン市	千米ドル 12	事務受託業務	100 (100)	()				
Family Office Reporting Services (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共 和国 シンガポール市	千米ドル 0	事務受託業務	100 (100)	()				
他4社									

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
3. 上記表に記載の会社は、平成25年9月20日付で、当社がFGL Lux Holdings, S.à r.l.の全株式を取得したことにより、当社の連結子会社となりました。
4. Butterfield Fulcrum Group(U.K.)Limitedは、平成25年10月21日付で、MUFG Fund Services(UK)Limitedに名称変更しました。
5. Family Office Reporting Services(Singapore)Pte.Ltd.は、平成25年10月3日付で、MUFG Fund Services (Singapore)Pte.Ltd.に名称変更しました。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,070 (886)	686 (117)	2,923 (369)	1,281 (171)	722 (276)	713 (14)	2,265 (559)	11,660 (2,392)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者908人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託639人を含み、その他の嘱託および臨時従業員2,839人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員68人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,018 (876)	686 (117)	1,050 (151)	581 (82)	287 (23)	587 (12)	681 (68)	6,890 (1,329)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者242人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託639人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,387人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員35人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当社の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,815人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

2 【事業の状況】

1 業績等の概要

〔業績〕

(金融経済環境)

当連結会計年度の金融経済環境であります。昨年半ばから秋頃までは世界的に停滞感の強い展開となっていたものの、その後は徐々に明るさが増してきました。海外では、米国において昨年後半から住宅市場や雇用の改善が目立つようになり、アジアでも夏場過ぎを底に景気が上向きとなりました。一方で、欧州においては、金融市場の緊張が一頃よりも緩和しましたが、实体经济は悪化を続けました。こうしたなか、わが国経済は平成24年度初から海外経済の一段の減速などによる下押し圧力が強まって回復基調が崩れ、一時は景気後退か、それに近い状態に陥りましたが、昨年末の新政権発足後、緊急経済対策・補正予算や金融緩和の強化などの政策が次々と打ち出されたことにより、円安と株高が進行し、家計や企業の景況感も急速に改善してきております。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は米国や英国で過去最低の水準が維持され、ユーロ圏では7月に追加利下げが実施されました。新興国などでも利下げが多く実施されております。一方、わが国においては、日本銀行が実質ゼロ金利政策を維持した上で、平成24年度中複数回にわたって資産買入等基金の増額を決定し、さらに1月には、「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率で2%とすることや平成26年初からの「期限を定めない資産買入れ方式」の導入も決定しております。こうしたなか、市場金利は短期・長期共に一段の低下となりました。また、為替市場では昨年秋頃から、新政権による経済政策への期待などを背景として急速に円安が進み、それに歩調を合わせて株価も急ピッチで上昇しました。

(経営方針)

当社および当社グループ各社は、当社が採択したMUFJグループが共有する「MUFJグループ経営ビジョン」、および当社の全役職員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した「経営ビジョン」に基づき、経営に当たっております。

< MUFJグループ経営ビジョン >

私たちの使命

- ・いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
 - ・時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
 - ・長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
 - ・そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
- それが、私たちの使命です。

中長期的に目指す姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

- Be the world's most trusted financial group -

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の方で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

- 1．「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)
- 2．「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)
- 3．「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

<経営ビジョン>

信託業務の新たな発展に貢献し、
信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社および当社グループ各社は、MUFJグループの中核企業の一つとして、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

(当連結会計年度の業績)

当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、債券を中心とした有価証券及び貸出金の増加等により前連結会計年度比2兆6,922億円増加して、29兆5,897億円となりました。負債の部につきましては、譲渡性預金及び借入金の増加等により2兆4,136億円増加して、27兆7,153億円となりました。純資産の部につきましては、純利益の積み上げ及び株式に係るその他有価証券評価差額金の増加等により2,786億円増加して、1兆8,744億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、投資信託等の受託残高の増加や株価上昇に伴う資産価値の上昇により10兆2,193億円増加して、146兆617億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前連結会計年度比133億円増加して1,773億円となりました。

セグメント別では、リテール部門が113億円(前連結会計年度比+44億円)、法人部門が531億円(同46億円)、受託財産部門が401億円(同+12億円)、不動産部門が116億円(同+28億円)、証券代行部門が185億円(同+1億円)、市場国際部門が697億円(同+141億円)となりました。

また、株式等関係損益は、株価上昇に伴う株式等売却益の増加を主因として18億円の利益となり、与信関係費用総額は、91億円となりました。特別利益には厚生年金基金代行返上益506億円が含まれております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,909億円となり、これに法人税等合計・少数株主損益を加味した当期純利益は465億円増加の1,270億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率(バーゼル：国際統一基準)は、連結普通株式等Tier 1比率13.12%、連結Tier 1比率13.77%、連結総自己資本比率17.79%となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加する一方、譲渡性預金及び借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加等もあり、1兆1,756億円の収入(前連結会計年度比収入が1,681億円減少)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外への債券投資等により、1兆2,445億円の支出(同支出が2,251億円減少)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入もありましたが、劣後特約付社債の償還及び配当金の支払等により、669億円の支出(同支出が922億円増加)となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,149億円減少して9,761億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前連結会計年度比19億円減少して850億円となりました。資金運用収支は、国内では145億円減少して1,305億円、海外では115億円増加して276億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で79億円減少の1,463億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では84億円増加して1,280億円、海外では19億円増加して112億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で103億円増加の1,440億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	93,732		6,735	86,997
	当連結会計年度	91,690		6,625	85,064
資金運用収支	前連結会計年度	145,096	16,070	6,902	154,264
	当連結会計年度	130,569	27,652	11,884	146,337
うち資金運用収益	前連結会計年度	201,535	37,364	10,939	227,960
	当連結会計年度	184,436	46,933	15,829	215,539
うち資金調達費用	前連結会計年度	56,439	21,293	4,037	73,696
	当連結会計年度	53,866	19,280	3,944	69,201
役務取引等収支	前連結会計年度	119,541	9,248	4,981	133,771
	当連結会計年度	128,015	11,226	4,857	144,098
うち役務取引等収益	前連結会計年度	172,656	14,452	15,199	171,909
	当連結会計年度	183,854	18,794	17,113	185,535
うち役務取引等費用	前連結会計年度	53,115	5,203	20,181	38,138
	当連結会計年度	55,839	7,568	21,970	41,436
特定取引収支	前連結会計年度	18,018	2,819		20,838
	当連結会計年度	19,022	3,595		22,618
うち特定取引収益	前連結会計年度	18,018	2,819		20,838
	当連結会計年度	19,197	3,568		22,766
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	175	27		147
その他業務収支	前連結会計年度	8,110	11,269	0	3,158
	当連結会計年度	8,507	7,535	3	16,046
うちその他業務収益	前連結会計年度	55,378	23,779		79,158
	当連結会計年度	55,990	14,537		70,528
うちその他業務費用	前連結会計年度	63,489	12,510	0	75,999
	当連結会計年度	47,482	7,002	3	54,481

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度19百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で有価証券を中心に前連結会計年度比2兆4,649億円増加して25兆8,364億円となり、利回りは0.14ポイント低下して0.83%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、譲渡性預金及び売現先勘定を中心に2兆4,607億円増加して25兆5,223億円となり、利回りは0.04ポイント低下して0.27%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	20,407,856	201,535	0.98
	当連結会計年度	21,610,765	184,436	0.85
うち貸出金	前連結会計年度	9,867,061	97,649	0.98
	当連結会計年度	9,837,136	91,430	0.92
うち有価証券	前連結会計年度	9,524,406	99,424	1.04
	当連結会計年度	10,807,227	90,054	0.83
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	135,419	341	0.25
	当連結会計年度	176,264	308	0.17
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	71,334	108	
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	137,298	155	0.11
	当連結会計年度	85,762	100	0.11
うち預け金	前連結会計年度	713,908	1,512	0.21
	当連結会計年度	449,868	669	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	20,172,271	56,439	0.27
	当連結会計年度	21,372,286	53,866	0.25
うち預金	前連結会計年度	11,617,596	29,694	0.25
	当連結会計年度	11,238,852	24,569	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,334,763	2,948	0.12
	当連結会計年度	3,027,294	3,742	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	235,599	1,073	0.45
	当連結会計年度	242,038	1,138	0.47
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,212,744	8,222	0.37
	当連結会計年度	2,508,153	6,409	0.25
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	234,157	170	0.07
	当連結会計年度	312,816	322	0.10
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	2,067,234	6,611	0.31
	当連結会計年度	2,452,471	6,896	0.28

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。
4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度303,082百万円、当連結会計年度240,637百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,826百万円、当連結会計年度8,780百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度19百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,239,191	37,364	1.15
	当連結会計年度	4,477,044	46,933	1.04
うち貸出金	前連結会計年度	750,157	10,445	1.39
	当連結会計年度	1,109,738	13,652	1.23
うち有価証券	前連結会計年度	1,648,901	23,788	1.44
	当連結会計年度	2,460,112	30,439	1.23
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	82	0	0.28
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	836,853	3,125	0.37
	当連結会計年度	860,031	2,582	0.30
資金調達勘定	前連結会計年度	3,098,202	21,293	0.68
	当連結会計年度	4,311,179	19,280	0.44
うち預金	前連結会計年度	799,661	2,751	0.34
	当連結会計年度	1,019,816	2,956	0.28
うち譲渡性預金	前連結会計年度	804,509	4,046	0.50
	当連結会計年度	1,393,905	5,941	0.42
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,176,888	3,591	0.30
	当連結会計年度	1,576,826	4,056	0.25
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	12,026	53	0.44
	当連結会計年度	204,934	741	0.36
うち借入金	前連結会計年度	291	10	3.66
	当連結会計年度	379	12	3.20

- (注) 1. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
3. 平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。
4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,674百万円、当連結会計年度3,908百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	23,647,048	275,570	23,371,477	238,900	10,939	227,960	0.97
	当連結会計年度	26,087,810	251,365	25,836,445	231,369	15,829	215,539	0.83
うち貸出金	前連結会計年度	10,617,218	116,175	10,501,043	108,095	3,842	104,252	0.99
	当連結会計年度	10,946,875	113,664	10,833,211	105,082	4,562	100,520	0.92
うち有価証券	前連結会計年度	11,173,307	79,341	11,093,966	123,213	6,898	116,314	1.04
	当連結会計年度	13,267,339	94,416	13,172,923	120,494	11,113	109,380	0.83
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	135,419	13	135,405	341	0	341	0.25
	当連結会計年度	176,347	287	176,059	308	0	308	0.17
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	71,334		71,334	108		108	
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	137,298		137,298	155		155	0.11
	当連結会計年度	85,762		85,762	100		100	0.11
うち預け金	前連結会計年度	1,550,762	80,040	1,470,722	4,638	198	4,439	0.30
	当連結会計年度	1,309,900	42,996	1,266,903	3,251	153	3,097	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	23,270,473	208,898	23,061,575	77,733	4,037	73,696	0.31
	当連結会計年度	25,683,465	161,165	25,522,300	73,146	3,944	69,201	0.27
うち預金	前連結会計年度	12,417,258	83,234	12,334,023	32,445	199	32,245	0.26
	当連結会計年度	12,258,668	40,379	12,218,289	27,525	148	27,377	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,139,273	9,475	3,129,798	6,995	0	6,994	0.22
	当連結会計年度	4,421,200	6,833	4,414,366	9,683	5	9,677	0.21
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	235,599	13	235,585	1,073	0	1,073	0.45
	当連結会計年度	242,038	287	241,750	1,138	0	1,138	0.47
うち売現先勘定	前連結会計年度	3,389,632		3,389,632	11,814		11,814	0.34
	当連結会計年度	4,084,979		4,084,979	10,465		10,465	0.25
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	234,157		234,157	170		170	0.07
	当連結会計年度	312,816		312,816	322		322	0.10
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	12,026		12,026	53		53	0.44
	当連結会計年度	204,934		204,934	741		741	0.36
うち借入金	前連結会計年度	2,067,525	116,175	1,951,350	6,621	2,451	4,169	0.21
	当連結会計年度	2,452,851	113,664	2,339,187	6,908	2,394	4,513	0.19

(注) 1. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度300,957百万円、当連結会計年度240,044百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,826百万円、当連結会計年度8,780百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度19百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で信託関連業務及び投資信託委託・投資顧問業務を中心に前連結会計年度比136億円増加して1,855億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で32億円増加して414億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	172,656	14,452	15,199	171,909
	当連結会計年度	183,854	18,794	17,113	185,535
うち信託関連業務	前連結会計年度	76,335		4,613	71,722
	当連結会計年度	80,129		4,936	75,192
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	7,862	556		8,418
	当連結会計年度	9,162	923	3	10,082
うち為替業務	前連結会計年度	1,278	1	17	1,262
	当連結会計年度	1,219	1	18	1,202
うち証券関連業務	前連結会計年度	20,351	826	5,091	16,086
	当連結会計年度	24,133	914	5,299	19,748
うち投資信託委託・投資顧問業務	前連結会計年度	53,063	2,001	1,143	53,920
	当連結会計年度	55,948	2,468	1,378	57,038
うち代理業務	前連結会計年度	156			156
	当連結会計年度	173			173
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	440			440
	当連結会計年度	417			417
うち保証業務	前連結会計年度	1,771	12	358	1,425
	当連結会計年度	2,048	22	388	1,682
役務取引等費用	前連結会計年度	53,115	5,203	20,181	38,138
	当連結会計年度	55,839	7,568	21,970	41,436
うち為替業務	前連結会計年度	587	1,087	37	1,637
	当連結会計年度	643	1,397	37	2,003

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前連結会計年度比19億円増加して227億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	18,018	2,819		20,838
	当連結会計年度	19,197	3,568		22,766
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	325	2,785		3,111
	当連結会計年度	197	3,553		3,750
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	672	13		685
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品収益	前連結会計年度	16,636	21		16,657
	当連結会計年度	18,586	14		18,600
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	383			383
	当連結会計年度	414			414
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	175	27		147
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	175	27		147
うち特定金融派生 商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、国内・海外合計でその他の特定取引資産を中心に前連結会計年度末比192億円増加して4,026億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に131億円増加して658億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	380,250	3,149		383,399
	当連結会計年度	399,951	2,670		402,621
うち商品有価証券	前連結会計年度	8,658			8,658
	当連結会計年度	13,031			13,031
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	6			6
	当連結会計年度	4			4
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	12,566			12,566
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度	0			0
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	50,952	3,149		54,102
	当連結会計年度	72,160	2,670		74,830
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	308,066			308,066
	当連結会計年度	314,755			314,755
特定取引負債	前連結会計年度	49,602	3,138		52,741
	当連結会計年度	63,217	2,660		65,878
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度	14			14
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	49,602	3,138		52,741
	当連結会計年度	63,202	2,660		65,863
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	147,366	0.11	103,654	0.07
有価証券	67,956,784	50.03	73,552,982	50.36
投資信託有価証券	15,728,085	11.58	18,821,497	12.89
投資信託外国投資	10,060,055	7.40	10,562,110	7.23
信託受益権	826,079	0.61	720,449	0.49
受託有価証券	6,136,829	4.52	5,361,056	3.67
金銭債権	14,285,095	10.51	14,055,761	9.62
有形固定資産	9,057,591	6.67	9,436,682	6.46
無形固定資産	135,933	0.10	122,128	0.08
その他債権	5,609,357	4.13	6,309,640	4.32
コールローン	2,754,071	2.03	3,649,787	2.50
銀行勘定貸	1,416,725	1.04	1,503,215	1.03
現金預け金	1,728,399	1.27	1,862,772	1.28
合計	135,842,375	100.00	146,061,739	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	23,979,110	17.65	26,314,967	18.01
年金信託	12,130,567	8.93	12,352,938	8.46
財産形成給付信託	13,094	0.01	11,871	0.01
投資信託	28,618,119	21.07	34,238,626	23.44
金銭信託以外の金銭の信託	2,096,421	1.54	2,367,364	1.62
有価証券の信託	7,703,902	5.67	7,823,943	5.36
金銭債権の信託	14,011,078	10.32	12,457,552	8.53
動産の信託	63,316	0.05	28,067	0.02
土地及びその定着物の信託	85,159	0.06	84,555	0.06
包括信託	47,141,603	34.70	50,381,850	34.49
合計	135,842,375	100.00	146,061,739	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 合算対象の連結子会社 前連結会計年度末 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
当連結会計年度末 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
3. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 1,322,534百万円
当連結会計年度末 994,643百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.03		
運輸業、郵便業	1,415	0.96	2,839	2.74
不動産業、物品賃貸業	18,369	12.46	15,882	15.32
各種サービス業	1,412	0.96	405	0.39
地方公共団体	7,823	5.31	5,580	5.38
その他	118,307	80.28	78,946	76.17
合計	147,366	100.00	103,654	100.00

有価証券残高の状況(末残・構成比)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	15,543,498	22.87	17,816,003	24.22
地方債	3,456,209	5.09	3,964,227	5.39
短期社債	434,510	0.64	332,526	0.45
社債	8,851,744	13.02	8,867,212	12.06
株式	9,581,220	14.10	9,372,083	12.74
その他の証券	30,089,601	44.28	33,200,928	45.14
合計	67,956,784	100.00	73,552,982	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	93,829	39,428
有価証券	46,294	59,732
その他	838,001	910,329
資産計	978,124	1,009,490
元本	974,326	1,007,608
債権償却準備金	282	117
その他	3,515	1,764
負債計	978,124	1,009,490

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金93,829百万円のうち、破綻先債権額は81百万円、延滞債権額は28百万円、3ヵ月以上延滞債権額は164百万円、貸出条件緩和債権額は779百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,053百万円であります。

当連結会計年度末 貸出金39,428百万円のうち、破綻先債権額は73百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は418百万円であります。また、これらの債権額の合計額は651百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	0	1
要管理債権	8	4
正常債権	927	387

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	11,287,188	833,294	54,489	12,065,993
	当連結会計年度	11,076,127	946,033	36,866	11,985,294
うち流動性預金	前連結会計年度	2,342,609	129,177	16,068	2,455,718
	当連結会計年度	2,413,644	230,053	15,891	2,627,806
うち定期性預金	前連結会計年度	8,767,966	704,109	38,420	9,433,654
	当連結会計年度	8,459,981	715,959	20,974	9,154,966
うちその他	前連結会計年度	176,612	7		176,619
	当連結会計年度	202,500	21		202,522
譲渡性預金	前連結会計年度	2,856,970	1,096,854	4,340	3,949,484
	当連結会計年度	3,673,080	1,580,184	9,000	5,244,264
総合計	前連結会計年度	14,144,158	1,930,148	58,829	16,015,477
	当連結会計年度	14,749,207	2,526,218	45,866	17,229,559

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,821,664	100.00	10,159,241	100.00
製造業	1,983,518	20.20	2,137,740	21.05
農業, 林業	373	0.00	233	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,390	0.04	4,020	0.04
建設業	111,393	1.13	106,346	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業	429,224	4.37	442,404	4.35
情報通信業	275,913	2.81	281,603	2.77
運輸業, 郵便業	674,138	6.86	687,440	6.77
卸売業, 小売業	844,425	8.60	959,043	9.44
金融業, 保険業	1,542,522	15.71	1,646,246	16.20
不動産業, 物品賃貸業	2,388,308	24.32	2,429,047	23.91
各種サービス業	336,657	3.43	175,758	1.73
地方公共団体	21,085	0.21	16,294	0.16
その他	1,209,706	12.32	1,273,058	12.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	758,465	100.00	1,191,163	100.00
政府等				
金融機関	329,802	43.48	481,545	40.43
その他	428,663	56.52	709,617	59.57
合計	10,580,130		11,350,405	

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国营企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度は該当ありません。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	5,770,634			5,770,634
	当連結会計年度	6,804,592			6,804,592
地方債	前連結会計年度	3,805			3,805
	当連結会計年度	239			239
社債	前連結会計年度	435,864			435,864
	当連結会計年度	384,281			384,281
株式	前連結会計年度	813,386	68	48,353	765,101
	当連結会計年度	895,862	80	51,228	844,714
その他の証券	前連結会計年度	3,853,530	1,980,293	48,670	5,785,153
	当連結会計年度	3,734,215	2,659,747	44,666	6,349,295
合計	前連結会計年度	10,877,222	1,980,361	97,023	12,760,559
	当連結会計年度	11,819,191	2,659,827	95,895	14,383,123

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	331,094	345,005	13,910
うち信託報酬	73,129	70,634	2,494
うち信託勘定不良債権処理額		20	20
貸出金償却		20	20
経費(除く臨時処理分)	182,941	182,768	173
人件費	68,448	71,598	3,149
物件費	106,422	103,792	2,629
うちのれん償却額	44	44	
税金	8,070	7,377	693
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	148,196	162,281	14,084
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	148,152	162,236	14,084
一般貸倒引当金繰入額	3,352	496	3,849
業務純益	144,799	162,733	17,933
信託勘定償却前業務純益	144,799	162,754	17,954
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	148,196	162,301	14,104
うち債券関係損益	12,534	27,734	15,199
臨時損益	34,695	26,439	8,255
株式等関係損益	14,610	1,448	16,059
銀行勘定不良債権処理額	8,766	11,435	2,669
貸出金償却	664	3,086	2,422
個別貸倒引当金繰入額	7,626	8,356	730
その他の与信関係費用	476	7	484
償却債権取立益	2,904	1,578	1,325
偶発損失引当金戻入益(与信関連)		691	691
その他臨時損益	14,222	18,722	4,500
経常利益	110,104	136,293	26,189
特別損益	3,443	37,250	33,806
固定資産処分損益	4,700	1,956	6,657
減損損失	1,256	3,115	1,858
厚生年金基金代行返上益		50,615	50,615
退職給付信託返還損		8,293	8,293
税引前当期純利益	113,547	173,543	59,995
法人税、住民税及び事業税	32,789	31,946	843
法人税等調整額	4,897	16,429	11,531
法人税等合計	37,687	48,375	10,687
当期純利益	75,860	125,168	49,307

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理額
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	60,664	61,400	736
退職給付費用	14,291	19,041	4,750
福利厚生費	13,118	14,221	1,103
減価償却費	30,874	29,002	1,871
土地建物機械賃借料	11,375	11,447	71
営繕費	1,235	1,593	358
消耗品費	1,104	1,804	700
給水光熱費	1,215	1,318	103
旅費	827	862	35
通信費	2,790	2,747	42
広告宣伝費	1,731	1,496	235
租税公課	8,103	7,438	664
その他	55,270	53,694	1,576
計	202,603	206,071	3,468

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	0.82	0.73	0.09
貸出金利回	1.00	0.94	0.05
有価証券利回	0.71	0.56	0.14
(2) 資金調達利回	0.25	0.22	0.03
預金等利回	0.23	0.19	0.03
(3) 資金粗利鞘	-	0.51	0.06

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・ のれん償却前)	10.98	10.39	0.59
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.97	10.38	0.59
業務純益ベース	10.72	10.41	0.31
当期純利益ベース	5.62	8.01	2.39

(注)

$$ROE = \frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\left\{ (\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \right\} \div 2} \times 100$$

4. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高
金銭信託

		前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	未残	974,326	1,007,608	33,281
	平残	1,006,451	942,496	63,955
貸出金	未残	93,829	39,428	54,401
	平残	107,528	73,426	34,102

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

		前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人		692,064	736,981	44,916
法人		282,261	270,627	11,634
その他		0	0	
計		974,326	1,007,608	33,281

消費者ローン残高

		前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高		64,182	15,799	48,382
その他ローン残高		350	243	106
計		64,532	16,043	48,489

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	137,990	95,234	42,756
総貸出金残高	百万円	147,366	103,654	43,711
中小企業等貸出金比率	/ %	93.63	91.87	1.76
中小企業等貸出先件数	件	60,258	62,883	2,625
総貸出先件数	件	60,269	62,889	2,620
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.98	99.99	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

		前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金	未残	11,976,591	11,780,164	196,426
	平残	12,282,191	12,061,362	220,828
貸出金	未残	10,520,913	11,273,483	752,569
	平残	10,449,177	10,758,284	309,107

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	8,511,764	8,347,799	163,964
法人その他	2,725,177	2,694,578	30,599
計	11,236,941	11,042,377	194,563

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,081,379	1,189,398	108,019
その他ローン残高	12,046	10,043	2,003
計	1,093,425	1,199,442	106,016

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,501,360	4,668,066	166,706
総貸出金残高	百万円	9,762,065	10,080,688	318,622
中小企業等貸出金比率	/ %	46.11	46.30	0.19
中小企業等貸出先件数	件	79,344	82,700	3,356
総貸出先件数	件	80,424	83,755	3,331
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.65	98.74	0.08

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)
支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	107	147,876	102	207,962
計	107	147,876	102	207,962

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,756	33,459,324	10,206	40,049,066
	各地より受けた分	1,940	37,930,820	2,010	40,766,653
代金取立	各地へ向けた分	23	104,143	21	174,364
	各地より受けた分	50	176,686	48	182,407

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,138,153	1,358,539
	買入為替	356,505	367,586
被仕向為替	支払為替	777,134	987,642
	取立為替	235	256
計		2,272,028	2,714,025

8. 信託財産残高表(単体)

科目	資産			
	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	147,366	0.27	103,654	0.18
有価証券	176,483	0.33	205,219	0.35
信託受益権	29,410,399	54.90	34,912,909	60.15
受託有価証券	19,909	0.04	18,411	0.03
金銭債権	13,104,756	24.46	11,709,192	20.17
有形固定資産	9,057,591	16.91	9,436,682	16.26
無形固定資産	135,933	0.25	122,128	0.21
その他債権	102,970	0.19	116,778	0.20
銀行勘定貸	1,062,395	1.98	1,082,172	1.87
現金預け金	356,515	0.67	334,918	0.58
合計	53,574,320	100.00	58,042,067	100.00

科目	負債			
	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,116,049	2.08	1,108,584	1.91
年金信託	1,195	0.00	326	0.00
財産形成給付信託	13,094	0.02	11,871	0.02
投資信託	28,618,119	53.42	34,238,626	58.99
金銭信託以外の金銭の信託	180,763	0.34	241,504	0.42
有価証券の信託	19,951	0.04	18,451	0.03
金銭債権の信託	14,011,078	26.15	12,457,552	21.46
動産の信託	63,316	0.12	28,067	0.05
土地及びその定着物の信託	85,159	0.16	84,555	0.15
包括信託	9,465,590	17.67	9,852,526	16.97
合計	53,574,320	100.00	58,042,067	100.00

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 共同信託他社管理財産 前事業年度末60,710,064百万円、当事業年度末63,673,819百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度末93,829百万円のうち、破綻先債権額は81百万円、延滞債権額は28百万円、3ヵ月以上延滞債権額は164百万円、貸出条件緩和債権額は779百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は1,053百万円であります。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当事業年度末39,428百万円のうち、破綻先債権額は73百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は418百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は651百万円であります。

(参考)

前記(注)2.共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が前事業年度末59,387,529百万円、当事業年度末62,679,176百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

科目	資産			
	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	147,366	0.13	103,654	0.09
有価証券	48,875,266	43.27	52,034,347	43.10
信託受益権	29,422,638	26.05	34,923,453	28.93
受託有価証券	3,113,032	2.76	3,061,056	2.53
金銭債権	13,638,583	12.07	12,287,321	10.18
有形固定資産	9,057,591	8.02	9,436,682	7.82
無形固定資産	135,933	0.12	122,128	0.10
その他債権	4,356,505	3.86	3,931,112	3.26
コールローン	1,197,405	1.06	1,594,684	1.32
銀行勘定貸	1,416,693	1.25	1,491,543	1.23
現金預け金	1,591,392	1.41	1,734,932	1.44
合計	112,952,408	100.00	120,720,918	100.00

科目	負債			
	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	17,900,801	15.85	19,503,756	16.16
年金信託	12,130,567	10.74	12,352,938	10.23
財産形成給付信託	13,094	0.01	11,871	0.01
投資信託	28,618,119	25.34	34,238,626	28.36
金銭信託以外の金銭の信託	2,096,421	1.86	2,367,364	1.96
有価証券の信託	4,102,251	3.63	4,348,956	3.60
金銭債権の信託	14,011,078	12.40	12,457,552	10.32
動産の信託	63,316	0.06	28,067	0.02
土地及びその定着物の信託	85,159	0.07	84,555	0.07
包括信託	33,931,596	30.04	35,327,227	29.27
合計	112,952,408	100.00	120,720,918	100.00

9. 併營業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	306件		636,444百万円	401件		530,590百万円
財産に関する遺言の執行	1,020件	1,080件	460件	1,055件	1,092件	423件
財産の取得及び処分の代理取扱	471件		4,650百万円	684件		12,728百万円
取得	(126)		(111)	(293)		(218)
処分	(345)		(4,539)	(391)		(12,510)
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	120社	176社	3,028社	93社	214社	2,907社
管理株主数			23,086千名			23,166千名

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年3月31日
1. 連結総自己資本比率(4 / 7)	17.79
2. 連結Tier 1比率(5 / 7)	13.77
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	13.12
4. 連結における総自己資本の額	20,355
5. 連結におけるTier 1資本の額	15,751
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	15,005
7. リスク・アセットの額	114,372
8. 連結総所要自己資本額	9,149

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年3月31日
1. 単体総自己資本比率(4 / 7)	17.94
2. 単体Tier 1比率(5 / 7)	13.22
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	12.49
4. 単体における総自己資本の額	20,390
5. 単体におけるTier 1資本の額	15,024
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	14,197
7. リスク・アセットの額	113,606
8. 単体総所要自己資本額	9,088

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	28
危険債権	441	465
要管理債権	188	190
正常債権	106,478	115,298

2 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 対処すべき課題

世界的な景況感については、欧州債務問題の影響等による不透明感が残るものの、緩やかな回復基調が継続する状況にあります。また、国内の経済環境も、昨年末に発足した新政権による経済再生に向けた政策や輸出環境の改善などを背景に回復が見込まれる状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUFJグループの中核企業の一つとして、MUFJグループの連結事業戦略を通じて、信託銀行の機能を発揮することにより、総合金融グループとしてのシナジーを追求していく所存であります。

また、昨年4月よりスタートさせた中期経営計画では、「Best Trust Bank for You」を当社の目指す姿として掲げており、お客さま、社会、株主等の全てのステークホルダーから“Best”であるとの評価をいただける信託銀行を引き続き目指してまいります。

国内外のお客さまの多様かつグローバルなニーズに即した商品やサービスを開発・提供し、お客さまからの評価向上・支持拡大に努めていくとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組み、国内経済の活性化に貢献してまいります。また、生産性の向上への取り組みも継続してまいります。

併せて、各種法令・制度改正への厳格な対応など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、コーポレートガバナンスや内部管理態勢の強化を図ってまいります。

さらに、CSRを重視した経営の実践により、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指していく所存であります。

4 事業等のリスク

当社グループ（以下、「当社」といいます。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 保有株式に係るリスク

当社は市場性のある株式を大量に保有しております。株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

2. 貸出業務に関するリスク

(1) 不良債権の状況

当社では、平成18年度以降、不良債権残高は概ね減少傾向にありますが、一部貸出先の経営状況の変化により、平成23年度、平成24年度は増加しております。今後、国内外の景気の悪化、不動産価格および株価の下落、当社の貸出先の経営状況および世界の経済環境の変動等により、特に大口貸出先の業況変化に伴い、当社の不良債権および与信関係費用はさらに増加する可能性もあり、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼし、自己資本の減少に繋がる可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当社は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値ならびに経済全体に関する前提および見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもあり得ます。また、経済状態全般の悪化により、設定した前提および見積りを変更せざるを得なくなり、また担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当社は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる恐れがあります。

(3) 業績不振企業の状況

当社の貸出先の中には業績不振の先が見られます。これらの企業の中には、法的手続きまたは「事業再生ADR(裁判外紛争解決手続)」などに沿って行われる債権放棄を含めた任意整理により、再建を行っている企業もあります。

このことは、当社の不良債権問題に悪影響を与えてきました。景気の悪化や業界内の競争激化、他の債権者からの支援の打ち切りや縮小等により、再建が奏功しない場合には、これらの企業の倒産が新たに発生する恐れがあります。これらの企業の経営不振その他の問題が続いたり拡大する場合や当社による債権放棄を余儀なくされた場合には、当社の与信関係費用が増大し、当社の不良債権が増加する恐れがあります。

(4) 貸出先への対応

当社は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当社が債権者として有する法的な権利の全てを必ずしも実行しない場合があります。

また、当社は、それが合理的と判断される場合には、貸出先に対して債権放棄または追加貸出や追加出資を行って支援をすることもあり得ます。かかる貸出先に対する支援を行った場合は、当社の貸出残高が大きく増加し、与信関係費用が増加する可能性や追加出資に係る株価下落リスクが発生する可能性もあります。

(5) 権利行使の困難性

当社は、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。

(6) 不良債権問題等に影響し得る他の要因

将来、金利が上昇する局面では、日本国債等保有債券の価格下落、貸出スプレッドの変化、金利負担に耐えられなくなる貸出先の出現による不良債権の増加等により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

将来、為替が大幅に変動する局面では、これに伴うコスト上昇、売上の減少、為替系デリバティブ(通貨オプション等)の評価損発生に伴う財務負担等による与信先の業績悪化、およびこのようなデリバティブ取引の決済負担に耐えられなくなる与信先の出現による不良債権の増加等により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

原油や鉄鋼等の原材料価格の高騰などによる仕入れや輸送などのコスト上昇を販売価格に十分に転嫁できない貸出先等を中心に不良債権が増加した場合、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

日本の金融機関(銀行、ノンバンク、証券会社および保険会社等を含みます。)の中には、資産内容の劣化およびその他の財務上の問題が引き続き存在している可能性があり、今後一層悪化する可能性やこれらの問題が新たに発生する可能性もあります。こうした日本の金融機関の財政的困難が継続、悪化または発生すると、それらの金融機関の流動性および支払能力に問題が生じる恐れもあり、以下の理由により当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・問題の生じた金融機関が貸出先に対して財政支援を打ち切るまたは減少させる可能性があります。その結果、当該貸出先の破綻や、当該貸出先に対して貸出をしている当社の不良債権の増加を招く可能性があります。
- ・経営破綻に陥った金融機関に対する支援に当社が参加を要請される恐れがあります。
- ・当社は、一部の金融機関の株式を保有しております。
- ・政府が経営を支配する金融機関の資本増強や、収益拡大等のために、規制上、税務上、資金調達上またはその他の特典を当該金融機関に供与するような事態が生じた場合、当社は競争上の不利益を被る可能性があります。

- ・預金保険の基金が不十分であることが判明した場合、預金保険の保険料が引き上げられる恐れがあります。
- ・金融機関の破綻または政府による金融機関の経営権取得により、預金者の金融機関に対する信認が全般的に低下する恐れ、または金融機関を取巻く全般的環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。
- ・銀行業に対する否定的・懐疑的なマスコミ報道(内容の真偽、当否を問いません。)により当社の風評、信任等が低下する恐れがあります。

3. 市場業務に伴うリスク

当社は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当社の財政状態および経営成績は、かかる活動および保有に伴うリスクに晒されており、かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当社の保有する大量の国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。円高となった場合は、当社の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。当社では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回るリスクが実現する可能性もあります。

4. 為替リスク

当社の業務は為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動により、外貨建取引の円貨換算額も変動することになります。さらに、当社の資産および負債の一部は外貨建であり、資産と負債の額が通貨毎に同額で為替レートによる変動の影響が相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合、当社の自己資本比率、財政状態および経営成績は、為替レートの変動により、悪影響を受ける可能性があります。

5. 当社の格付低下等に伴う資金流動性等の悪化リスク

格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社の市場業務およびその他の業務は悪影響を受ける恐れがあります。当社の格付が引き下げられた場合、当社の市場業務では、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、または一定の取引を行うことができなくなる恐れがあり、加えて当社の資本・資金調達にも悪影響を及ぼすことがあります。かかる事態が生じた場合には、当社の市場業務および他の業務の収益性に悪影響を与え、当社の財政状態および経営成績にも悪影響を与えます。

6. 当社のビジネス戦略が奏功しないリスク

当社は、収益力増強のためにグローバルベースで様々なビジネス戦略を実施しております。しかしながら、以下に述べるものをはじめとする要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しない、当初想定していた結果をもたらさない、または変更を余儀なくされる可能性があります。

- ・既存の貸出についての利鞘拡大が想定通りに進まないこと。
- ・当社が目指している手数料収入の増大が想定通りに進まないこと。
- ・海外事業の拡大等が想定通りに進まないこと。
- ・効率化を図る戦略が想定通りに進まないこと。
- ・当社の出資先が、財務上・業務上の困難に直面したり、戦略を変更したり、または当社を魅力的な提携先ではないと判断した結果、かかる出資先が当社との提携を望まず、提携を縮小または解消すること。また、当社の財政状態の悪化等により、出資先との提携を縮小または解消せざるを得ないこと。

7. 業務範囲の拡大に伴うリスク

当社は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲をグローバルベースで大幅に拡大しております。当社がこのように業務範囲を拡大していけばいくほど、新しくかつ複雑なリスクに晒されます。当社は、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験を有していない、または限定的な経験しか有していないことがあります。変動の大きい業務であれば、大きな利益を期待できる反面、大きな損失を被るリスクも伴います。当該業務に対して、適切な内部統制システムおよびリスク管理システムを構築すると共に、リスクに見合った自己資本を有していなければ、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。さらに業務範囲の拡大が想定通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当社の業務範囲拡大への取り組みが奏功しない恐れがあります。

8. 新興市場国に対するエクスポージャーに係るリスク

当社は支店や子会社のネットワークを通じてアジア、中南米、中東等、新興市場地域でも活動を行っており、これらの国々に関係する様々な信用リスクおよび市場リスクに晒されております。具体的にはこれらの国の通貨がさらに下落した場合、当該国における当社の貸出先の信用に悪影響が及ぶ恐れがあります。当社の新興市場国の貸出先への貸付の多くは米ドル、ユーロまたはその他の外国通貨建てです。かかる貸出先は、現地通貨の為替変動に対してヘッジをしていないことが多いため、現地通貨が下落すれば、当社を含めた貸出人に債務を弁済することが困難となる恐れがあります。さらに、これらの国は、国内金利を引き上げて、自国通貨の価値を支えようとする場合もあります。そうなった場合、貸出先は国内の債務を弁済するためにさらに多くの経営資源を投入せざるを得なくなり、当社を含めた外国の貸出人に対して債務を弁済する能力に悪影響が及ぶ恐れがあります。さらに、かかる事態またはこれに関連して信用収縮が生じれば、経済に悪影響を与え、当該国の貸出先および銀行の信用がさらに悪化し、当社に損失を生じさせる恐れがあります。

また、各地域、国に固有または共通の要因により、様々なリスクがあり、それらが顕在化した場合には、当社においてそれに応じた損失その他の悪影響が発生する恐れがあります。

9. 消費者金融業務に係るリスク

当社は、消費者金融業者に対する貸出金および消費者金融業者の株式を保有しております。消費者金融業に関しては、「貸金業法」におけるいわゆるみなし弁済を厳格に解するものを含め、過払利息の返還請求をより容易にする一連の判例が出され、これらに伴い過払利息の返還を求める訴訟が引き続き発生しております。さらに、平成19年12月より改正「貸金業法」が段階的に施行され、平成22年6月にはみなし弁済制度の廃止や総量規制の導入等の改正が実施されました。同時に、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正の施行により、消費貸借契約の上限金利が29.2%から20%に引き下げられました。このように、消費者金融業を取り巻く環境は依然として注視していかなければならない状況であり、消費者金融業を営む取引先が悪影響を受けた場合、当社の消費者金融業者に対する貸出金および当社が保有する消費者金融業者の株式の価値が毀損する可能性があります。

10. 世界経済の悪化・金融危機の再発により損失を計上するリスク

世界経済は、各国政府や中央銀行による経済の安定促進のための様々な施策により、欧州に端を發した財政危機とそれに伴う金融危機による影響は一服感をみせてはいるものの、先行き不透明感が払拭された状況には至っておりません。再び状況が悪化すると、当社の一部の投資ポートフォリオや貸出に悪影響が出る恐れがあります。例えば、当社が保有する有価証券の市場価格が下落することにより損失が拡大する等の可能性があります。また、クレジット市場の環境変化が、当社の貸出先に財務上の問題や債務不履行を生じさせる要因となり、当社の不良債権および与信関係費用が増加する可能性があります。さらに、有価証券の市場価格下落や資本市場での信用収縮の動きにより、国内外の金融機関の信用力が低下、資本不足や資金繰り悪化から破綻に追い込まれるケースが増加する可能性もあります。かかる問題により、これらの金融機関との間の取引により当社が損失を被り、当社の財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。加えて、世界的な金融危機の再発が世界の債券・株式市場や外国為替相場的大幅な変動を招くことなどにより、市場の混乱が世界経済に長期的な影響を及ぼす場合には、当社への悪影響が深刻化する可能性があります。

加えて、当社の貸借対照表上の資産の大部分は、時価で計上する金融商品からなっています。一般的に、当社は市場価格を参照してこれらの金融商品の時価を定めています。時価で計上される金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書上認識される可能性があります。世界金融危機・同時不況が再発すること等により、金融商品の市場価格が大きく下落し、または適切な価格を参照できない状況が発生する可能性があり、市場における大きな変動または市場における機能不全は、当社が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、金融商品の時価に関する会計上の取り扱いについて、国際的な会計基準設定団体による見直しの議論が続いているところでもあるため、今後、制度・基準等が見直された場合には、当社が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 外的要因(被災、テロ等を含む)により業務に支障が生じるリスク

当社では、テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害、通信・電力障害等の外部要因による災害等による被災、当社事務センター・システムセンター等の大規模障害等のリスクに対し必要な対策を講じるべく努力しておりますが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限らず、想定外の事態が生じた場合には、当社の事業、財政状態および経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

なお、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災に関連して、政府による計画停電や節電対応等の要請を踏まえた対策を継続してまいりますが、一連の対応において、当社の本支店やATM、その他の施設の運営に一部影響が発生する可能性があります。また、景気の悪化、当社貸出先の経営状況の悪化、株価の下落等に伴う当社不良債権・与信関係費用の増加、保有金融商品の減損もしくは評価損等の発生により、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. システムに関するリスク

当社の事業において、情報通信システムは非常に重要な要素の一つであり、インターネットまたはATMを通じた顧客サービスはもとより、当社の業務・勘定等の根幹をなしております。テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因に加えて、人為的ミス、事故、停電、ハッキング、コンピュータウイルス、通信事業者等の第三者の役務提供の瑕疵等により、情報通信システムの不具合・故障等が生じる可能性があります。この場合、その程度によっては、業務の停止およびそれに伴う損害賠償の負担その他の損失が発生し、また、行政処分の対象となる可能性があるほか、当社の評判が低下し、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

13. 競争に伴うリスク

金融業界では、統合・再編の進展等に伴い、競争が激化してきております。今後も競争環境は益々厳しさを増す可能性があります。また、金融機関に対する規制の枠組み変更がグローバルに検討されており、これにより金融業界における競争環境が変化する可能性もあります。当社が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

14. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘やこれらに伴う処分等を受けるリスク

当社は、現行の規制および規制に伴うコンプライアンス・リスク(日本および当社が事業を営むその他の地域における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っております。当社のコンプライアンス・リスク管理態勢およびプログラムは、全ての法令・規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社が適用ある法令および規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、さらに極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、これにより当社の事業および経営成績が悪影響を受ける恐れがあります。また、規制に関する事項は、当社が将来、戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際に悪影響を及ぼす恐れがあります。

15. 規制変更のリスク

当社は、現時点の規制(日本および当社が事業を営むその他の地域における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行および解釈、ならびに国際的な金融規制等を含みます。以下、本項において同じ。)に従って、また、規制の変更等によるリスクを伴って、業務を遂行しております。将来における規制の変更およびそれらによって発生する事態が、当社の事業、財政状況および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。しかし、どのような影響が発生し得るかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社がコントロールし得るものではありません。

16. テロ支援国家との取引に関するリスク

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFJ」といいます。)の重要な子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、イラン・イスラム共和国(以下、「イラン」といいます。)等、米国国務省が「テロ支援国家」と指定している国における法主体またはこれらの国と関連する法主体との間の取引を実施しており、また、同行はイランに駐在員事務所を設置しております。

米国法は、米国人が当該国家と取引を行うことを、一般的に禁止または制限しております。さらに、米国政府および年金基金をはじめとする米国の機関投資家が、イラン等のテロ支援国家と事業を実施する者との間で取引や投資を行うことを規制する動きがあるものと認識しております。

このような動きによって、当社を含むMUFJグループ各社が、米国政府および年金基金をはじめとする機関投資家、あるいは規制の対象となる者を、顧客または投資家として獲得、維持できない結果となる可能性があります。加えて、社会的・政治的な状況に照らして、上記国家との関係が存在することによって、MUFJグループの評判が低下することも考えられます。上記状況は、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国は、平成22年7月に制定された「包括イラン制裁法」、平成23年12月に制定された「国防授權法」に加え、平成24年8月に制定された「イラン脅威削減・シリア人権法」において、イランとの取引に係る規制をさらに強化するとともに、平成25年2月以降、米国証券取引所に登録している企業(米国外企業を含みます。)に対して特定のイラン関連の取引の開示を義務付けています。日本においても、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、イランの核活動等に寄与し得る銀行等に対する資産凍結等の措置がとられており、MUFJグループでは、かかる規制に則った措置を講じております。しかし、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。

17. 自己資本に関するリスク

(1) 自己資本比率規制および悪化要因

当社には、平成25年3月期より「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」(以下「バーゼルⅢ」といいます。)に基づく自己資本比率規制が適用されています。バーゼルⅢは、従前の自己資本比率規制(バーゼルⅡ)と比べ資本の質を重視するとともに、自己資本比率の最低水準の引き上げにより資本の水準を向上させ、また、自己資本比率が一定水準を下回った場合には配当等の社外流出が抑制される資本保全バッファを導入することなどを内容とするものであり、平成25年3月期から段階的に適用されています。当社は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国際統一基準が適用されます。

当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

また、当社および当社の一部銀行子会社には、米国を含む諸外国において、自己資本比率規制が適用されており、要求される水準を下回った場合には、現地当局から様々な命令を受けることとなります。

当社の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・ 債務者および株式・債券の発行体の信用力の悪化に際して生じうるポートフォリオの変動による信用リスク・アセットおよび期待損失の増加。
- ・ 不良債権の処分および債務者の信用力の悪化に際して生じうる与信関係費用の増加。
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下。
- ・ 銀行の自己資本比率の基準および算定方法の変更。
- ・ 繰延税金資産計上額の減額。
- ・ 当社の調達している資本調達手段を同等の条件で借り換えまたは発行することの困難。
- ・ 為替レートの不利益な変動。
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開。

(2) 規制動向

平成23年11月に金融安定理事会(F S B)は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループをグローバルにシステム上重要な金融機関(G - S I F I s)の対象先として公表しました。G - S I F I sに対しては、より高い資本水準が求められ、平成28年から段階的に適用される予定です。G - S I F I sに該当する金融機関のリストは毎年更新され、適用開始時の金融機関は、平成26年11月までに特定される予定です。

(3) 繰延税金資産

バーゼル の適用開始に伴い改正された上記の告示においては、繰延税金資産は普通株式等Tier 1資本の基礎項目ならびに調整項目から計算される一定の基準額まで自己資本に算入することができます。この基準額を超過する場合には、その超過額が普通株式等Tier 1資本に算入できなくなり、当社の自己資本比率が低下する恐れがあります。

現時点の本邦の会計基準では、ある一定の状況において、将来に実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。たとえ上記の告示により当社の自己資本に算入しうる繰延税金資産の額が影響を受けなくても、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、当社が繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合、当社の繰延税金資産は減額されます。また、法改正により税率が変更となる場合、当社の繰延税金資産は減額される可能性があります。これらの結果、当社の財政状態および経営成績が悪影響を受けるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(4) 資本調達

バーゼル の適用開始に伴い改正された上記の告示には、平成25年3月以前に調達した資本調達手段(適格旧資本調達手段)の資本算入に関する経過措置が設けられており、当該経過措置の範囲内で自己資本に算入することができます。これらの資本調達手段については、自己資本への算入可能期限到来に際し、借り換え等が必要となる可能性があります。改正後の上記の告示では、普通株式等による場合を除き、新たに調達する資本調達手段について自己資本への算入が認められる要件として、その調達を行った金融機関が実質的な破綻状態にあると認められる場合、元本削減または普通株式への転換が行われる旨の特約が定められていることが必要とされており、市場環境等の状況によっては、同等の条件で借り換えまたは発行することができない恐れがあります。かかる場合、当社の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

18. 退職給付債務に係るリスク

当社の年金資産の時価・運用利回りが下落・低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

19. 情報漏洩に係るリスク

近年、企業における顧客情報漏洩事件が頻発しております。当社は、銀行法や金融商品取引法等に基づき、顧客情報を適切に取り扱うことが求められております。また、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に基づき、当社も個人情報取扱事業者として個人情報保護に係る義務等の遵守を求められております。このような状況下、不正なアクセスや紛失等により、顧客情報や当社機密情報が漏洩したり、その漏洩した情報が悪用されたりした場合、行政処分の対象となるほか、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損失が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

20. 評判に関するリスク

当社の評判は、顧客、投資家、監督官庁、および社会との関係を維持する上で極めて重要です。当社の評判は、法令遵守違反、従業員の不正行為、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、コントロールすることが困難または不可能な顧客や相手方の行動、ならびに顧客との取引における不適切な取引慣行および優越的地位の濫用等の様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、または適切に対処することができなかった場合には、当社は、現在または将来の顧客および投資家を失うこととなり、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

21. 人材確保に係るリスク

当社は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成できない場合には、当社の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 経営上の重要な契約等

当社は、平成17年10月1日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの間で、「経営管理契約」、「経営管理契約に関する覚書」および「経営管理手数料に関する覚書」を締結しております。

6 研究開発活動

該当事項はありません。

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当連結会計年度において、わが国経済は、秋頃までは世界経済の減速を受けた輸出の減少等により弱含む展開となりましたが、その後は持ち直しの動きが見られました。

金融市況につきましては、新政権発足後、デフレからの早期脱却を図るため、政府の緊急経済対策や日本銀行の金融緩和強化策などが次々と打ち出されたことを受け、円安が進行し、株価は上昇しました。

このような経営環境のもと、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は前連結会計年度比133億円増加して1,773億円となりました。

リーマン・ショックに端を発する世界的な金融危機を教訓に当連結会計年度末より導入されたバーゼルにおいて、国際的に活動する銀行は自己資本の「量」と「質」の向上を求められておりますが、連結普通株式等Tier1比率は最低所要水準3.5%を上回る13.12%を確保し、いち早く規制に対応しております。

また、金融再生法開示債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）は0.59%となりました。

施策面では、中期経営計画の初年度として、信託業務の拡充を一層進めました。

主な取り組みとしては、平成24年3月より販売を開始した「ずっと安心信託」について、最低預入金額の引き下げや受取方法の選択の自由度向上などの商品改定を行い、より多くのお客様への商品・サービス提供に努めました。なお、「ずっと安心信託」は、「2012年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞しました。

また、自己株式を業績に連動して会社役員に交付する仕組みにより一層のインセンティブ付与を図る「役員報酬BIP信託」を本邦で初めて受託しました。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当連結会計年度における主な項目は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
信託報酬	869	850	19
うち信託勘定償却		0	0
資金運用収益	2,279	2,155	124
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	736	692	44
役務取引等収益	1,719	1,855	136
役務取引等費用	381	414	32
特定取引収益	208	227	19
特定取引費用		1	1
その他業務収益	791	705	86
その他業務費用	759	544	215
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + - + - + - + -)	3,990	4,141	151
営業経費(臨時費用控除後)	2,351	2,368	17
うちのれん償却額	2	2	
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (= - +)	1,641	1,775	133
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (= -)	1,639	1,773	133
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	33	5	38
連結業務純益(= - - -)	1,605	1,778	172
その他経常収益	243	387	143
うち株式等売却益	107	230	122
うち償却債権取立益	27	12	15
うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)		6	6
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	0	0	0
営業経費(臨時費用)	196	233	36
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	380	392	12
うち与信関係費用	85	116	31
うち株式等売却損	67	88	20
うち株式等償却	186	123	63
臨時損益(= - - -)	333	238	94
経常利益	1,272	1,539	266
特別損益	55	369	313
うち固定資産処分損益	46	20	66
うち減損損失	13	33	20
うち厚生年金基金代行返上益		506	506
うち退職給付信託返還損		82	82
税金等調整前当期純利益	1,328	1,909	580
法人税等合計	450	563	112
少数株主損益調整前当期純利益	877	1,345	467
少数株主利益	72	74	1
当期純利益	804	1,270	465

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益(信託勘定償却前)は、役務取引等収支及びその他業務収支の増加を主因に前連結会計年度比151億円増加して4,141億円、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前連結会計年度比133億円増加して1,773億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
信託報酬	869	850	19
うち信託勘定償却		0	0
資金運用収支	1,542	1,463	79
資金運用収益	2,279	2,155	124
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	736	692	44
役務取引等収支	1,337	1,440	103
役務取引等収益	1,719	1,855	136
役務取引等費用	381	414	32
特定取引収支	208	226	17
特定取引収益	208	227	19
特定取引費用		1	1
その他業務収支	31	160	128
その他業務収益	791	705	86
その他業務費用	759	544	215
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + + + +)	3,990	4,141	151
営業経費(臨時費用控除後)	2,351	2,368	17
うちのれん償却額	2	2	
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (= - +)	1,641	1,775	133
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (= -)	1,639	1,773	133

(2) 与信関係費用

与信関係費用総額は、前連結会計年度比5億円減少して91億円の費用となりました。

一般貸倒引当金繰入額は5億円の純戻入となりましたが、個別貸倒引当金繰入額は83億円、貸出金償却は32億円をそれぞれ計上しました。また、償却債権取立益は12億円を計上しました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
信託報酬のうち信託勘定償却		0	0
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額	33	5	38
その他経常費用のうち与信関係費用	85	116	31
貸出金償却	9	32	22
個別貸倒引当金繰入額	76	83	7
その他の与信関係費用	0	0	0
その他経常収益のうち与信関係費用	5	0	6
その他の与信関係費用	5	0	6
その他経常収益のうち償却債権取立益	27	12	15
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 (与信関連)		6	6
与信関係費用総額 (= + + - - -)	97	91	5
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,639	1,773	133
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	1,542	1,681	139

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益の増加を主因に前連結会計年度比165億円増加して18億円の利益となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
株式等関係損益	146	18	165
その他経常収益のうち株式等売却益	107	230	122
その他経常費用のうち株式等売却損	67	88	20
その他経常費用のうち株式等償却	186	123	63

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比7,702億円増加し、11兆3,504億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
貸出金残高(末残)	105,801	113,504	7,702
うち海外支店[単体]	7,588	11,068	3,479
うち住宅ローン[単体]	10,813	11,893	1,080

リスク管理債権の状況

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比15億円増加し、687億円となりました。

債権区別では、延滞債権額が25億円増加し、破綻先債権額が12億円減少しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比0.02ポイント減少して0.60%となりました。

[連結]

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	19	7	12
	延滞債権額	463	488	25
	3ヵ月以上延滞債権額	1	3	2
	貸出条件緩和債権額	187	186	0
	合計	672	687	15

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
貸出金残高(末残)		105,801	113,504	7,702

		前連結会計年度 (A)(%)	当連結会計年度 (B)(%)	前連結会計年度比 (B) - (A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	0.43	0.43	0.00
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.17	0.16	0.01
	合計	0.63	0.60	0.02

リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	672	645	26
海外	0	41	41
アジア			
インドネシア			
シンガポール			
タイ			
香港			
中国			
その他			
米州	0	0	0
米国			
欧州、中近東他		41	41
合計	672	687	15

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	672	645	26
製造業	212	263	51
建設業	6	13	7
卸売業、小売業	30	26	4
金融業、保険業	60	16	43
不動産業、物品賃貸業	198	190	8
各種サービス業	22	11	10
その他	30	23	6
消費者	109	100	9
海外	0	41	41
金融機関			
商工業		41	41
その他	0	0	0
合計	672	687	15

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

(ご参考) 元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	0	0	0
	延滞債権額	0	0	0
	3ヵ月以上延滞債権額	1	1	0
	貸出条件緩和債権額	7	4	3
	合計	10	6	4

貸出金残高(未残)	938	394	544
-----------	-----	-----	-----

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	20	8	12
	延滞債権額	463	488	25
	3ヵ月以上延滞債権額	3	5	2
	貸出条件緩和債権額	195	191	3
	合計	682	693	11

貸出金残高(未残)	106,739	113,898	7,158
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (A)(%)	当連結会計年度 (B)(%)	前連結会計年度比 (B) - (A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	0.43	0.42	0.00
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.18	0.16	0.01
	合計	0.63	0.60	0.03

リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	10	6	4

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	10	6	4
製造業			
建設業			
卸売業、小売業			
金融業、保険業			
不動産業、物品賃貸業	7	4	3
各種サービス業			
その他			
消費者	2	1	0
合計	10	6	4

(ご参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比14億円増加して691億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が8億円減少、危険債権が24億円増加、要管理債権が2億円減少しました。この結果、開示債権比率は前事業年度比ほぼ横ばいの0.59%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計691億円に対し、貸倒引当金による保全が290億円、担保・保証等による保全額が305億円で、開示債権全体での保全率は86.07%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が83.19%、要管理債権が90.86%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・保証 等による保全額 (C) (億円)	保全率 [(B)+(C)] / (A) (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	29 (38)	0 (0)	29 (37)	100.00 (100.00)
危険債権	467 (442)	238 (159)	150 (165)	83.19 (73.46)
要管理債権	195 (197)	52 (57)	125 (118)	90.86 (89.43)
小計	691 (677)	290 (217)	305 (321)	86.07 (79.60)
正常債権	115,686 (107,405)			
合計	116,378 (108,083)			
開示債権比率(%)	0.59 (0.62)			

(注) 上段は当事業年度の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比1兆6,225億円増加し、14兆3,831億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)-(A)(億円)
有価証券	127,605	143,831	16,225
国債	57,706	68,045	10,339
地方債	38	2	35
社債	4,358	3,842	515
株式	7,651	8,447	796
その他の証券	57,851	63,492	5,641

(注) その他の証券には、外国債券および外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比919億円減少し、1,423億円となりました。
発生原因別では、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加しました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)-(A)(億円)
繰延税金資産の純額	504	1,423	919

発生原因別内訳

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)-(A)(億円)
繰延税金資産[単体]	604	663	58
有価証券有税償却	445	293	151
繰延ヘッジ損益	192	271	79
貸倒引当金	247	255	7
その他有価証券評価差額金	117	41	76
その他	439	437	2
評価性引当額	837	634	202
繰延税金負債[単体]	1,132	2,105	972
その他有価証券評価差額金	871	1,684	812
退職給付引当金	164	313	149
その他	96	107	11
繰延税金資産の純額[単体]	527	1,441	914

(4) 預金

預金は前連結会計年度比806億円減少し、11兆9,852億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)-(A)(億円)
預金	120,659	119,852	806
うち海外支店[単体]	7,035	7,167	131
うち国内個人預金[単体]	85,117	83,477	1,639
うち国内法人預金その他[単体]	27,251	26,945	305

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比2,786億円増加し、1兆8,744億円となりました。

利益剰余金は、当期純利益が加算されたこと等により、前連結会計年度比1,007億円増加して7,459億円となりました。その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により、前連結会計年度比1,792億円増加し、3,191億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
純資産の部合計	15,957	18,744	2,786
うち資本金	3,242	3,242	
うち資本剰余金	4,123	4,123	
うち利益剰余金	6,451	7,459	1,007
うちその他有価証券評価差額金	1,398	3,191	1,792
うち少数株主持分	1,369	1,403	33

3. キャッシュ・フローの状況の分析

「2 事業の状況 1 業績等の概要 [キャッシュ・フロー]」に記載しております。

4. 自己資本比率(国際統一基準)

平成25年3月31日から、自己資本比率の算定にはバーゼル が適用されております。

バーゼル では、自己資本の質の向上を目的とした自己資本への算入要件の見直しや、リスク捕捉の強化を目的としたカウンターパーティ・リスクの資本賦課方法の見直し等が実施されています。「当連結会計年度末」又は「当事業年度末」の状況は、「2 事業の状況 1 業績等の概要 (自己資本比率の状況)」に記載しております。

当中間連結会計期間における事業の状況

1 業績等の概要

〔業績〕

(金融経済環境)

当中間連結会計期間における金融経済環境ではありますが、主要な国・地域経済の多くが成長を続けたものの、そのペースに関しては強弱が分かれました。海外では、米国経済が住宅市場や雇用環境の改善などを背景として、徐々に成長率を高めました。欧州経済も非常に緩やかなペースながら持ち直してきており、ユーロ圏の実質GDP成長率は4～6月期に前期比プラスに転じました。一方、アジアにおいては、中国経済の成長ペースが鈍化傾向にあり、その他の域内各国の景気も輸出の軟調から足踏み状態となっております。こうしたなか、わが国では安倍政権による経済政策の進捗にあわせて、景気回復の度合いが着実に強まりました。金融緩和の強化や緊急経済対策の執行などを背景に円安や株高が先行して、家計と企業の景況感も早期に好転しました。その後、実体経済上も、個人消費や公共投資といった内需および輸出等の需要面のほか、生産、企業収益や雇用者所得など多くの面で前向きな変化が窺われる状況となりました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は米国や英国で過去最低の水準が維持され、ユーロ圏では5月に利下げが実施されました。中央銀行による国債などの大規模な買入れを伴う量的緩和策に関しては、米国での段階的な縮小が視野に入り始めております。また、新興国においては一部の国が、インフレ懸念などから利上げを行いました。一方、わが国では、日本銀行が長期国債の買入れ拡大などによってマネタリーベースを今後2年間で倍増させること等を柱とする「量的・質的金融緩和」の導入を決定し、着実に実行しております。こうしたなか、市場金利は一時的に乱高下したものの徐々に安定化し、水準的には短期・長期共に概ね低位に止まりました。対ドルなどでみた円相場や株価も当期間中の上下動はありましたが、9月末の水準は3月末と比較して円安、株高となりました。

(経営方針)

当社および当社グループ各社は、当社が採択したMUFJグループが共有する「MUFJグループ経営ビジョン」、および当社の全役職員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した「経営ビジョン」に基づき、経営に当たっております。

< MUFJグループ経営ビジョン >

私たちの使命

- ・いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
 - ・時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
 - ・長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
 - ・そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
- それが、私たちの使命です。

中長期的に目指す姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

- Be the world's most trusted financial group -

- 1．お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
- 2．お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
- 3．世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

- 1．「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)
- 2．「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)
- 3．「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

<経営ビジョン>

信託業務の新たな発展に貢献し、
信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社および当社グループ各社は、MUFJグループの中核企業の一つとして、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

(当中間連結会計期間の業績)

当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、債券を中心に有価証券が減少したこと等により当中間連結会計期間中1兆3,713億円減少して、28兆2,184億円となりました。負債の部につきましては、借入金、売現先勘定及び譲渡性預金の減少等により1兆4,574億円減少して、26兆2,579億円となりました。純資産の部につきましては、中間純利益の積み上げ等により860億円増加して、1兆9,605億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、投資信託の受託残高の増加や株価上昇に伴う資産価値の上昇により3兆9,361億円増加して、149兆9,978億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比9億円増加して880億円となりました。

セグメント別の内訳では、リテール部門が43億円(前中間連結会計期間比+6億円)、法人部門が297億円(同+66億円)、受託財産部門が260億円(同+76億円)、不動産部門が63億円(同+21億円)、証券代行部門が103億円(同+4億円)、市場国際部門が280億円(同140億円)となりました。

また、株式等関係損益は、13億円の利益となり、与信関係費用総額は、165億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は1,066億円となり、これに法人税等合計・少数株主損益を加味した中間純利益は前中間連結会計期間比309億円増加の717億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(バーゼル：国際統一基準)は、連結普通株式等Tier1比率14.72%、連結Tier1比率15.29%、連結総自己資本比率19.72%となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金及び預金が増加する一方、借入金(劣後特約付借入金を除く)、コールマネー等及び譲渡性預金の減少等もあり、1兆7,135億円の支出(前中間連結会計期間比支出が3兆2,982億円増加)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、債券売却等により、1兆9,169億円の収入(同収入が3兆4,278億円増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済及び配当金の支払等により、212億円の支出(同支出が159億円減少)となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比1,965億円増加して1兆1,726億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前中間連結会計期間比43億円増加して460億円となりました。資金運用収支は、国内では101億円減少して589億円、海外では71億円増加して160億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で20億円減少の704億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では74億円増加して673億円、海外では15億円増加して65億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で86億円増加の758億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	44,966		3,290	41,676
	当中間連結会計期間	49,237		3,183	46,053
資金運用収支	前中間連結会計期間	69,103	8,903	5,547	72,459
	当中間連結会計期間	58,996	16,077	4,620	70,452
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	96,889	16,981	7,542	106,328
	当中間連結会計期間	82,503	21,552	5,930	98,125
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	27,786	8,077	1,995	33,868
	当中間連結会計期間	23,507	5,475	1,309	27,673
役務取引等収支	前中間連結会計期間	59,860	4,936	2,365	67,162
	当中間連結会計期間	67,322	6,530	1,973	75,826
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	87,025	8,152	8,018	87,159
	当中間連結会計期間	98,273	10,857	9,152	99,978
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	27,164	3,216	10,383	19,997
	当中間連結会計期間	30,951	4,327	11,126	24,151
特定取引収支	前中間連結会計期間	6,003	1,767		7,770
	当中間連結会計期間	1,322	2,153		3,476
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	6,679	1,747		8,426
	当中間連結会計期間	1,795	2,144		3,939
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	675	19		655
	当中間連結会計期間	472	9		463
その他業務収支	前中間連結会計期間	9,343	5,483		14,826
	当中間連結会計期間	9,603	1,090		8,512
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	31,958	7,477		39,436
	当中間連結会計期間	46,071	10,318		56,389
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	22,615	1,994		24,610
	当中間連結会計期間	36,467	11,408		47,876

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間8百万円、当中間連結会計期間12百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で預け金を中心に前中間連結会計期間比1兆6,908億円増加して26兆2,498億円となり、利回りは0.11ポイント低下して0.74%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、国内・海外合計で譲渡性預金を中心に1兆1,141億円増加して25兆5,207億円となり、利回りは0.06ポイント低下して0.21%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	21,102,155	96,889	0.91
	当中間連結会計期間	21,660,264	82,503	0.75
うち貸出金	前中間連結会計期間	9,703,572	46,289	0.95
	当中間連結会計期間	10,069,012	42,503	0.84
うち有価証券	前中間連結会計期間	10,668,110	49,547	0.92
	当中間連結会計期間	9,774,668	38,702	0.78
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	132,604	125	0.18
	当中間連結会計期間	241,955	227	0.18
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	212,038	107	
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	108,366	65	0.12
	当中間連結会計期間	62,554	34	0.11
うち預け金	前中間連結会計期間	460,191	366	0.15
	当中間連結会計期間	1,074,033	623	0.11
資金調達勘定	前中間連結会計期間	21,014,619	27,786	0.26
	当中間連結会計期間	20,967,446	23,507	0.22
うち預金	前中間連結会計期間	11,297,808	13,127	0.23
	当中間連結会計期間	11,253,423	10,744	0.19
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,940,038	1,888	0.12
	当中間連結会計期間	3,183,809	1,547	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	233,564	586	0.50
	当中間連結会計期間	330,580	433	0.26
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,515,883	3,423	0.27
	当中間連結会計期間	2,029,396	1,312	0.12
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	259,502	130	0.10
	当中間連結会計期間	572,534	230	0.08
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	2,147,853	3,312	0.30
	当中間連結会計期間	1,942,605	3,244	0.33

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。

4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間253,162百万円、当中間連結会計期間164,843百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間7,062百万円、当中間連結会計期間12,844百万円)及び利息(前中間連結会計期間8百万円、当中間連結会計期間12百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,706,658	16,981	0.91
	当中間連結会計期間	4,909,421	21,552	0.87
うち貸出金	前中間連結会計期間	900,752	5,757	1.27
	当中間連結会計期間	1,343,241	6,776	1.00
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,976,783	9,924	1.00
	当中間連結会計期間	2,339,203	13,383	1.14
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	2,222	3	0.28
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	810,567	1,295	0.31
	当中間連結会計期間	1,189,520	1,382	0.23
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,551,890	8,077	0.45
	当中間連結会計期間	4,770,490	5,475	0.22
うち預金	前中間連結会計期間	874,332	1,465	0.33
	当中間連結会計期間	1,327,472	1,276	0.19
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,117,213	2,626	0.46
	当中間連結会計期間	1,659,602	2,435	0.29
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,315,118	1,687	0.25
	当中間連結会計期間	1,362,367	1,014	0.14
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	168,809	330	0.39
	当中間連結会計期間	245,855	280	0.22
うち借入金	前中間連結会計期間	393	6	3.37
	当中間連結会計期間	4,323	15	0.73

(注) 1. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

3. 平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。

4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,860百万円、当中間連結会計期間3,188百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間 連結会計期間	24,808,813	249,813	24,559,000	113,871	7,542	106,328	0.86
	当中間 連結会計期間	26,569,686	319,795	26,249,891	104,056	5,930	98,125	0.74
うち貸出金	前中間 連結会計期間	10,604,325	114,367	10,489,958	52,046	1,904	50,142	0.95
	当中間 連結会計期間	11,412,254	111,766	11,300,488	49,280	1,886	47,394	0.83
うち有価証券	前中間 連結会計期間	12,644,893	94,525	12,550,368	59,471	5,534	53,936	0.85
	当中間 連結会計期間	12,113,872	107,650	12,006,222	52,086	3,976	48,109	0.79
うちコールローン 及び買入手形	前中間 連結会計期間	132,604	573	132,030	125	0	125	0.19
	当中間 連結会計期間	244,177		244,177	230		230	0.18
うち買現先勘定	前中間 連結会計期間							
	当中間 連結会計期間	212,038		212,038	107		107	
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間 連結会計期間	108,366		108,366	65		65	0.12
	当中間 連結会計期間	62,554		62,554	34		34	0.11
うち預け金	前中間 連結会計期間	1,270,758	40,347	1,230,411	1,661	103	1,558	0.25
	当中間 連結会計期間	2,263,553	100,378	2,163,174	2,005	67	1,937	0.17
資金調達勘定	前中間 連結会計期間	24,566,509	159,945	24,406,564	35,864	1,995	33,868	0.27
	当中間 連結会計期間	25,737,937	217,224	25,520,713	28,983	1,309	27,673	0.21
うち預金	前中間 連結会計期間	12,172,140	39,754	12,132,386	14,593	101	14,491	0.23
	当中間 連結会計期間	12,580,895	95,991	12,484,904	12,021	68	11,952	0.19
うち譲渡性預金	前中間 連結会計期間	4,057,252	5,250	4,052,002	4,514	2	4,512	0.22
	当中間 連結会計期間	4,843,412	9,466	4,833,945	3,983	3	3,979	0.16
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間 連結会計期間	233,564	573	232,990	586	0	586	0.50
	当中間 連結会計期間	330,580		330,580	433		433	0.26
うち売現先勘定	前中間 連結会計期間	3,831,001		3,831,001	5,111		5,111	0.26
	当中間 連結会計期間	3,391,764		3,391,764	2,326		2,326	0.13
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間 連結会計期間	259,502		259,502	130		130	0.10
	当中間 連結会計期間	572,534		572,534	230		230	0.08
うちコマースナル・ ペーパー	前中間 連結会計期間	168,809		168,809	330		330	0.39
	当中間 連結会計期間	245,855		245,855	280		280	0.22
うち借入金	前中間 連結会計期間	2,148,247	114,367	2,033,880	3,318	1,212	2,105	0.20
	当中間 連結会計期間	1,946,929	111,766	1,835,163	3,260	1,237	2,022	0.21

(注) 1. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間251,161百万円、当中間連結会計期間162,711百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間7,062百万円、当中間連結会計期間12,844百万円)及び利息(前中間連結会計期間8百万円、当中間連結会計期間12百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で信託関連業務及び投資信託委託・投資顧問業務を中心に前中間連結会計期間比128億円増加して999億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で41億円増加して241億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	87,025	8,152	8,018	87,159
	当中間連結会計期間	98,273	10,857	9,152	99,978
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	39,105		2,422	36,682
	当中間連結会計期間	42,515		2,744	39,770
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	4,410	454	3	4,860
	当中間連結会計期間	4,796	538	1	5,333
うち為替業務	前中間連結会計期間	614	0	8	606
	当中間連結会計期間	625	0	28	597
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	10,059	506	2,560	8,005
	当中間連結会計期間	13,723	621	2,641	11,703
うち投資信託委託・投資顧問業務	前中間連結会計期間	26,295	1,023	659	26,659
	当中間連結会計期間	30,689	1,265	1,055	30,900
うち代理業務	前中間連結会計期間	82			82
	当中間連結会計期間	121			121
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	212			212
	当中間連結会計期間	202			202
うち保証業務	前中間連結会計期間	965	9	192	782
	当中間連結会計期間	1,103	10	198	914
役務取引等費用	前中間連結会計期間	27,164	3,216	10,383	19,997
	当中間連結会計期間	30,951	4,327	11,126	24,151
うち為替業務	前中間連結会計期間	330	625	18	937
	当中間連結会計期間	342	980	20	1,302

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前中間連結会計期間比44億円減少して39億円となりました。一方、特定取引費用は、国内・海外合計でその他の特定取引費用を中心に前中間連結会計期間比1億円減少して4億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	6,679	1,747		8,426
	当中間連結会計期間	1,795	2,144		3,939
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	67	1,743		1,810
	当中間連結会計期間	13	2,153		2,139
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	6,612	3		6,615
	当中間連結会計期間	1,622	8		1,614
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	186			186
特定取引費用	前中間連結会計期間	675	19		655
	当中間連結会計期間	472	9		463
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	391	19		371
	当中間連結会計期間	472	9		463
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	283			283
	当中間連結会計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内・海外合計でその他の特定取引資産を中心に前中間連結会計期間比320億円減少して3,494億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に102億円増加して643億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	378,870	2,582		381,452
	当中間連結会計期間	347,580	1,850		349,430
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	7,954			7,954
	当中間連結会計期間	8,215			8,215
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	4			4
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1			1
	当中間連結会計期間				
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	53,947	2,582		56,530
	当中間連結会計期間	67,107	1,850		68,957
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	316,961			316,961
	当中間連結会計期間	272,257			272,257
特定取引負債	前中間連結会計期間	51,474	2,571		54,045
	当中間連結会計期間	62,500	1,840		64,341
うち売付商品債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	5			5
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	51,468	2,571		54,039
	当中間連結会計期間	62,500	1,840		64,341
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	147,321	0.11	101,692	0.07
有価証券	69,467,198	50.80	71,215,306	47.48
投資信託有価証券	15,466,015	11.31	24,340,445	16.23
投資信託外国投資	9,963,179	7.29	11,660,578	7.77
信託受益権	759,574	0.55	612,286	0.41
受託有価証券	5,972,141	4.37	6,177,870	4.12
金銭債権	13,817,304	10.10	12,638,543	8.42
有形固定資産	9,243,043	6.76	9,524,029	6.35
無形固定資産	133,132	0.10	116,359	0.08
その他債権	5,851,863	4.28	6,418,514	4.28
コールローン	2,734,251	2.00	3,260,946	2.17
銀行勘定貸	1,415,364	1.03	1,562,853	1.04
現金預け金	1,781,616	1.30	2,368,419	1.58
合計	136,752,006	100.00	149,997,846	100.00

科目	負債			
	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	23,403,550	17.11	25,157,238	16.77
年金信託	12,218,517	8.93	12,959,000	8.64
財産形成給付信託	12,401	0.01	10,275	0.01
投資信託	28,631,010	20.94	40,050,441	26.70
金銭信託以外の金銭の信託	2,250,168	1.65	2,562,391	1.71
有価証券の信託	8,377,041	6.13	8,830,701	5.89
金銭債権の信託	13,150,198	9.62	11,519,983	7.68
動産の信託	32,405	0.02	32,428	0.02
土地及びその定着物の信託	84,517	0.06	83,100	0.05
包括信託	48,592,195	35.53	48,792,285	32.53
合計	136,752,006	100.00	149,997,846	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 合算対象の連結子会社 前中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
当中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
3. 共同信託他社管理財産 前中間連結会計期間 1,169,015百万円
当中間連結会計期間 953,025百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.01		
運輸業, 郵便業	3,248	2.20	2,975	2.93
不動産業, 物品賃貸業	17,086	11.60	14,677	14.43
各種サービス業	1,348	0.92	14	0.01
地方公共団体	6,931	4.70	5,552	5.46
その他	118,689	80.57	78,472	77.17
合計	147,321	100.00	101,692	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

金銭信託

科目	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	89,219	35,804
有価証券	58,268	47,082
その他	793,888	1,113,346
資産計	941,376	1,196,233
元本	937,685	1,194,298
債権償却準備金	267	107
その他	3,424	1,827
負債計	941,376	1,196,233

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金89,219百万円のうち、破綻先債権額は77百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は444百万円であります。また、これらの債権額の合計額は681百万円であります。

当中間連結会計期間

貸出金35,804百万円のうち、破綻先債権額は74百万円、3ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は1,417百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,650百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	7
要管理債権	4	8
正常債権	885	341

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	11,363,633	896,528	28,426	12,231,735
	当中間連結会計期間	11,322,221	1,382,692	97,623	12,607,290
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,313,836	182,868	17,338	2,479,367
	当中間連結会計期間	2,506,594	358,265	17,045	2,847,814
うち定期性預金	前中間連結会計期間	8,744,513	713,637	11,087	9,447,063
	当中間連結会計期間	8,481,429	1,024,418	80,578	9,425,269
うちその他	前中間連結会計期間	305,282	22		305,305
	当中間連結会計期間	334,197	8		334,206
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,332,800	1,159,803	6,500	3,486,103
	当中間連結会計期間	2,815,400	1,621,089	9,700	4,426,789
総合計	前中間連結会計期間	13,696,433	2,056,332	34,926	15,717,839
	当中間連結会計期間	14,137,621	3,003,782	107,323	17,034,080

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,992,648	100.00	10,062,973	100.00
製造業	2,109,064	21.11	2,091,213	20.78
農業, 林業	382	0.00	329	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,422	0.04	4,737	0.05
建設業	108,613	1.09	103,145	1.02
電気・ガス・熱供給・水道業	413,748	4.14	420,611	4.18
情報通信業	274,482	2.75	281,982	2.80
運輸業, 郵便業	687,021	6.88	667,736	6.64
卸売業, 小売業	864,467	8.65	981,073	9.75
金融業, 保険業	1,559,761	15.61	1,611,923	16.02
不動産業, 物品賃貸業	2,369,645	23.71	2,405,036	23.90
各種サービス業	381,168	3.81	195,192	1.94
地方公共団体	19,691	0.20	10,692	0.11
その他	1,200,173	12.01	1,289,292	12.81
海外及び特別国際金融取引勘定分	874,830	100.00	1,399,302	100.00
政府等				
金融機関	380,163	43.46	675,906	48.30
その他	494,667	56.54	723,395	51.70
合計	10,867,479		11,462,275	

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間		
当中間連結会計期間	エクアドル	1
	合計	1
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	6,710,726			6,710,726
	当中間連結会計期間	6,096,575			6,096,575
地方債	前中間連結会計期間	257			257
	当中間連結会計期間	220			220
社債	前中間連結会計期間	428,442			428,442
	当中間連結会計期間	336,584			336,584
株式	前中間連結会計期間	705,855	67	48,197	657,725
	当中間連結会計期間	985,324	79	53,578	931,825
その他の証券	前中間連結会計期間	3,692,072	2,357,395	48,206	6,001,261
	当中間連結会計期間	3,578,110	2,046,300	68,779	5,555,630
合計	前中間連結会計期間	11,537,355	2,357,462	96,403	13,798,414
	当中間連結会計期間	10,996,814	2,046,379	122,358	12,920,836

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	170,194	159,973	10,221
うち信託報酬	34,583	39,093	4,510
うち信託勘定不良債権処理額	20	465	444
貸出金償却	20	465	444
経費(除く臨時処理分)	90,363	88,805	1,557
人件費	35,948	34,155	1,792
物件費	50,551	51,251	700
うちのれん償却額	22	22	
税金	3,863	3,398	465
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	79,853	71,189	8,663
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	79,831	71,167	8,663
一般貸倒引当金繰入額	5,362		5,362
業務純益	85,193	71,167	14,026
信託勘定償却前業務純益	85,214	71,632	13,582
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	79,874	71,654	8,219
うち債券関係損益	17,626	2,570	20,197
臨時損益	38,298	15,983	54,281
株式等関係損益	18,564	1,370	19,935
銀行勘定不良債権処理額	8,364	568	7,795
貸出金償却	2,258	586	1,671
個別貸倒引当金繰入額	6,184		6,184
その他の与信関係費用	77	17	60
貸倒引当金戻入益		16,635	16,635
償却債権取立益	746	187	559
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	519	818	299
その他臨時損益	12,635	2,459	10,176
経常利益	46,895	87,151	40,255
特別損益	164	146	17
固定資産処分損益	23	2	21
減損損失	187	148	38
税引前中間純利益	46,731	87,005	40,273
法人税、住民税及び事業税	5,793	15,156	9,363
法人税等調整額	1,230	9,214	7,983
法人税等合計	7,024	24,371	17,346
中間純利益	39,707	62,633	22,926

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理額
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	0.76	0.66	0.10
貸出金利回	0.97	0.86	0.10
有価証券利回	0.61	0.59	0.02
(2) 資金調達利回	0.23	0.20	0.03
預金等利回	0.20	0.16	0.04
(3) 資金粗利鞘	-	0.53	0.07

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3. ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・ のれん償却前)	11.13	8.28	2.84
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.13	8.28	2.84
業務純益ベース	11.87	8.23	3.64
中間純利益ベース	5.53	7.24	1.71

(注)

$$ROE = \frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times 2}{\left\{ \left(\frac{\text{期首純資産} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{の部合計}} \right) + \left(\frac{\text{期末純資産} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{の部合計}} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

4. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高
金銭信託

		前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	末残	937,685	1,194,298	256,613
	平残	936,867	1,082,099	145,232
貸出金	末残	89,219	35,804	53,415
	平残	91,764	37,959	53,805

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	693,355	915,437	222,081
法人	244,329	278,860	34,531
その他	0	0	
計	937,685	1,194,298	256,613

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	62,024	14,475	47,548
その他ローン残高	279	209	70
計	62,304	14,685	47,619

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	137,025	93,165	43,860
総貸出金残高	百万円	147,321	101,692	45,629
中小企業等貸出金比率	/ %	93.01	91.61	1.39
中小企業等貸出先件数	件	62,699	62,947	248
総貸出先件数	件	62,711	62,953	242
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.98	99.99	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

		前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金	未残	12,067,342	12,328,202	260,859
	平残	12,013,726	12,219,644	205,918
貸出金	未残	10,796,829	11,390,190	593,360
	平残	10,420,783	11,211,289	790,506

個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	8,462,224	8,381,638	80,586
法人その他	2,885,718	2,880,674	5,044
計	11,347,943	11,262,312	85,630

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,100,406	1,206,570	106,163
その他ローン残高	11,352	8,335	3,017
計	1,111,759	1,214,905	103,146

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,426,510	4,666,007	239,497
総貸出金残高	百万円	9,921,703	9,990,578	68,875
中小企業等貸出金比率	/ %	44.61	46.70	2.08
中小企業等貸出先件数	件	78,936	82,294	3,358
総貸出先件数	件	80,011	83,327	3,316
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.65	98.76	0.10

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)
支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	105	168,571	104	199,558
計	105	168,571	104	199,558

6. 信託財産残高表(単体)

科目	資産			
	前中間会計期間 (平成24年9月30日)		当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	147,321	0.28	101,692	0.16
有価証券	202,341	0.38	213,862	0.34
信託受益権	29,369,943	55.53	40,624,648	64.25
受託有価証券	18,996	0.04	18,820	0.03
金銭債権	12,342,219	23.34	10,873,020	17.20
有形固定資産	9,243,043	17.48	9,524,029	15.06
無形固定資産	133,132	0.25	116,359	0.19
その他債権	101,269	0.19	103,218	0.16
銀行勘定貸	994,415	1.88	1,285,774	2.03
現金預け金	334,745	0.63	368,924	0.58
合計	52,887,429	100.00	63,230,351	100.00

科目	負債			
	前中間会計期間 (平成24年9月30日)		当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,067,188	2.02	1,332,142	2.11
年金信託	2,403	0.00	1,928	0.00
財産形成給付信託	12,401	0.02	10,275	0.02
投資信託	28,631,010	54.14	40,050,441	63.34
金銭信託以外の金銭の信託	227,073	0.43	260,987	0.41
有価証券の信託	19,038	0.04	18,908	0.03
金銭債権の信託	13,150,198	24.86	11,519,983	18.22
動産の信託	32,405	0.06	32,428	0.05
土地及びその定着物の信託	84,517	0.16	83,100	0.13
包括信託	9,661,192	18.27	9,920,156	15.69
合計	52,887,429	100.00	63,230,351	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間61,275,397百万円、当中間会計期間64,208,843百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前中間会計期間89,219百万円のうち、破綻先債権額は77百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は444百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は681百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間35,804百万円のうち、破綻先債権額は74百万円、3ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は1,417百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は1,650百万円であります。

(参考)

前記(注)2.共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が前中間会計期間60,106,381百万円、当中間会計期間63,255,817百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

科目	資産			
	前中間会計期間 (平成24年9月30日)		当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	147,321	0.13	101,692	0.08
有価証券	49,278,139	43.62	51,965,424	41.08
信託受益権	29,381,000	26.01	40,634,624	32.13
受託有価証券	3,411,206	3.02	3,253,507	2.57
金銭債権	12,896,207	11.41	11,477,400	9.07
有形固定資産	9,243,043	8.18	9,524,029	7.53
無形固定資産	133,132	0.12	116,359	0.09
その他債権	4,281,309	3.79	4,230,751	3.35
コールローン	1,177,413	1.04	1,427,375	1.13
銀行勘定貸	1,403,454	1.24	1,562,824	1.24
現金預け金	1,630,673	1.44	2,189,739	1.73
合計	112,982,900	100.00	126,483,729	100.00

科目	負債			
	前中間会計期間 (平成24年9月30日)		当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	17,676,174	15.65	19,074,600	15.08
年金信託	12,218,517	10.81	12,959,000	10.24
財産形成給付信託	12,401	0.01	10,275	0.01
投資信託	28,631,010	25.34	40,050,441	31.66
金銭信託以外の金銭の信託	2,250,168	1.99	2,562,391	2.03
有価証券の信託	4,849,157	4.29	4,839,448	3.83
金銭債権の信託	13,150,198	11.64	11,519,983	9.11
動産の信託	32,405	0.03	32,428	0.02
土地及びその定着物の信託	84,517	0.08	83,100	0.07
包括信託	34,078,348	30.16	35,352,059	27.95
合計	112,982,900	100.00	126,483,729	100.00

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4 / 7)	19.72
2. 連結Tier 1比率(5 / 7)	15.29
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	14.72
4. 連結における総自己資本の額	20,812
5. 連結におけるTier 1資本の額	16,133
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	15,540
7. リスク・アセットの額	105,512
8. 連結総所要自己資本額	8,440

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4 / 7)	19.94
2. 単体Tier 1比率(5 / 7)	14.75
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	13.97
4. 単体における総自己資本の額	20,964
5. 単体におけるTier 1資本の額	15,509
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	14,693
7. リスク・アセットの額	105,121
8. 単体総所要自己資本額	8,409

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(中間貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	28
危険債権	503	261
要管理債権	187	189
正常債権	109,607	115,790

2 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 対処すべき課題

世界的な景況感については、米国経済が徐々に成長率を高め、欧州経済も非常に緩やかなペースながら持ち直してきている一方で、アジアでは、中国経済の成長ペースが鈍化傾向にあり、その他域内各国の景気も足踏み状態にあります。また、国内の景況感については、大規模な金融緩和や財政支出拡大、成長戦略に支えられて、景気回復の度合いが着実に強まっている状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUFJグループの中核企業の一つとして、MUFJグループの連結事業戦略を通じて、信託銀行の機能を発揮することにより、総合金融グループとしてのシナジーを追求していく所存であります。

また、昨年4月よりスタートさせた中期経営計画では、「Best Trust Bank for You」を当社の目指す姿として掲げており、お客さま、社会、株主等の全てのステークホルダーから“Best”であるとの評価をいただける信託銀行を引き続き目指してまいります。

国内外のお客さまの多様かつグローバルなニーズに即した商品やサービスを開発・提供し、お客さまからの評価向上・支持拡大に努めていくとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組み、国内経済の活性化に貢献してまいります。また、生産性の向上への取り組みも継続してまいります。

併せて、各種法令・制度改正への厳格な対応など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、コーポレートガバナンスや内部管理態勢の強化を図ってまいります。

さらに、CSRを重視した経営の実践により、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指していく所存であります。

4 事業等のリスク

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものではありません。

5 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

6 研究開発活動

該当事項はありません。

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当中間連結会計期間において、わが国経済は、政府の経済政策の進捗にあわせて企業収益が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の度合いが強まりました。

金融市況につきましては、日本銀行が量的・質的金融緩和を導入すると、金利は一時的に乱高下しましたがその後は安定に向かい、為替は円安が進行し、株価は上昇しました。

このような経営環境のもと、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は前中間連結会計期間比9億円増加して880億円となりました。

連結普通株式等Tier 1比率は最低所要水準3.5%を上回る14.72%となりました。

また、金融再生法開示債権比率(銀行勘定・信託勘定合計)は0.42%となりました。

施策面では、信託業務の拡充を一層進めるべく、お孫さま等への教育資金の贈与を支援する新たな信託商品として「教育資金贈与信託」の販売を平成25年4月より開始しました。

また、海外における資産管理業務の拡大を目的に、ファンドアドミニストレーション業務を営むFGL Lux Holdings, S.à r.l.の株式を取得し子会社化しました。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬	416	460	43
うち信託勘定償却	0	4	4
資金運用収益	1,063	981	82
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	338	276	61
役務取引等収益	871	999	128
役務取引等費用	199	241	41
特定取引収益	84	39	44
特定取引費用	6	4	1
その他業務収益	394	563	169
その他業務費用	246	478	232
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + - + - + - + -)	2,039	2,047	8
営業経費(臨時費用控除後)	1,168	1,167	0
うちのれん償却額	1	1	
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (= - +)	871	881	9
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (= -)	870	880	9
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	53		53
連結業務純益(= - - -)	924	875	48
その他経常収益	159	304	145
うち与信関係費用	0	0	0
うち貸倒引当金戻入益		165	165
うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	5	8	2
うち償却債権取立益	7	2	5
うち株式等売却益	93	45	48
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	0	0	0
営業経費(臨時費用)	143	39	104
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	388	73	314
うち与信関係費用	85	6	79
うち株式等売却損	16	27	10
うち株式等償却	258	4	253
臨時損益(= - - -)	371	192	564
経常利益	552	1,067	515
特別損益	2	1	0
うち固定資産処分損益	0	0	0
うち減損損失	2	1	0
税金等調整前中間純利益	550	1,066	516
法人税等合計	106	309	203
少数株主損益調整前中間純利益	443	756	312
少数株主利益	35	39	3
中間純利益	407	717	309

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託報酬および役務取引等収支の増加を主因に、前中間連結会計期間比8億円増加して2,047億円、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比9億円増加して880億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬	416	460	43
うち信託勘定償却	0	4	4
資金運用収支	724	704	20
資金運用収益	1,063	981	82
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	338	276	61
役務取引等収支	671	758	86
役務取引等収益	871	999	128
役務取引等費用	199	241	41
特定取引収支	77	34	42
特定取引収益	84	39	44
特定取引費用	6	4	1
その他業務収支	148	85	63
その他業務収益	394	563	169
その他業務費用	246	478	232
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + + + +)	2,039	2,047	8
営業経費(臨時費用控除後)	1,168	1,167	0
うちのれん償却額	1	1	
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (= - +)	871	881	9
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (= -)	870	880	9

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、前中間連結会計期間比184億円減少して165億円の利益となりました。

信託勘定償却で4億円を計上しましたが、貸倒引当金戻入益は165億円を計上したほか、償却債権取立益で2億円、偶発損失引当金戻入益で8億円をそれぞれ計上しました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬のうち信託勘定償却	0	4	4
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額	53		53
その他経常費用のうち与信関係費用	85	6	79
貸出金償却	23	5	17
個別貸倒引当金繰入額	62		62
その他の与信関係費用		0	0
その他経常収益のうち与信関係費用	0	0	0
その他の与信関係費用	0	0	0
その他経常収益のうち償却債権取立益	7	2	5
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益		165	165
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	5	8	2
与信関係費用総額 (= + + - - - -)	18	165	184
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	870	880	9
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	852	1,045	193

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等償却の減少を主因に前中間連結会計期間比194億円増加して13億円の利益となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
株式等関係損益	181	13	194
その他経常収益のうち株式等売却益	93	45	48
その他経常費用のうち株式等売却損	16	27	10
その他経常費用のうち株式等償却	258	4	253

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比1,118億円増加し、11兆4,622億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
貸出金残高(未残)	113,504	114,622	1,118
うち海外支店[単体]	11,068	12,455	1,386
うち住宅ローン[単体]	11,893	12,065	171

リスク管理債権の状況

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比205億円減少し、481億円となりました。

債権区分別では、延滞債権額が200億円減少し、破綻先債権額が3億円減少しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比0.18ポイント減少して0.42%となりました。

[連結]

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	7	4	3
	延滞債権額	488	287	200
	3ヵ月以上延滞債権額	3	4	1
	貸出条件緩和債権額	186	184	2
	合計	687	481	205

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
貸出金残高(未残)	113,504	114,622	1,118

		前連結会計年度 (A)(%)	当中間連結会計期間 (B)(%)	前連結会計年度比 (B) - (A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	0.43	0.25	0.17
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.16	0.00
	合計	0.60	0.42	0.18

リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	645	441	204
海外	41	40	1
アジア			
インドネシア			
シンガポール			
タイ			
香港			
中国			
その他			
米州	0	0	0
米国			
欧州、中近東他	41	40	1
合計	687	481	205

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	645	441	204
製造業	263	106	157
建設業	13	11	2
卸売業、小売業	26	27	1
金融業、保険業	16	15	1
不動産業、物品賃貸業	190	164	26
各種サービス業	11	12	1
その他	23	18	5
消費者	100	84	15
海外	41	40	1
金融機関			
商工業	41	40	1
その他	0	0	0
合計	687	481	205

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

(ご参考) 元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	0	0	0
	延滞債権額	0		0
	3ヵ月以上延滞債権額	1	1	
	貸出条件緩和債権額	4	14	9
	合計	6	16	9
貸出金残高(未残)		394	358	36

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	8	5	3
	延滞債権額	488	287	200
	3ヵ月以上延滞債権額	5	6	1
	貸出条件緩和債権額	191	198	7
	合計	693	498	195
貸出金残高(未残)		113,898	114,980	1,082

		前連結会計年度 (A)(%)	当中間連結会計期間 (B)(%)	前連結会計年度比 (B) - (A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	0.42	0.25	0.17
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.17	0.00
	合計	0.60	0.43	0.17

リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	6	16	9

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	6	16	9
製造業			
建設業			
卸売業、小売業			
金融業、保険業			
不動産業、物品賃貸業	4	8	3
各種サービス業			
その他			
消費者	1	8	6
合計	6	16	9

(ご参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比195億円減少して496億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権がほぼ横ばい、危険債権が197億円減少、要管理債権が2億円増加し、開示債権比率は前事業年度比0.16ポイント減少し0.42%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計496億円に対し、貸倒引当金による保全が140億円、担保・保証等による保全額が290億円で、開示債権全体での保全率は86.82%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が80.81%、要管理債権が93.09%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・保証 等による保全額 (C) (億円)	保全率 [(B)+(C)] / (A) (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	28 (29)	0 (0)	28 (29)	100.00 (100.00)
危険債権	269 (467)	84 (238)	133 (150)	80.81 (83.19)
要管理債権	197 (195)	55 (52)	128 (125)	93.09 (90.86)
小計	496 (691)	140 (290)	290 (305)	86.82 (86.07)
正常債権	116,131 (115,686)			
合計	116,627 (116,378)			
開示債権比率(%)	0.42 (0.59)			

(注) 上段は当中間会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比1兆4,622億円減少し、12兆9,208億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)-(A)(億円)
有価証券	143,831	129,208	14,622
国債	68,045	60,965	7,080
地方債	2	2	0
社債	3,842	3,365	476
株式	8,447	9,318	871
その他の証券	63,492	55,556	7,936

(注) その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比147億円減少し、1,571億円となりました。

発生原因別では、繰延ヘッジ損益が減少しました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)-(A)(億円)
繰延税金資産の純額	1,423	1,571	147

発生原因別内訳

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)-(A)(億円)
繰延税金資産[単体]	663	448	215
有価証券有税償却	293	248	44
貸倒引当金	255	170	84
繰延ヘッジ損益	271	110	160
その他	478	474	3
評価性引当額	634	556	78
繰延税金負債[単体]	2,105	2,036	69
その他有価証券評価差額金	1,684	1,574	110
退職給付引当金	313	343	30
その他	107	118	10
繰延税金資産の純額[単体]	1,441	1,587	146

(4) 預金

預金は前連結会計年度比6,219億円増加し、12兆6,072億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)-(A)(億円)
預金	119,852	126,072	6,219
うち海外支店[単体]	7,167	10,207	3,039
うち国内個人預金[単体]	83,477	83,816	338
うち国内法人預金その他[単体]	26,945	28,806	1,860

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比860億円増加し、1兆9,605億円となりました。

利益剰余金は、中間純利益の積み上げを主因に、前連結会計年度比589億円増加して8,048億円となりました。その他有価証券評価差額金は、株価上昇に伴い増加した一方、金利上昇に伴い外国債券を売却したことにより減少したため、前連結会計年度比80億円減少し、3,110億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
純資産の部合計	18,744	19,605	860
うち資本金	3,242	3,242	
うち資本剰余金	4,123	4,123	
うち利益剰余金	7,459	8,048	589
うちその他有価証券評価差額金	3,191	3,110	80
うち少数株主持分	1,403	1,413	10

3. キャッシュ・フローの状況の分析

「当中間連結会計期間における事業の状況 1 業績等の概要 [キャッシュ・フロー]」に記載しております。

4. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、中間純利益の積み上げにより普通株式等Tier 1 資本の額が増加したため、前連結会計年度末比456億円増加の2兆812億円となりました。

リスク・アセットの額は、信用リスクならびにマーケット・リスクが減少したため、前連結会計年度末比8,860億円減少の10兆5,512億円となりました。

この結果、総自己資本比率は、前連結会計年度末比1.92ポイント上昇して19.72%、Tier 1 比率は、前連結会計年度末比1.51ポイント上昇して15.29%、普通株式等Tier 1 比率は、前連結会計年度末比1.60ポイント上昇して14.72%となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
総自己資本の額	20,355	20,812	456
Tier 1 資本の額	15,751	16,133	382
普通株式等Tier 1 資本の額	15,005	15,540	534
リスク・アセットの額	114,372	105,512	8,860
総自己資本比率(%)	/	17.79	1.92
Tier 1 比率(%)	/	13.77	1.51
普通株式等Tier 1 比率(%)	/	13.12	1.60

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

3 【設備の状況】

1 設備投資等の概要

当社および連結子会社における設備投資につきましては、老朽化対応を目的とした芳賀センターの設備投資、ならびに年金サーバ更改、確定給付年金数理新システム構築および本部・アジア拠点の市場国際業務インフラ再構築等のシステム関連投資を実施し、当連結会計年度の投資総額は、ソフトウェア等の無形固定資産への投資を含め19,597百万円となりました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

なお、当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の 有形固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当社		本店 他12店	東京地区他	店舗・ 事務所	26,367 (107)	60,589	26,526	6,367	93,482	4,475
		横浜駅西口支店 他14店	東京地区を除 く関東地区	店舗	3,037	2,097	1,718	288	4,104	521
		札幌支店	北海道地区	店舗				33	33	72
		仙台支店	東北地区	店舗	1,088	1,322	216	34	1,574	64
		名古屋支店 他2店	愛知地区	店舗			376	82	459	222
		静岡支店 他4店	愛知地区を除 く中部地区	店舗	487	628	592	67	1,289	156
		大阪支店 他4店	大阪地区	店舗	1,745	5,700	3,887	267	9,855	480
		京都支店 他5店	大阪地区を除 く近畿地区	店舗	1,743	2,512	2,231	150	4,893	263
		広島支店 他1店	中国地区	店舗	416	742	412	72	1,227	79
		高松支店 他2店	四国地区	店舗	348	132	133	40	306	65
		福岡支店 他4店	九州地区	店舗	3,422	1,344	384	86	1,815	174
		ニューヨーク支店 他1店	北米地区	店舗			283	98	382	118
		ロンドン支店	欧州地区	店舗	1,440	12,266	1,875	137	14,278	97
		香港支店 他1店・1事務所	アジア地区	店舗			103	52	156	103
		芳賀センター 他2センター	栃木県 芳賀郡他	システム センター	71,218	1,783	8,646	1,013	11,442	
	上用賃貸アパート 他207カ所	東京都 世田谷区他	社宅・寮・ 厚生施設	66,440 (1,602)	13,441	5,204	78	18,724		
	その他の施設	東京都 千代田区他	その他	6,362	736	443	291	1,471		
国内連結 子会社	日本マスタートラスト信託銀行(株)他15社	本社他	東京都 港区他	店舗・ 事務所	39,413	1,205	1,084	1,316	3,606	4,068
海外連結 子会社	米国三菱UFJ信託銀行(株)他10社	本社他	北米地区他	店舗・ 事務所			53	294	347	348

(注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物を含め13,943百万円であります。

2. 土地、建物およびその他の有形固定資産は、貸借対照表の有形固定資産の内訳に準じております。その他の有形固定資産のうち、事務機械は4,197百万円であります。

3. 当社の店舗外現金自動設備2カ所は、上記の主要な設備に含めて記載しております。

4. 上記の主要な設備には、連結会社以外の者に賃貸している設備が含まれており、その内容は次のとおりであります。

	会社名	所在地	設備の内容	土地		建物
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	
当社		東京地区他	店舗他			1,169
		東京地区を除く関東地区	店舗	709	326	
		愛知地区を除く中部地区	店舗			52
		大阪地区を除く近畿地区	店舗			679
		中国地区	店舗			7
		四国地区	店舗			54
		九州地区	店舗			9
		欧州地区	店舗			50
		栃木県 芳賀郡他	システム センター			3,612
		北海道地区	社宅・寮・ 厚生施設			64

5. 上記の主要な設備のほか、ソフトウェアは62,133百万円、リース資産は660百万円であります。

6. 当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

3 設備の新設、除却等の計画

当社および連結子会社の設備投資につきましては、証券代行業務に係るシステムの機能強化および首都圏被災時における危機管理対応等を目的としたシステム投資等を行う予定であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 新設・改修・更改

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 改修	IFRS会計・ 経理システ ム構築	2,808	1,073	自己資金	平成23年 4月	平成27年 4月
当社	港南センター他	東京都 港区他	更改	WindowsXP 更改	1,653	301	自己資金	平成24年 1月	平成25年 11月
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設	証券代行次 期システム 株主名簿管 理機能構築	6,619	867	自己資金	平成24年 4月	平成27年 1月
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 改修	遠隔地シス テムセン ター構築	2,406	893	自己資金	平成24年 7月	平成25年 8月
三菱UFJ トラストシ ステム(株)	港南センター	東京都 港区	新設	遠隔地シス テムセン ター構築	1,101	876	自己資金・ 借入金	平成24年 7月	平成25年 9月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

2. 当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 売却

該当事項はありません。

当中間連結会計期間における設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間中に完了した新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社	港南センター他	東京都港区他	新設・ 改修	遠隔地システムセン ター構築	1,621	平成25年9月
三菱UFJ トラストシ ステム㈱	港南センター	東京都港区	新設	遠隔地システムセン ター構築	1,036	平成25年9月

(注) 1. 上記の投資額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

2. 当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修および更改について、重要な変更はありません。

4 【経理の状況】

- 1 . 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 . 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 . 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,919,234	1,687,792
コールローン及び買入手形	68,100	284,000
債券貸借取引支払保証金	31,642	-
買入金銭債権	24,302	27,052
特定取引資産	383,399	402,621
金銭の信託	5,368	11,140
有価証券	1, 2, 7, 14 12,760,559	1, 2, 7, 14 14,383,123
	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8
貸出金		
	10,580,130	11,350,405
外国為替	9,545	86,486
その他資産	739,532	929,378
有形固定資産	10, 11 173,448	10, 11 170,001
建物	55,571	54,630
土地	9 104,778	9 104,502
リース資産	118	78
建設仮勘定	1,913	15
その他の有形固定資産	11,067	10,774
無形固定資産	87,677	75,511
ソフトウェア	67,445	61,835
のれん	4,097	3,881
リース資産	674	582
その他の無形固定資産	15,460	9,212
繰延税金資産	2,784	2,912
支払承諾見返	176,478	244,855
貸倒引当金	64,700	65,525
資産の部合計	26,897,506	29,589,757

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	12,065,993	11,985,294
譲渡性預金	3,949,484	5,244,264
コールマネー及び売渡手形	238,420	191,762
売現先勘定	⁷ 3,501,140	⁷ 3,798,242
債券貸借取引受入担保金	⁷ 426,520	⁷ 409,283
コマーシャル・ペーパー	135,463	209,865
特定取引負債	52,741	65,878
借入金	^{7, 12} 2,013,753	^{7, 12} 2,974,948
外国為替	14	14
社債	¹³ 347,800	¹³ 354,358
信託勘定借	1,416,725	1,503,215
その他負債	892,930	557,462
賞与引当金	6,415	6,569
役員賞与引当金	82	83
退職給付引当金	3,767	4,041
役員退職慰労引当金	255	243
偶発損失引当金	15,045	14,236
繰延税金負債	53,246	145,284
再評価に係る繰延税金負債	⁹ 5,447	⁹ 5,425
支払承諾	176,478	244,855
負債の部合計	25,301,727	27,715,332
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
利益剰余金	645,180	745,931
株主資本合計	1,381,775	1,482,525
その他有価証券評価差額金	139,894	319,100
繰延ヘッジ損益	34,693	48,973
土地再評価差額金	⁹ 6,473	⁹ 6,512
為替換算調整勘定	21,674	12,057
その他の包括利益累計額合計	77,053	251,556
少数株主持分	136,950	140,342
純資産の部合計	1,595,779	1,874,425
負債及び純資産の部合計	26,897,506	29,589,757

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	611,257	618,137
信託報酬	86,997	85,064
資金運用収益	227,960	215,539
貸出金利息	104,252	100,520
有価証券利息配当金	116,314	109,380
コールローン利息及び買入手形利息	341	308
債券貸借取引受入利息	155	100
預け金利息	4,439	3,097
その他の受入利息	2,456	2,130
役務取引等収益	171,909	185,535
特定取引収益	20,838	22,766
その他業務収益	79,158	70,528
その他経常収益	24,392	38,702
償却債権取立益	2,747	1,228
その他の経常収益	¹ 21,645	¹ 37,474
経常費用	483,983	464,203
資金調達費用	73,703	69,221
預金利息	32,245	27,377
譲渡性預金利息	6,994	9,677
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,073	1,138
売現先利息	11,814	10,574
債券貸借取引支払利息	170	322
コマースナル・ペーパー利息	53	741
借入金利息	4,169	4,513
短期社債利息	0	0
社債利息	2,187	1,767
その他の支払利息	14,994	13,108
役務取引等費用	38,138	41,436
特定取引費用	-	147
その他業務費用	75,999	54,481
営業経費	254,782	260,182
その他経常費用	41,360	38,733
貸倒引当金繰入額	10,949	7,859
その他の経常費用	² 30,410	² 30,873
経常利益	127,273	153,934

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
特別利益	7,320	51,017
固定資産処分益	5,033	401
厚生年金基金代行返上益	-	50,615
負ののれん発生益	2,286	-
特別損失	1,729	14,037
固定資産処分損	417	2,414
減損損失	1,312	3,329
退職給付信託返還損	-	8,293
税金等調整前当期純利益	132,864	190,914
法人税、住民税及び事業税	39,460	39,969
法人税等調整額	5,623	16,410
法人税等合計	45,084	56,379
少数株主損益調整前当期純利益	87,779	134,534
少数株主利益	7,290	7,474
当期純利益	80,488	127,060

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,779	134,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,109	179,716
繰延ヘッジ損益	25,335	14,280
土地再評価差額金	770	-
為替換算調整勘定	1,512	4,163
持分法適用会社に対する持分相当額	4,691	5,824
その他の包括利益合計	¹ 108,339	¹ 175,424
包括利益	196,118	309,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,719	301,603
少数株主に係る包括利益	7,399	8,356

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
当期首残高	412,315	412,315
当期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
当期首残高	591,839	645,180
当期変動額		
剰余金の配当	27,393	26,349
当期純利益	80,488	127,060
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	53,341	100,750
当期末残高	645,180	745,931
株主資本合計		
当期首残高	1,328,433	1,381,775
当期変動額		
剰余金の配当	27,393	26,349
当期純利益	80,488	127,060
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	53,341	100,750
当期末残高	1,381,775	1,482,525

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,172	139,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,722	179,205
当期変動額合計	138,722	179,205
当期末残高	139,894	319,100
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,357	34,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,335	14,280
当期変動額合計	25,335	14,280
当期末残高	34,693	48,973
土地再評価差額金		
当期首残高	6,997	6,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	39
当期変動額合計	523	39
当期末残高	6,473	6,512
為替換算調整勘定		
当期首残高	15,748	21,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,926	9,616
当期変動額合計	5,926	9,616
当期末残高	21,674	12,057
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,930	77,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,984	174,503
当期変動額合計	107,984	174,503
当期末残高	77,053	251,556
少数株主持分		
当期首残高	115,984	136,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,966	3,391
当期変動額合計	20,966	3,391
当期末残高	136,950	140,342

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,413,486	1,595,779
当期変動額		
剰余金の配当	27,393	26,349
当期純利益	80,488	127,060
土地再評価差額金の取崩	246	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,950	177,895
当期変動額合計	182,292	278,646
当期末残高	1,595,779	1,874,425

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,864	190,914
減価償却費	38,581	36,736
減損損失	1,312	3,329
のれん償却額	216	216
負ののれん発生益	2,286	-
持分法による投資損益（は益）	4,148	6,354
貸倒引当金の増減（）	9,262	822
賞与引当金の増減額（は減少）	6	144
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	238	274
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	12
偶発損失引当金の増減（）	2,138	808
資金運用収益	227,960	215,539
資金調達費用	73,703	69,221
有価証券関係損益（）	2,221	29,613
金銭の信託の運用損益（は運用益）	87	389
為替差損益（は益）	90,740	666,480
固定資産処分損益（は益）	4,616	2,012
特定取引資産の純増（）減	64,699	19,179
特定取引負債の純増減（）	6,773	13,116
貸出金の純増（）減	53,151	770,273
預金の純増減（）	403,770	91,839
譲渡性預金の純増減（）	1,016,399	1,294,779
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	222,158	962,002
預け金（現金同等物を除く）の純増（）減	56,231	128,352
コールローン等の純増（）減	1,442	218,650
債券貸借取引支払保証金の純増（）減	190,649	31,642
コールマネー等の純増減（）	136,709	250,444
コマーシャル・ペーパーの純増減（）	135,463	74,401
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	228,649	17,237
外国為替（資産）の純増（）減	372	76,940
外国為替（負債）の純増減（）	949	0
短期社債（負債）の純増減（）	5,200	-
普通社債発行及び償還による増減（）	-	40,558
信託勘定借の純増減（）	42,383	86,490
資金運用による収入	227,737	272,560
資金調達による支出	80,979	74,542
その他	27,610	44,306
小計	1,355,370	1,225,856
法人税等の支払額	11,526	50,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,844	1,175,667

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	17,938,094	14,624,819
有価証券の売却による収入	14,340,271	11,798,597
有価証券の償還による収入	2,165,886	1,606,011
金銭の信託の増加による支出	3,000	5,580
金銭の信託の減少による収入	6	187
有形固定資産の取得による支出	11,144	5,644
有形固定資産の売却による収入	1,872	470
無形固定資産の取得による支出	20,230	13,724
子会社株式の取得による支出	432	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,722	-
その他	62	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469,649	1,244,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	1,000
劣後特約付社債の発行による収入	70,000	80,000
劣後特約付社債の償還による支出	11,000	114,000
配当金の支払額	27,393	26,349
少数株主への配当金の支払額	6,311	5,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,294	66,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,743	20,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,253	114,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,376	1,091,122
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,091,122	¹ 976,189

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱UFJ投信株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ不動産販売株式会社
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
Mitsubishi UFJ Trust International Limited

(連結の範囲の変更)

エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社他2社は、清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、新規設立により1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかつ

た当該他の会社等の名称

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 12社

主要な会社名

Aberdeen Asset Management PLC
AMP Capital Holdings Limited

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかつた当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(関連会社としなかつた理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	11社
1月24日	1社
3月末日	15社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による連結損益計算書等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,306百万円(前連結会計年度末は21,309百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当連結会計年度の特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として50,615百万円を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識してしております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19百万円(前連結会計年度末は24百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 百万円(前連結会計年度末は3百万円)(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(同前)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当社は については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、 については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	83,014百万円	94,244百万円
出資金	8,892百万円	9,702百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	25百万円	82百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	567百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再貸付けに供している有価証券	390,903百万円	552,609百万円
当該連結会計年度末に処分をせず に所有している有価証券	2,798百万円	13,001百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,871百万円	1,391百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	1,999百万円	789百万円
延滞債権額	46,346百万円	48,877百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	150百万円	367百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	18,722百万円	18,695百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	67,218百万円	68,730百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	1,826,617百万円	2,834,773百万円

担保資産に対応する債務

借入金	1,774,420百万円	2,733,447百万円
-----	--------------	--------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	2,220,260百万円	1,975,758百万円
貸出金	767,153百万円	537,057百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	3,949,698百万円	4,282,956百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,501,140百万円	3,797,624百万円
債券貸借取引受入担保金	426,520百万円	409,283百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	6,206,947百万円	6,522,140百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3,543百万円	2,531百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	152,655百万円	153,137百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	16,396百万円	16,325百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(10,016百万円)	(0百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	125,000百万円	124,000百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付社債	347,800百万円	313,800百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	13,185百万円	9,524百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
金銭信託	974,326百万円	1,007,608百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等売却益	10,758百万円	23,026百万円
持分法投資利益	4,148百万円	6,354百万円
偶発損失引当金戻入益	1,863百万円	608百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等償却	18,631百万円	12,324百万円
株式等売却損	6,798百万円	8,810百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	209,092百万円	295,151百万円
組替調整額	1,696百万円	32,068百万円
税効果調整前	210,788百万円	263,083百万円
税効果額	71,679百万円	83,366百万円
その他有価証券評価差額金	139,109百万円	179,716百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	73,411百万円	70,778百万円
組替調整額	35,280百万円	48,591百万円
税効果調整前	38,130百万円	22,187百万円
税効果額	12,794百万円	7,907百万円
繰延ヘッジ損益	25,335百万円	14,280百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	770百万円	百万円
土地再評価差額金	770百万円	百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,550百万円	4,143百万円
組替調整額	63百万円	20百万円
税効果調整前	1,487百万円	4,163百万円
税効果額	25百万円	百万円
為替換算調整勘定	1,512百万円	4,163百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	4,677百万円	5,850百万円
組替調整額	14百万円	25百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	4,691百万円	5,824百万円
その他の包括利益合計	108,339百万円	175,424百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441			3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1			1	
合計	3,369,442			3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,747	4.08	平成23年3月31日	平成23年6月28日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	13,646	4.05	平成23年9月30日	平成23年11月15日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成23年9月30日	平成23年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	13,342	利益剰余金	3.96	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一回第三種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441			3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1			1	
合計	3,369,442			3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,342	3.96	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	13,006	3.86	平成24年9月30日	平成24年11月15日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成24年9月30日	平成24年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主 総会	普通株式	12,972	利益剰余金	3.85	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第一回第三種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	1,919,234百万円	1,687,792百万円
定期性預け金	820,111百万円	701,602百万円
譲渡性預け金	8,000百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	1,091,122百万円	976,189百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、自動車であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	123	101	21

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	76	68	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13	8
1年超	8	0
合計	21	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	36	13
減価償却費相当額	36	13

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7,013	2,708
1年超	3,486	2,542
合計	10,500	5,250

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	78	81
1年超	4	4
合計	82	85

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスクヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、ALM審議会において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM審議会等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当社ではVaR・VaI等(*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*2)を採用しております。

- (* 1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イディオシンクラティック・リスク)を計測しております。
- (* 2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(二)市場リスクに係る定量的情報

()トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成25年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で1,370百万円(平成24年3月末は928百万円)であります。

()バンキング業務の市場リスク量

当社の平成25年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で77,744百万円(平成24年3月末は59,781百万円)であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のブリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長5年(平均約2年半)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

()政策投資株式リスク

平成25年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で759百万円(平成24年3月末は823百万円)変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成24年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では1回(平成23年度は0回)、バンキング業務では0回(平成23年度は0回)であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、ALM審議会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、ALM審議会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	1,919,234	1,919,234	
(2) コールローン及び買入手形(*1)	68,100	68,100	
(3) 債券貸借取引支払保証金	31,642	31,642	
(4) 買入金銭債権	24,302	24,302	
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	329,291	329,291	
(6) 金銭の信託	5,368	5,368	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,020,789	1,027,491	6,701
その他有価証券	11,574,365	11,574,365	
(8) 貸出金	10,580,130		
貸倒引当金(*1)	55,249		
	10,524,880	10,640,704	115,823
(9) 外国為替(*1)	9,545	9,545	
資産計	25,507,519	25,630,045	122,525
(1) 預金	12,065,993	12,089,507	23,514
(2) 譲渡性預金	3,949,484	3,949,493	8
(3) コールマネー及び売渡手形	238,420	238,420	
(4) 売現先勘定	3,501,140	3,501,140	
(5) 債券貸借取引受入担保金	426,520	426,520	
(6) コマーシャル・ペーパー	135,463	135,463	
(7) 借入金	2,013,753	2,024,100	10,346
(8) 外国為替	14	14	
(9) 社債	347,800	349,187	1,387
(10) 信託勘定借	1,416,725	1,416,725	
負債計	24,095,315	24,130,573	35,257
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,436	18,436	
ヘッジ会計が適用されているもの	(117,560)	(117,560)	
デリバティブ取引計	(99,124)	(99,124)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	1,687,792	1,687,792	
(2) コールローン及び買入手形(*1)	284,000	284,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金			
(4) 買入金銭債権	27,052	27,052	
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	327,786	327,786	
(6) 金銭の信託	11,140	11,140	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	538,148	541,381	3,232
その他有価証券	13,675,067	13,675,067	
(8) 貸出金	11,350,405		
貸倒引当金(*1)	63,253		
	11,287,151	11,420,049	132,898
(9) 外国為替	86,486	86,486	
資産計	27,924,627	28,060,757	136,130
(1) 預金	11,985,294	11,999,117	13,822
(2) 譲渡性預金	5,244,264	5,244,270	6
(3) コールマネー及び売渡手形	191,762	191,762	
(4) 売現先勘定	3,798,242	3,798,242	
(5) 債券貸借取引受入担保金	409,283	409,283	
(6) コマーシャル・ペーパー	209,865	209,865	
(7) 借入金	2,974,948	2,985,382	10,434
(8) 外国為替	14	14	
(9) 社債	354,358	358,833	4,474
(10) 信託勘定借	1,503,215	1,503,215	
負債計	26,671,251	26,699,988	28,737
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,639	17,639	
ヘッジ会計が適用されているもの	(184,086)	(184,086)	
デリバティブ取引計	(166,446)	(166,446)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の債券については、信用リスクを反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた価格に、流動性プレミアムを加味して算定しております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(*1)(*3)	61,145	55,167
組合出資金(*2)(*3)	11,979	10,419
その他	372	372
合計	73,497	65,959

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式1,433百万円、組合出資金614百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式79百万円、組合出資金618百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	819,611	8,500				
買入金銭債権	362	1,310	139	1,376	4,725	16,387
有価証券	839,526	4,556,708	3,383,185	845,468	1,226,228	871,514
満期保有目的の債券	471,743	524,182	24,863			
国債	76,982	205,047	24,863			
地方債	3,530					
社債	43,518	2,939				
外国債券	347,710	316,195				
その他有価証券のうち 満期があるもの	367,783	4,032,526	3,358,321	845,468	1,226,228	871,514
国債	118,996	2,593,049	1,737,694	423,833	537,145	53,021
地方債				228		46
社債	82,857	111,365	85,489	71,257	22,443	15,992
外国債券	155,882	1,298,128	1,485,679	328,439	631,287	800,271
その他	10,046	29,982	49,458	21,709	35,352	2,183
貸出金(*2)	3,953,510	2,835,286	1,673,850	712,163	325,858	1,031,115
合計	5,613,010	7,401,805	5,057,176	1,559,007	1,556,812	1,919,017

(*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない148,345百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	708,102	3,500				
買入金銭債権		39	140	3,053	9,332	14,486
有価証券	1,092,288	3,825,803	4,019,353	1,892,731	1,598,738	720,358
満期保有目的の債券	318,505	219,618	24			
国債	15,000	214,915	24			
地方債						
社債	2,939					
外国債券	300,565	4,703				
その他の有価証券のうち 満期があるもの	773,782	3,606,185	4,019,328	1,892,731	1,598,738	720,358
国債	417,175	2,052,904	2,096,868	1,332,511	647,941	27,250
地方債				194		45
社債	57,560	84,576	140,603	51,581	30,480	16,539
外国債券	298,000	1,399,271	1,720,625	485,059	907,757	674,367
その他	1,045	69,433	61,230	23,385	12,558	2,155
貸出金(*2)	4,002,071	2,856,512	2,022,547	806,733	465,063	1,147,810
合計	5,802,462	6,685,855	6,042,040	2,702,518	2,073,134	1,882,655

(*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない149,667百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*2)	7,950,179	3,437,182	637,848	11,844	28,938	
譲渡性預金	3,941,464	8,020				
借入金	1,781,129	18,124	31,000	115,000	58,000	10,500
社債(*3)		30,000		155,800	130,000	32,000
合計	13,672,773	3,493,326	668,848	282,644	216,938	42,500

(*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「10年超」に記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*2)	8,249,806	3,199,045	491,683	14,021	30,737	
譲渡性預金	5,239,224	5,040				
借入金	2,717,490	46,359	17,098	99,000	59,000	36,000
社債(*3)		30,000	40,558	71,800	180,000	32,000
合計	16,206,521	3,280,445	549,340	184,821	269,737	68,000

(*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	90	142

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	306,894	309,686	2,791
	地方債	3,530	3,536	6
	社債	46,458	46,627	169
	その他	590,588	594,495	3,906
	外国債券	590,588	594,495	3,906
	小計	947,472	954,345	6,873
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	73,317	73,145	171
	外国債券	73,317	73,145	171
	小計	73,317	73,145	171
合計	1,020,789	1,027,491	6,701	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	229,940	231,813	1,872
	地方債			
	社債	2,939	2,949	9
	その他	305,268	306,618	1,349
	外国債券	305,268	306,618	1,349
	小計	538,148	541,381	3,232
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	外国債券			
	小計			
合計	538,148	541,381	3,232	

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	434,009	263,590	170,419
	債券	5,462,042	5,423,425	38,617
	国債	5,136,569	5,101,398	35,170
	地方債	275	253	21
	社債	325,198	321,772	3,425
	その他	3,892,499	3,775,143	117,356
	外国株式	446	373	73
	外国債券	3,769,485	3,658,903	110,582
	その他	122,566	115,865	6,701
	小計	9,788,552	9,462,159	326,392
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	269,254	331,778	62,524
	債券	391,378	392,487	1,108
	国債	327,170	327,265	95
	地方債			
	社債	64,208	65,221	1,013
	その他	1,157,482	1,196,788	39,305
	外国株式	5,596	6,023	426
	外国債券	930,203	934,311	4,108
	その他	221,682	256,453	34,770
	小計	1,818,115	1,921,053	102,938
合計		11,606,667	11,383,213	223,454

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	642,944	367,767	275,177
	債券	6,922,569	6,850,323	72,245
	国債	6,559,652	6,492,424	67,227
	地方債	239	221	18
	社債	362,677	357,677	4,999
	その他	5,444,845	5,250,602	194,242
	外国株式	490	371	119
	外国債券	5,186,128	5,021,753	164,374
	その他	258,226	228,477	29,748
	小計	13,010,358	12,468,693	541,665
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	145,839	175,748	29,909
	債券	33,664	34,015	351
	国債	14,999	14,999	0
	地方債			
	社債	18,665	19,016	351
	その他	522,257	547,419	25,161
	外国株式			
	外国債券	298,953	300,749	1,795
	その他	223,304	246,670	23,366
	小計	701,761	757,184	55,422
合計		13,712,120	13,225,877	486,242

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	34,239	9,422	6,652
債券	7,464,757	14,542	6,982
国債	7,337,370	14,313	6,958
地方債	359	10	0
社債	127,028	218	24
その他	6,750,544	62,767	27,779
外国株式	1,993	96	
外国債券	6,719,492	61,390	27,544
その他	29,058	1,280	235
合計	14,249,542	86,732	41,415

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	63,363	22,148	7,192
債券	5,821,962	21,315	2,212
国債	5,751,078	21,169	1,959
地方債			
社債	70,884	146	253
その他	5,944,490	50,804	24,398
外国株式	6,204	6	606
外国債券	5,874,997	47,141	22,596
その他	63,288	3,656	1,195
合計	11,829,817	94,268	33,802

5. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券7,856百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券47,566百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、16,904百万円(うち、株式16,904百万円、その他0百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、16,916百万円(うち、株式11,626百万円、債券89百万円、その他5,199百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	5,368	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	11,140	

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	225,401
その他有価証券	225,401
()繰延税金負債	84,976
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	140,425
()少数株主持分相当額	359
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	170
その他有価証券評価差額金	139,894

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,948百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額1百万円(損)を含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	488,485
その他有価証券	488,485
()繰延税金負債	168,343
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	320,141
()少数株主持分相当額	899
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	141
その他有価証券評価差額金	319,100

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,241百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,513,574	2,988,923	63,854	63,854
	受取変動・支払固定	3,554,880	3,012,995	51,352	51,352
	受取変動・支払変動	319,126	317,951	17	17
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ・フロアー				
	売建	49,709	43,581	581	349
	買建	49,851	43,631	282	196
	金利スワップション				
	売建	600		5	52
買建	860		7	15	
その他					
売建					
買建					
合計				12,188	12,368

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,587,587	3,169,362	66,507	66,507
	受取変動・支払固定	3,641,641	3,215,556	52,955	52,955
	受取変動・支払変動	255,993	255,753	3	3
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ・フロアー				
	売建	41,861	34,768	550	383
	買建	42,149	35,030	180	113
	金利スワップション				
	売建				
	買建	100	100	0	0
その他					
売建					
買建					
合計				13,179	13,279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	251,971	245,025	2,272	2,272
	為替予約				
	売建	4,712,033	123,741	29,848	29,848
	買建	4,822,364	118,876	34,081	34,081
	通貨オプション				
	売建	110,118	6,375	1,893	122
	買建	107,244	6,419	1,899	169
	その他				
	売建				
	買建				
合計				6,511	6,552

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	481,251	468,928	2,059	2,059
	為替予約				
	売建	5,950,695	79,491	123,729	123,729
	買建	6,325,966	85,747	127,643	127,643
	通貨オプション				
	売建	45,386	3,482	1,177	320
	買建	41,003	3,329	912	189
	その他				
	売建				
	買建				
合計				5,707	5,841

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	6,201		242	242
	買建				
	株式指数オプション				
店頭	売建				
	買建				
	有価証券 店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
買建					
合計				242	242

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	6,019		296	296
	買建				
	株式指数オプション				
店頭	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			296	296

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	2,846		6	6
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建	3,287		12	0
	その他				
	売建				
買建					
合計				18	5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	64,327		34	34
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建	6,194		16	
	その他				
	売建				
買建					
合計				50	34

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	14,000		3	3
	買建	7,000		35	35
	その他				
	売建 買建				
合計				39	39

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	4,500	2,000	1,001	1,001
	買建				
	その他				
	売建 買建				
合計				1,001	1,001

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有 価証券(債券)、預 金等の有利息の金 融資産・負債	1,974,600	1,055,800	6,636
	受取変動・支払固定		2,268,027	2,128,146	65,710
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、譲渡性預 金、借入金、社債	406,884	364,500	(注)3.
	受取変動・支払固定		112,992	97,117	
合計					59,074

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、譲渡性預金、借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有 価証券(債券)、預 金等の有利息の金 融資産・負債	1,095,800	617,500	8,470
	受取変動・支払固定		3,085,782	2,874,064	94,522
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金、譲 渡性預金、借入 金、社債	416,847	351,085	(注)3.
	受取変動・支払固定		157,704	145,201	
合計					86,051

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、譲渡性預金、借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	1,211,172	141,349	58,486
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金	25,106	25,106	(注)3.
合計					58,486

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	1,459,160	193,169	98,034
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 社債	54,034	45,740	(注)3.
合計					98,034

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として50,615百万円を計上しております。また、退職給付信託の返還に伴い、特別損失に「退職給付信託返還損」として8,293百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	438,439	355,120
年金資産 (B)	505,124	534,267
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	66,684	179,146
未認識数理計算上の差異 (D)	168,818	35,794
未認識過去勤務債務 (E)	30,283	13,246
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	205,219	201,694
前払年金費用 (G)	208,986	205,735
退職給付引当金 (F) - (G)	3,767	4,041

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
4. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	7,502	8,002
利息費用	7,998	6,609
期待運用収益	19,084	16,751
過去勤務債務の費用処理額	4,630	5,099
数理計算上の差異の費用処理額	23,611	27,529
その他(臨時に支払った割増退職金等)	998	1,144
退職給付費用	16,394	21,434

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4% ~ 1.6%	1.1% ~ 1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5% ~ 5.8%	1.5% ~ 4.1%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却有税分	44,610百万円	29,295百万円
繰延ヘッジ損益	19,211百万円	27,119百万円
貸倒引当金	25,461百万円	26,024百万円
その他有価証券評価差額金	11,779百万円	4,144百万円
その他	48,511百万円	48,443百万円
繰延税金資産小計	149,575百万円	135,027百万円
評価性引当額	85,246百万円	64,441百万円
繰延税金資産合計	64,328百万円	70,585百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88,363百万円	170,114百万円
退職給付引当金	16,402百万円	31,308百万円
その他	10,025百万円	11,534百万円
繰延税金負債合計	114,790百万円	212,957百万円
繰延税金資産の純額	50,461百万円	142,371百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.68%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の減少	1.96%	5.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.20%	3.18%
その他	0.57%	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.93%	29.53%

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	73,522	76,120	108,107	21,394	36,604	71,232	12,048	399,030
単体	63,685	76,004	55,738	18,396	32,631	68,164	16,474	331,094
金利収支	28,446	52,913				59,003	15,807	156,171
非金利収支	35,238	23,090	55,738	18,396	32,631	9,160	666	174,923
子会社等	9,837	115	52,369	2,997	3,973	3,068	4,425	67,935
経費	66,611	18,257	69,197	12,553	18,224	15,610	34,666	235,120
連結実質業務純益	6,910	57,862	38,910	8,841	18,380	55,622	22,618	163,909

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	74,937	71,181	110,651	23,454	36,020	87,568	10,373	414,187
単体	64,076	71,181	55,352	19,916	32,205	83,870	18,421	345,026
金利収支	23,591	53,098				55,171	20,277	152,138
非金利収支	40,485	18,083	55,352	19,916	32,205	28,698	1,855	192,887
子会社等	10,860		55,299	3,537	3,814	3,698	8,048	69,161
経費	63,585	17,984	70,495	11,786	17,445	17,817	37,765	236,879
連結実質業務純益	11,351	53,197	40,156	11,667	18,574	69,751	27,391	177,308

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

連結実質業務純益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	163,909	177,308
一般貸倒引当金繰入額	3,314	513
信託勘定償却		20
与信関係費用	9,137	11,593
貸倒引当金戻入益		
偶発損失引当金戻入益(与信関連)		691
償却債権取立益	2,747	1,228
株式等関係損益	14,671	1,891
持分法投資損益	4,148	6,354
その他臨時損益	16,409	22,437
連結損益計算書の経常利益	127,273	153,934

- (注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
537,315	21,968	46,272	5,701	0	611,257

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
539,441	24,702	43,235	10,757	0	618,137

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,312百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は3,329百万円であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当期償却額			171		44			216
当期末残高			3,267		830			4,097

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当期償却額			171		44			216
当期末残高			3,095		786			3,881

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。当該負ののれん発生益は2,286百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	米国 ニュー ヨーク州 ニュー ヨーク市	百万米ドル 69	証券業務		金銭貸借関係	売現先	304,130 (注1)	売現先 勘定	197,865
							売現先利息	897 (注2)	その他 負債	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は平均残高を記載しております。

2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託					退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	44,850		

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	432円95銭	514円64銭
1株当たり当期純利益金額	23円88銭	37円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円69銭	37円64銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	80,488	127,060
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	80,488	127,060
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	652	210
うち優先配当額	百万円	0	0
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	百万円	652	210
普通株式増加数	千株	2	2
うち優先株式の転換	千株	2	2

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,595,779	1,874,425
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	136,951	140,343
うち優先株式の発行金額	百万円	1	1
うち優先配当額	百万円	0	0
うち少数株主持分	百万円	136,950	140,342
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,458,827	1,734,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	3,369,441	3,369,441

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当 社	普通社債	平成24年 6月7日～ 平成24年 12月20日		30,000	0.26～ 0.34	なし	平成29年 6月～ 平成29年 12月
	ユーロ米ドル建 社債	平成25年 1月24日		6,585 (USD 70,000千)	1.18	なし	平成30年 1月
	ユーロ豪ドル建 社債	平成25年 1月24日		3,973 (AUD 40,000千)	3.97	なし	平成30年 1月
	劣後社債	平成16年 6月17日～ 平成24年 6月27日	308,000	288,000	1.36～ 2.34	なし	平成26年 6月～ 平成37年 10月
	ユーロ円建 劣後社債	平成20年 3月18日～ 平成22年 4月27日	37,800	23,800	1.68～ 2.61	なし	平成30年 3月～ 平成42年 4月
	ユーロ円建 永久劣後社債	平成17年 5月26日	2,000	2,000	1.93	なし	
合計			347,800	354,358			

(注) 1. 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。

2. 連結会社の各決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)		30,000			40,558

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	2,013,753	2,974,948	0.24	
借入金	2,013,753	2,974,948	0.24	平成24年1月～ 平成45年3月
リース債務	750	620		平成24年1月～ 平成31年3月

(注) 1. 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

2. 連結会社の各決算日後5年以内における借入金及びリース債務の返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,717,490	33,311	13,048	16,048	1,049
リース債務 (百万円)	114	106	101	97	100

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	135,463	209,865	0.24	

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

2 財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,581,341	1,076,887
現金	280,125	33,665
預け金	1,301,215	1,043,222
コールローン	68,100	284,000
買入金銭債権	24,302	27,052
特定取引資産	383,399	402,621
商品有価証券	8,658	13,031
商品有価証券派生商品	6	4
特定取引有価証券	12,566	-
特定取引有価証券派生商品	-	0
特定金融派生商品	54,102	74,830
その他の特定取引資産	308,066	314,755
金銭の信託	5,368	11,140
有価証券	1, 7 12,694,953	1, 7 14,385,072
国債	5,651,404	6,756,363
地方債	3,805	239
社債	14 435,864	14 384,281
株式	804,465	886,864
その他の証券	2 5,799,413	2 6,357,322
	3, 4, 5, 6, 7, 8	3, 4, 5, 6, 7, 8
貸出金		
	10,520,913	11,273,483
割引手形	2 1,871	2 1,391
手形貸付	502,585	476,760
証書貸付	8,350,747	9,022,691
当座貸越	1,665,709	1,772,640
外国為替	9,545	86,111
外国他店預け	3,795	86,111
取立外国為替	5,749	-
その他資産	734,102	914,743
前払費用	457	488
未収収益	93,412	95,423
先物取引差入証拠金	8,137	9,856
先物取引差金勘定	-	75
金融派生商品	137,512	224,922
金融商品等差入担保金	161,756	294,353
その他の資産	332,826	289,623
有形固定資産	10, 11 169,559	10, 11 165,911
建物	54,305	53,382
土地	9 103,572	9 103,297
リース資産	73	53
建設仮勘定	1,913	15
その他の有形固定資産	9,694	9,163
無形固定資産	62,039	53,248
ソフトウェア	48,589	46,168
のれん	830	786
その他の無形固定資産	12,619	6,294

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払承諾見返	147,876	207,962
貸倒引当金	63,931	64,790
資産の部合計	26,337,570	28,823,445
負債の部		
預金	11,976,591	11,780,164
当座預金	152,896	151,996
普通預金	2,089,548	2,157,530
通知預金	91,338	94,664
定期預金	9,468,518	9,175,941
その他の預金	174,290	200,032
譲渡性預金	3,953,824	5,253,264
コールマネー	238,420	191,762
売現先勘定	⁷ 3,501,140	⁷ 3,798,242
債券貸借取引受入担保金	⁷ 426,520	⁷ 409,283
コマーシャル・ペーパー	135,463	209,865
特定取引負債	52,741	65,878
商品有価証券派生商品	-	14
特定金融派生商品	52,741	65,863
借入金	⁷ 2,118,606	⁷ 3,079,292
借入金	¹² 2,118,606	¹² 3,079,292
外国為替	211	246
外国他店預り	203	236
外国他店借	8	4
未払外国為替	-	5
社債	¹³ 347,800	¹³ 354,358
信託勘定借	1,062,395	1,082,172
その他負債	867,958	529,507
未払法人税等	27,316	17,773
未払費用	38,525	33,932
前受収益	6,566	12,190
先物取引差金勘定	6	-
金融派生商品	237,953	400,048
金融商品等受入担保金	-	683
リース債務	73	53
資産除去債務	2,057	2,037
その他の負債	555,459	62,789
賞与引当金	4,325	4,284
役員賞与引当金	82	83
偶発損失引当金	14,830	14,020
繰延税金負債	52,769	144,169
再評価に係る繰延税金負債	⁹ 5,447	⁹ 5,425
支払承諾	147,876	207,962
負債の部合計	24,907,007	27,129,986

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	597,084	695,942
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	523,370	622,228
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	384,165	483,023
株主資本合計	1,333,678	1,432,537
その他有価証券評価差額金	138,050	316,407
繰延ヘッジ損益	34,692	48,973
土地再評価差額金	⁹ 6,473	⁹ 6,512
評価・換算差額等合計	96,884	260,921
純資産の部合計	1,430,563	1,693,458
負債及び純資産の部合計	26,337,570	28,823,445

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	527,651	529,501
信託報酬	73,129	70,634
資金運用収益	233,174	224,601
貸出金利息	104,304	101,312
有価証券利息配当金	122,215	118,672
コールローン利息	315	240
債券貸借取引受入利息	127	72
預け金利息	3,756	2,182
その他の受入利息	2,454	2,122
役務取引等収益	103,440	112,100
受入為替手数料	1,084	1,023
その他の役務収益	102,355	111,077
特定取引収益	18,052	19,212
商品有価証券収益	325	197
特定取引有価証券収益	685	-
特定金融派生商品収益	16,657	18,600
その他の特定取引収益	383	414
その他業務収益	78,750	70,528
外国為替売買益	2,725	-
国債等債券売却益	75,965	70,299
その他の業務収益	59	229
その他経常収益	21,103	32,423
償却債権取立益	2,904	1,578
株式等売却益	11,137	22,583
金銭の信託運用益	87	859
その他の経常収益	¹ 6,974	¹ 7,401

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常費用	417,547	393,207
資金調達費用	77,010	72,482
預金利息	32,084	27,152
譲渡性預金利息	6,988	9,683
コールマネー利息	1,072	1,137
売現先利息	11,814	10,574
債券貸借取引支払利息	170	322
コマーシャル・ペーパー利息	53	741
借入金利息	6,433	6,764
短期社債利息	0	0
社債利息	3,571	3,163
金利スワップ支払利息	6,647	7,897
その他の支払利息	8,172	5,046
役務取引等費用	22,557	24,441
支払為替手数料	491	550
その他の役務費用	22,066	23,890
特定取引費用	-	147
特定取引有価証券費用	-	147
その他業務費用	75,892	55,020
外国為替売買損	-	965
国債等債券売却損	34,617	24,983
国債等債券償還損	28,813	12,292
国債等債券償却	0	5,289
社債発行費償却	-	295
金融派生商品費用	12,462	11,172
その他の業務費用	-	22
営業経費	202,603	206,071
その他経常費用	39,483	35,044
貸倒引当金繰入額	10,979	7,858
貸出金償却	664	3,086
株式等売却損	6,732	8,810
株式等償却	19,015	12,324
金銭の信託運用損	0	469
その他の経常費用	2,091	2,494
経常利益	110,104	136,293
特別利益	5,033	51,017
固定資産処分益	5,033	401
厚生年金基金代行返上益	-	50,615
特別損失	1,590	13,767
固定資産処分損	333	2,357
減損損失	1,256	3,115
退職給付信託返還損	-	8,293
税引前当期純利益	113,547	173,543
法人税、住民税及び事業税	32,789	31,946
法人税等調整額	4,897	16,429
法人税等合計	37,687	48,375
当期純利益	75,860	125,168

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,619	250,619
当期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
当期首残高	161,695	161,695
当期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
当期首残高	412,315	412,315
当期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,714	73,714
当期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
当期首残高	710	710
当期末残高	710	710
別途積立金		
当期首残高	138,495	138,495
当期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
当期首残高	335,452	384,165
当期変動額		
剰余金の配当	27,393	26,349
当期純利益	75,860	125,168
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	48,713	98,858
当期末残高	384,165	483,023
利益剰余金合計		
当期首残高	548,371	597,084
当期変動額		
剰余金の配当	27,393	26,349
当期純利益	75,860	125,168
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	48,713	98,858
当期末残高	597,084	695,942

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,284,965	1,333,678
当期変動額		
剰余金の配当	27,393	26,349
当期純利益	75,860	125,168
土地再評価差額金の取崩	246	39
当期変動額合計	48,713	98,858
当期末残高	1,333,678	1,432,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	179	138,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,230	178,357
当期変動額合計	138,230	178,357
当期末残高	138,050	316,407
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,282	34,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,410	14,280
当期変動額合計	25,410	14,280
当期末残高	34,692	48,973
土地再評価差額金		
当期首残高	6,997	6,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	39
当期変動額合計	523	39
当期末残高	6,473	6,512
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,459	96,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,343	164,037
当期変動額合計	113,343	164,037
当期末残高	96,884	260,921
純資産合計		
当期首残高	1,268,506	1,430,563
当期変動額		
剰余金の配当	27,393	26,349
当期純利益	75,860	125,168
土地再評価差額金の取崩	246	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,343	164,037
当期変動額合計	162,056	262,895
当期末残高	1,430,563	1,693,458

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益計算書等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,609百万円(前事業年度末は20,137百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当事業年度の特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として50,615百万円を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19百万円(前事業年度末は24百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 百万円(前事業年度末は3百万円)(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

11. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年3月28日 内閣府令第11号)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた494,583百万円は、「金融商品等差入担保金」161,756百万円、「その他の資産」332,826百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「その他負債」に区分掲記していた「有価証券約定未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の部合計の100分の1を超えないため、「その他の負債」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他負債」に区分掲記していた「有価証券約定未払金」519,491百万円は、「その他の負債」に含めております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式及び出資金	173,322百万円	184,654百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	567百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当該事業年度末に処分をせずに所有している有価証券	2,798百万円	13,001百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,871百万円	1,391百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	1,981百万円	724百万円
延滞債権額	45,798百万円	48,689百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	150百万円	367百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	18,722百万円	18,695百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	66,652百万円	68,477百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	1,826,617百万円	2,834,773百万円

担保資産に対応する債務

借入金	1,774,420百万円	2,733,447百万円
-----	--------------	--------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	2,093,433百万円	1,918,582百万円
貸出金	696,548百万円	458,284百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	3,949,698百万円	4,282,956百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,501,140百万円	3,797,624百万円
債券貸借取引受入担保金	426,520百万円	409,283百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	6,239,736百万円	6,522,710百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	3,543百万円	2,531百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	145,574百万円	146,564百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	16,396百万円	16,325百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(10,016百万円)	(0百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	229,500百万円	228,500百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付社債	347,800百万円	313,800百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	13,185百万円	9,524百万円

15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
金銭信託	974,326百万円	1,007,608百万円

16. 当社の定款の定めるところにより、優先株式を有する株主に対しては、次の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第三種優先株式 1株につき年5円30銭

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
偶発損失引当金戻入益	1,957百万円	620百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	97	77	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	76	68	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11	8
1年超	8	0
合計	20	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	19	11
減価償却費相当額	19	11

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,904	2,505
1年超	3,061	2,058
合計	9,966	4,563

(貸手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	78	81
1年超	4	4
合計	82	85

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	7,995	159
関連会社株式	41,315	68,036	26,721
合計	49,470	76,031	26,561

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	7,992	162
関連会社株式	49,616	137,920	88,304
合計	57,771	145,913	88,141

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	74,212	77,241
関連会社株式	49,639	49,641
合計	123,851	126,882

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却有税分	44,503百万円	29,331百万円
繰延ヘッジ損益	19,211百万円	27,119百万円
貸倒引当金	24,748百万円	25,522百万円
その他有価証券評価差額金	11,773百万円	4,130百万円
その他	43,994百万円	43,724百万円
繰延税金資産小計	144,231百万円	129,828百万円
評価性引当額	83,771百万円	63,495百万円
繰延税金資産合計	60,459百万円	66,332百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	87,186百万円	168,430百万円
退職給付引当金	16,402百万円	31,308百万円
その他	9,639百万円	10,763百万円
繰延税金負債合計	113,228百万円	210,502百万円
繰延税金資産の純額	52,769百万円	144,169百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.68%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の減少	2.11%	5.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.89%	3.27%
その他	0.47%	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.19%	27.87%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	424円56銭	502円59銭
1株当たり当期純利益金額	22円51銭	37円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円51銭	37円14銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	75,860	125,168
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	75,860	125,168
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	2	2
うち優先株式の転換	千株	2	2

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,430,563	1,693,458
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1	1
うち優先株式の発行金額	百万円	1	1
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,430,562	1,693,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	3,369,441	3,369,441

附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				167,485	114,102	4,776	53,382
土地				103,297			103,297
リース資産				135	82	23	53
建設仮勘定				15			15
その他の 有形固定資産				41,543	32,380	1,969	9,163
有形固定資産計				312,476	146,564	6,769	165,911
無形固定資産							
ソフトウェア				249,321	203,153	22,195	46,168
のれん				886	99	44	786
その他の 無形固定資産				6,672	378	2	6,294
無形固定資産計				256,880	203,631	22,242	53,248
その他	973			973	88	44	884

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(1) 63,933	64,790	7,001	56,931	64,790
一般貸倒引当金	(1) 40,828	40,330		40,828	40,330
個別貸倒引当金	23,105	24,460	7,001	16,103	24,460
うち非居住者向け 債権分	8	3,138	2	6	3,138
賞与引当金	4,325	4,284	4,325		4,284
役員賞与引当金	82	83	82		83
偶発損失引当金	14,830	14,020	189	14,641	14,020
計	(1) 83,172	83,179	11,599	71,572	83,179

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び偶発損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(290) 27,606	17,773	27,129	476	17,773
未払法人税等	(290) 24,177	13,032	23,762	415	13,032
未払事業税	3,428	4,741	3,367	60	4,741

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成25年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	他の銀行への預け金732,153百万円その他であります。
その他の証券	外国証券6,060,334百万円その他であります。
前払費用	金利スワップ支払利息305百万円、譲渡性預金利息113百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息47,519百万円、信託報酬24,815百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用205,735百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金154,741百万円その他であります。
未払費用	預金利息20,881百万円、借入金利息1,934百万円、譲渡性預金利息1,883百万円その他であります。
前受収益	金利スワップ受入利息10,571百万円その他であります。
その他の負債	有価証券取引等の約定未払金40,987百万円、預金利子諸税3,777百万円その他であります。

(3) その他

該当事項はありません。

当中間連結会計期間における経理の状況

- 1．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,687,792	1,905,461
コールローン及び買入手形	284,000	91,751
買入金銭債権	27,052	26,886
特定取引資産	402,621	349,430
金銭の信託	11,140	11,981
有価証券	1, 2, 7, 13 14,383,123	1, 2, 7, 13 12,920,836
	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8
貸出金		
	11,350,405	11,462,275
外国為替	86,486	7,835
その他資産	929,378	953,705
有形固定資産	9, 10 170,001	9, 10 171,097
無形固定資産	75,511	101,354
繰延税金資産	2,912	3,092
支払承諾見返	244,855	251,463
貸倒引当金	65,525	38,754
資産の部合計	29,589,757	28,218,417

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
預金	11,985,294	12,607,290
譲渡性預金	5,244,264	4,426,789
コールマネー及び売渡手形	191,762	199,821
売現先勘定	⁷ 3,798,242	⁷ 2,938,150
債券貸借取引受入担保金	⁷ 409,283	⁷ 1,138,045
コマーシャル・ペーパー	209,865	258,613
特定取引負債	65,878	64,341
借入金	^{7, 11} 2,974,948	^{7, 11} 1,353,388
外国為替	14	634
社債	¹² 354,358	¹² 407,202
信託勘定借	1,503,215	1,562,853
その他負債	557,462	859,241
賞与引当金	6,569	6,507
役員賞与引当金	83	27
退職給付引当金	4,041	4,275
役員退職慰労引当金	243	189
偶発損失引当金	14,236	13,530
繰延税金負債	145,284	160,192
再評価に係る繰延税金負債	⁹ 5,425	⁹ 5,354
支払承諾	244,855	251,463
負債の部合計	27,715,332	26,257,913
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
利益剰余金	745,931	804,834
株主資本合計	1,482,525	1,541,428
その他有価証券評価差額金	319,100	311,033
繰延ヘッジ損益	48,973	23,861
土地再評価差額金	⁹ 6,512	⁹ 6,639
為替換算調整勘定	12,057	2,802
その他の包括利益累計額合計	251,556	277,729
少数株主持分	140,342	141,345
純資産の部合計	1,874,425	1,960,504
負債及び純資産の部合計	29,589,757	28,218,417

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	298,990	334,982
信託報酬	41,676	46,053
資金運用収益	106,328	98,125
(うち貸出金利息)	50,142	47,394
(うち有価証券利息配当金)	53,936	48,109
役務取引等収益	87,159	99,978
特定取引収益	8,426	3,939
その他業務収益	39,436	56,389
その他経常収益	¹ 15,962	¹ 30,494
経常費用	243,763	228,185
資金調達費用	33,877	27,686
(うち預金利息)	14,491	11,952
役務取引等費用	19,997	24,151
特定取引費用	655	463
その他業務費用	24,610	47,876
営業経費	131,156	120,663
その他経常費用	² 33,466	² 7,345
経常利益	55,226	106,796
特別利益	269	270
固定資産処分益	269	270
特別損失	490	430
固定資産処分損	278	272
減損損失	211	157
税金等調整前中間純利益	55,005	106,636
法人税、住民税及び事業税	9,519	19,394
法人税等調整額	1,113	11,576
法人税等合計	10,633	30,971
少数株主損益調整前中間純利益	44,372	75,664
少数株主利益	3,574	3,917
中間純利益	40,798	71,747

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	44,372	75,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	8,251
繰延ヘッジ損益	21,375	25,112
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	869	4,324
持分法適用会社に対する持分相当額	1,077	5,458
その他の包括利益合計	17,317	26,644
中間包括利益	27,055	102,309
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,575	98,048
少数株主に係る中間包括利益	3,479	4,261

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
当期首残高	645,180	745,931
当中間期変動額		
剰余金の配当	13,342	12,972
中間純利益	40,798	71,747
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	27,492	58,902
当中間期末残高	672,673	804,834
株主資本合計		
当期首残高	1,381,775	1,482,525
当中間期変動額		
剰余金の配当	13,342	12,972
中間純利益	40,798	71,747
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	27,492	58,902
当中間期末残高	1,409,268	1,541,428

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139,894	319,100
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,281	8,066
当中間期変動額合計	2,281	8,066
当中間期末残高	142,176	311,033
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	34,693	48,973
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	21,375	25,111
当中間期変動額合計	21,375	25,111
当中間期末残高	56,068	23,861
土地再評価差額金		
当期首残高	6,473	6,512
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37	127
当中間期変動額合計	37	127
当中間期末残高	6,510	6,639
為替換算調整勘定		
当期首残高	21,674	12,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,871	9,254
当中間期変動額合計	1,871	9,254
当中間期末残高	19,803	2,802
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,053	251,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	17,259	26,172
当中間期変動額合計	17,259	26,172
当中間期末残高	59,793	277,729
少数株主持分		
当期首残高	136,950	140,342
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	314	1,003
当中間期変動額合計	314	1,003
当中間期末残高	137,265	141,345

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,595,779	1,874,425
当中間期変動額		
剰余金の配当	13,342	12,972
中間純利益	40,798	71,747
土地再評価差額金の取崩	37	127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,944	27,176
当中間期変動額合計	10,547	86,079
当中間期末残高	1,606,326	1,960,504

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,005	106,636
減価償却費	18,252	17,293
減損損失	211	157
のれん償却額	108	108
持分法による投資損益(は益)	1,276	4,968
貸倒引当金の増減()	6,033	26,773
賞与引当金の増減額(は減少)	89	76
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	118	234
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	53
偶発損失引当金の増減()	586	706
資金運用収益	106,328	98,125
資金調達費用	33,877	27,686
有価証券関係損益()	507	1,215
金銭の信託の運用損益(は運用益)	18	59
為替差損益(は益)	307,555	290,063
固定資産処分損益(は益)	8	2
特定取引資産の純増()減	1,954	53,713
特定取引負債の純増減()	1,300	2,061
貸出金の純増()減	287,349	111,836
預金の純増減()	164,479	590,042
譲渡性預金の純増減()	463,380	817,474
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,012,553	1,616,786
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	150,474	8,870
コールローン等の純増()減	49,259	192,414
債券貸借取引支払保証金の純増()減	31,642	-
コールマネー等の純増減()	270,958	852,033
コマーシャル・ペーパーの純増減()	61,780	48,747
債券貸借取引受入担保金の純増減()	301,166	728,761
外国為替(資産)の純増()減	24,204	78,703
外国為替(負債)の純増減()	4	619
普通社債発行及び償還による増減()	10,000	52,843
信託勘定借の純増減()	1,361	59,637
資金運用による収入	115,728	135,929
資金調達による支出	35,841	32,344
その他	55,082	62,427
小計	1,616,947	1,687,374
法人税等の支払額	32,167	26,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,779	1,713,514

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,906,119	7,546,300
有価証券の売却による収入	6,590,097	8,437,731
有価証券の償還による収入	817,466	1,068,970
金銭の信託の増加による支出	4,400	3,100
金銭の信託の減少による収入	-	2,304
有形固定資産の取得による支出	1,591	4,747
有形固定資産の売却による収入	397	474
無形固定資産の取得による支出	6,756	9,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	29,304
その他	3	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510,911	1,916,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000
劣後特約付社債の発行による収入	80,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	13,342	12,972
少数株主への配当金の支払額	3,803	3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,146	21,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,710	14,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,012	196,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,122	976,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 1,121,134	¹ 1,172,695

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 52社

主要な会社名

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱UFJ投信株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ不動産販売株式会社
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
Mitsubishi UFJ Trust International Limited

(連結の範囲の変更)

FGL Lux Holdings, S.à r.l.の株式取得により、同社及び同社傘下のFG Bermuda Holdings Limitedをはじめとするグループ会社24社を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、FG Bermuda Holdings Limitedを含む17社は、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited等に社名変更しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 12社

主要な会社名

Aberdeen Asset Management PLC
AMP Capital Holdings Limited

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	36社
7月24日	1社
9月末日	15社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,173百万円(前連結会計年度末は19,306百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(八)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式	94,244百万円	98,134百万円
出資金	9,702百万円	11,065百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	567百万円	1,399百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
再貸付けに供している有価証券	552,609百万円	592,560百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	13,001百万円	16,406百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	1,391百万円	1,102百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	789百万円	434百万円
延滞債権額	48,877百万円	28,795百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	367百万円	477百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	18,695百万円	18,470百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	68,730百万円	48,177百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	2,834,773百万円	1,159,567百万円

担保資産に対応する債務

借入金	2,733,447百万円	1,069,647百万円
-----	--------------	--------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	1,975,758百万円	2,713,999百万円
貸出金	537,057百万円	524,242百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	4,282,956百万円	3,923,159百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,797,624百万円	2,768,688百万円
債券貸借取引受入担保金	409,283百万円	1,138,045百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	6,522,140百万円	6,702,636百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	153,137百万円	155,608百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	124,000百万円	119,000百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付社債	313,800百万円	313,800百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債

務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	9,524百万円	8,687百万円

14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
金銭信託	1,007,608百万円	1,194,298百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	16,545百万円
持分法投資利益	1,276百万円	4,968百万円
株式等売却益	9,399百万円	4,523百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株式等売却損	1,679百万円	2,701百万円
株式等償却	25,842百万円	466百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441			3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1			1	
合計	3,369,442			3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,342	3.96	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 11月14日 取締役会	普通株式	13,006	利益剰余金	3.86	平成24年9月30日	平成24年11月15日
	第一回第三種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成24年9月30日	平成24年11月15日

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441			3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1			1	
合計	3,369,442			3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,972	3.85	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 11月14日 取締役会	普通株式	17,049	利益剰余金	5.06	平成25年9月30日	平成25年11月15日
	第一回第三種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成25年9月30日	平成25年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預け金勘定	1,800,159百万円	1,905,461百万円
定期性預け金	669,024百万円	716,765百万円
譲渡性預け金	10,000百万円	15,999百万円
現金及び現金同等物	1,121,134百万円	1,172,695百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	76	68	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	65	62	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高
等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	8	3
1年超	0	
合計	8	3

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末(年度末)残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末(年度
末)残高が有形固定資産の中間連結会計期間末(年度末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法に
よっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	7	5
減価償却費相当額	7	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	2,708	7,513
1年超	2,542	2,942
合計	5,250	10,456

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	81	171
1年超	4	191
合計	85	363

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	1,687,792	1,687,792	
(2) コールローン及び買入手形(*1)	284,000	284,000	
(3) 買入金銭債権	27,052	27,052	
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	327,786	327,786	
(5) 金銭の信託	11,140	11,140	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	538,148	541,381	3,232
その他有価証券	13,675,067	13,675,067	
(7) 貸出金	11,350,405		
貸倒引当金(*1)	63,253		
	11,287,151	11,420,049	132,898
(8) 外国為替	86,486	86,486	
資産計	27,924,627	28,060,757	136,130
(1) 預金	11,985,294	11,999,117	13,822
(2) 譲渡性預金	5,244,264	5,244,270	6
(3) コールマネー及び売渡手形	191,762	191,762	
(4) 売現先勘定	3,798,242	3,798,242	
(5) 債券貸借取引受入担保金	409,283	409,283	
(6) コマーシャル・ペーパー	209,865	209,865	
(7) 借入金	2,974,948	2,985,382	10,434
(8) 外国為替	14	14	
(9) 社債	354,358	358,833	4,474
(10) 信託勘定借	1,503,215	1,503,215	
負債計	26,671,251	26,699,988	28,737
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,639	17,639	
ヘッジ会計が適用されているもの	(184,086)	(184,086)	
デリバティブ取引計	(166,446)	(166,446)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	1,905,461	1,905,461	
(2) コールローン及び買入手形(*1)	91,751	91,751	
(3) 買入金銭債権	26,886	26,886	
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	280,473	280,473	
(5) 金銭の信託	11,981	11,981	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,489	301,747	1,258
その他有価証券	12,454,963	12,454,963	
(7) 貸出金	11,462,275		
貸倒引当金(*1)	36,604		
	11,425,670	11,569,197	143,526
(8) 外国為替(*1)	7,835	7,835	
資産計	26,505,512	26,650,297	144,784
(1) 預金	12,607,290	12,618,732	11,442
(2) 譲渡性預金	4,426,789	4,426,816	26
(3) コールマネー及び売渡手形	199,821	199,821	
(4) 売現先勘定	2,938,150	2,938,150	
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,138,045	1,138,045	
(6) コマーシャル・ペーパー	258,613	258,613	
(7) 借入金	1,353,388	1,362,593	9,204
(8) 外国為替	634	634	
(9) 社債	407,202	411,784	4,581
(10) 信託勘定借	1,562,853	1,562,853	
負債計	24,892,789	24,918,044	25,255
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,134	13,134	
ヘッジ会計が適用されているもの	(113,867)	(113,867)	
デリバティブ取引計	(100,732)	(100,732)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の債券については、信用リスクを反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた価格に、流動性プレミアムを加味して算定しております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式(*1)(*3)	55,167	48,207
組合出資金(*2)(*3)	10,419	7,604
その他	372	372
合計	65,959	56,183

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式79百万円、組合出資金618百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式142百万円、組合出資金259百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	229,940	231,813	1,872
	地方債			
	社債	2,939	2,949	9
	その他	305,268	306,618	1,349
	外国債券	305,268	306,618	1,349
	小計	538,148	541,381	3,232
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	外国債券			
	小計			
合計		538,148	541,381	3,232

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	214,955	216,203	1,248
	地方債			
	社債			
	その他	56,231	56,358	127
	外国債券	56,231	56,358	127
	小計	271,186	272,562	1,375
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	29,302	29,184	117
	外国債券	29,302	29,184	117
	小計	29,302	29,184	117
合計		300,489	301,747	1,258

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	642,944	367,767	275,177
	債券	6,922,569	6,850,323	72,245
	国債	6,559,652	6,492,424	67,227
	地方債	239	221	18
	社債	362,677	357,677	4,999
	その他	5,444,845	5,250,602	194,242
	外国株式	490	371	119
	外国債券	5,186,128	5,021,753	164,374
	その他	258,226	228,477	29,748
	小計	13,010,358	12,468,693	541,665
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	145,839	175,748	29,909
	債券	33,664	34,015	351
	国債	14,999	14,999	0
	地方債			
	社債	18,665	19,016	351
	その他	522,257	547,419	25,161
	外国株式			
	外国債券	298,953	300,749	1,795
	その他	223,304	246,670	23,366
	小計	701,761	757,184	55,422
合計		13,712,120	13,225,877	486,242

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	779,321	415,139	364,181
	債券	6,004,802	5,967,549	37,253
	国債	5,700,295	5,666,893	33,401
	地方債	220	204	15
	社債	304,286	300,450	3,835
	その他	4,015,765	3,899,095	116,670
	外国株式	497	343	153
	外国債券	3,693,731	3,611,495	82,236
	その他	321,536	287,256	34,279
	小計	10,799,889	10,281,784	518,104
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	103,459	126,259	22,799
	債券	213,622	213,786	164
	国債	181,324	181,436	111
	地方債			
	社債	32,298	32,350	52
	その他	1,380,879	1,407,586	26,707
	外国株式			
	外国債券	1,266,482	1,289,994	23,512
	その他	114,397	117,591	3,194
	小計	1,697,961	1,747,632	49,671
合計		12,497,850	12,029,417	468,433

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、16,916百万円(うち、株式11,626百万円、債券89百万円、その他5,199百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、64百万円(うち、株式64百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	488,485
その他有価証券	488,485
()繰延税金負債	168,343
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	320,141
()少数株主持分相当額	899
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	141
その他有価証券評価差額金	319,100

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,241百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	469,344
その他有価証券	469,344
()繰延税金負債	157,453
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	311,890
()少数株主持分相当額	744
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	112
その他有価証券評価差額金	311,033

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額908百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,587,587	3,169,362	66,507	66,507
	受取変動・支払固定	3,641,641	3,215,556	52,955	52,955
	受取変動・支払変動	255,993	255,753	3	3
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ・フロアー				
	売建	41,861	34,768	550	383
	買建	42,149	35,030	180	113
	金利スワップション				
	売建				
	買建	100	100	0	0
その他					
売建					
買建					
	合計			13,179	13,279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建	99,729		40	40
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,811,846	3,308,910	47,316	47,316
	受取変動・支払固定	3,904,528	3,310,886	34,323	34,323
	受取変動・支払変動	235,199	235,199	5	5
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ・フロアー				
	売建	39,516	34,188	591	423
	買建	38,193	32,868	194	94
	金利スワップション				
	売建				
	買建	100	50	1	1
	その他				
売建					
買建					
	合計			12,633	12,701

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	481,251	468,928	2,059	2,059
	為替予約				
	売建	5,950,695	79,491	123,729	123,729
	買建	6,325,966	85,747	127,643	127,643
	通貨オプション				
	売建	45,386	3,482	1,177	320
	買建	41,003	3,329	912	189
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			5,707	5,841

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	554,168	541,389	1,944	1,944
	為替予約				
	売建	7,374,823	112,172	652	652
	買建	6,645,054	113,857	1,439	1,439
	通貨オプション				
	売建	33,677	2,746	676	29
	買建	31,430	2,709	262	325
	その他				
	売建				
	買建				
合計				742	801

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	6,019		296	296
	買建				
	株式指数オプション				
店頭	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			296	296

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	6,318		83	83
	買建				
	株式指数オプション				
店頭	売建				
	買建				
	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
買建					
合計				83	83

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	64,327		34	34
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建	6,194		16	
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				50	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建				
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建	11,923		4	54
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				4	54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション	4,500	2,000	1,001	1,001
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,001	1,001

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション	4,500	2,000	162	162
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			162	162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	35,713	31,856	52,976	10,068	18,725	50,026	4,548	203,916
単体	30,551	31,856	26,787	8,374	16,704	48,217	7,723	170,215
金利収支	11,775	26,926				27,138	8,715	74,555
非金利収支	18,776	4,930	26,787	8,374	16,704	21,079	992	95,660
子会社等	5,161		26,189	1,694	2,021	1,809	3,174	33,701
経費	31,984	8,818	34,559	5,892	8,871	7,928	18,791	116,846
連結実質業務純益	3,729	23,038	18,417	4,175	9,853	42,098	14,243	87,069

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	36,019	38,679	61,046	12,315	18,895	37,688	142	204,787
単体	30,145	37,383	32,095	10,247	16,856	29,370	4,339	160,438
金利収支	9,638	25,539				27,182	10,044	72,404
非金利収支	20,507	11,844	32,095	10,247	16,856	2,187	5,705	88,034
子会社等	5,874	1,295	28,950	2,068	2,038	8,318	4,196	44,349
経費	31,665	8,941	35,025	6,013	8,582	9,662	16,865	116,756
連結実質業務純益	4,354	29,737	26,020	6,302	10,312	28,026	16,723	88,031

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

連結実質業務純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	87,069	88,031
一般貸倒引当金繰入額	5,357	
信託勘定償却	20	465
与信関係費用	8,482	575
貸倒引当金戻入益		16,545
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	519	818
償却債権取立益	772	231
株式等関係損益	18,122	1,355
持分法投資損益	1,276	4,968
その他臨時損益	13,142	4,114
中間連結損益計算書の経常利益	55,226	106,796

- (注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
269,012	9,667	16,690	3,605	13	298,990

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
289,034	12,441	25,441	8,045	19	334,982

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は211百万円であり
ます。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は157百万円であり
ます。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人部門	受託財産 部門	不動産 部門	証券代行 部門	市場国際 部門	その他	合計
当中間期償却額			85		22			108
当中間期末残高			3,181		808			3,989

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人部門	受託財産 部門	不動産 部門	証券代行 部門	市場国際 部門	その他	合計
当中間期償却額			85		22			108
当中間期末残高			23,050		764			23,814

(注) FGL Lux Holdings, S.à r.l.及び同社傘下のMitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limitedをはじめとする
グループ会社24社が、新たに当社の連結子会社となりましたが、株式取得日以降中間連結決算日までの期間が短
く取得原価の配分が完了していないため、受託財産部門の当中間期末残高については、入手可能な合理的な情報
等に基づく暫定的な会計処理によっております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	円	514.64	539.89

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	1,874,425	1,960,504
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	140,343	141,346
うち優先株式の発行金額	百万円	1	1
うち優先配当額	百万円	0	0
うち少数株主持分	百万円	140,342	141,345
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	1,734,081	1,819,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	3,369,441	3,369,441

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	12.10	21.29
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	40,798	71,747
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち中間優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る中間純利益	百万円	40,798	71,747
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,441
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	12.02	21.19
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	287	337
うち中間優先配当額	百万円	0	0
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	百万円	287	337
普通株式増加数	千株	2	2
うち優先株式の転換	千株	2	2

(2) その他

該当事項はありません。

2 中間財務諸表等
(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,076,887	1,398,634
コールローン	284,000	91,751
買入金銭債権	27,052	26,886
特定取引資産	402,621	349,430
金銭の信託	11,140	11,981
有価証券	1, 2, 7, 13 14,385,072	1, 2, 7, 13 12,925,364
	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8
貸出金		
	11,273,483	11,390,190
外国為替	86,111	7,835
その他資産	914,743	905,655
その他の資産	914,743	905,655
有形固定資産	9, 10 165,911	9, 10 163,583
無形固定資産	53,248	52,550
支払承諾見返	207,962	199,558
貸倒引当金	64,790	37,956
資産の部合計	28,823,445	27,485,465
負債の部		
預金	11,780,164	12,328,202
譲渡性預金	5,253,264	4,436,489
コールマネー	191,762	199,821
売現先勘定	7 3,798,242	7 2,938,150
債券貸借取引受入担保金	7 409,283	7 1,138,045
コマーシャル・ペーパー	209,865	258,613
特定取引負債	65,878	64,341
借入金	7, 11 3,079,292	7, 11 1,457,421
外国為替	246	286
社債	12 354,358	12 407,202
信託勘定借	1,082,172	1,285,774
その他負債	529,507	825,753
未払法人税等	17,773	13,199
リース債務	53	54
資産除去債務	2,037	2,021
その他の負債	509,643	810,477
賞与引当金	4,284	4,340
役員賞与引当金	83	27
偶発損失引当金	14,020	13,321
繰延税金負債	144,169	158,789
再評価に係る繰延税金負債	9 5,425	9 5,354
支払承諾	207,962	199,558
負債の部合計	27,129,986	25,721,494

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	695,942	745,731
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	622,228	672,017
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	483,023	532,812
株主資本合計	1,432,537	1,482,326
その他有価証券評価差額金	316,407	308,258
繰延ヘッジ損益	48,973	19,973
土地再評価差額金	⁹ 6,512	⁹ 6,639
評価・換算差額等合計	260,921	281,644
純資産の部合計	1,693,458	1,763,971
負債及び純資産の部合計	28,823,445	27,485,465

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	256,511	276,011
信託報酬	34,583	39,093
資金運用収益	110,022	101,188
(うち貸出金利息)	50,161	47,389
(うち有価証券利息配当金)	58,087	51,629
役務取引等収益	52,752	59,107
特定取引収益	6,682	1,800
その他業務収益	39,173	49,276
その他経常収益	¹ 13,295	¹ 25,544
経常費用	209,615	188,860
資金調達費用	35,475	28,797
(うち預金利息)	14,359	11,945
役務取引等費用	12,324	13,355
特定取引費用	655	476
その他業務費用	24,573	47,876
営業経費	² 104,673	² 92,559
その他経常費用	³ 31,913	³ 5,794
経常利益	46,895	87,151
特別利益	⁴ 269	⁴ 270
特別損失	⁵ 433	⁵ 416
税引前中間純利益	46,731	87,005
法人税、住民税及び事業税	5,793	15,156
法人税等調整額	1,230	9,214
法人税等合計	7,024	24,371
中間純利益	39,707	62,633

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,619	250,619
当中間期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
当期首残高	161,695	161,695
当中間期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,714	73,714
当中間期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
当期首残高	710	710
当中間期末残高	710	710
別途積立金		
当期首残高	138,495	138,495
当中間期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
当期首残高	384,165	483,023
当中間期変動額		
剰余金の配当	13,342	12,972
中間純利益	39,707	62,633
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	26,401	49,789
当中間期末残高	410,567	532,812
利益剰余金合計		
当期首残高	597,084	695,942
当中間期変動額		
剰余金の配当	13,342	12,972
中間純利益	39,707	62,633
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	26,401	49,789
当中間期末残高	623,486	745,731

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,333,678	1,432,537
当中間期変動額		
剰余金の配当	13,342	12,972
中間純利益	39,707	62,633
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	26,401	49,789
当中間期末残高	1,360,080	1,482,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	138,050	316,407
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,900	8,149
当中間期変動額合計	2,900	8,149
当中間期末残高	140,950	308,258
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	34,692	48,973
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	21,375	28,999
当中間期変動額合計	21,375	28,999
当中間期末残高	56,068	19,973
土地再評価差額金		
当期首残高	6,473	6,512
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37	127
当中間期変動額合計	37	127
当中間期末残高	6,510	6,639
評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,884	260,921
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,512	20,722
当中間期変動額合計	18,512	20,722
当中間期末残高	78,371	281,644

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,430,563	1,693,458
当中間期変動額		
剰余金の配当	13,342	12,972
中間純利益	39,707	62,633
土地再評価差額金の取崩	37	127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,512	20,722
当中間期変動額合計	7,889	70,512
当中間期末残高	1,438,452	1,763,971

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,496百万円(前事業年度末は18,609百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

10. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
株式及び出資金	184,654百万円	217,266百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	567百万円	1,399百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	13,001百万円	16,406百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	1,391百万円	1,102百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	724百万円	429百万円
延滞債権額	48,689百万円	28,535百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	367百万円	477百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	18,695百万円	18,470百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	68,477百万円	47,913百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	2,834,773百万円	1,159,567百万円

担保資産に対応する債務

借入金	2,733,447百万円	1,069,647百万円
-----	--------------	--------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	1,918,582百万円	2,640,879百万円
貸出金	458,284百万円	470,763百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	4,282,956百万円	3,923,159百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,797,624百万円	2,768,688百万円
債券貸借取引受入担保金	409,283百万円	1,138,045百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	6,522,710百万円	6,704,132百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	146,564百万円	148,111百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	228,500百万円	223,500百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付社債	313,800百万円	313,800百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の
保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	9,524百万円	8,687百万円

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
金銭信託	1,007,608百万円	1,194,298百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	16,635百万円
株式等売却益	8,957百万円	4,523百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	3,296百万円	3,084百万円
無形固定資産	11,028百万円	10,388百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株式等売却損	1,679百万円	2,686百万円
貸出金償却	2,258百万円	586百万円
株式等償却	25,842百万円	466百万円

4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

5. 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産処分損	246百万円	267百万円
減損損失	187百万円	148百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	76	68	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	65	62	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	8	3
1年超	0	
合計	8	3

(注) 未経過リース料中間会計期間末(年度末)残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末(年度末)残高が
有形固定資産の中間会計期間末(年度末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっておりま
す。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	6	5
減価償却費相当額	6	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	2,505	6,991
1年超	2,058	1,895
合計	4,563	8,886

(貸手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	81	81
1年超	4	4
合計	85	85

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	7,992	162
関連会社株式	49,616	137,920	88,304
合計	57,771	145,913	88,141

当中間会計期間(平成25年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	8,111	44
関連会社株式	49,616	134,191	84,574
合計	57,771	142,302	84,530

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	77,241	109,853
関連会社株式	49,641	49,641
合計	126,882	159,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	11.78	18.58
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	39,707	62,633
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち中間優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る中間純利益	百万円	39,707	62,633
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,441
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	11.78	18.58
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	0	0
うち中間優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	2	2
うち優先株式の転換	千株	2	2

(2) その他

中間配当

平成25年11月14日開催の取締役会において、第9期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額		17,049百万円
1株当たりの中間配当金	普通株式	5円6銭
	第一回第三種優先株式	2円65銭
効力発生日及び支払開始日		平成25年11月15日

5 【その他】

該当事項はありません。

第2 【委託者の状況】

1 【会社の場合】

(1) 【会社の概況】

1 主要な経営指標等の推移

回次		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1)連結経営指標等						
収益	百万円	6,156,365	4,540,793	5,206,873	5,565,832	5,968,774
売上総利益	"	1,465,027	1,016,597	1,149,902	1,127,860	1,029,657
法人税等及び持分法による 投資損益前利益	"	381,641	294,319	530,105	454,708	337,206
当社株主に帰属する当期純利益	"	370,987	275,787	464,543	452,344	360,028
当社株主に帰属する包括損益	"	367,715	628,226	381,854	383,645	765,379
売上高	"	22,393,595	17,102,782	19,233,443	20,126,321	20,207,183
株主資本	"	2,359,397	2,926,094	3,233,342	3,507,818	4,179,698
総資産額	"	10,837,537	10,803,702	11,272,775	12,588,320	14,410,665
1株当たり株主資本	円	1,436.11	1,780.37	1,966.66	2,130.89	2,537.52
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	"	225.88	167.85	282.62	274.91	218.66
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	"	225.38	167.46	281.87	274.30	218.18
株主資本比率	%	21.8	27.1	28.7	27.9	29.0
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	"	14.3	10.4	15.1	13.4	9.4
株価収益率	倍	5.71	14.74	8.19	6.96	7.97
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	558,226	761,573	331,204	550,694	403,313
投資活動による キャッシュ・フロー	"	693,550	138,502	262,601	1,100,913	752,477
財務活動による キャッシュ・フロー	"	650,608	755,347	76,749	599,059	401,687
現金及び現金同等物の期末残高	"	1,198,735	1,080,544	1,208,742	1,252,951	1,345,755
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	60,095 (17,782)	58,583 (19,563)	58,470 (19,024)	63,058 (19,734)	65,975 (17,916)
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	10,880,997	8,236,241	8,980,555	10,135,615	10,182,211
経常利益	"	112,700	242,880	295,724	361,110	328,467
当期純利益	"	117,115	256,840	264,372	321,296	318,551
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	202,816 (1,696,047)	203,228 (1,696,687)	203,598 (1,697,268)	204,446 (1,653,506)	204,446 (1,653,506)
純資産額	百万円	1,323,634	1,654,505	1,818,093	2,029,150	2,292,559
総資産額	"	6,292,641	6,330,798	6,441,989	7,295,942	8,114,710
1株当たり純資産額	円	803.46	1,003.55	1,102.09	1,228.80	1,387.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	52.00 (36.00)	38.00 (17.00)	65.00 (26.00)	65.00 (32.00)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	"	71.30	156.30	160.82	195.24	193.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	71.14	155.94	160.39	194.80	193.02
自己資本比率	%	21.0	26.1	28.1	27.7	28.2
自己資本利益率	"	8.1	17.3	15.3	16.8	14.8
株価収益率	倍	18.02	15.67	14.36	9.83	9.01
配当性向	%	72.9	24.3	40.4	33.3	28.4

回次		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,690 (858)	5,742 (822)	5,665 (793)	5,796 (763)	5,815 (732)

- (注) 1. 当社の連結経営指標等は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法(以下「米国会計基準」)に基づいて作成しております。
2. 平成23年度において、株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成22年度以前の連結経営指標等に記載の一部項目につき遡及的に調整しております。
- 平成24年度において、株主間協定書を締結したことにより、当社が重要な影響力を行使しうることとなったため、新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成23年度の連結経営指標等に記載の一部項目につき遡及的に調整しております。
- なお、連結経営指標等に記載の株価収益率については、遡及的な調整をしておりませんが、遡及的に調整した場合の過年度の株価収益率は以下のとおりです。
- 平成20年度：5.69倍、平成21年度：14.60倍、平成22年度：8.17倍、平成23年度：6.98倍。
3. 連結経営指標等に記載の売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
4. 株主資本は、非支配持分を除く当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり株主資本及び株主資本比率は、当該金額にてそれぞれ計算しております。
5. 平成23年度において、事業活動の実態をより適切に表すために、提出会社の損益計算書の表示方法を変更しております。これに伴い、平成22年度以前の経常利益につき組替再表示しております。
6. 提出会社の従業員数は、「5. 従業員の状況」における提出会社の就業人員数を記載しております。

2 沿革

年月	項目
昭和25年4月1日 (設立)	光和実業株式会社の商号で、(旧)三菱商事(株)の第二会社として設立 資本金3千万円、事業目的は不動産の賃貸業、倉庫業、運送取扱業、保険代理業 〔設立の経緯〕 (旧)三菱商事(株)は、大正7年、三菱合資会社の営業部門が分離して発足したが、昭和22年7月連合国最高司令官により解散の指令を受け、同年11月解散し清算手続に入った(同社は昭和62年11月清算終了)。 その後、清算事務の長期化が避けられない見通しとなったため、この対策として第二会社の設立が認められ、(旧)三菱商事(株)が発起人となり、同社から特定の債権債務を継承して処理しつつ新たな営業活動を行う第二会社として設立された。
昭和27年8月	財閥商号に関する法令に基づき、商号を三菱商事株式会社に変更
昭和29年6月	東京・大阪両証券取引所に株式を上場 (昭和36年に名古屋、平成元年にロンドン各証券取引所に株式を上場)
昭和29年7月1日 (創立)	(旧)三菱商事(株)の解散後、同社を退社した役職員が設立した多数の新会社が合併・統合を繰り返したが、代表的なものとして発展した不二商事(株)、東京貿易(株)及び東西交易(株)の3社を吸収合併し、総合商社として新発足 資本金6億5千万円、事業目的に各種物品の売買取業・輸出入業等を追加 合併各社の支店・現地法人も統合・新発足(合併と同時に米国三菱商事会社を設立、その後、独国三菱商事会社(昭和30年)、オーストラリア三菱商事会社(昭和33年)、香港三菱商事会社(昭和48年)、英国三菱商事会社(昭和63年、現 欧州三菱商事会社)等の現地法人を設立)
昭和43年10月	営業部門を商品本部制に移行(燃料、金属、機械、食料、繊維、化学品、資材各本部)
昭和43年12月	(株)北洋商会(加工食品卸売会社、現 三菱食品(株))の増資を引き受け、同社を子会社化
昭和46年6月	英文社名としてMitsubishi Corporation(又はMitsubishi Shoji Kaisha, Limited)を採用
昭和57年7月	営業部門を6グループに再編(燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ)
昭和62年6月	営業部門を7グループに再編(情報産業、燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ)
平成4年9月	上海商菱貿易有限公司(現 三菱商事(上海)有限公司)を設立
平成8年4月	営業部門を6グループに再編(情報産業、燃料、金属、機械、化学品、生活産業各グループ)
平成12年4月	営業部門を7グループに再編(新機能事業、情報産業、燃料[平成13年4月にエネルギー事業に改称]、金属、機械、化学品、生活産業各グループ)
平成13年6月	執行役員制度を導入
平成15年1月	日商岩井(株)(現 双日(株))と共同新設分割にて(株)メタルワン(鉄鋼製品事業会社)を設立
平成15年4月	営業部門を6グループに再編(新機能事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ)
平成18年5月	本店移転(登記上の本店所在地を東京都千代田区丸の内二丁目6番3号から東京都千代田区丸の内二丁目3番1号に変更)
平成19年4月	営業部門を7グループに再編(イノベーション事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ)
平成19年6月	日東富士製粉(株)(製粉会社、東京証券取引所市場第一部)を子会社化
平成21年4月	営業部門を6グループに再編(新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ)、全社開発部門を設置
平成22年4月	全社開発部門を改組し、ビジネスサービス部門、地球環境事業開発部門[平成24年4月に地球環境・インフラ事業開発部門に改称]を設置
平成24年4月	北米三菱商事会社を設立
平成25年2月	米久(株)(食肉類及び加工食品の製造・販売会社、東京証券取引所市場第一部)を子会社化

3 事業の内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合社社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 419 社、持分法適用関連会社 208 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新産業金融事業	アセットマネジメント、 パイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、 原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジエコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	エレベーター、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	千代田化工建設 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人ホールディングス エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル 三菱商事ライフサイエンス	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生活産業	食料、繊維、生活物資、 ヘルスケア、流通・小売 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ティーガイア ローソン ライフコーポレーション 北越紀州製紙 MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、 総務関連、IT、 新エネルギー、海外電力、 環境・水関連事業、 重電機、鉄道、保険 他	DIAMOND GENERATING CORPORATION 三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア MC FINANCE & CONSULTING ASIA	
現地法人	複数の商品を取扱う総合社 であり、主要な海外拠点にお いて、当社と同様に多種多様 な活動を行っている。	北米三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

（注）1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当連結会計年度末現在 557社）はその数から除外しております。

2. 平成24年4月1日付けの組織改編に伴い、「取扱い商品又はサービスの内容」におきまして、従来、「新産業金融事業」に含めておりました「保険」及び、「機械」に含めておりました「重電機、鉄道」を「その他」に移管しております。

- 3 . PETRONAS CHEMICALS AROMATICSは、平成24年5月16日付けで商号をAROMATIC MALAYSIAからPETRONAS CHEMICALS AROMATICSに変更しております。
- 4 . 興人は、平成24年11月1日付けで商号を興人ホールディングスに変更しております。
- 5 . 三菱商事フードテックは、三菱商事ライフサイエンスの設立に伴い、平成24年11月1日付けで同社の完全子会社となっております。

4 関係会社の状況

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
新産業金融事業	エー・アイ・キャピタル	東京都千代田区	百万円 400	51.00	4	-
	DIAMOND RC HOLDING	HONG KONG, CHINA	US\$ 130,690,667	100.00	2	-
	DIAMOND REALTY INVESTMENTS	LOS ANGELES, U.S.A.	US\$ 75,049,063	100.00	4	-
	ダイヤモンド・リアルティ・ マネジメント	東京都千代田区	百万円 300	100.00	7	-
	フレキシテック・ホールディング	東京都千代田区	百万円 2,176	77.76	3	-
	ライフタイムパートナーズ	東京都千代田区	百万円 484	100.00	4	-
	MC AI HOLDINGS	GEORGETOWN, CAYMAN ISLANDS	US\$ 11,000	100.00	2	-
	三菱商事アセットマネジメント	東京都千代田区	百万円 3,000	100.00	7	業務委託会社
	MC ASSET MANAGEMENT HOLDINGS	WILMINGTON, U.S.A.	US\$ 10,000	100.00 (20.00)	4	-
	MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	AMSTERDAM, NETHERLANDS	EUR 18,000	100.00	1	-
	MC アビエーション・ パートナーズ	東京都千代田区	百万円 471	100.00	6	-
	MC CAPITAL	NEW YORK, U.S.A.	US\$ 2,231	100.00	4	金融取引会社
	MC CREDIT PRODUCTS FUND	WILMINGTON, U.S.A.	US\$ 58,700,000	100.00 (20.00)	3	-
	MC ENGINE LEASING	LONDON, U.K.	US\$ 10	80.00 (80.00)	2	-
	MC GIP HOLDINGS	CAMANA BAY, CAYMAN ISLANDS	US\$ 194,000,000	100.00	2	金融取引会社
	三菱商事ロジスティクス	東京都千代田区	百万円 1,067	100.00	7	輸送委託会社
	三菱商事都市開発	東京都千代田区	百万円 700	98.66	10	業務委託会社
	三菱商事・ユービーエス・ リアルティ	東京都千代田区	百万円 500	51.00	5	-
	NEW CENTURY INSURANCE	HAMILTON, BERMUDA	US\$ 1,500,000	100.00	5	-
	ポートサウス・エアクラフト・ リーシング	東京都千代田区	百万円 3	100.00	1	-
瀬戸埠頭	岡山県倉敷市	百万円 1,200	61.65 (20.00)	7	商品寄託会社	
シナリバー・アビエーション・ ファイナンシング	東京都千代田区	百万円 3	100.00	1	-	
ティー・アール・エム・ エアクラフト・リーシング	東京都千代田区	百万円 3	100.00	1	-	
(その他 126社)						
エネルギー事業	エイジョコ・ エクスプロレーション	東京都千代田区	百万円 80	55.00	2	-
	エイジェックス石油	東京都千代田区	百万円 80	55.00	2	-
	アンゴラ石油	東京都千代田区	百万円 8,000	51.00	6	-
	CORDOVA GAS RESOURCES	CALGARY, CANADA	CAN\$ 218,300,000	67.50 (67.50)	5	-
	CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES	CALGARY, CANADA	CAN\$ 517,725,000	100.00 (100.00)	4	-
	DIAMOND GAS RESOURCES	PERTH, AUSTRALIA	US\$ 39,845	100.00	6	-
	DIAMOND GAS SAKHALIN	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$ 222,062,015	100.00	4	-
	DIAMOND TANKER	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$ 9,400,000	100.00	3	輸送委託会社

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
金属	エムシー・エネルギー	東京都千代田区	百万円	490	100.00	8	仕入会社
	MCX EXPLORATION (USA)	WILMINGTON, U.S.A.	US\$	519,056,627	100.00 (100.00)	7	-
	三菱商事石油	東京都千代田区	百万円	2,000	100.00	15	仕入会社
	エムピーディーシー・ガボン	東京都千代田区	百万円	495	100.00	7	-
	小名浜石油	福島県いわき市	百万円	5,000	85.00	5	商品寄託会社
	PACIFIC ORCHID SHIPPING	PANAMA, PANAMA	US\$	9,000	100.00	3	輸送委託会社
	PETRO-DIAMOND INC.	IRVINE, U.S.A.	US\$	121,000	100.00 (100.00)	4	販売仕入会社
	PETRO-DIAMOND SINGAPORE	SINGAPORE, SINGAPORE	S\$	2,000,000	100.00	7	仕入会社
	TOMORI E&P (その他 52社)	LONDON, U.K.	US\$	295,000,001	51.00	3	-
	HERNIC FERROCHROME	BRITS, SOUTH AFRICA	ZAR	100,000	50.98 (50.98)	2	仕入会社
	五十鈴	東京都大田区	百万円	600	56.60 (56.60)	5	販売会社
	ジエコ	東京都千代田区	百万円	10	70.00	4	-
	九州製鋼	福岡県粕屋郡	百万円	480	55.00 (55.00)	3	販売会社
	九州スチールセンター	長崎県長崎市	百万円	850	55.29 (55.29)	2	販売会社
	M.C. INVERSIONES	SANTIAGO, CHILE	US\$	427,138,216	100.00	9	-
	MC COPPER HOLDINGS	ROTTERDAM, NETHERLANDS	US\$	32,000	100.00	5	-
	MC METAL SERVICE ASIA (THAILAND)	A. MUANG, THAILAND	Baht	430,000,000	100.00 (100.00)	3	販売会社
	MC RESOURCE DEVELOPMENT	LONDON, U.K.	US\$	4,683,092,000	100.00	4	-
	メタルワン	東京都港区	百万円	100,000	60.00	11	仕入会社
	METAL ONE HOLDINGS AMERICA	ROSEMONT, U.S.A.	US\$	125,000	80.00 (80.00)	4	-
	メタルワン建材西日本	広島県広島市中区	百万円	350	100.00 (100.00)	4	販売会社
	メタルワン菱和	岡山県倉敷市	百万円	400	100.00 (100.00)	3	販売会社
	メタルワン特殊鋼	大阪府大阪市西区	百万円	500	100.00 (100.00)	4	販売会社
	METAL ONE STAINLESS (ASIA)	SINGAPORE, SINGAPORE	S\$	14,682,000	91.70 (91.70)	-	販売会社
	メタルワン・スチールサービス	東京都中央区	百万円	94	90.00 (90.00)	2	販売会社
	メタルワン建材	東京都千代田区	百万円	10,000	100.00 (100.00)	7	販売会社
	mitsubishi CORPORATION RTM	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$	12,500,000	100.00	12	販売会社
	mitsubishi DEVELOPMENT PTY	SYDNEY, AUSTRALIA	A\$	450,586,150	100.00	6	仕入会社
	三菱商事ユニメタルズ	東京都千代田区	百万円	3,143	100.00	11	販売会社
	エムオーテック	東京都中央区	百万円	3,226	94.56 (94.56)	3	販売会社
	RYOWA DEVELOPMENT	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$	2,495,002	100.00	4	仕入会社
	RYOWA DEVELOPMENT 2	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$	40,953,952	100.00	4	仕入会社
	サステック	大阪府大阪市中央区	百万円	3,000	64.48 (64.48)	4	販売会社
	玉造	大阪府大阪市西区	百万円	70	97.31 (97.31)	3	販売会社
	TRILAND METALS (その他 110社)	LONDON, U.K.	STG	15,000,000	100.00 (9.09)	5	販売仕入会社

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
機械	AUTO TECHNIC (THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht 25,000,000	100.00 (100.00)	3	販売会社	
	DIAMOND CAMELLIA	PANAMA, PANAMA	US\$ 1,000	100.00	6	輸送委託会社	
	MAC FUNDING	CHICAGO, U.S.A.	US\$ 2,400	100.00	5	-	
	MC AUTOMOBILE (EUROPE)	ROTTERDAM, NETHERLANDS	US\$ 136,484,000	100.00	3	-	
	MC MACHINERY SYSTEMS	CHICAGO, U.S.A.	US\$ 1,800	100.00 (20.00)	8	販売会社	
	MCE BANK	FLOERSHEIM AM MAIN, GERMANY	EUR 40,903,350	100.00 (100.00)	7	-	
	三菱商事マシナリ	東京都千代田区	百万円 300	100.00	12	業務委託会社	
	三菱商事テクノス	東京都港区	百万円 600	100.00	12	-	
	MITSUBISHI MOTORS MALAYSIA	SHAH ALAM, MALAYSIA	MYR 60,000,000	52.00	5	販売会社	
	MMC AUTOMOVILES ESPANA	MADRID, SPAIN	EUR 1,204,000	75.00 (75.00)	4	-	
	MMC CAR POLAND	WARSAW, POLAND	PLN 18,500,000	100.00	4	-	
	エム・エス・ケー農業機械	北海道恵庭市	百万円 300	100.00	8	-	
	レンタルのニッケン	東京都千代田区	百万円 1,225	96.83	10	販売会社	
	DIPO STAR FINANCE	JAKARTA, INDONESIA	RP 100,000,000,000	95.00 (95.00)	9	-	
	SPITALGATE DEALER SERVICE	CIRENCESTER, U.K.	STG 25,000	100.00	8	販売会社	
	THE COLT CAR COMPANY	CIRENCESTER, U.K.	STG 8,000,100	100.00	8	仕入会社	
	TRI PETCH ISUZU LEASING	BANGKOK, THAILAND	Baht 1,000,000,000	93.50 (50.00)	9	-	
	TRI PETCH ISUZU SALES	BANGKOK, THAILAND	Baht 3,000,000,000	88.73 (41.66)	5	販売会社	
	(その他 82社)						
	化学品	中央化学	埼玉県鴻巣市	百万円 6,213	60.59 (4.96)	12	販売仕入会社
中央化成		大阪府大阪市中央区	百万円 301	100.00	4	販売会社	
吉比化成		東京都千代田区	百万円 60	100.00	6	販売会社	
興人ホールディングス		東京都中央区	百万円 550	100.00	5	販売会社	
エムシー・ファータィコム		東京都千代田区	百万円 1,226	72.83	6	販売仕入会社	
MC LIFE SCIENCE VENTURES		NEW YORK, U.S.A.	US\$ 25	100.00	5	-	
三菱商事ライフサイエンス		東京都千代田区	百万円 600	100.00	7	-	
三菱商事ケミカル		東京都中央区	百万円 392	100.00	7	販売会社	
三菱商事フードテック		東京都千代田区	百万円 1,400	100.00 (100.00)	7	仕入会社	
三菱商事プラスチック		東京都千代田区	百万円 647	100.00	13	販売仕入会社	
(その他 31社)							
生活産業	AGREX	KANSASCITY, U.S.A.	US\$ 8,000,000	100.00 (100.00)	5	仕入会社	
	ALPAC FOREST PRODUCTS	HALIFAX, CANADA	CAN\$ 285,000,000	70.00	4	仕入会社	
	ALPAC PULP SALES	HALIFAX, CANADA	CAN\$ 3,500,002	100.00	3	仕入会社	
	CALIFORNIA OILS	RICHMOND, U.S.A.	US\$ 6,500,000	100.00	5	販売会社	
	CAPE FLATTERY SILICA MINES	CAIRNS, AUSTRALIA	A\$ 4,400,002	100.00	4	仕入会社	
	大日本明治製糖	東京都中央区	百万円 2,000	100.00	5	販売仕入会社	
	ディーライツ	東京都千代田区	百万円 80	100.00	5	-	
	フードリンク	東京都港区	百万円 446	99.42	5	販売会社	
	INDIANA PACKERS	DELPHI, U.S.A.	US\$ 20,000,000	80.00 (10.00)	4	仕入会社	

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
その他	日本ケンタッキー・フライド・チキン	東京都渋谷区	百万円	7,297	66.52 (0.13)	5	販売会社
	ライフギアコーポレーション	東京都港区	百万円	490	100.00	6	販売会社
	エム・シー・ヘルスケア	東京都港区	百万円	548	80.00	8	-
	三菱商事ファッション	東京都渋谷区	百万円	2,000	100.00	10	仕入会社
	三菱商事建材	東京都渋谷区	百万円	500	100.00	10	販売会社
	三菱商事パッケージング	東京都中央区	百万円	341	92.15	7	販売会社
	三菱食品	東京都大田区	百万円	10,630	62.00 (0.02)	6	販売会社
	エム・アール・エス	東京都港区	百万円	10	100.00 (30.00)	3	輸送委託会社
	日本食品化工	東京都千代田区	百万円	1,600	59.92	5	仕入会社
	日本ケアサプライ	東京都港区	百万円	2,897	74.78	8	-
	日東富士製粉	東京都中央区	百万円	2,500	65.00	6	仕入会社
	日本農産工業	神奈川県横浜市西区	百万円	7,411	100.00	3	販売会社
	PRINCES	LIVERPOOL, U.K.	STG	7,000,000	100.00 (10.00)	6	-
	RIVERINA (AUSTRALIA)	BRISBANE, AUSTRALIA	A\$	4,400,000	100.00	5	仕入会社
	三洋食品	千葉県市川市	百万円	300	100.00	4	販売会社
	TH FOODS	LOVES PARK, U.S.A.	US\$	3,714,758	53.16 (6.32)	2	販売会社
	東洋冷蔵	東京都江東区	百万円	221	81.83	5	販売会社
	TREDIA FASHION	HONGKONG, CHINA	HK\$	3,170,000	100.00	4	仕入会社
	米久	静岡県沼津市	百万円	8,634	71.02	2	販売会社
	(その他 126社)						
	CONSTRUCTORA GEOTERMoeLECTRICA DEL PACIFICO	MEXICO CITY, MEXICO	Mex\$	940,080	100.00 (1.00)	4	-
	DGA HO PING	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$	24,337	100.00	4	-
	DGA ILIJAN	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$	24,337	100.00	4	-
	DGA THAILAND	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$	24,337	100.00	4	-
	DIAMOND GENERATING ASIA	HONG KONG, CHINA	US\$	432,451	100.00	6	-
	DIAMOND GENERATING CORPORATION	LOS ANGELES, U.S.A.	US\$	94,500	100.00 (100.00)	4	-
	DIAMOND GENERATING EUROPE	LONDON, U.K.	EUR	90,843,000	100.00	4	-
	DIAMOND GERMANY 1.TRANSMISSION	BAYREUTH, GERMANY	EUR	25,000	100.00	2	-
	ダイヤモンドパワー	東京都中央区	百万円	120	100.00	5	-
	DIAMOND SOLAR CANADA CORPORATION	SAINT JOHN, CANADA	CAN\$	52,914,500	100.00	1	-
	三菱商事パワーシステムズ	東京都千代田区	百万円	300	100.00	5	業務委託会社
	NORELEC DEL NORTE	MEXICO CITY, MEXICO	Mex\$	954,630	100.00 (1.00)	4	-
	アイ・ティ・フロンティア	東京都港区	百万円	4,327	100.00	8	業務委託会社
ビジネス・トリップ・インターナショナル	東京都千代田区	百万円	90	100.00	-	業務委託会社	
ヒューマン リンク	東京都千代田区	百万円	200	100.00	5	業務委託会社	
エム・シー・ファシリティーズ	東京都千代田区	百万円	50	100.00	6	業務委託会社	
MC FINANCE & CONSULTING ASIA	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$	51,224,140	100.00	3	金融取引会社	
MC FINANCE AUSTRALIA	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$	100,000,000	100.00	3	金融取引会社	

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
現地法人	MC SILICON VALLEY	PALO ALTO, U.S.A.	US\$ 37,000,000	100.00	3	-
	mitsubishi CORPORATION FINANCE	LONDON, U.K.	US\$ 90,000,000	100.00	3	金融取引会社
	三菱商事フィナンシャルサービス (その他 102社)	東京都千代田区	百万円 2,680	100.00	13	業務委託会社
	エム・シー・ヨーロッパ・ ホールディングス	LONDON, U.K.	EUR 171,819,869	100.00	2	販売仕入会社
	欧州三菱商事会社	LONDON, U.K.	STG 120,658,154	100.00 (100.00)	7	販売仕入会社
	オーストラリア三菱商事会社	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$ 48,000,000	100.00	7	販売仕入会社
	北米三菱商事会社	NEW YORK, U.S.A.	US\$ 1,273,024,846	100.00	6	販売仕入会社
	香港三菱商事会社	HONG KONG, CHINA	HK\$ 286,000,000	100.00	5	販売仕入会社
	三菱商事(上海)有限公司	SHANGHAI, CHINA	US\$ 91,000,000	100.00 (100.00)	5	販売仕入会社
	韓国三菱商事会社	SEOUL, KOREA	KRW 20,000,000,000	100.00	6	販売仕入会社
	独国三菱商事会社	DUSSELDORF, GERMANY	EUR 32,000,000	100.00 (100.00)	1	販売仕入会社
	台湾三菱商事会社	TAIPEI, TAIWAN	TW\$ 1,000,000,000	100.00	6	販売仕入会社
	泰MC商事会社 (その他 33社)	BANGKOK, THAILAND	Baht 800,000,000	69.00 (45.00)	10	販売仕入会社

- (注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
2. 役員の兼任等には、提出会社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。
3. 上記子会社のうち、提出会社が直接連結経理処理を行っている会社は419社です。
4. CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES、MCX EXPLORATION (USA)、TOMORI E&P、M.C. INVERSIONES、MC RESOURCE DEVELOPMENT、メタルワン、MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY、ALPAC FOREST PRODUCTS、エム・シー・ヨーロッパ・ホールディングス、及び北米三菱商事会社は特定子会社に該当します。また、上記記載会社以外では、新産業金融事業のドリーム・メザニン・ファンド2投資事業、エネルギー事業のSHALE GAS INVESTMENT CANADA、MCX GULF OF MEXICO、PINNACLE RESOURCES、金属のCROSSLANDS RESOURCES、MCQ COPPER、QCT RESOURCES、その他のTRILITY GROUP、及び現地法人の米国三菱商事会社、三菱商事(中国)有限公司が特定子会社に該当します。
5. 中央化学、日本ケンタッキー・フライド・チキン、三菱食品、日本食品化工、日本ケアサプライ、日東富士製粉、及び米久は有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、石垣島製糖が有価証券報告書提出会社です。
6. 富士五十鈴、岐阜五十鈴、浜松五十鈴、青梅五十鈴、及び群馬五十鈴は、当連結会計年度に五十鈴と、五十鈴を存続会社とする合併を行っております。
7. エムオー西日本スチールセンターは、当連結会計年度にメタルワン・スチールサービスと、メタルワン・スチールサービスを存続会社とする合併を行っております。
8. 興人は、当連結会計年度において、興人ホールディングスに商号変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
新産業金融事業	AJIL FINANCIAL SERVICES	JEDDAH, SAUDI ARABIA	SAR	500,000,000	20.00 (20.00)	2	-
	INTERNATIONAL AUTOMOTIVE HOLDING	AMSTERDAM, NETHERLANDS	EUR	57,673	35.81	1	-
	丸の内キャピタル	東京都千代田区	百万円	500	50.00	4	-
	三菱オートリース・ホールディング	東京都港区	百万円	300	50.00	5	-
	三菱UFJリース	東京都千代田区	百万円	33,196	20.00	3	-
	三菱鉱石輸送 (その他 51社)	東京都千代田区	百万円	1,500	40.28	4	-
エネルギー事業	アストモスエネルギー	東京都千代田区	百万円	10,000	49.00	6	-
	BRUNEI LNG	LUMUT, BRUNEI	BN\$	90,000,000	25.00 (25.00)	3	-
	BRUNEI SHELL TANKERS	SERIA, BRUNEI	BN\$	30,000,000	25.00 (25.00)	2	輸送委託会社
	ENCORE ENERGY	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$	1	39.40	3	-
	ENERGI MEGA PRATAMA	ROAD TOWN, BRIT.VIRGIN IS.	US\$	52,000,020	25.00	1	-
	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (その他 20社)	PERTH, AUSTRALIA	A\$	2,469,458,916	50.00 (50.00)	4	-
金属	COMPANIA MINERA DEL PACIFICO	LA SERENA, CHILE	US\$	887,220,369	25.00 (25.00)	4	仕入会社
	フルヤ金属	東京都豊島区	百万円	5,445	20.30	1	販売会社
	IRON ORE COMPANY OF CANADA	NEW CASTLE, U.S.A.	CAN\$	15,922,000	26.18	3	仕入会社
	交邦磨棒鋼センター	愛知県名古屋市中川区	百万円	90	33.33 (33.33)	-	販売会社
	MOZAL	MAPUTO, MOZAMBIQUE	US\$	740,901,000	25.00 (25.00)	2	仕入会社
	日軽エムシーアルミ	東京都千代田区	百万円	1,000	45.00	4	販売会社
	三和鐵鋼	愛知県海部郡	百万円	405	33.41 (33.41)	-	販売会社
	SIAM HI-TECH STEEL CENTER (その他 64社)	A.PANTHONG, THAILAND	Baht	990,075,000	50.00 (50.00)	2	販売会社
	千代田化工建設	神奈川県横浜市西区	百万円	43,389	33.56	7	販売仕入会社
機械	FF SHEFFE	AMSTERDAM, NETHERLANDS	EUR	90,000	49.00	5	-
	ISUZU ENGINE MANUFACTURING (THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht	1,025,000,000	15.00 (12.00)	3	仕入会社
	ISUZU MOTORS (THAILAND)	PHRAPRADAENG, THAILAND	Baht	8,500,000,000	27.50 (27.50)	3	仕入会社
	ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS(THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht	678,000,000	49.00 (49.00)	3	販売会社
	ISUZU PHILIPPINES	BINAN, PHILIPPINES	PHP	1,000,000,000	35.00	3	販売会社
	MINITUBISHI ELEVATOR HONG KONG	HONG KONG, CHINA	HK\$	35,000,000	25.00	2	販売会社
	MINITUBISHI MOTOR SALES (CHINA)	浦東新区CHINA	百万円	3,000	50.00	4	販売会社
	MMC CHILE	SANTIAGO, CHILE	CLP	2,057,699,554	40.00	3	販売会社
	MINITUBISHI MOTORS DE PORTUGAL	LISBOA, PORTUGAL	EUR	16,526,000	50.00 (50.00)	2	-
	KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS	JAKARTA, INDONESIA	RP	20,944,000,000	40.00 (40.00)	3	販売会社
	MINITUBISHI KRAMAYUDHA MOTORS AND MANUFACTURING	JAKARTA, INDONESIA	US\$	27,593,750	32.28	4	仕入会社
	VINA STAR MOTORS (その他 43社)	HO CHI MINH CITY, VIETNAM	US\$	16,000,000	25.00 (25.00)	2	販売会社

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
化学品	EXPORTADORA DE SAL	GUERRERO NEGRO, MEXICO	Mex\$ 550,000,000	49.00	9	仕入会社
	明和産業	東京都千代田区	百万円 4,024	33.05 (0.12)	4	販売会社
	METANOL DE ORIENTE,METOR	JOSE, VENEZUELA	VEF 9,832,000	25.00	2	仕入会社
	PETRONAS CHEMICALS AROMATICS	KUALA LUMPUR, MALAYSIA	MYR 407,520,000	30.00 (30.00)	3	仕入会社
	KALTIM PARNA INDUSTRI	BONTANG UTARA, INDONESIA	US\$ 51,400,000	50.00	5	仕入会社
	SAUDI JAPANESE ACRYLONITRILE COMPANY	AL JUBAIL INDUSTRIAL, SAUDI ARABIA	SAR 160,000,000	20.00	1	-
	サウディ石油化学 (その他 23社)	東京都千代田区	百万円 28,400	30.39	4	仕入会社
生活産業	塩水港精糖	東京都中央区	百万円 1,750	31.60	1	販売会社
	ヒマラヤ	岐阜県岐阜市	百万円 2,544	20.02	3	販売会社
	北越紀州製紙	新潟県長岡市	百万円 42,020	25.15	3	販売仕入会社
	伊藤ハム	兵庫県西宮区	百万円 28,427	22.66	1	販売会社
	かどや製油	東京都品川区	百万円 2,160	26.35	2	販売会社
	ローソン	東京都品川区	百万円 58,506	32.49 (0.31)	4	販売会社
	ライフコーポレーション	東京都中央区	百万円 10,004	20.96 (1.03)	3	販売会社
	マルイチ産商	長野県長野市	百万円 3,720	20.08	1	販売会社
	松谷化学工業	兵庫県伊丹市	百万円 100	30.00	3	販売会社
	MCC DEVELOPMENT	HENDERSON, U.S.A.	US\$ 171,000	30.00	3	販売会社
	MITSUBISHI CEMENT	HENDERSON, U.S.A.	US\$ 140,000	28.71	3	仕入会社
	六甲バター	兵庫県神戸市中央区	百万円 2,843	20.77	2	販売会社
	ティーガイア	東京都渋谷区	百万円 3,106	29.57	5	-
	TOYO TYRE & RUBBER AUSTRALIA (その他 60社)	MINTO, AUSTRALIA	A\$ 15,000,000	25.60	2	販売会社
その他	ELECTRICIDAD AGUILA DE TUXPAN	MEXICO CITY, MEXICO	US\$ 70,000,323	50.00	3	-
	ELECTRICIDAD SOL DE TUXPAN	MEXICO CITY, MEXICO	US\$ 4,000	50.00	3	-
	フロンティアカーボン	東京都千代田区	百万円 80	50.00	3	販売会社
	リチウムエナジージャパン	滋賀県栗東市	百万円 13,500	41.94	5	-
	水i n g (その他 49社)	東京都港区	百万円 650	33.33	3	-

(注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 役員の兼任等には、提出会社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。

3. 上記関連会社のうち、提出会社が直接連結経理処理を行っている会社は208社です。

4. 三菱UFJリース、フルヤ金属、千代田化工建設、明和産業、塩水港精糖、ヒマラヤ、北越紀州製紙、伊藤ハム、かどや製油、ローソン、ライフコーポレーション、マルイチ産商、六甲バター、及びティーガイアは有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、カノークス、増田製粉所、カンロ、及びエージーピーが有価証券報告書提出会社です。

5. PETRONAS CHEMICALS AROMATICSは、平成24年5月16日付けで商号をAROMATIC MALAYSIAからPETRONAS CHEMICALS AROMATICSに変更しております。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5 従業員の状況

(オペレーティング・セグメントにおける従業員数)

新産業金融 事業(名)	エネルギー 事業(名)	金属 (名)	機械 (名)	化学品 (名)	生活産業 (名)	その他 (名)	合計 (名)
2,511	1,600	12,262	9,417	5,457	28,004	6,724	65,975

(提出会社の従業員の状況)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,323 (5,815)	42.8	18.9	14,193,334

新産業金融 事業(名)	エネルギー 事業(名)	金属 (名)	機械 (名)	化学品 (名)	生活産業 (名)	その他 (名)	合計 (名)
453 (378)	635 (578)	772 (389)	813 (698)	679 (659)	1,159 (889)	1,812 (2,224)	6,323 (5,815)

- (注) 1. 当年度1年間に在籍した臨時従業員の平均人数は、当社が732名、連結子会社が17,184名であり、上記人数には含まれておりません。
2. 提出会社の従業員数に顧問・嘱託203名、他社からの出向者387名、海外店現地社員896名を含め、他社への出向者1,994名を除いた提出会社の就業人員数は5,815名です。提出会社の従業員数欄の(外書)は、就業人員数を記載しております。
3. 提出会社の従業員の平均年間給与は、超過勤務手当及び賞与を含んでおります。
4. 当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について特に記載する事項はありません。

当第3四半期計算期間における会社の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次		平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	4,356,025 (1,558,614)	5,691,646 (2,009,324)	5,968,774
売上総利益	"	744,683	865,041	1,029,657
法人税等及び持分法による 投資損益前利益	"	241,222	345,730	337,206
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	"	283,603 (93,185)	355,947 (107,572)	360,028
当社株主に帰属する四半期 包括損益又は包括損益	"	374,480	558,732	765,379
売上高 (第3四半期連結会計期間)	"	14,736,253 (5,085,647)	16,624,909 (5,777,791)	20,207,183
株主資本	"	3,787,645	4,639,741	4,179,698
総資産額	"	13,473,546	15,394,310	14,410,665
1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	172.25 (56.59)	216.03 (65.27)	218.66
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"	171.88	215.54	218.18
株主資本比率	%	28.1	30.1	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	314,591	212,762	403,313
投資活動による キャッシュ・フロー	"	562,878	161,040	752,477
財務活動による キャッシュ・フロー	"	293,142	102,040	401,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	1,308,467	1,314,819	1,345,755

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

3. 株主資本は、非支配持分を除く当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、株主資本比率は当該金額にて計算しております。

2 事業の内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合社社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 414 社、持分法適用関連会社 215 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
地球環境・インフラ事業	新エネルギー、海外電力、水、重電機、鉄道、プラント 他	三菱商事パワーシステムズ 三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING ASIA	千代田化工建設
新産業金融事業	アセットマネジメント、バイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	メタルワン ジエコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	産業機械、船舶・宇宙、自動車 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、合成繊維原料、肥料、機能化学品、合成樹脂原料・製品、食品・飼料添加物、医薬・農薬、電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人ホールディングス エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル 三菱商事ライフサイエンス 中央化学 キリン協和フーズ	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生活産業	食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ティーガイア ローソン ライフコーポレーション MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス アイ・ティ・フロンティア MITSUBISHI CORPORATION FINANCE MC FINANCE & CONSULTING ASIA MC FINANCE AUSTRALIA PTY	
現地法人	複数の商品を取扱う総合会社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	北米三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

- (注) 1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(当第3四半期連結会計期間末現在 600 社)はその数から除外しております。
2. 平成25年4月1日付で、「機械」に含めていたインフラ関連事業を「その他」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」へ統合しております。また、同部門のうち、インフラ関連事業は当第1四半期連結累計期間より営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しております。
3. キリン協和フーズは、平成26年1月1日をもって、商号をMCフードスペシャリティーズに変更しております。

(2) 【事業の状況】

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境としては、米国では緩やかな景気回復が続きました。欧州は債務問題の深刻化により経済活動は低迷しました。新興国では、欧州市場等の低迷の影響などもあり、成長に減速傾向がみられるようになりました。わが国の経済は、概して回復の足取りは緩やかなものに留まったものの、昨年末の新政権の発足後、円高修正、企業業績の回復期待による株高に加え、消費者のマインドの改善もあり、景気の先行きに明るさがみられるようになりました。

このような環境下、当連結会計年度の収益は、金属グループの豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格が下落したものの、エネルギー事業グループ、機械グループにおける販売増加などにより、前連結会計年度を4,029億円(7.2%)上回る5兆9,688億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落などにより、前連結会計年度を982億円(8.7%)下回る1兆297億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う費用の増加などにより、前連結会計年度から397億円(4.7%)負担増の8,900億円となりました。

その他の損益項目では、一部保有資産の減損計上があったことにより、固定資産損益が悪化しましたが、主に上場有価証券の売却益により、有価証券損益が増益となったほか、資源関連投資先からの受取配当金が増加しました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前連結会計年度を1,175億円(25.8%)下回る3,372億円となりました。

持分法による投資損益は、資源関連投資先における販売価格の下落などにより、前連結会計年度を281億円(14.6%)下回る1,643億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を923億円(20.4%)下回る3,600億円となりました。

なお、当連結会計年度のオペレーティングセグメント別、地域別の業績につきましては、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

(2) キャッシュ・フローの状況

「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

2 売上、仕入及び成約の状況

(1) 売上の状況

「1.業績等の概要」及び「(4) 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

(2) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(3) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

3 対処すべき課題

1. 経営戦略2015

当社は平成25年5月に、平成25年度からの新しい指針として、「経営戦略2015～2020年を見据えて～」を策定致しました。当社の事業モデルや、外部環境が大きく変化を遂げる中、従来型の3ヵ年の利益計画のコミットメントとしての「中期経営計画」を廃止し、長期目標として2020年頃を睨んだ成長イメージを置き、この成長イメージを実現するための前提となる経営方針や、打ち手としての事業戦略・市場戦略を、今回の「経営戦略2015」として纏めました。

「経営戦略2015」では、当社の価値を“多岐にわたる事業モデル、産業、地域、分野に適度に分散したポートフォリオに立脚した安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造”と再認識した上で、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、成長イメージの具現化を目指すことにより、当社の価値向上を実現してまいります。

2020年頃の成長イメージ：「事業規模の倍増」

「安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造」が三菱商事の価値であることを再認識し、2020年頃の成長イメージを以下の通り設定しました。

資源事業(LNG、原料炭、銅) : 持分生産量倍増(2012年度比)
非資源事業 : 収益水準倍増(2012年度比)

2020年頃のポートフォリオのイメージ：「適度な分散」と「複数の強い事業」

「適度な分散」を確保しつつも、「より強い事業」「強くなる事業」へ経営資源を集中的に投下すべく、現在47ある事業領域を35～40に絞り込むことをイメージします。

また、「複数の強い事業」については、200億円以上の利益をあげる事業を10事業以上、100億円以上200億円未満の利益をあげる事業を10～15事業程度、それぞれ育成することをイメージします。

経営方針

基本方針としては、継続的企業価値の創出を引き続き目指します。また、グローバルな競争に打ち勝つために、ポートフォリオの最適化を通じ、「強い事業」「強くなる事業」を選別し、伸ばします。

投資方針としては、安定収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模は中期経営計画2012と同程度の水準を維持する一方、ピークアウトやノンコア事業を含め、資産の入れ替えを加速します。

財務方針としては、よりキャッシュフローを重視する経営とし、投資は利益の範囲で積み上げます。また、ROEについては、中長期的に12～15%水準への回復を図ります。

株主還元方針としては、環境変化に拘らず、株主への還元を安定的に行うために「安定配当」と「収益連動配当」の二段階の株主還元方式を導入します。

市場戦略・事業戦略

市場戦略については、資源国・工業国にとどまらず消費市場としても存在感を増すアジアを機軸とするグローバル展開を加速し、アジアの成長を取り込むことで、持続的な成長を図ります。そのために、増大するアジアの需要に対応したグローバルベースでの供給ソース確保や、M&Aや戦略提携も含めたアジア圏でのインサイダー化を進めます。

事業戦略については、資源分野ではLNG、原料炭、銅など既存コア事業の更新・拡張投資を中心に、今後収益化を図るステージに移行しますが、同時に操業コスト・開発コストの改善に一層注力しながら事業を推進し、経営資源の効率的な活用を実現します。

非資源分野では、複数の規模感ある強い事業を育成するという2020年頃の成長イメージに向けて、「より強い事業」「強くなる事業」への経営資源のシフトを加速させます。自動車、食糧、食品流通、電力、ライフサイエンス等の事業を更に伸ばすとともに、北米シェールガスの川下展開、金融事業のアセットマネジメントへのシフト等、事業モデルの変革も推進します。

今後の事業環境については、先進国の景気は今なお回復への途上にあり、また、中国・インド・ブラジルなどの新興国でも経済成長の鈍化が見られ、世界経済の不透明感は継続すると予想されます。

このような環境認識の下、当社では「経営戦略2015」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとするとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

2. 個別重要案件

当年度における重要な個別案件については、「４．事業等のリスク 重要な投資案件に関するリスク」内の「三菱自動車工業への取組」、及び「チリ国銅資産権益取得」を参照願います。

4 事業等のリスク

世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開しておりますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に関連するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当連結会計年度は、欧州では、債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国などの主要国でも成長の速度は減速傾向が強まりました。

市場リスク

以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績に基づいております。なお、以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。

a. 商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品を製造・販売することなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

（エネルギー資源）

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間10億円の変動をもたらすと試算されます。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

（金属資源）

当社は、豪州の100%子会社MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD社(MDP)を通じて、製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭を販売しており、石炭価格の変動はMDPの収益を通じて当社の連結業績に影響を与えます。また、MDPの収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅につきましても、1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間11億円の変動をもたらすと試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。一方、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間10億円の変動をもたらすと試算されますが、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からも影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されない場合があります。

（石油化学製品）

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法による投資損益に影響を与えます。

b. 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っております。これらの取引では先物が替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約25億円の変動をもたらします。

更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

c. 株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆5,500億円（時価ベース）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約6,700億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

d. 金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額は5兆8,052億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM (Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っております。

当社では当該リスクを管理するために、取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っておりますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めておりますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けております。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしております。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先もしくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。また当社は、同社とともに、主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約1,300億円となっており、同社関連事業への出資・融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約2,500億円となっております。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は当連結会計年度末で約3,800億円となっております。

同社の平成24年度の連結業績は、売上高1兆8,151億円、営業利益674億円、当期純利益380億円となりました。

チリ国銅資産権益取得

当社は、アングロ・アメリカン社(Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」)からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社(Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」)の株式24.5%を平成23年11月10日に、53.9億米ドル(約4,200億円)で取得しました。アングロスール社は、チリ国内にロスプロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しております。平成23年11月にはロスプロンセス銅鉱山の拡張工事が完了、平成24年中にフル生産となり、アングロスール社合計で年間約42万トンの銅生産量となりました。

その後、平成24年8月23日、当社は、アングロスール社の株式24.5%の内、4.1%をアングロ社に、8.95億米ドルで譲渡しました。この取引の結果、当連結会計年度末現在の本プロジェクトにおけるリスクエクスポージャーは約3,500億円となっております。

アングロ社は、この4.1%と自社グループが保有する25.4%を合わせたアングロスール社株式の29.5%を、チリ国営の銅生産会社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile社(本社：チリ国サンチャゴ)と三井物産株式会社が合併を組む会社(以下、「合併会社」)に譲渡し、この結果アングロスール社は、アングロ社グループが50.1%、合併会社が29.5%、当社グループが20.4%を保有する、強固なパートナーシップを確立しました。

当社は、優良資源事業投資への拡大と持続的に成長可能な資源ポートフォリオの拡充を重点分野として位置付けており、事業の継続的成長を図っていく所存です。

コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受けることとなります。

自然災害によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害や、インフルエンザ等の感染症、大規模事故、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、社員の安否確認システムの導入、災害対策マニュアル及びBCP(事業継続計画)の策定、建物・設備・システム等の耐震対策(データ等のバックアップを含む)、防災訓練、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社との共有などの対策を講じ、各種災害・事故に備えております。但し、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受けることがあります。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

5 経営上の重要な契約等

当社は、シンガポールに金属資源トレーディング子会社を新規設立し、これに併せて平成24年12月21日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である三菱商事ユニメタルズ株式会社を承継会社とする金属資源トレーディング事業の会社分割(吸収分割)を行うことを決議致しました。

分割に関する事項の概要は以下のとおりです。

(1) 会社分割(吸収分割)の目的

当社の金属資源トレーディング事業は当社本店を中心としたグローバルネットワーク体制のもと推進してまいりましたが、同事業の本社機能を有する事業子会社Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd. (当社100%子会社、以下：RtM本社、平成25年4月1日より営業開始)をシンガポールに設立しました。

RtM本社設立に併せ、従来の商品別の組織を、商品の枠を越えてトレーディング機能で括り、更なる機能強化を通じて、日本市場における市場・顧客対応力の向上を図ることを目的としております。

(2) 分割の期日(効力発生日)

平成25年4月1日

(3) 分割した事業部門の内容

金属資源トレーディング事業

(4) 分割した事業部門の規模

平成25年3月期

売上高 : 7,440億円

総資産 : 1,635億円

負債 : 1,626億円

(5) 分割に係る承継会社の概要

商号 : 三菱商事ユニメタルズ株式会社

代表者 : 代表取締役 社長 谷 謙二

資本金 : 3,143百万円

出資比率 : 当社100%

業績等 : 平成25年3月期

売上高	327,763百万円	純資産	14,691百万円
-----	------------	-----	-----------

営業利益	918百万円	総資産	98,138百万円
------	--------	-----	-----------

当期純利益	830百万円		
-------	--------	--	--

事業内容 : 金属原料、金属地金、金属製品の3本部体制にて、非鉄金属を主要取扱い品目とする専門商社

尚、本会社分割の効力発生日と同日付けで、三菱商事RtMジャパン株式会社に社名を変更しております。

6 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、報告期間における収益及び費用の報告金額に影響を与える様な見積りを行う必要があります。連結会社の経営者は、債権、投資、長期性資産、たな卸資産、収益の認識、法人税、資金調達業務、事業再構築に伴う費用、退職給付制度、偶発事象及び訴訟などについて見積り及び判断を行っており、これらを継続的に検証しております。これらの見積り及び判断は、過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づき行っており、他の情報源からは得られない資産及び負債の帳簿価額について連結会社の判断の基礎となっております。但し、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、見積りと将来の実績が異なることもあります。

連結会社における重要な会計方針及び見積りは以下のとおりです。以下の項目は、不確定要素が極めて多い時点で、見積りを行う目的から前提条件を決定する必要があり、また、当期使用することが可能であった他の仮定に基づいた場合などには財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得ることから、連結会社は以下の項目を重要と判断しております。

債権の評価

連結会社の売上債権、受取手形及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価は会計上の見積りにおいて重要なものとなっております。

連結会社は、顧客の評価を継続して行っており、支払実績及び信用情報の査定に基づく現在の顧客の与信能力に基づき、個々の与信限度枠を調整しております。連結会社は、顧客の支払及び回収状況を常にモニタリングしており、回収が問題視される債権の内容、過去の貸倒実績、過去の傾向、将来倒産確率の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して与信枠と貸倒引当金を設定しております。また連結会社は、特定の顧客に対して、貸倒引当金の見積りをより適切に行うべく、その財政状態や与信の状況、債権の回収状況を個々にモニタリングしております。更に、長期債権の評価については割引キャッシュ・フロー法に基づく評価を実施しており、評価にあたっては将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用しております。

貸倒引当金は、前連結会計年度末では、平成22年度末と同水準の543億円となり、当連結会計年度末は、前連結会計年度末比41億円（7.6%）増加し584億円となりました。貸倒引当金の全債権（長期短期合計）に占める割合は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末ともに1.3%となっております。

経営者は、債権の評価にあたり行っている見積りは合理的であり、貸倒引当金は十分に計上され、債権が回収可能な額として計上されていると判断しております。但し、これらの評価には経営者としても管理不能な不確実性を含んでおり、予測不能な前提条件の変化などにより債権の評価に関する見積りが変化した場合には、将来連結会社が追加で貸倒引当金を設定する可能性もあります。

投資の評価

投資の評価は、時価の変動の影響を受けやすい中で経営者に回復可能性の判断を要求することに加え、連結会社の投資残高は多額であるため、会計上の見積りにおいて重要なものとなっております。

投資の減損判定については、価値の下落が一時的か否かを検討しております。その際には、公正価値が投資の帳簿価額を下回っている期間及び下落の程度、公正価値の回復が充分見込まれる期間まで投資を保有し続ける意思と能力が連結会社にあるかなどを基に、公正価値が投資の帳簿価額を上回るまで回復可能かどうかを検討しております。具体的には、売却可能有価証券については市場価額を、持分法により会計処理された投資及びその他の投資については、これに加えて、発行企業の財政状態、経営成績、経営環境、事業計画及びこれらを基にした将来の見積りキャッシュ・フローなどの要素を考慮しております。

投資の公正価値に一時的でない下落が認められた場合、投資の公正価値と帳簿価額の差額について減損を実施しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社は、上記に関する見積り及び判断の下、主に売却可能有価証券、関連会社に対する投資及びその他の投資の一部について減損を実施しており、それぞれ255億円及び296億円を、連結損益計算書上、有価証券損益に計上しております。

経営者は、投資の公正価値、及びその下落が一時的か否かの評価は合理的であると判断しております。但し、これらの評価には経営者としても管理不能な不確実性を含んでいるため、予測不能な前提条件の変化などにより投資の評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来連結会社が追加で減損を実施する可能性もあります。

長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

長期性資産の公正価値は、主に第三者による鑑定評価又は割引キャッシュ・フロー法に基づき見積っております。これらの評価には、将来の市場の成長度合、収益と費用の予想、資産の予想使用期間、割引率等の前提条件を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社は、上記に関する見積り及び判断の下、保有する長期性資産について減損損失を認識しております。これらは前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ58億円及び289億円となっており、連結損益計算書上、固定資産損益に計上しております。

連結会社は、当連結会計年度において、機械グループが保有する船舶の市況悪化に伴う収益性低下による減損損失、その他にエネルギー事業グループにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の操業費負担増に伴う収益性低下による減損損失を認識しました。

経営者は、減損の事実の有無に関する判断、及び割引キャッシュ・フローや公正価値の見積りに関する評価は合理的であると判断しております。但し、これらの見積りには経営者としても管理不能な不確実性を含んでいるため、予測不能な前提条件の変化などにより長期性資産の評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来連結会社が追加で減損損失を認識する可能性もあります。

年金債務

従業員の退職給付債務及び費用は、年金数理人が計算に用いる前提条件の影響を受けます。特に割引率と長期期待収益率は、退職給付債務及び費用を決定する上で重要な前提条件であり、連結会社では、少なくとも年に一度、又は重要な前提条件に大きな影響を与える事象が発生した場合には、これらを再評価しております。

割引率は、測定日時点における、従業員への給付が実行されるまでの予想平均期間に応じた優良債券の利回りに基づき決定しております。割引率は、前連結会計年度末は2.6%に設定しました。当連結会計年度末は、前連結会計年度末より0.8%引下げ、1.8%に設定しました。

長期期待収益率は、投資方針、運用収益の過去の実績、資産の配分、及びこれらの将来見通しを考慮の上決定しております。連結会社は、前連結会計年度において、長期期待収益率を2.5%として退職給付費用を計上し、当連結会計年度には前連結会計年度と同水準の2.5%として退職給付費用を計上しました。

米国会計基準上、実績と前提条件との差異については、累積され、将来の期間に亘って償却することになるため、通常将来に認識される退職給付費用に影響を及ぼすことになります。

経営者は、年金数理計算上使用される前提条件と方法は適切であると判断しております。但し、前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件の変更がある場合には、連結会社の退職給付債務及び費用に影響を与えることもあります。

収益の認識

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得の為に、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、契約当事者として活動していると認め、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施

されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に信頼でき、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合は工事完成基準を使用しております。

連結会社は、またサービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して資産「その他の損益 - 純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び外貨建予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品相場変動リスクをヘッジするために、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引に係る損益が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは、現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値と相殺しております。

新会計基準

当連結会計年度より適用した会計基準

平成24年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を適用しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価格を下回る可能性が50%超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08は、のれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。連結会社はASU2011-08のオプションは選択していないため、当連結会計年度においてASU2011-08の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

まだ適用されていない最近発行された会計基準

平成23年12月、米国財務会計基準審議会（以下「審議会」）はAccounting Standards Update第2011-10号「有形固定資産-実質的不動産の認識中止-適用範囲の明確化」（以下「ASU2011-10」）を公表しました。ASU2011-10は、実質的に不動産とみなされる子会社を保有する報告事業体が、当該子会社のノンリコース債務不履行に伴い、当該子会社に対する支配財務持分を保有しなくなった場合、報告事業体は実質的不動産の認識を中止するか否かを判断するためにASCサブトピック360-20「有形固定資産 - 不動産の売却」を適用することを義務付けております。ASU2011-10は、ASCサブトピック360-20の内容自体の改訂ではなく、その適用範囲をより明確化したものです。ASU2011-10は、平成24年6月15日以降に開始する事業年度及び当該事業年度に属する四半期会計期間から適用され、連結会社においては平成25年4月1日以降開始する第1四半期より、ASU2011-10が適用されます。ASU2011-10の適用が将来の連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響は、現状の取引においては無い見込みです。

平成24年7月、審議会はAccounting Standards Update第2012-02号「非償却性無形固定資産の減損テスト」（以下「ASU2012-02」）を公表しました。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産における定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、非償却性無形固定資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超である場合にのみ、定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産の測定方法や、非償却性無形固定資産の減損テストを年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。ASU2012-02は、平成24年9月15日以降に開始する会計年度において実施される年次または期中の減損テストから適用され、連結会社においては平成25年4月1日以降開始する第1四半期よりASU2012-02を適用する予定ですが、ASU2012-02のオプションは選択しない予定です。

平成25年2月、審議会はAccounting Standards Update第2013-04号「財務報告日に債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務」（以下「ASU2013-04」）を公表しました。ASU2013-04は、財務報告日において債務総額は確定している連帯責任に対する負債に関して認識・測定・開示に関するガイダンスを提供しております。ASU2013-04は平成25年12月15日以降に開始する会計年度から適用されます。連結会社は、ASU2013-04の適用が将来の財政状態及び経営成績に与える影響を判定するため、現在ASU2013-04の規定を検討中です。

平成25年3月、審議会はAccounting Standards Update第2013-05号「特定の子会社もしくは在外事業体内の資産グループ、または在外事業体に対する投資の認識中止時における累積為替換算調整額に対する親会社の会計処理」（以下「ASU2013-05」）を公表しました。ASU2013-05は、同認識中止時における累積為替換算調整額に対する親会社の会計処理についてのガイダンスを提供しております。ASU2013-05は平成25年12月15日以降に開始する会計年度から適用されます。連結会社は、ASU2013-05の適用が将来の財政状態及び経営成績に与える影響を判定するため、現在ASU2013-05の規定を検討中です。

平成25年6月、審議会はAccounting Standards Update第2013-08号「適用範囲、測定、及び開示に関する要求の修正」（以下「ASU2013-08」）を公表しました。ASU2013-08は、ASCトピック946における投資会社の判定手法を変更し、投資会社の特徴を明確にするとともに、投資会社の判定における包括的な指針を提供しております。また、ASU2013-08は、他の投資会社に対する非支配所有持分の測定要件を修正するとともに、追加的な開示要求を提供しております。ASU2013-08は平成25年12月15日以降に開始する会計年度から適用されます。連結会社は、ASU2013-08の適用が将来の財政状態及び経営成績に与える影響を判定するため、現在ASU2013-08の規定を検討中です。

(2) 当連結会計年度の業績の概況

収益

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度を4,029億円(7.2%)上回る5兆9,688億円となりました。このうち、商品販売及び製造業等による収益は、前連結会計年度から4,320億円(8.7%)増加し、5兆3,768億円となり、また、売買取引に係る差損益及び手数料は290億円(4.7%)減少し5,920億円となりました。主な増減要因(セグメント別)は以下の通りです。

- ・エネルギー事業グループの収益は、原油や石油製品の販売数量の増加により、前連結会計年度から1,345億円(9.6%)増加し、1兆5,409億円となりました。
- ・機械グループの収益は、アジア自動車関連事業の収益が前年度の洪水の影響による落ち込みからの反動により、前連結会計年度から2,800億円(49.4%)増加し8,471億円となりました。
- ・一方、金属グループの収益は、豪州資源関連子会社(原料炭)の収益が、販売価格の下落により大きく減少した結果、前連結会計年度から1,655億円(19.3%)減少し6,909億円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度から982億円(8.7%)減少し、1兆297億円となりました。

これは主に豪州資源関連子会社(原料炭)の売上総利益が、販売価格の下落により大きく減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、8,900億円(費用)となりました。

事業拡大に伴い、新規連結や、連結子会社において事業買収などの影響があり、前連結会計年度から397億円(4.7%)負担増となりました。

貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は58億円(費用)と、前連結会計年度から7億円(10.7%)の負担減となりました。

支払利息(受取利息差引後)

当連結会計年度の支払利息(受取利息差引後)は、60億円(費用)となりました。

豪州石炭事業関連子会社での受取利息減少、航空機リース事業での保有資産増加による支払利息増加などがあり、前連結会計年度から28億円(87.1%)の負担増となりました。

受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は、1,446億円となりました。

エネルギー事業グループの海外資源関連投資先からの受取配当金増加などがあり、前連結会計年度から334億円(30.0%)の増加となりました。尚、当連結会計年度の受取配当金のうち、資源関連の受取配当金は1,185億円、製造・販売他からの受取配当金は261億円となりました。

有価証券損益

当連結会計年度の有価証券損益は、341億円(利益)となりました。

主に上場有価証券売却益の増加により、前連結会計年度から122億円(55.4%)の増益となりました。

固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は、244億円（費用）となりました。

主に、保有資産の減損などにより、前連結会計年度から174億円（244.9%）の減益となりました。

その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は、550億円（利益）となりました。

いくつかの買収案件でバーゲンパーチェス益の計上があったものの、為替関連損益の悪化の影響があり、前連結会計年度から56億円（9.3%）減益となりました。

法人税等及び持分法による投資損益前利益

当連結会計年度の法人税等及び持分法による投資損益前利益は、上記の理由から、前連結会計年度から1,175億円（25.8%）減少し3,372億円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、法人税等及び持分法による投資損益前利益が減少したため、1,135億円となり、前連結会計年度から548億円（32.6%）の税負担減となりました。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、主に資源関連投資先における販売価格の下落などにより、前連結会計年度から281億円（14.6%）減少し1,643億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配持分に帰属する当期純利益は、280億円となり、前連結会計年度から15億円（5.7%）増加しました。

当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から923億円（20.4%）減少し3,600億円となりました。

(3) 当連結会計年度のセグメント別業績概況

（以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。）

新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のパイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当連結会計年度においては、不動産関連事業の好調などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から775億円（81.9%）増加し1,721億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から106億円（23.4%）増加し、560億円となり、営業利益も95億円（105.3%）増加し、186億円となりました。

持分法による投資損益は、主に不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加により74億円（80.3%）増加し、165億円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結純利益は250億円となり、前連結会計年度と比較して107億円（75.6%）増加しました。

エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引を行っています。

当連結会計年度においては、原油及び石油製品の販売数量の増加により、当セグメントの収益は、前連結会計年度から1,345億円（9.6%）増加し、1兆5,409億円となりました。

一方、売上総利益は、前連結会計年度から90億円（14.6%）減少し、528億円となり、また、営業利益も131億円（54.0%）減少し、112億円となりました。

持分法による投資損益は、ほぼ前連結会計年度並みの722億円となりましたが、海外資源関連投資先からの受取配当金が大きく増加した結果、当連結会計年度の連結純利益は、1,424億円となり、前連結会計年度と比較して217億円（18.0%）の増加となりました。

金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、豪州資源関連子会社(原料炭)の収益が価格下落の影響により大きく落ち込んだことから、当セグメントの収益は前連結会計年度から1,655億円(19.3%)減少し、6,909億円となりました。

さらに、売上総利益についても前連結会計年度から1,340億円(50.1%)減少し1,336億円となり、また、営業利益も1,378億円減少し、133億円の営業損失となりました。

持分法による投資損益は、新規持分法適用開始による増益要因はあるものの、海外資源関連投資先の持分利益が、市況下落やチリ国における税制改正の影響などにより減少したことから、198億円(51.6%)減少し185億円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結純利益は369億円となり、前連結会計年度と比較して1,337億円(78.4%)の減少となりました。

機械グループ

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、宇宙航空関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、アジア自動車関連事業において、前年度のタイ洪水の影響による販売落ち込みの反動で収益が大きく増加したことで、当セグメントの収益は、前連結会計年度から2,800億円(49.4%)増加し、8,471億円となりました。

これに伴い、売上総利益も、前連結会計年度から327億円(20.2%)増加し、1,946億円となり、また、営業利益も293億円(54.4%)増加して、832億円となりました。

持分法による投資損益は、自動車事業関連会社での取引採算悪化や、前年度に計上した事業撤退処理による特殊要因の反動などにより、前連結会計年度から22億円(9.8%)減少し、202億円となりました。

さらに、保有船舶減損による影響があったものの、上記の営業利益の増加を反映して、当連結会計年度の連結純利益は、619億円となり、前連結会計年度と比較して121億円(24.4%)の増加となりました。

化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、主に新規連結の影響などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から1,267億円(12.6%)増加し、1兆1,361億円となりました。

これに伴い、売上総利益は、前連結会計年度から55億円(6.4%)増加し、921億円となりましたが、営業利益は55億円(18.7%)減少し、238億円となりました。

持分法による投資損益は、石化事業関連会社での取引利益減少によって、前連結会計年度から42億円(23.6%)減少し、137億円となりました。

上記に加え、前年度にあったプラスチック事業子会社(中央化学)の買収に伴うバーゲンパーチェス益の反動もあり、当連結会計年度の連結純利益は、226億円となり、前連結会計年度と比較して、145億円(39.0%)の減少となりました。

生活産業グループ

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、食糧・食品取引の数量減や価格下落などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から435億円(2.8%)減少し、1兆5,282億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から19億円(0.4%)増加し、4,649億円となり、また、営業利益は12億円(1.7%)減少し、685億円となりました。

持分法による投資損益は、食料関連会社における持分利益減少などにより、前連結会計年度から30億円(11.6%)減少し、228億円となりました。

上記のほか、前年度の株式の減損(日清オイリオ)の反動や、株式売却益の計上などがあったことで、当連結会計年度の連結純利益は、675億円となり、前連結会計年度と比較して109億円(19.2%)の増加となりました。

地域別セグメントの状況は以下のとおりです。

日本

当連結会計年度の収益は、エネルギー関連事業、化学品関連事業において販売が増加した結果、前連結会計年度から、2,335億円（5.5%）増加し、4兆4,634億円となりました。

売上総利益は、プラスチック事業関連子会社の通期連結による影響で、前連結会計年度から51億円（0.7%）増加し、7,726億円となりました。

タイ

当連結会計年度の収益は、主に、自動車関連事業の販売増加により、前連結会計年度から、2,651億円（89.6%）増加し、5,610億円となりました。

売上総利益は、同様の理由により、前連結会計年度から273億円（60.7%）増加し、724億円となりました。

オーストラリア

当連結会計年度の収益は、主に豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格下落により前連結会計年度から、1,165億円（23.6%）減少し、3,779億円となりました。

売上総利益は、同様の理由により、前連結会計年度から1,286億円減少し、12億円の損失となりました。

イギリス

当連結会計年度の収益は、主に食料関連事業における販売増加により、前連結会計年度から、391億円（20.3%）増加し、2,316億円となりました。

売上総利益は、同様の理由により、前連結会計年度から115億円（24.1%）増加し、591億円となりました。

その他地域

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度から、183億円（5.2%）減少し、3,349億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から136億円（9.7%）減少し、1,268億円となりました。

(4) 当連結会計年度のセグメント別の事業環境と翌連結会計年度以降の見通し

新産業金融事業グループ

当連結会計年度は、懸念されていた欧州・米国における経済・財政不安が一旦落ち着き、国内でも年度後半の円安・株高傾向を受けて企業業績が回復に向かうなど、緩やかながら世界的に景況回復の兆しが見え始めた中で、当グループでは、リース事業の好調に加え、国内不動産市況の回復を追い風に不動産関連事業が好調であったことと、一部プライベート・エクイティ投資の刈取りが順調に進んだことで、当連結会計年度の連結純利益は250億円となり、前年度の142億円から大きく増益となりました。

翌連結会計年度は、欧州・中国の景気動向など、一部不透明な要素はあるものの、全体感としては、当グループの対面市場の景況は安定的に推移するものと見ていますので、当グループの成長戦略の柱であるアセットマネジメント機能を一層強化し、より大きな規模感で機関投資家を中心とした第三者資金の呼び込みを図ると共に、幅広く海外市場の成長取り込みを狙った事業を展開していきます。

当グループの主な事業分野の環境認識については以下の通りです。

不動産関連事業分野においては、当連結会計年度は、国内不動産市況の回復感が顕著となり、取引件数・規模ともに伸長しました。J-REIT市場では約4年半ぶりに新規上場が実現し、東証REIT指数は前年度末比で約4割回復し、時価総額も7兆円を回復するなど、総じて堅調に推移しました。また私募ファンド市場でも、オープンエンド型私募REITが相次いで組成されました。翌連結会計年度は、不動産取引、上場REIT、不動産私募ファンドに対する投資家の資金運用ニーズが高まり、さらなる回復軌道に乗ることが予想されます。また、中国不動産については、当連結会計年度は、政府による住宅価格抑制のための購入制限などの影響はありましたが、一方で、金融緩和などの景気刺激策を受け、住宅取引は回復の兆しを見せており、翌連結会計年度以降も、都市化に伴うインフラ整備などを追い風に、市況は緩やかに改善することが予想されます。

リース事業分野では、当連結会計年度は、国内リース需要は縮小傾向にありましたが、翌連結会計年度は、追加金融緩和や公共投資拡大などの景気刺激策を受け、回復に転じることが予想されます。一方、海外リース需要は、一部新興国における設備投資の拡大などを取り込み、当連結会計年度は堅調に推移しました。特に航空機のオペレーティング・リースについては、アジアを中心に、旅客者数の急増や相次ぐ格安航空会社の新規参入などによる機材調達ニーズと資金ニーズの高まりを受け、翌連結会計年度以降もリース需要の継続的な伸長が見込まれています。

物流事業分野では、当連結会計年度は、消費財関連の国内貨物輸送量は減少したものの、国内住宅着工件数の増加に伴う建設関連の貨物輸送量が伸び、前年度比では微増となりました。翌連結会計年度は、円安傾向を受けた国内への産業回帰の動きや、消費増税前の駆け込み需要などが見込まれ、国内貨物輸送量は当年度比で微増となるこ

とが予想されます。また国際貨物輸送については、バラ積船やコンテナ船の新造船供給量が、欧州の財政緊縮や中国経済の減速により鈍化する貨物輸送量の伸びを上回っており、当面の間は需給のアンバランスが続く見通しのため、翌連結会計年度も、総じて厳しい事業環境が続くことが予想されます。

エネルギー事業グループ

当連結会計年度のドバイ原油は、前半は122米ドルから89米ドルの間を大きく上下し、後半は110米ドルを挟んで狭い範囲での値動きとなりました。

それまで堅調であったドバイ原油は当年度初めの欧州財政危機の再燃により、大きく値を崩しました。緊縮財政で混乱するギリシャ情勢に加えてスペイン、イタリア等の南欧諸国に広がる金融財政危機から、ドバイ原油は2か月の間に30米ドルも下落しました。しかし、EU・IMFの強力な支援が繰り返し表明されると危機感次第に収束し、価格は一転して回復しました。また、当連結会計年度は米国でのシェールオイルの増産が顕著になった年でもありました。石油需給を大きく変えるかもしれない新たな原油の出現により、特に後半の原油相場は比較的穏やかな動きとなりました。一方、シリアをはじめとする中東地域は依然として混乱が続き、地政学的リスクの高い状態でした。また、イラン核開発問題とそれに伴うイスラエルとの緊張関係も原油相場に大きな影響を与える懸念がありましたが、1年を通じて有事には至らず、結果として価格動向への影響はありませんでした。

翌連結会計年度の原油価格は強弱両材料が交錯し不安定な動きになるものと予想されます。需要を牽引する新興国は相対的に高い経済成長を実現していますが、成長率は鈍化する可能性があります。欧州諸国には引き続き財務懸念が残り、米国経済も必ずしも強い状況とは言えません。北米で急速に進むシェールガス、シェールオイルの生産がどこまで増加するのか、また、中国など北米以外のシェールオイル埋蔵国での新規開発の進捗や、イラン核開発問題を含めた中東情勢も今後の原油価格の波乱要因として注目する必要があります。

なお、翌連結会計年度の業績見通しの算出に際しては、原油価格を、ドバイ原油1バレル当たり110米ドルを前提としています。当グループは豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、上記の原油価格の変動により、当グループの業績は影響を受けることとなりますが、原油価格1バレル当たり1米ドルの変化が、主に持分法損益の変動を通して連結純利益10億円程度の変動をもたらすと試算しています。ただし、この価格変動が当グループの業績に影響を及ぼすまでには、タイムラグがあるため、この価格変動がただちに同じ期の業績に反映されるとは限りません。

金属グループ

金属資源事業では、平成24年暦年の世界粗鋼生産は過去最高を記録し、昨年同様15億トン台に達したものの、世界経済回復の足枷となっていた欧州の債務危機問題、高い資源価格を牽引していた中国の経済調整により、短期間に石炭・鉄鉱石を始めとする資源価格は大幅に下落しました。銅、アルミなどの非鉄金属でも、中国を中心とした新興国需要の堅調さや欧米等先進国経済の回復に支えられ、年度前半は相場が堅調に推移したものの、年度後半にかけて欧州債務問題や中国経済の減速感等を要因に相場は下落し、その後も弱含んで推移しました。銅地金では、当連結会計年度の年間平均価格が、前連結会計年度の1トン当たり8,485米ドルから7,854米ドルと下落しました。またアルミ地金も、当連結会計年度の年間平均価格は1トン当たり1,974米ドルとなり、前連結会計年度の2,318米ドルから下落しました。

このような環境のもと、金属資源事業の当連結会計年度の連結純利益は、オーストラリア資源関連子会社 Mitsubishi Development Pty Ltdでの販売価格の下落や、海外資源関連会社の持分利益の減少などにより、前年度比減益となりました。

鉄鋼製品事業においては、平成15年1月に設立されたメタルワン(当社60%、双日40%の共同出資会社)の当期純利益は、販売単価減により、取扱数量は期初計画比増なるも売上高・営業利益が減少しましたが、特別利益等の一過性要因により前年度比増益となりました。

中長期的には新興国の経済成長が世界経済を牽引し、金属資源・製品の需要の伸張や市況は今後堅調に推移していくものと予想されるものの、短期的には中国や欧州等の世界規模での調整には時間がかかり、商品市況の回復は緩やかになると予想されます。

金属グループの翌連結会計年度における業績見通しは、主にオーストラリア資源関連子会社 Mitsubishi Development Pty Ltdの利益の増加、及び海外資源関連会社の持分利益増加などにより、当連結会計年度に対して増益となる見込みです。

機械グループ

当連結会計年度は、船舶市況の低迷や中国の建設機械市場の縮小など、厳しい事業環境により、収益が伸び悩んだ事業領域があったものの、前連結会計年度に発生したタイの洪水による影響の反動増や円安による利益増もあり、アジアを中心とした自動車関連事業は好調に推移し、収益を押し上げました。翌連結会計年度は、円安によるアジア自動車関連事業の増益や船舶関連事業の改善などを想定し、当連結会計年度に対して増益となる見込みです。

量販機械事業では、東南アジアを始めとする新興国で旺盛な設備投資が見込まれます。建設機械の海外最大市場である中国は、政府による金融引き締めの影響等もあり、需要の低迷が続いているものの、翌連結会計年度後半より、事業環境は徐々に好転するものと予想されます。国内の建設機械レンタル事業については、当連結会計年度に引き続き、翌連結会計年度も堅調に推移する見込みです。

船舶関連事業では、金融危機(リーマン・ショック)前のマーケット好況時に発注された新造船の竣工量が依然として高水準で、当面、備船市況の大幅な改善は見込めないものの、今後は船腹供給量の調整が進み、新造船の竣工量も収束して行く見込みであるなど、事業環境の改善に伴い業績回復が見込まれることや、当連結会計年度に計上した保有船舶の減損の反動等により、翌連結会計年度は増益となる見通しです。

三菱自動車関連事業では、主力市場であるインドネシアの自動車需要が過去最高の112万台(2012年1-12月累計)となるなど、当連結会計年度は、アジアを中心とした新興国での事業環境は好調に推移したものの、尖閣問題に端を発した関係悪化の影響が続く中国や、債務問題が長期化している欧州などでは厳しい状況となりました。ただし、これらの地域でも、翌連結会計年度は円安による採算改善が見込まれ、インドネシアに加えて、さらなる成長の見込める中国やロシアなどでの販売拡大に注力していきます。

いすゞ自動車関連事業では、主力のタイ市場で、前連結会計年度の洪水の影響による販売台数減の反動と、初回購入者に対する優遇税制の後押しにより、自動車需要が過去最高の144万台(2012年1-12月累計)に達し、当連結会計年度は、これらの追い風に加え、円安のメリットを享受したことで、好調な業績となりました。翌連結会計年度は、当会計連結年度の反動でタイ国内自動車需要の減少が見込まれるものの、円安による採算改善が見込まれることから、業績は堅調に推移する見通しです。中長期的な成長を目指し、タイに加えて、インド等での取り組みも強化していきます。

化学品グループ

当連結会計年度の化学品市況は、世界経済の低迷と中国における大規模増設による過剰供給の影響を大きく受けました。石油化学原料である原油・ナフサが高止まりする一方、市況が低迷した結果、製品マージンが圧縮され特に石化産業にとっては厳しい事業環境となりました。

世界景気回復の遅れ等により上期の石化市況は低調に推移した後、下期に入り米国経済の緩やかな回復、中国経済持ち直しへの期待等により上げ基調となりましたが、欧州経済の継続的低迷や不透明な原油価格情勢から実需は伸び悩み、不安定な市況が続いています。

今後の見通しは、中国での供給過剰他基本的な事業環境が継続すると想定されますが、アジアを中心とした需要増大、米国におけるシェールガス革命に伴うシェール川下化学産業の拡大と物流・製品供給フローの変化が生じると予想され、当社にとって新たな事業機会と捉えており、マレーシアの合成ゴム製造事業、トリニダード・トバゴでのガス化学事業等を推進しています。

一方、アジア・中東他新興国で増え続ける中間層や、地球環境への関心の高まり、少子高齢化といった社会構造の変化に伴い、「ライフサイエンス」「環境・新エネルギー」分野に関する需要は堅調に拡大しています。当社は、こうした新たな時代のニーズに対応すべく、健康・安全・安心・おいしさといったテーマで、食品化学・医薬・農薬関連事業をグローバルに展開し、国内外の成長市場を積極的に取り込んでいきます。

また、サウディアラビアの石油化学事業やベネズエラのメタノール、マレーシアのアロマ事業といった中核ビジネスの更なる強化を図ると同時に、プラスチック等機能化学品分野におけるビジネス・チェーンと連結事業強化を継続的に推進します。

生活産業グループ

当連結会計年度前半の国内消費市場は、消費低迷・デフレと激しい価格競争により、厳しい事業環境が続きました。後半は、新たに打ち出された金融政策や株価上昇等を好感して消費者心理が好転しつつありますが、今後円安進行による原材料コストの上昇も予想される為、翌連結会計年度も不透明な状況は続くものと思われます。海外では、アジアを中心とする新興国の経済成長速度はやや鈍化したものの、所得水準の上昇による消費市場の拡大が予想されます。このような環境下、国内では効率化による競争力強化に取り組み、海外では需要取込みの為の事業機会を探って参ります。

食料分野では、中国等の需要増や北米の干ばつの影響により、主要穀物である大豆、とうもろこしの国際価格が史上最高値を更新し、原料コスト上昇が国内製造加工分野の収益圧迫要因となりました。一方で、海外では新興国の食肉需要拡大に伴い、飼料となる穀物の需要も引き続き増大する事が予想され、国内外市場の需給バランスを揃えながら、グローバルな原料調達網の構築を進めていくことが益々重要になっています。

繊維分野では、国内の消費拡大が見込みにくい中、海外大手アパレルチェーンの参入や、高機能かつ廉価品の普及による競争の激化が進行する一方、中国等の海外生産国の人件費高騰や円安によるコストの上昇が予想され、アパレル産業の事業環境は厳しくなることが予想されます。国内の有力アパレルチェーンが成長機会をアジアを中心とした海外に求める中、わが社は生産拠点の東南アジアシフトを一層進めることでコストダウンを図りながら、拡大するアジア市場の需要を取り込んで参ります。

資材分野のうち、紙パルプ業界は国際パルプ市況の低迷や、円高に伴う輸入紙の国内流入等の影響を受け、厳しい事業環境となりました。米国に於けるセメントの事業環境は、公共投資の拡大等により需要が回復基調にあることから、改善に向かっていきます。タイヤ事業を取り巻く環境は、欧州市場は景気停滞により厳しい状況が続いていますが、アジアを中心とする新興国では需要の拡大が続いています。

ヘルスケア分野では、高齢化が進む国内で市場拡大が予想され、医療費抑制の観点からも医療機関の業務効率化やコスト削減への社会的要請が高まっています。医療機関の多様なニーズに対して、エム・シー・ヘルスケアを中核に、様々な製品・サービスの提供を行うと共に、海外における同様の事業機会についても検討して参ります。

(5) 流動性と資金の源泉

資金調達方針と流動性マネジメント

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メガバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。

当連結会計年度は、欧州債務問題に伴う混乱の継続や米国の歳出削減(いわゆる“財政の崖”)を巡る協議の難航等の影響もあり、不安定な地合が続きました。当社としても財務健全性を確保しつつ、外貨建て社債を継続発行するなど調達手段の多様化も進めました。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末のグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末から7,888億円増加し5兆8,052億円となり、このうち86.2%が長期資金となっております。尚、当社のグロス有利子負債残高は4兆896億円であり、このうち長期資金は96.8%を占め、平均残存期間は約5年となっています。

翌連結会計年度は、引き続き長期資金を中心とした資金調達を継続していく方針です。更に、将来の資金需要に備えるため、資金調達ソースを多様化するとともに、引き続き連結ベースでの資金効率の向上を図っていきます。また、金融市場の環境は、引き続き予断を許さないとしますので、細心の注意を払って対処すべく、現預金等および銀行融資枠(コミットメントライン)を十分に確保し、流動性の確保を図っていく所存です。

連結ベースでの資金管理体制については、当社を中心に、国内外の金融子会社、海外現地法人等において集中して資金調達を行い、子会社へ資金供給するというグループファイナンス方針を原則としています。結果として、当連結会計年度末では、連結有利子負債のうち80.9%が当社、国内外の金融子会社、海外現地法人等による調達となっています。今後も、連結経営の高度化を進めるという経営方針を踏まえ、連結ベースでの資金管理体制の更なる充実を図ります。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで144.4%となっており、流動性の点で当社の財務健全性は高いということができると思います。また、当連結会計年度末時点の当社、米国三菱商事、Mitsubishi Corporation FinanceでCP及び1年以内に償還を予定している社債を合わせた短期の市場性資金が4,663億円であるのに対して、現預金、一年以内に満期の到来する公社債、売買目的有価証券、フィーを支払って確保しているコミットメントラインが合計で1兆8,027億円あり、カバー超過額は1兆3,364億円と十分な水準にあると考えています。因みに、当社のコミットメントラインについては、円貨で5,100億円を国内主要銀行より、外貨で主要通貨10億ドル、ソフトカレンシー3億ドル相当を欧米を中心とした国内外の主要銀行より取得しております。

当社ではグローバルな資金調達とビジネスを円滑に行うため、格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(ムーディーズ)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)の3社から格付けを取得しています。3社の平成25年6月7日時点の当社に対する格付け(長期/短期)は、R&IがAA-/a-1+(見通し安定的)、ムーディーズがA1/P-1(見通し安定的)、S&PがA+/A-1(見通し安定的)となっています。

資産及び負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1兆8,223億円(14.5%)増加し、14兆4,107億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より6,510億円(10.5%)増加し、当連結会計年度末は6兆8,263億円となりました。これは、新規投資に備えた待機資金の確保により、現金及び現金同等物が前連結会計年度末より928億円(7.4%)増加したこと、取引数量増加により売掛金が1,256億円(5.3%)、たな卸資産が2,372億円(24.6%)増加したことなどが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末より1兆1,714億円(18.3%)増加し、当連結会計年度末は、7兆5,844億円となりました。これは、新規投資の実行及び円安に伴い関連会社に対する投資及び債権が増加したこと、保有上場株式の含み益増加によりその他投資が増加したこと、新規貸付の実行に伴い長期貸付金及び長期営業債権が増加したこと、子会社の設備投資や航空機などの資産取得により有形固定資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の関連会社に対する投資及び債権は、前連結会計年度末比で4,562億円(21.7%)増加して2兆5,542億円となり、その他の投資は829億円(5.9%)増加し、1兆4,975億円となりました。また、長期貸付金及び

長期営業債権は1,142億円(20.8%)増加して6,639億円となり、有形固定資産は、5,166億円(26.2%)増加し2兆4,875億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、流動負債、固定負債ともに増加し、前連結会計年度末の残高から1兆931億円(12.5%)増加して9兆8,546億円となりました。

流動負債は2,621億円(5.9%)増加し、4兆7,281億円となりました。これは、主に一年以内に期限の到来する長期借入債務が長期借入債務からの振替により増加したこと、並びに取引数量増加により買掛金及び未払金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の一年以内に期限の到来する長期借入債務は、前連結会計年度末から1,558億円(35.8%)増加し5,910億円となり、また買掛金及び未払金は1,219億円(5.8%)増加して、2兆2,301億円となりました。

固定負債は、主に長期借入債務が増加したため、前連結会計年度末から8,309億円(19.3%)増加し5兆1,265億円となりました。

新規に実行した投資に対応するために、長期の資金調達を進めた結果、長期借入債務は、前連結会計年度から7,386億円(19.6%)増加して4兆4,987億円となりました。

当連結会計年度末の資本合計(純資産)は、主に株主資本合計の積み上がりによって、4兆5,561億円となり、前連結会計年度末から7,293億円(19.1%)増加しました。

株主資本は、主に円安の進行に起因する為替換算調整勘定の改善により、前連結会計年度末から6,719億円(19.2%)増加し、4兆1,797億円となりました。

また、非支配持分は、前連結会計年度末から574億円(18.0%)増加し、3,764億円となりました。

尚、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債(ネット)は、前連結会計年度末より6,884億円(18.9%)増加して4兆3,358億円となり、有利子負債(ネット)を株主資本合計で除した有利子負債倍率(ネット)は1.0倍となり、前連結会計年度末と同レベルとなりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より928億円増加し、1兆3,458億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動を通じて、資金は4,033億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことによるものです。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、主に資源関連子会社での営業収入が減少したことによって、1,474億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動を通じて、資金は7,525億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資、航空機・船舶・不動産の取得、及び関連会社への投資などに伴う支出により減少したものです。

また、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、前年度にあった関連会社への大口の投資の反動により、3,484億円増加しました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは3,492億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動を通じて、資金は4,017億円増加しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めた結果、全体では資金増加となったものです。

また、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、運転資金負担や新規投資による資金需要に応じた資金調達が前年度より減少したことにより、1,974億円の減少となりました。

(6) 戦略関連事項

経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、「3.対処すべき課題」をご覧ください。

利益配分に対する基本方針

配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況」の「3.配当政策」をご覧ください。

主たる投資活動

当社は、持続的な成長を目指して、今後も収益の柱として期待される金属資源・エネルギー資源分野や、将来の収益の柱として期待する全社戦略地域・分野を含め、地球環境・金融・機械・化学品・生活産業などの分野に、継続的に投資を行っていく方針としております。

当社が平成22年7月に策定した「中期経営計画2012」では、平成22年度から平成24年度の向こう3年間で、毎年7,000～8,000億円を目処に、計2兆～2兆5,000億円の投資を行う計画としておりましたが、当連結会計年度中は、総額9,300億円の投資を実行し、3年間での総額は約2兆6,400億円となりました。

当連結会計年度の主な新規投資は以下の通りです。

豪州ブラウズLNGプロジェクトの権益取得

当社は三井物産株式会社と折半出資する豪ジャパン・オーストラリアLNG(MIMI)社(以下「MIMI」社)を通じて、豪ウッドサイド・ペトリウム社(以下「ウッドサイド社」)が推進するブラウズLNGプロジェクト(以下「本プロジェクト」)に参画することを決定し、MIMI社が新規に設立した子会社ジャパン・オーストラリアLNG(MIMIブラウズ)社は2012年9月18日にウッドサイド・ブラウズ社が保有する本プロジェクトの権益を取得しました。この取得を以て、MIMIブラウズ社はイーストブラウズ及びウエストブラウズの両天然ガス・コンデンセート鉱区権益をそれぞれ16%及び8%保有することとなりました。

本プロジェクトは豪西オーストラリア州沖合のブラウズガス・コンデンセート田で生産する天然ガス・コンデンセートを精製・液化・出荷を行う大規模な開発計画で、ウッドサイド社の子会社がオペレーターを務めています。

MIMIブラウズ社とウッドサイド・ブラウズ社は今後共同で、両社が本プロジェクトから引き取る一定量のLNGに関し日本を含むLNG顧客向けの販売活動を進めること、また、ウッドサイド・ブラウズ社の本プロジェクトの開発資金調達をサポートすることで合意しています。

当社は本プロジェクトに参画することにより、既存のノースウェストシェルフLNGプロジェクトで培った知見を活用し、豪LNG事業を更に発展させることで日本および東アジア地域への一層のエネルギー安定供給に貢献していきます。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当第3四半期計算期間における事業の状況

1 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の委託者の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の委託者の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開しておりますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当連結会計年度は、新興国において、輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国などの主要国でも成長の速度は減速傾向が強まりました。また、米国の量的金融緩和策の縮小観測及びその後の決定から金融市場のボラティリティが高まりました。

事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。また当社は、同社とともに、主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約1,300億円となっており、同社関連事業への出資・融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約2,500億円となっております。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は当連結会計年度末で約3,800億円となっております。

なお、当社が保有する同社優先株式は、平成25年11月6日に当社が発表した資本再構築プランが計画通り遂行されれば普通株式への転換、匿名組合への現物出資、または同社へ譲渡される予定ですが、現時点では同社資本再構築プラン遂行による当社リスクエクスポージャーの変動は確定しておりません。

同社の平成24年度の連結業績は、売上高1兆8,151億円、営業利益674億円、当期純利益380億円となりました。

2 経営上の重要な契約等

特に記載すべき事項はありません。

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。）

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が堅調で、緩やかな景気回復が続きました。欧州では景気が緩やかに持ち直す動きが見られるようになりました。新興国では一部で景気に下げ止まりの動きも見られましたが、総じて景気減速が続きました。わが国の経済は、政府の政策効果により景気が下支えされ、物価が底堅く推移する中で、内需が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、取引数量増加及び為替要因などにより、前第3四半期連結累計期間を1兆8,887億円（13%）上回る16兆6,249億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社（原料炭）における前年同期のストライキの反動や為替要因、事業拡大（新規連結）の影響などにより、前第3四半期連結累計期間を1,204億円（16%）上回る8,650億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大（新規連結）の影響などにより、前第3四半期連結累計期間から443億円（7%）負担増の6,964億円となりました。

その他の損益項目は、為替関連損益などによりその他の損益が減少しましたが、保有株式売却などにより有価証券損益が改善し、増益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第3四半期連結累計期間を1,045億円（43%）上回る3,457億円となりました。

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間を402億円（30%）上回る1,741億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間を723億円（25%）上回る3,559億円となりました。

オペレーティング・セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、長期的視野に立ち、電力、水、交通などの基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は224億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して122億円の増加となりました。これは、海底送電線事業における価格改定に伴う一過性利益計上などにより増益となったものです。

（注）地球環境・インフラ事業グループは、当第1四半期連結累計期間より個別のオペレーティング・セグメントとしています。詳細は「四半期連結財務諸表に対する注記事項 15. セグメント情報」をご覧ください。

b. 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のパイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は235億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して64億円の増加となりました。これは、不動産事業、ファンド関連事業及び航空機リース関連事業における収益増加により増益となったものです。

c. エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,129億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して70億円の減少となりました。これは、株式の売却益計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、探鉱費用の増加などにより減益となったものです。

d. 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は387億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して173億円の増加となりました。これは、豪州資源関連子会社（原料炭）において販売価格は下落したものの、前年同期におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善があったことや、株式の売却益計上や前年同期における株式の減損の反動により増益となったものです。

e. 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械の販売取引、金融、物流、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は674億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して229億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産売却益の計上により増益となったものです。

f. 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は277億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して92億円の増加となりました。これは、株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったものです。

g. 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は484億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して3億円の増加となりました。これは、食料関連事業などが好調に推移したものの、前年同期における株式売却益計上の反動などにより略横ばいとなったものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より309億円減少し、1兆3,148億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は2,128億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して1,018億円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,610億円減少しました。これは、株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連子会社による設備投資や航空機の購入、またエネルギー資源事業や海底送電線事業への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して4,018億円の増加となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは518億円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,020億円減少しました。これは、主に新規投資に応じて資金調達を進めたものの、親会社において配当金の支払いがあったことにより、資金が減少したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して3,952億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

a. 経営戦略2015

当社は平成25年5月に、平成25年度からの新しい指針として、「経営戦略2015～2020年を見据えて～」を策定致しました。当社の事業モデルや、外部環境が大きく変化を遂げる中、従来型の3カ年の利益計画のコミットメントとしての「中期経営計画」を廃止し、長期目標として2020年頃を睨んだ成長イメージを置き、この成長イメージを実現するための前提となる経営方針や、打ち手としての事業戦略・市場戦略を、今回の「経営戦略2015」として纏めました。

「経営戦略2015」では、当社の価値を“多岐にわたる事業モデル、産業、地域、分野に適度に分散したポートフォリオに立脚した安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造”と再認識した上で、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、成長イメージの具現化を目指すことにより、当社の価値向上を実現してまいります。

2020年頃の成長イメージ：「事業規模の倍増」

「安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造」が三菱商事の価値であることを再認識し、2020年頃の成長イメージを以下の通り設定しました。

資源事業(LNG、原料炭、銅) : 持分生産量倍増(2012年度比)

非資源事業 : 収益水準倍増(2012年度比)

2020年頃のポートフォリオのイメージ：「適度な分散」と「複数の強い事業」

「適度な分散」を確保しつつも、「より強い事業」「強くなる事業」へ経営資源を集中的に投下すべく、現在47ある事業領域を35～40に絞り込むことをイメージします。

また、「複数の強い事業」については、200億円以上の利益をあげる事業を10事業以上、100億円以上200億円未満の利益をあげる事業を10～15事業程度、それぞれ育成することをイメージします。

経営方針

基本方針としては、継続的企業価値の創出を引き続き目指します。また、グローバルな競争に打ち勝つために、ポートフォリオの最適化を通じ、「強い事業」「強くなる事業」を選別し、伸ばします。

投資方針としては、安定収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模は中期経営計画2012と同程度の水準を維持する一方、ピークアウトやノンコア事業を含め、資産の入れ替えを加速します。

財務方針としては、よりキャッシュフローを重視する経営とし、投資は利益の範囲で積み上げます。また、ROEについては、中長期的に12～15%水準への回復を図ります。

株主還元方針としては、環境変化に拘らず、株主への還元を安定的に行うために「安定配当」と「収益連動配当」の二段階の株主還元方式を導入します。

市場戦略・事業戦略

市場戦略については、資源国・工業国にとどまらず消費市場としても存在感を増すアジアを機軸とするグローバル展開を加速し、アジアの成長を取り込むことで、持続的な成長を図ります。そのために、増大するアジアの需要に対応したグローバルベースでの供給ソース確保や、M&Aや戦略提携も含めたアジア圏でのインサイダー化を進めます。

事業戦略については、資源分野ではLNG、原料炭、銅など既存コア事業の更新・拡張投資を中心に、今後収益化を図るステージに移行しますが、同時に操業コスト・開発コストの改善に一層注力しながら事業を推進し、経営資源の効率的な活用を実現します。

非資源分野では、複数の規模感ある強い事業を育成するという2020年頃の成長イメージに向けて、「より強い事業」「強くなる事業」への経営資源のシフトを加速させます。自動車、食糧、食品流通、電力、ライフサイエンス等の事業を更に伸ばすとともに、北米シェールガスの川下展開、金融事業のアセットマネジメントへのシフト等、事業モデルの変革も推進します。

今後の事業環境については、先進国の景気は今なお回復への途上にあり、また、中国・インド・ブラジルなどの新興国でも経済成長の鈍化が見られ、世界経済の不透明感は継続すると予想されます。

このような環境認識の下、当社では「経営戦略2015」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとするとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

b. 個別重要案件

当第3四半期連結累計期間において、重要な状況の変化はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債などの直接金融と銀行借入などの間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々々のマーケット状況で有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。ただし、金融市場は引き続き予断を許さない状況であると考えており、今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続すると共に、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,501億円増加の6兆553億円となり、このうち84.8%が長期資金となっております。また、現預金の残高は、前連結会計年度末比223億円減少の1兆4,471億円となっております。当第3四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで141.6%となっており、流動性の点で当社の財務健全性は高いと考えております。

() グロス有利子負債残高には Accounting Standards Codification トピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社の在外子会社 MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY社は、既存施設の維持及び生産能力拡張などのための追加投資を行っております。

(注意事項)

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

(3) 【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 設備投資等の概要

当連結会計年度における主な設備投資としては、金属グループにおいて、MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY社(簿価合計600,679百万円)が、既存設備の維持及び生産能力拡張などのための投資を行いました。また、新産業金融事業グループにおいて、MCAP EUROPE社(簿価合計200,480百万円)が、航空機を取得しました。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社の設備の状況

事業	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他 (百万円) (注 1)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
-	本店(三菱商事ビル)	事務所	東京都千代田区	1,467	5,306	69,977	15,288	217	
-	本店(丸の内パークビルほか)	事務所	東京都千代田区 ほか	2,392	-	-	-	-	借室 賃借料 10,763百万円/年 敷金 10,607百万円
-	関西支社	事務所	大阪府大阪市 北区	135	-	-	-	-	借室 賃借料 428百万円/年 敷金 325百万円
-	中部支社	事務所	愛知県名古屋市 中村区	59	-	-	-	-	借室 賃借料 424百万円/年 敷金 505百万円
-	セミナーハウス フォーリッジ	研修施設	東京都世田谷区	-	8,291	4,820	2,984	39	
エネルギー 事業	油槽所(川崎)	油槽所	神奈川県川崎市 川崎区	-	55,503	191	45	499	
	油槽所(鹿川)	油槽所	広島県江田島市	-	390,247	1,135	102	2,391	
	油槽所(波方)	油槽所	愛媛県今治市	-	299,061	2,033	296	4,334	
	石油コークス 置き場	営業設備	広島県廿日市市	-	33,576	37	-	-	
	延岡重油基地	営業設備	宮崎県延岡市	-	18,059	186	0	12	旭化成㈱に賃貸
	糖蜜貯蔵所	貯蔵所	神奈川県横浜市 神奈川区	-	6,042	367	26	45	
その他	三鷹高度情報 センター	オフィスビル	東京都三鷹市	-	20,076	6,695	4,580	19	自社使用及び㈱アイ・ ティ・フロンティアほか に賃貸
	木材倉庫	営業設備	千葉県千葉市 美浜区	-	45,240	393	82	3	美浜シーサイドパワー㈱ほ かに賃貸

(2)国内子会社の設備の状況

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他 (百万円) (注 1)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
新産業 金融 事業	三菱商事ロジステ イクス	事業所及び 倉庫	東京都千代田区	672	124,517	7,286	6,407	2,620	
	ティー・アール・ エム・エアクラフ ト・リーシング	航空機	東京都千代田区	1	-	-	-	22,509	
	シナリバー・ アビエーション・ ファイナンス	航空機	東京都千代田区	1	-	-	-	18,724	
	ポートサウス・ エアクラフト・ リーシング	航空機	東京都千代田区	1	-	-	-	11,265	
	ゾネット・ アビエーション・ フィナンシャル サービス	航空機	東京都千代田区	1	-	-	-	1,721	
エネル ギー 事業	小名浜石油	油槽所	福島県いわき市	98	965,294	20,525	441	8,326	
	三菱商事石油	給油所	新潟県上越市ほか	181	140,268	11,133	3,525	1,695	
金属	メタルワン	特殊加工セ ンターほか	熊本県玉名郡ほ か	10,525	131,106	1,987	936	252	
機械	レンタルの ニッケン	建設機械 ほか	東京都千代田区 ほか	1,938	153,286	8,640	4,232	21,680	
生活 産業	三菱食品	事業所及び 物流セン ター	東京都大田区ほか	5,791	734,829	28,055	17,387	4,742	

(3)在外子会社の設備の状況

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他(百万円)(注1)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
新産業 金融 事業	MCAP EUROPE	航空機	DUBLIN, IRELAND	8	-	-	-	200,480	
金属	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	建物ほか	NEW SOUTH WALES,AUSTRALIA	116	711,059,100	11,309	158,186	431,184	
	HERNIC FERROCHROME	フェロクロ ム生産設備	BRITS, SOUTH AFRICA	695	41,597,965	522	355	17,673	
機械	DIAMOND CAMELLIA	船舶	PANAMA, PANAMA	6	-	-	-	68,769	
生活 産業	ALPAC FOREST PRODUCTS	パルプ製造 プラント	ALBERTA, CANADA	422	22,124,969	360	4,422	52,552	
	PRINCES	食品・飲料 製造工場	BRADFORD, UKほか	4,657	1,165,000	1,389	13,056	24,589	
現地 法人	米国三菱商事 会社	事務所	NEW YORK, U.S.A.	164	-	-	-	-	借室 賃借料 411百万円/年
その他	DIAMOND GENERATING CORPORATION	発電施設	LOS ANGELES, U.S.A.	60	40,470	460	27,205	280	

(注1)帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、航空機及び船舶の合計です。

3 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(4) 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)第95条の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づき作成しております。
なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円単位を切り捨てて表示しております。

監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表及び平成24年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、基準の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構・FAS研究会(米国会計基準採用日本企業で組成している研究会)・日本貿易会経理委員会に加入し、定期的な研修への参加や、会計基準の内容や変更についての意見発信や情報交換を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準適用に備え、社内規程やインフラ等の整備を進めております。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,12	1,252,951	1,345,755
定期預金		116,024	123,654
短期運用資産	5,12	19,327	26,880
受取手形		363,130	341,810
売掛金		2,379,899	2,505,518
短期貸付金等		389,678	455,373
関連会社に対する債権		250,469	288,113
たな卸資産		965,057	1,202,295
取引前渡金		157,817	145,270
短期繰延税金資産	15	45,780	62,135
その他の流動資産	8,11,12,16	258,953	358,374
貸倒引当金	7	23,809	28,917
流動資産合計		6,175,276	6,826,260
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	3,6,12	2,097,976	2,554,161
不動産共同投資		62,290	31,393
その他の投資	3,5,9,12	1,414,584	1,497,521
長期貸付金及び長期営業債権	9,23	549,712	663,884
貸倒引当金	7	30,508	29,528
投資及び長期債権合計		4,094,054	4,717,431
有形固定資産			
	8,9,23		
販売用不動産		90,004	44,973
土地		335,731	348,014
建物及び構築物		794,497	908,286
機械及び装置		964,503	1,102,476
航空機及び船舶		475,285	643,596
鉱業権		394,206	459,168
建設仮勘定		211,154	446,218
計		3,265,380	3,952,731
減価償却累計額		1,294,466	1,465,267
有形固定資産合計		1,970,914	2,487,464
のれん	10	60,498	60,859
無形固定資産(償却累計額控除後)	10	107,086	123,401
その他の資産	3,11,12,15,16	180,492	195,250
資産合計		12,588,320	14,410,665

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	9,14	886,431	799,983
一年以内に期限の到来する長期借入債務	9,14	435,221	590,976
支払手形		206,049	199,954
買掛金及び未払金		2,108,171	2,230,074
関連会社に対する債務		186,094	227,354
取引前受金		160,795	136,416
未払法人税等		32,360	56,345
未払費用	16	118,877	126,867
その他の流動負債	11,12,15,17,23	331,968	360,144
流動負債合計		4,465,966	4,728,113
固定負債			
長期借入債務(一年以内の期限到来分を除く)	9,14	3,760,101	4,498,683
年金及び退職給付債務	16	51,345	57,702
長期繰延税金負債	3,15	199,051	264,616
その他の固定負債	11,12,17,23	285,080	305,501
固定負債合計		4,295,577	5,126,502
負債合計		8,761,543	9,854,615
契約債務及び偶発債務	26		
株主資本			
株主資本	18,19,28		
資本金(普通株式)		204,447	204,447
授權株式総数 : 2,500,000,000 株			
発行済株式総数 :			
前連結会計年度末 1,653,505,751 株			
当連結会計年度末 1,653,505,751 株			
資本剰余金		262,039	262,705
利益剰余金		3,344,721	3,607,989
利益準備金		44,133	44,933
その他の利益剰余金	3	3,300,588	3,563,056
累積その他の包括損益		282,824	122,527
未実現有価証券評価益		230,362	305,447
未実現デリバティブ評価損	3	8,433	4,768
確定給付年金調整額	3	78,303	87,887
為替換算調整勘定	3	426,450	90,265
自己株式 :			
前連結会計年度末 7,332,832 株		20,565	17,970
当連結会計年度末 6,347,756 株			
株主資本合計		3,507,818	4,179,698
非支配持分		318,959	376,352
資本合計		3,826,777	4,556,050
負債及び資本合計		12,588,320	14,410,665

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
収益	11,12,21		
商品販売及び製造業等による収益		4,944,801	5,376,773
売買取引に係る差損益及び手数料		621,031	592,001
収益合計		5,565,832	5,968,774
（売上高： 前連結会計年度 20,126,321 百万円 当連結会計年度 20,207,183 百万円）	1,21		
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	11,12	4,437,972	4,939,117
売上総利益	21	1,127,860	1,029,657
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	16	850,214	889,955
貸倒引当金繰入額	7	6,524	5,827
支払利息：下記受取利息差引後 前連結会計年度 38,633 百万円 当連結会計年度 37,241 百万円	11,21	3,202	5,990
受取配当金	3	111,236	144,593
有価証券損益	4,5,11,12,21	21,968	34,132
固定資産損益	8,10	7,085	24,436
その他の損益 - 純額	4,10,11,22	60,669	55,032
その他の収益・費用合計		673,152	692,451
法人税等及び持分法による投資損益前利益		454,708	337,206
法人税等	15,21		
当期税金		130,551	120,552
繰延税金	3	37,779	7,066
法人税等合計		168,330	113,486
持分法による投資損益前利益		286,378	223,720
持分法による投資損益	3,6,21	192,418	164,274
非支配持分控除前当期純利益	3	478,796	387,994
非支配持分に帰属する当期純利益		26,452	27,966
当社株主に帰属する当期純利益	3	452,344	360,028
1株当たり利益：	3,20		
当社株主に帰属する当期純利益			
基本的		274.91 円	218.66 円
潜在株式調整後		274.30 円	218.18 円

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

連結包括損益計算書

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
非支配持分控除前当期純利益		478,796	387,994
その他の包括損益 - 税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	5,19	8,176	76,992
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	3,11,19	33,349	3,036
確定給付年金調整額期中変動額	3,16,19	1,225	10,171
為替換算調整勘定期中変動額	3,19	32,722	351,518
その他の包括損益合計 - 税効果後		73,022	421,375
非支配持分控除前包括損益		405,774	809,369
非支配持分に帰属する包括損益		22,129	43,990
当社株主に帰属する包括損益		383,645	765,379

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
資本金 - 普通株式			
期首残高			
発行済株式総数 :			
前連結会計年度 1,697,268,271 株		203,598	204,447
当連結会計年度 1,653,505,751 株			
ストックオプション行使に伴う新株発行 及び資本剰余金からの組替			
発行済株式総数期中増減 :	24	396	-
前連結会計年度 475,700 株			
当連結会計年度 0 株			
転換社債の転換による新株発行			
発行済株式総数期中増減 :	14,27	453	-
前連結会計年度 761,780 株			
当連結会計年度 0 株			
期末残高			
発行済株式総数 :	18	204,447	204,447
前連結会計年度 1,653,505,751 株			
当連結会計年度 1,653,505,751 株			
資本剰余金			
期首残高			
ストックオプション発行に伴う報酬費用	24	1,256	1,006
ストックオプション行使に伴う新株発行 及び資本剰余金への組替	24	116	-
ストックオプション行使に伴う自己株式 の処分	24	636	925
転換社債の転換による新株発行	14,27	452	-
自己株式の消却	18	9	-
非支配持分との資本取引及びその他		4,591	585
期末残高		262,039	262,705
利益剰余金			
利益準備金			
期首残高			
その他の利益剰余金からの振替額		463	800
期末残高		44,133	44,933
その他の利益剰余金			
期首残高			
当社株主に帰属する当期純利益	3	452,344	360,028
合計		3,095,348	3,300,588
合計		3,547,692	3,660,616
処分額			
当社株主への現金配当支払額 :			
前連結会計年度 1株当たり71円		116,802	95,503
当連結会計年度 1株当たり58円			
利益準備金への繰入額		463	800
ストックオプション行使に伴う自己株式 の処分	24	1,237	1,257
自己株式処分差損益		1	-
自己株式の消却	18	128,601	-
合計		247,104	97,560
期末残高		3,300,588	3,563,056
累積その他の包括損益 - 税効果後			
期首残高			
未実現有価証券評価損益期中変動額	5,19	6,430	75,085
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	3,11,19	32,787	3,665
確定給付年金調整額期中変動額	3,16,19	1,251	9,584
為替換算調整勘定期中変動額	3,19	30,733	336,185
期末残高		282,824	122,527

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
自己株式			
期首残高		151,650	20,565
ストックオプション行使に伴う自己株式 の処分	24	2,491	2,578
取得及び処分 - 純額	18	16	17
消却	18	128,610	-
期末残高		20,565	17,970
株主資本合計		3,507,818	4,179,698
非支配持分			
期首残高		316,603	318,959
非支配持分への配当支払額		20,870	14,584
非支配持分との資本取引及びその他		1,097	27,987
非支配持分に帰属する当期純利益		26,452	27,966
未実現有価証券評価損益期中変動額 - 税 効果後		1,746	1,907
未実現デリバティブ評価損益期中変動額 - 税効果後		562	629
確定給付年金調整額期中変動額 - 税効果 後		26	587
為替換算調整勘定期期中変動額 - 税効果後		1,989	15,333
期末残高		318,959	376,352
資本合計			
期首残高		3,549,945	3,826,777
ストックオプション行使に伴う新株発行		280	-
ストックオプション行使に伴う自己株式 の処分		618	396
ストックオプション発行に伴う報酬費用		1,256	1,006
転換社債の転換による新株発行		905	-
自己株式処分差損益		1	-
非支配持分控除前当期純利益		478,796	387,994
当社株主への現金配当支払額		116,802	95,503
非支配持分への配当支払額		20,870	14,584
未実現有価証券評価損益期中変動額 - 税 効果後		8,176	76,992
未実現デリバティブ評価損益期中変動額 - 税効果後		33,349	3,036
確定給付年金調整額期中変動額 - 税効果 後		1,225	10,171
為替換算調整勘定期期中変動額 - 税効果後		32,722	351,518
自己株式の取得及び処分 - 純額		16	17
非支配持分との資本取引及びその他		5,688	28,572
期末残高		3,826,777	4,556,050

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益		478,796	387,994
営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費等		145,428	157,405
貸倒引当金繰入額		6,524	5,827
退職給付費用(支払額控除 後)		5,955	2,354
有価証券損益		21,968	34,132
固定資産損益		7,085	24,436
持分法による投資損益(受取 配当金控除後)		48,277	29,658
繰延税金		37,779	7,066
営業活動に係る資産・負債の 増減			
短期運用資産		360	638
売上債権		285,469	64,760
たな卸資産		95,387	100,478
仕入債務		255,880	5,150
取引前渡金		40,420	6,355
取引前受金		38,644	19,260
未収入金		6,188	17,106
未払金		57,593	53,034
未払費用		8,722	230
その他の流動資産		23,151	22,566
その他の流動負債		31,389	2,232
その他の固定負債		12,271	11,796
その他(純額)		64,006	55,408
営業活動による キャッシュ・フロー		550,694	403,313

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

注記 番号	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による 支出	412,991	577,961
有形固定資産等の売却による 収入	49,038	45,304
関連会社等への投資及び貸付に よる支出	842,725	408,551
関連会社等への投資の売却及び 貸付金の回収による収入	87,122	164,057
事業の取得による支出(取得時 の現金受入額控除後)	57,076	12,439
事業の売却による収入(売却時 の現金保有額控除後)	21,546	2,063
売却可能有価証券の取得による 支出	34,273	19,792
売却可能有価証券の売却によ る 収入	20,831	65,602
売却可能有価証券の償還による 収入	55,263	21,537
その他の投資の取得による支出	109,955	61,027
その他の投資の売却による収入	95,494	82,736
貸付の実行による支出	118,644	198,252
貸付金の回収による収入	162,888	148,503
定期預金の増減 - 純額	17,431	4,257
投資活動による キャッシュ・フロー	1,100,913	752,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減 - 純額	257,898	147,553
長期借入債務による調達 社債発行費用控除後	995,932	1,385,319
長期借入債務の返済	532,937	728,347
親会社による配当金の支払	116,802	95,503
子会社による非支配持分に対す る配当金の支払	20,870	14,584
非支配持分からの子会社持分 追加取得等による支払	2,440	893
非支配持分への子会社持分一部 売却等による受取	17,385	2,858
ストックオプション行使による 新株発行	280	-
自己株式の増減 - 純額	613	390
財務活動による キャッシュ・フロー	599,059	401,687
現金及び現金同等物に係る為替相場 変動の影響額	4,631	40,281
現金及び現金同等物の純増減額	44,209	92,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,742	1,252,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,252,951	1,345,755

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

連結財務諸表の作成方法等について

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法(以下「米国会計基準」)に基づき作成しております。米国会計基準は、会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification、以下「ASC」)に体系化されております。

当社は昭和45年11月に欧州で転換社債を発行する際に、米国会計基準に基づき連結財務諸表を開示しました。それ以来、広く国内外の投資家、株主、証券アナリスト、報道機関等に米国会計基準に基づく連結財務諸表を継続開示しており、平成元年10月に上場したロンドン証券取引所に対しても同様に米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)(情報開示の免除申請)に基づき申請を行い、米国預託証券(以下「ADR」)を店頭取引のみ可能な「ADR Level-1」により米国証券取引委員会(Securities and Exchange Commission、以下「SEC」)に登録しております。

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、本邦の連結財務諸表作成基準及び連結財務諸表規則(以下「本邦会計基準」)に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある相違については、米国会計基準による「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する影響額を開示しております。

(1) 連結財務諸表の構成の相違について

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 連結財務諸表の表示の相違について

a. 営業債権・債務の区分表示

通常の取引に基づき発生した営業上の債権・債務(ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く)については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

b. 鉱業権の表示

鉱業権については、本邦会計基準では無形固定資産として表示しますが、当連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

c. 収益、売上高及び営業利益

本邦会計基準では「売上高」が表示されますが、当連結損益計算書ではASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従った「収益」を表示しており、「売上高」については付記を行っております。

また、本邦会計基準では「営業利益」が表示されますが、当連結損益計算書では「営業利益」を記載しておりません。なお、日本の会計慣行に従った場合に表示される「営業利益」は、前連結会計年度では271,122百万円、当連結会計年度では133,875百万円となります。

d. 持分法による投資損益

「持分法による投資損益」については、ASCセクション225-10-S99「損益計算書-総論-SECの文献」に基づき、「持分法による投資損益前利益」の後に区分表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

a. 有価証券の評価

有価証券の評価については、ASCサブトピック320-10「投資(負債証券及び持分証券)-総論」(以下「ASCサブトピック320-10」)、及び原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引に関する会計処理を定めるASCセクション325-20-30「投資(その他)-原価法投資-初期測定」に基づき損益を認識しております。本会計処理による前連結会計年度の影響額は、948百万円(損失)です。なお、当連結会計年度の影響額は軽微です。

b. 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳のうち、直接減額方式で会計処理したのものについては、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。本会計処理による前連結会計年度の影響額は、1,354百万円(損失)です。なお、当連結会計年度の影響額は軽微です。

c. デリバティブ

デリバティブについては、ASCトピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」(以下「ASCトピック815」)に基づき処理しております。これに伴い、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。また、キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」に繰り延べて計上されております。

d. 年金及び退職給付債務

年金費用については、ASCサブトピック715-30「報酬(退職給付)-確定給付年金」に基づき算定された期間純年金費用(清算の会計処理による未認識年金数理計算上の差異の追加償却を含む)を計上しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ4,208百万円(利益)及び4,894百万円(利益)です。

e. 企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASCトピック805「企業結合」(以下「ASCトピック805」)に従って、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて評価する取得法により処理しております。のれんや耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」(以下「ASCトピック350」)に基づき、定期償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

連結財務諸表に対する注記事項

1. 事業内容及び連結財務諸表の基本事項

事業内容

三菱商事株式会社（以下、「当社」）及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。連結会社は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を報告していることから、当連結財務諸表の作成にあたっては、米国会計基準に準拠すべく、一定の調整又は組替を加えております。これらの調整又は組替事項は、法定帳簿には記帳されておりません。

当連結損益計算書上に「売上高」を表示しておりますが、これは日本の商社が通常自主的に開示する指標であり、連結会社が契約当事者又は代理人として関与した売買取引の取引額の合計を表すものです。連結会社の役割が仲介人としてのみ限定されている取引は、純額で記録され、「売上高」に含まれております。この「売上高」は、米国会計基準における「収益」を意味するものではなく、米国会計基準における「収益」と同等又はその代用となるものではありません。しかしながら、経営者は、「売上高」の情報は、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書上に自主的に開示しております。

2. 重要な会計方針の要約

当連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針の要約は以下のとおりです。

連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社の各勘定を連結したものです。また、連結会社は、連結会社が主たる受益者となる変動持分事業体についても連結をしております。資産について不可分の持分を所有し、持分に比例して負債を負担する非会社組織の共同事業体について、連結会社は比例連結をしております。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、相殺消去しております。

関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社に対する投資については、価値の下落が一時的なものではないと判断された場合には、減損損失を認識しております。また、議決権の過半数を所有する会社についても、少数株主が通常の事業活動における意思決定に対して実質的な参加権を持つ場合においては、持分法を適用しております。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。

当連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる一部の連結子会社については12月31日から当社の決算日である3月31日までに終了する会計年度の財務諸表を用いております。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当連結財務諸表を修正又は開示すべき重要な事項はありません。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目について、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、「累積その他の包括損益」に計上しております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益 - 純額」に計上しております。

現金同等物

現金同等物とは、3ヶ月以内に満期日が到来する、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資で、定期預金・コマーシャルペーパー・債券・譲渡性預金を含めております。

市場性のある有価証券及び市場性のない投資

債券及び市場性のある株式は、保有目的に従い、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）又は売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）に分類しております。

市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株等を含む）は公正価値の入手が困難なため、取得原価（「原価法投資」）で計上しております。市場性のない投資は、連結貸借対照表上の「その他の投資」に含まれております。

計上の区分は、各々の貸借対照表の日付により再評価しております。売却した市場性のある売却可能有価証券の原価については、移動平均法によって決定しております。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資の帳簿価額を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と帳簿価額の差額について、減損損失を認識しております。また、連結会社は、売却可能有価証券と分類される市場性のある株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、投資先の財政状態や将来の見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しております。その結果認識する減損損失は、一時的でないと思定される下落が確認された期間の連結損益計算書上に計上されております。

売却可能有価証券と分類される債券に関して公正価値が償却原価を下回る場合において、価値の下落が一時的でないと判定する要素として、(1)企業が債券を売却する予定がある、(2)公正価値が回復する前に企業が債券を売却する可能性が高い、若しくは(3)毀損額が全額回復する見込みがないこと、が挙げられます。企業に債券を売却する意思がある、若しくは売却を余儀なくされる可能性が高い場合、公正価値と償却原価の差額は減損損失として認識されます。一方、企業に債券を売却する意思がない、若しくは売却を余儀なくされる可能性が低い中、信用毀損により債券の価値が下落した場合は、減損額は信用毀損部分と信用毀損以外の部分に分けられ、それぞれ損益とその他の包括損益として計上されます。

市場性のない投資に関して、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られ、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないと思定された場合は、当該見積公正価値まで減損を行っております。その結果認識する減損損失は、一時的でないと思定される下落が確認された期間の連結損益計算書上に計上されております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去における貸倒実績及び将来倒産確率等により、回収不能見込額を計上しております。契約条件に従って全額を回収できない可能性が高いと判断される長期債権については、減損債権として判定しております。当該債権の減損金額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、又は当該債権の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法又は個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

共同支配する不動産への投資

連結会社は、他の所有者と共同支配する不動産への投資に対して持分法を適用しております。共同支配する不動産への投資は、連結貸借対照表の「不動産共同投資」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しております。鉱業権以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物及び構築物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物及び構築物	5年から40年
機械及び装置	5年から40年
航空機及び船舶	13年から25年

鉱業権の減価償却は、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比例法を用いて算出しております。リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

リース

連結会社は、直接金融リース、及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸を行っております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

連結会社は、種々の固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース資産の受け渡し時における将来最低支払リース料の現在価値の金額でリース資産とリース負債を認識しております。オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしていません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。連結会社は、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんその他の無形固定資産に分離して認識しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数の確定できない無形固定資産は、償却を行わず少なくとも年1回減損の判定を行っており、また、減損の発生をもたらす可能性が高いと考えられる事象の発生や状況に変化があった場合にも減損の判定を行っております。

連結会社は、のれんについて、最初のステップとしてののれんを含む事業の帳簿価額と関連する事業の公正価値を比較します。公正価値が帳簿価額を下回る場合には、次のステップとして減損金額を算出します。この過程においては、のれんの公正価値をのれんから生み出される収益に基づき算出し、帳簿価額と比較します。その結果算出される差額を減損金額とします。

営業権、借地権、顧客との関係により構成される償却対象とならない無形固定資産は、それらの資産から生み出されるキャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額を比較して減損テストを行います。帳簿価額と現在価値との差額を減損金額とします。

ソフトウェアや製造・販売・サービス提供実施権及び商標権等により構成される償却対象となる無形固定資産は、その耐用年数にわたり、定額法にて減価償却を行っております。

石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区については、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと判断される場合には、公正価値に基づき減損損失が認識されます。未確認利権鉱区については、少なくとも年1回減損の判定を行っております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、鉱業権として資産計上し、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき生産高比例法により償却しております。

生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産の原価を構成しております。

従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。

連結会社は、過去勤務債務について、主に関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

連結会社は、数理計算上の差異の未償却残高について、主に従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

資産除去債務

連結会社は、資産除去債務について、公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、その発生時に公正価値で負債として認識すると共に、関連する長期性資産を増加させております。また、認識した負債については時間の経過に伴い每期現在価値まで増額し、関連する長期性資産についてはその経済的耐用年数にわたって減価償却しております。

株式に基づく報酬制度

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上しております。ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しております。

収益の認識基準

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得のために、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、契約当事者として活動していると認め、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合には工事完成基準を使用しております。

連結会社はまた、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。リース事業に係る収益認識については、前述のリースに係る会計方針の要約をご参照下さい。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生した時点で費用として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の広告宣伝費は、それぞれ13,762百万円及び14,420百万円です。

研究開発費

研究開発費は発生した時点で費用として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の研究開発費は、それぞれ4,980百万円及び5,367百万円です。

法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に基づき算出しております。会計上と税務上の資産負債の差額に係る一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来、当該一時差異等が課税所得に影響を与えると見込まれる期間に対応する法定実効税率を用いて算出しております。繰延税金資産のうち、将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては評価性引当金を設定しております。

連結会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に計上しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、1つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して「その他の損益 - 純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び外貨建予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品相場変動リスクをヘッジするために、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引に係る損益が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識されたデリバティブ資産・負債についての公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利(債権)若しくは、現金担保を返済する義務(債務)の公正価値と相殺しております。

連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成する際には、報告金額に影響を与えるような見積り又は前提を用いる必要があります。見積りに内在する不確実性により、実績が見積りと異なる場合があります。当連結財務諸表における重要な見積りには、貸倒引当金の設定、投資の評価、長期性資産の評価、年金、資産除去債務及び不確実な税務ポジション等があります。

1株当たり利益

1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期純利益を各算定期間における発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり利益は、潜在的普通株式であるストックオプションや転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

保証

連結会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上されることが求められております。当該資産・負債の公正価値は、市場の情報や算出手順に基づき、決定されております。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場における同一の資産又は負債の価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット、及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでおります。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定するうえで使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値オプション

連結会社は、公正価値で測定することを求められていない特定の金融資産及び金融負債について、公正価値で測定するオプションを選択しておりません。

貴金属に関する現物商品スワップ取引

連結会社は、貴金属に関する一部の現物商品スワップ取引に関し、従来は売買取引として処理しておりましたが、当連結会計年度末より金融取引として会計処理しております。本会計処理の結果、当連結会計年度末において、たな卸資産及びその他の流動負債がそれぞれ69,113百万円増加しております。この会計処理が連結会社の連結財務諸表に与える影響は重要ではないため、これらの取引に関する前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示は行っておりません。

後発事象

連結会社は、連結貸借対照表日から連結財務諸表が公表されるまでの期間に発生した事象について、会計処理及び開示の要否を評価しております。

新会計基準

当連結会計年度より適用した会計基準

平成24年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を適用しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価格を下回る可能性が50%超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08は、のれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。連結会社はASU2011-08のオプションは選択していないため、当連結会計年度においてASU2011-08の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

まだ適用されていない最近発行された会計基準

平成23年12月、米国財務会計基準審議会（以下「審議会」）はAccounting Standards Update第2011-10号「有形固定資産-実質的不動産の認識中止-適用範囲の明確化」（以下「ASU2011-10」）を公表しました。ASU2011-10は、実質的に不動産とみなされる子会社を保有する報告事業体が、当該子会社のノンリコース債務不履行に伴い、当該子会社に対する支配財務持分を保有しなくなった場合、報告事業体は実質的不動産の認識を中止するか否かを判断するためにASCサブトピック360-20「有形固定資産-不動産の売却」を適用することを義務付けております。ASU2011-10は、ASCサブトピック360-20の内容自体の改訂ではなく、その適用範囲をより明確化したものです。ASU2011-10は、平成24年6月15日以降に開始する事業年度及び当該事業年度に属する四半期会計期間から適用され、連結会社においては平成25年4月1日以降開始する第1四半期より、ASU2011-10が適用されます。ASU2011-10の適用が将来の連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響は、現状の取引においては無い見込みです。

平成24年7月、審議会はAccounting Standards Update第2012-02号「非償却性無形固定資産の減損テスト」（以下「ASU2012-02」）を公表しました。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産における定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、非償却性無形固定資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超である場合のみ、定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産の測定方法や、非償却性無形固定資産の減損テストを年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。ASU2012-02は、平成24年9月15日以降に開始する会計年度において実施される年次または期中の減損テストから適用され、連結会社においては平成25年4月1日以降開始する第1四半期よりASU2012-02を適用する予定ですが、ASU2012-02のオプションは選択しない予定です。

平成25年2月、審議会はAccounting Standards Update第2013-04号「財務報告日に債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務」（以下「ASU2013-04」）を公表しました。ASU2013-04は、財務報告日において債務総額は確定している連帯責任に対する負債に関して認識・測定・開示に関するガイダンスを提供しております。ASU2013-04は平成25年12月15日以降に開始する会計年度から適用されます。連結会社は、ASU2013-04の適用が将来の財政状態及び経営成績に与える影響を判定するため、現在ASU2013-04の規定を検討中です。

平成25年3月、審議会はAccounting Standards Update第2013-05号「特定の子会社もしくは在外事業体内の資産グループ、または在外事業体に対する投資の認識中止時における累積為替換算調整額に対する親会社の会計処理」（以下「ASU2013-05」）を公表しました。ASU2013-05は、同認識中止時における累積為替換算調整額に対する親会社の会計処理についてのガイダンスを提供しております。ASU2013-05は平成25年12月15日以降に開始する会計年度から適用されます。連結会社は、ASU2013-05の適用が将来の財政状態及び経営成績に与える影響を判定するため、現在ASU2013-05の規定を検討中です。

平成25年6月、審議会はAccounting Standards Update第2013-08号「適用範囲、測定、及び開示に関する要求の修正」（以下「ASU2013-08」）を公表しました。ASU2013-08は、ASCトピック946における投資会社の判定手法を変更し、投資会社の特徴を明確にするとともに、投資会社の判定における包括的な指針を提供しております。また、ASU2013-08は、他の投資会社に対する非支配所有持分の測定要件を修正するとともに、追加的な開示要求を提供しております。ASU2013-08は平成25年12月15日以降に開始する会計年度から適用されます。連結会社は、ASU2013-08の適用が将来の財政状態及び経営成績に与える影響を判定するため、現在ASU2013-08の規定を検討中です。

3. 過年度連結財務諸表の遡及的な調整

連結会社は当連結会計年度においてチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社(Anglo American Sur S.A.)の経営に関する株主間協定書を同社株主であるアングロ・アメリカン社(Anglo American plc)及び他株主と締結しました。連結会社は、前連結会計年度より同社の持分を保有しており、当該投資に対して原価法を適用しておりました。

株主間協定書締結の結果、連結会社は同社に対して重要な影響を行使しうることとなったため、当連結会計年度より持分法を適用し、同社に対する投資及び利益剰余金を遡及的に調整しております。

前連結会計年度における遡及適用の影響は以下のとおりです。

	前連結会計年度(百万円)	
	遡及適用前	遡及適用後
連結貸借対照表		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,660,383	2,097,976
その他の投資	1,854,619	1,414,584
その他の資産	178,243	180,492
長期繰延税金負債	197,734	199,051
その他の利益剰余金	3,302,093	3,300,588
未実現デリバティブ評価損	8,421	8,433
確定給付年金調整額	78,318	78,303
為替換算調整勘定	426,442	426,450
連結損益計算書		
受取配当金	115,498	111,236
繰延税金	38,627	37,779
持分法による投資損益	190,509	192,418
非支配持分控除前当期純利益	480,301	478,796
当社株主に帰属する当期純利益	453,849	452,344

	前連結会計年度(円)	
	遡及適用前	遡及適用後
1株当たり利益		
当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	275.83	274.91
潜在株式調整後	275.22	274.30

4. 企業結合

前連結会計年度において生じた主な企業結合及び当連結会計年度に認識した修正は次のとおりです。

中央化学

連結会社は、株式公開買付により、平成23年10月26日（取得日）にプラスチック食品包装容器の製造並びに販売を行っている中央化学（株）（以下「中央化学」）の議決権の46.25%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ中央化学の議決権の60.59%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は中央化学を連結子会社としました。連結会社は、プラスチック事業における収益の拡大及び中国市場における取引の拡大を実現することを目的として中央化学の株式を追加取得したものです。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	3,597
既保有持分の公正価値	1,115
非支配持分の公正価値	3,064
合計	7,776
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	27,721
投資及び長期債権	1,712
有形固定資産	17,759
その他の資産	2,072
流動負債	32,079
固定負債	3,500
純資産	13,685

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、75百万円の利益を前連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

また、連結会社は、当該追加取得の結果、バーゲンパーチェス益を計上しました。これは、取得資産及び引受負債の公正価値が、支払対価の公正価値、既保有持分の公正価値及び非支配持分の公正価値の合計を5,909百万円上回っていたためであり、前連結会計年度において「その他の損益」にて一括利益認識しております。

上場会社である中央化学の既保有持分及び非支配持分の公正価値は、ともに市場価額で測定しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれた、中央化学の取得日からの業績は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
収益	16,026
当社株主に帰属する当期純利益	681

Crosslands Resources Ltd 及び Oakajee Port and Rail

連結会社は、平成24年2月20日（取得日）に、Murchison Metals Ltdより、西豪州中西部地区のジャックヒルズ鉄鉱石プロジェクトを推進するCrosslands Resources Ltd（以下CRL）、及び関連鉄道・港湾インフラ事業体であるOakajee Port and Rail（以下OPR）の権益持分の50%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ100%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はCRL及びOPRを完全連結先としました。連結会社は、事業化調査及び関連許認可取得に向けたCRL及びOPRの主要な活動をサポートして行くとともに、プロジェクトを推進する上で求められる資金力を有するパートナーや投資家に対し、当該取引により取得した権益を適切なタイミングで譲渡することを意図しています。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値について、前連結会計年度末では、主に有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産・負債に関する取得価格の配分が完了していなかったことから、暫定的な金額にて連結財務諸表に計上しましたが、当連結会計年度に当該配分が完了しました。配分完了後の取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。尚、測定期間の当該調整額は連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため、連結会社は連結財務諸表の遡及的な調整を行っておりません。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
支払対価の公正価値	27,830	27,830
既保有持分の公正価値	23,224	27,830
合計	51,054	55,660
取得資産及び引受負債の公正価値		
流動資産	3,268	2,866
有形固定資産	40,521	33,385
無形固定資産	14,895	14,937
その他の資産	-	7,129
流動負債	3,176	2,657
固定負債	9,068	-
純資産	46,440	55,660
のれん	4,614	-
合計	51,054	55,660

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、前連結会計年度及び当連結会計年度合計で15,195百万円の利益を「有価証券損益」に計上しました。

CRL及びOPRの既保有持分の公正価値は、当該権益の追加取得価額や投資先が保有する資産負債に対する第三者評価等を総合的に勘案して測定しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度において生じた主な企業結合は次のとおりです。

エムオーテック

連結会社は、株式公開買付により、平成25年2月20日（取得日）に仮設機材の賃貸、販売、工事、整備加工、運送を行っている（株）エムオーテック（以下「エムオーテック」）の議決権の52.83%を追加取得した結果、既保有持分と合わせエムオーテックの議決権の94.56%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はエムオーテックを連結子会社としました。連結会社は、建材・冷鉄源事業及び重仮設事業の収益拡大を目的としてエムオーテックの株式を追加取得したものです。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	2,580
既保有持分の公正価値	1,962
非支配持分の公正価値	281
合計	4,823
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	35,892
投資及び長期債権	984
有形固定資産	10,487
無形固定資産	357
その他の資産	13
流動負債	28,690
固定負債	3,438
純資産	15,605

連結会社は、当該取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、202百万円の利益を当連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

また、連結会社は、当該追加取得の結果、バーゲンパーチェス益を計上しました。これは、取得資産及び引受負債の公正価値が、支払対価の公正価値、既保有持分の公正価値及び非支配持分の公正価値の合計を10,782百万円上回っていたためであり、当連結会計年度においてオペレーティング・セグメント「金属」の「その他の損益」にて一括利益認識しております。

上場会社であるエムオーテックの既保有持分及び非支配持分の公正価値は、ともに市場価額で測定しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

米久

連結会社は、株式公開買付により、平成25年2月27日（取得日）に加工品の製造販売、食肉の処理加工販売、飲食店の経営、飲料の製造販売等を行っている米久（株）（以下「米久」）の議決権の44.27%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ米久の議決権の71.02%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は米久を連結子会社としました。連結会社は、飼料・畜産事業の強化を目的として当該会社の株式を追加取得したものです。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	10,670
既保有持分の公正価値	6,447
非支配持分の公正価値	5,426
合計	22,543
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	34,076
投資及び長期債権	5,902
有形固定資産	18,336
無形固定資産	716
その他の資産	1,396
流動負債	24,550
固定負債	2,636
純資産	33,240

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、985百万円の利益を当連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

また、連結会社は、当該追加取得の結果、バーゲンパーチェス益を計上しました。これは、取得資産及び引受負債の公正価値が、支払対価の公正価値、既保有持分の公正価値及び非支配持分の公正価値の合計を10,697百万円上回っていたためであり、当連結会計年度においてオペレーティング・セグメント「生活産業」の「その他の損益」にて一括利益認識しております。

上場会社である米久の既保有持分の公正価値は市場価額で測定しております。非支配持分の公正価値は市場価額にコントロールプレミアムを考慮した価額で測定しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

5. 市場性のある有価証券及び市場性のない投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性のある有価証券及び市場性のない投資の内訳は次のとおりです。

(短期運用資産)

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
売買目的有価証券	9,021	11,800
売却可能有価証券(現金及び現金同等物を除く)	10,306	15,080
合計	19,327	26,880

(その他の投資)

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
売却可能有価証券	973,879	1,067,805
債券及び市場性のある株式以外の投資	440,705	429,716
合計	1,414,584	1,497,521

債券及び市場性のある株式

連結会社が保有する債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券もしくは売却可能有価証券に分類されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売買目的有価証券及び売却可能有価証券に分類された有価証券に関する情報は以下のとおりです。なお、公正価値については注記12の「継続的に公正価値で測定される資産・負債」における算出方法をご参照下さい。

(前連結会計年度末)

区分	原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売買目的有価証券				9,021
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	369,584	282,195	16,374	635,405
海外	118,099	165,333	1,032	282,400
株式合計	487,683	447,528	17,406	917,805
債券				
国内	19,317	12	10	19,319
海外	55,325	288	5,403	50,210
債券合計	74,642	300	5,413	69,529
売却可能有価証券合計	562,325	447,828	22,819	987,334

(当連結会計年度末)

区分	原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売買目的有価証券				11,800
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	361,904	357,632	7,875	711,661
海外	116,662	190,216	875	306,003
株式合計	478,566	547,848	8,750	1,017,664
債券				
国内	19,083	11	3	19,091
海外	52,483	124	3,251	49,356
債券合計	71,566	135	3,254	68,447
売却可能有価証券合計	550,132	547,983	12,004	1,086,111

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却可能有価証券に分類された株式は、主に国内銘柄であり、債券は主にコマーシャル・ペーパー及び社債からなっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている取得日からの償還期日が3ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の帳簿価額は、それぞれ3,149百万円及び3,226百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売却可能有価証券に分類された債券の貸借対照表価額の期日別内訳は以下のとおりです。なお、モーゲージ証券のような一部の債券については、債券発行者が契約上の最終満期日前に償還する権利を有している場合があるため、満期日が単一ではありません。このため、当該債券については、期末日時点で償還が期待される満期日に基づき分類しております。

(前連結会計年度末)

区分	前連結会計年度末 (百万円)
1年以内	
国内	7,097
海外	6,358
1年以内 合計	13,455
1年超5年以内	
国内	12,182
海外	36,759
1年超5年以内 合計	48,941
5年超10年以内	
国内	40
海外	7,093
5年超10年以内 合計	7,133
合計	69,529

(当連結会計年度末)

区分	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	
国内	6,198
海外	12,108
1年以内 合計	18,306
1年超5年以内	
国内	12,253
海外	37,248
1年超5年以内 合計	49,501
5年超10年以内	
国内	640
海外	-
5年超10年以内 合計	640
合計	68,447

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売却収入	20,831	65,602
売却益	11,399	38,237
売却損	989	544
売却損益(純額)	10,410	37,693

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有する売買目的有価証券に関し、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された未実現損益の変動に起因する額(純額)は、それぞれ967百万円及び400百万円の損失です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ3,314百万円及び11,459百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度までに、保有している海外債券について認識した減損額は、全て信用毀損によるものであり、その推移は以下のとおりです。なお、国内債券について認識した減損額はありません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	8,310	8,310
過年度に減損認識済みの債券に関連する増加	-	-
過年度に減損未認識の債券に関連する増加	-	-
売却や償還による減少	-	-
期末残高	8,310	8,310

信用毀損による減損の認識及び測定にあたっては、投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、及び発行体の状況を総合的に評価の上、算出しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、一時的な下落と判断される未実現評価損を有する投資の未実現評価損及び公正価値を、投資分類及び未実現評価損が継続している期間別に集計すると以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式						
国内	95,070	14,155	13,441	2,219	108,511	16,374
海外	10,422	835	389	197	10,811	1,032
合計	105,492	14,990	13,830	2,416	119,322	17,406
債券						
国内	-	-	2,990	10	2,990	10
海外	21,890	1,190	20,231	4,213	42,121	5,403
合計	21,890	1,190	23,221	4,223	45,111	5,413
合計	127,382	16,180	37,051	6,639	164,433	22,819

(当連結会計年度末)

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式						
国内	96,216	5,202	17,325	2,673	113,541	7,875
海外	19,129	792	647	83	19,776	875
合計	115,345	5,994	17,972	2,756	133,317	8,750
債券						
国内	-	-	2,997	3	2,997	3
海外	8,356	172	39,961	3,079	48,317	3,251
合計	8,356	172	42,958	3,082	51,314	3,254
合計	123,701	6,166	60,930	5,838	184,631	12,004

市場性のある国内株式及び海外株式

市場性のある国内株式及び海外株式の未実現評価損は、主に約100社の顧客及び仕入先の普通株式で生じており、市場価格の変動によるものです。個々の投資の公正価値は投資簿価からおおよそ1%から26%の下落となっています。連結会社は売却可能有価証券と分類される市場性のある国内株式及び海外株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しており、当連結会計年度末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

連結会社の投資先で、取得株式の公正価値と帳簿価額との差額に基づき株式交換損益の認識が必要となる再編等が行われたことにより、前連結会計年度に計上された株式交換損益はありません。当連結会計年度においては、株式交換損益 487百万円を計上しました。

国内債券及び海外債券

国内債券及び海外債券の未実現評価損は、主に約30銘柄の社債等で生じており、主として金利の変動によるものです。個々の投資の公正価値は投資簿価からおおよそ1%から30%の下落となっております。連結会社はこれらの投資を売却する意思がないことや簿価が回復するまでの間に売却することを余儀なくされる可能性が低いことを定期的に確認していること、また、連結会社は投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、並びに発行体の状態について継続的な評価を行っており、現在のところ、これらの投資が償還期限に全額返済されると考えていることから、当連結会計年度末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

市場性のある株式及び債券以外の投資

「その他の投資」は、市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株等を含む）を含み、市場性のない非関連会社に対する投資に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は、それぞれ364,575百万円及び352,991百万円です。また、差入保証金や長期の定期預金等も含まれており、これらの前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高はそれぞれ76,130百万円及び76,725百万円です。

市場性のない非関連会社に対する投資は公正価値を入手することが困難なため、取得原価で計上しております（「原価法投資」）。しかし、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られた場合には、注記12の「非継続的に公正価値で測定される資産・負債」における算出方法に基づき公正価値を測定し、当該公正価値と帳簿価額を比較して、その下落が一時的でないと判断されたときは、当該見積公正価値まで減損を行っております。減損の判定を実施しなかった原価法投資の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末で、それぞれ362,828百万円及び337,085百万円です。減損の判定を実施しなかったのは、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られなかったためです。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ3,188百万円及び10,367百万円です。

6. 関連会社に対する投資及び長期債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社に対する投資及び長期債権の残高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
投資	1,988,236	2,425,361
長期債権	109,740	128,800
合計	2,097,976	2,554,161

関連会社には、ローソン (32.49%)、JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (50.00%)、MI BERAU (56.00%)、北越紀州製紙 (25.15%)、サウディ石油化学 (30.39%)、MOZAL (25.00%)、ENCORE ENERGY (39.40%)、千代田化工建設 (33.56%)、三菱UFJリース (20.00%)、COAL & ALLIED INDUSTRIES (20.00%)、CUTBANK RIDGE PARTNERSHIP (40.00%)、COMPANIA MINERA DEL PACIFICO (25.00%)、IRON ORE COMPANY OF CANADA (26.18%)、ANGLO AMERICAN SUR (20.44%)、SULAWESI LNG DEVELOPMENT (75.00%) などがあります。

連結会社は、Tangguh LNGプロジェクトとよばれるインドネシアでのLNG事業に参画しているMI Berau社（オランダ企業）の株式を56%保有しており、国際石油開発帝石株式会社（以下「インベックス社」）が少数株主として株式を44%保有しております。インベックス社との合弁契約書において、MI Berau社の経営上の重要事項の決定に関しては連結会社に加えて、インベックス社の同意を必要とする旨が規定されております。合弁契約書にて付与された権利により、インベックス社はMI Berau社に対して、実質的な参加権を保有しており、連結会社は、単独での支配権を行使する立場にないため、連結会社はMI Berau社に対して持分法を適用しております。

連結会社は、Donggi Senoro LNGプロジェクトとよばれるインドネシアでのLNG事業に出資しているSulawesi LNG Development社（イギリス企業）の株式を75%保有しており、韓国ガス公社が少数株主として株式を25%保有しております。韓国ガス公社との株主間協定書において、Sulawesi LNG Development社の経営上の重要事項の決定に関しては連結会社に加えて、韓国ガス公社の同意を必要とする旨が規定されております。株主間協定書にて付与された権利により、韓国ガス公社はSulawesi LNG Development社に対して、実質的な参加権を保有しており、連結会社は、単独での支配権を行使する立場にないため、連結会社はSulawesi LNG Development社に対して持分法を適用しております。

関連会社の事業は主として製造、資源開発及びサービスの各分野にわたっており、主に連結会社の取引に購入者又は供給者として参加しております。その営業地域は主として日本、アジア、オセアニア、ヨーロッパ、北米及び中南米です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額と関連会社の純資産に対する連結会社の持分との差額はそれぞれ561,685百万円、634,284百万円です。これらの差額は初期投資時及び追加投資時に生じた取得価額と関連会社の純資産持分の簿価との差額であり、関連会社の識別可能な資産・負債の公正価額への調整額（税効果控除後）及び当該投資の一部を構成するのれんとして認識された残余価値により構成されております。識別可能な資産・負債の公正価額への調整額は主に有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、減価償却対象としております。

また関連会社に対する投資額には、市場性のある株式が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性のある株式の帳簿価額は、それぞれ399,647百万円及び407,093百万円です。また、これらの市場価額の総額（公正価値測定におけるレベル1に該当）についてはそれぞれ、458,331百万円及び541,536百万円です。このうち、ローソンの株式に関しては、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額はそれぞれ142,394百万円及び147,425百万円です。また、市場価額については、それぞれ168,800百万円及び234,895百万円となっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、持分法を適用している関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	6,705,818	7,066,227
有形固定資産(純額)	4,264,599	5,136,327
その他の資産	2,230,066	2,610,868
資産合計	13,200,483	14,813,422
流動負債	5,052,977	5,344,164
固定負債	3,395,550	3,860,754
株主資本	4,607,060	5,481,217
非支配持分	144,896	127,287
負債及び資本合計	13,200,483	14,813,422

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
収益	7,032,248	7,005,842
売上総利益	2,154,118	2,085,170
関連会社の株主に帰属する当期純利益	651,296	596,915

前連結会計年度及び当連結会計年度における、連結会社の関連会社宛の収益、及び関連会社からの仕入高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
収益	280,770	266,017
仕入高	532,399	742,117

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ144,141百万円及び134,616百万円です。

7. 貸倒引当金

連結会社は、様々な営業取引を行うことによって、取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻などにより損失が発生する信用リスクを負っております。

連結会社の取引先は多種多様な業種や業界にわたっておりますが、連結会社は、信用リスクの性質及び特徴は業種や業界に係らず、取引先の財務状態をインプットとする一定のフォーミュラにより定量化できると捉えており、測定された信用リスクの総量が、連結会社の抱える市場や為替といった他のリスクと比べて大きくないことから、業種や業界別の管理を行っておりません。

従って、連結会社は原則として単一の社内制度に基づき信用リスクの管理、貸倒引当金の設定要否の判断及び金額の決定を行っております。

但し、取引先が個人の場合には決算書の取り付けができず財務状態の把握に限界があることから、法人とは区分して管理しております。個人宛取引には、主に自動車の販売金融事業における個人宛貸付などが含まれております。

連結会社は、長期・短期を問わず、契約上の金銭を受け取ることが出来る債権について、現在の状況から債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合に、減損債権として判定しております。

但し、遅延が発生していても、遅延期間の利息を含む全額が回収できると判断できる場合には、減損債権とは取り扱っておりません。なお、減損債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した受取利息は僅少です。

連結会社は、契約条件に基づく期日から回収が遅延している金融債権について適切な貸倒引当金を設定しており、法の整理などによって代金を回収する権利が失われた段階で取立不能見込額を債権額から直接減額しております。

法人宛取引債権と個人宛取引債権に関する信用リスク管理方針及び貸倒引当金の計上方針は以下のとおりとなっております。

法人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、取引先の財務情報、外部格付機関による評価、その他の情報に基づき決定する社内格付制度を導入し、信用供与の指標としております。なお、社内格付は、1年に一度更新を行っております。

連結会社は、取引先の社内格付及び財務状態に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、債権の内容、過去の貸倒実績、債権残高に対する損失発生の可能性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの取引先に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しております。長期債権の評価については、将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用した割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、又は市場価格や担保物件の公正価値に基づく評価を実施しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、過去の貸倒実績率及び将来倒産確率などに基づき適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

個人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために顧客の評価を継続して行っており、支払実績に基づく現在の顧客の信用状態に基づき、個々の信用限度額を設定しております。

連結会社は、顧客からの回収遅延の事実に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、遅延期間や回収の状況及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して適切な貸倒引当金を設定しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、過去の貸倒実績率などに基づき適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

減損債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減損債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

区分		前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
減損債権	法人宛	50,725	97,652
	個人宛	7,910	8,516
	合計	58,635	106,168
貸倒引当金	法人宛	31,106	34,096
	個人宛	3,705	4,145
	合計	34,811	38,241

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ法人宛が53,155百万円、個人宛が7,287百万円、及び法人宛が66,081百万円、個人宛が7,852百万円です。

—

金融債権に関する貸倒引当金

金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。

金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融債権見合いの貸倒引当金の推移と、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における貸倒引当金及び金融債権の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前々連結会計年度末残高	30,393	6,886
貸倒引当金繰入額	2,650	1,718
取崩額	11,636	410
その他（注1）	7,936	368
前連結会計年度末残高	29,343	7,826
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	4,139	4,121
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注2）	25,204	3,705
金融債権：		
前連結会計年度末残高	647,354	337,462
内、信用の質が高い金融債権残高	608,731	329,552
内、信用の質が低い金融債権残高	38,623	7,910

（注1）「その他」には、主に新規連結、連結除外及び為替変動の影響などが含まれております。

（注2）「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

	当連結会計年度 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前連結会計年度末残高	29,343	7,826
貸倒引当金繰入額	3,987	3,423
取崩額	3,456	771
その他(注1)	214	1,142
当連結会計年度末残高	30,088	11,620
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	1,467	7,475
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金(注2)	28,621	4,145
金融債権：		
当連結会計年度末残高	785,904	465,616
内、信用の質が高い金融債権残高	697,592	457,100
内、信用の質が低い金融債権残高	88,312	8,516

(注1)「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。

(注2)「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

回収が遅延している金融債権

遅延金融債権の回収遅延期間別残高

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、回収が遅延している金融債権の回収遅延期間別残高は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

法人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末(百万円)
1年以内	10,878
1年超2年以内	6,018
2年超3年以内	774
3年超4年以内	192
4年超5年以内	1,099
5年超	19,166
合計	38,127

個人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末（百万円）
3ヶ月以内	27,124
3ヶ月超6ヶ月以内	2,280
6ヶ月超1年以内	518
1年超	2,341
合計	32,263

（当連結会計年度末）

法人宛金融債権

回収遅延期間	当連結会計年度末（百万円）
1年以内	29,568
1年超2年以内	1,006
2年超3年以内	654
3年超4年以内	532
4年超5年以内	168
5年超	19,250
合計	51,178

個人宛金融債権

回収遅延期間	当連結会計年度末（百万円）
3ヶ月以内	43,584
3ヶ月超6ヶ月以内	3,472
6ヶ月超1年以内	952
1年超	2,571
合計	50,579

不良債権のリストラクチャリング

連結会社は、債務者の財政難に関連して、経済的又は法的な理由から3ヶ月以上の決済猶予や債権金額の減額等の契約条件の変更を行い、債務者に対し譲歩を行った際に、不良債権のリストラクチャリングとしております。連結会社は、契約条件の変更を考慮し、当該債権に対し適切な引当金の設定を行っております。

法人宛金融債権

前連結会計年度に発生した重要な不良債権のリストラクチャリングは、以下のとおりです。

連結会社は、23,920百万円の売買契約及び10,632百万円の賃貸契約を、当初の契約先とは異なる法人を賃貸先とする5年から15年間の賃貸を行い、賃貸期間終了後に当該商品を残価値で当初の契約先へ売却する、との契約条件の変更を行っております。当該契約条件の変更に伴い、実質的に当初の契約先に対し、回収金額の減額及び決済条件の延長を行っております。連結会社は、債権の当該契約変更に当たって、賃貸する商品の所有権を保有し、賃貸料回収が滞った際には、当該商品を時価で転売し、回収を行う予定です。連結会社は、契約条件の変更を勘案し、当該商品の時価相当額を考慮の上、貸倒引当金の設定を行っております。当該契約の変更が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

連結会社が保有する金融債権4,982百万円について、債務者の民事再生計画案が決議されました。同再生計画では、担保設定部分を除く債権額の約9割に相当する金額が債務者に対して免除され、残る約1割に相当する金額は平成29年迄の間に分割して債務者から債権者へ支払われることが規定されております。連結会社は、同再生計画に基づく回収予定額を勘案して貸倒引当金の設定を行っております。当該契約の変更が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

当連結会計年度に発生した不良債権のリストラチャリングのうち重要なものではありません。

個人宛金融債権

前連結会計年度に発生した不良債権のリストラチャリングのうち重要なものではありません。

当連結会計年度に発生した不良債権のリストラチャリングのうち重要なものではありません。

連結会社が有する金融債権のうち、平成23年4月1日以降に不良債権のリストラチャリングが発生し、前連結会計年度中に支払い不履行があったものは僅少です。

連結会社が有する金融債権のうち、過去12ヶ月以内に不良債権のリストラチャリングが発生し、当連結会計年度中に支払い不履行があったものは僅少です。

8. 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却費は、それぞれ125,184百万円及び133,359百万円です。

当連結会計年度における長期性資産の減損損失には、機械セグメントが保有する船舶の市況悪化に伴う収益性低下による減損損失、及びエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の操業費負担増に伴う収益性低下による減損損失が含まれております。前連結会計年度における長期性資産の減損損失には、新産業金融事業セグメントが保有する国内不動産の地価下落や収益性低下に伴う減損損失、その他にエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の探鉱作業撤退に伴う減損損失が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

セグメント	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
新産業金融事業	2,412	876
エネルギー事業	1,315	11,229
金属	533	328
機械	27	13,666
化学品	367	234
生活産業	1,145	1,972
その他	20	641
合計	5,819	28,946

(注) 1. 当連結会計年度の「機械」には、前述の船舶の市況悪化に伴う収益性低下による減損損失13,666百万円を含んでおります。

(注) 2. 「その他」は、特定の事業セグメントに割り振ることの出来ない共用資産の減損損失等を表しておりません。

これらの減損損失額は連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。減損の兆候があった資産については、割引前キャッシュフローによる回収可能性の判定を行い、見積公正価値は主に第三者による鑑定評価又は割引キャッシュ・フロー法に基づき算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において資産化された支払利息は、それぞれ161百万円及び7,479百万円です。

当連結会計年度末において、売買契約が締結され、かつ1年以内に引渡しが予定されている長期性資産は、売却による処分予定の長期性資産として連結貸借対照表の「その他の流動資産」に含めております。当連結会計年度末において、「その他の流動資産」に含まれる、売却による処分予定の長期性資産に係る帳簿価額は以下のとおりです。

セグメント	区分	当連結会計年度末 (百万円)
新産業金融事業	航空機	13,131
	不動産	20,754
	合計	33,885

9. 担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
受取手形、売掛金及び貸付金等(短期及び長期)	38,077	68,620
たな卸資産	1,306	70,781
投資有価証券等(連結貸借対照表計上額)	100,824	79,132
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	197,221	187,458
その他	2,981	18,618
合計	340,409	424,609

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	26,632	17,665
長期借入債務	229,998	240,844
取引保証等	83,779	166,100
合計	340,409	424,609

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート(輸入担保荷物保管証)を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保(又は追加担保)の差し入れを求められる場合があります。内容の詳細については、注記14をご参照ください。

10. のれん及びその他の無形固定資産

その他の無形固定資産:

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の無形固定資産の帳簿価額、償却累計額の主な資産種類別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却対象の無形固定資産:			
ソフトウェア	122,029	69,773	52,256
製造・販売・サービス実施権、 及び商標権	18,990	11,028	7,962
事業化調査関連知的財産	14,895	-	14,895
顧客関係	11,143	1,549	9,594
その他	15,385	7,366	8,019
合計	182,442	89,716	92,726
償却対象でない無形固定資産:			
営業権			4,473
借地権			4,295
顧客関係			2,266
その他			3,326
合計			14,360
無形固定資産合計			107,086

当連結会計年度末	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却対象の無形固定資産：			
ソフトウェア	136,292	73,476	62,816
製造・販売・サービス実施権、 及び商標権	21,068	12,924	8,144
事業化調査関連知的財産	17,118	-	17,118
顧客関係	12,946	2,679	10,267
その他	17,268	7,335	9,933
合計	204,692	96,414	108,278
償却対象でない無形固定資産：			
営業権			4,714
借地権			4,738
顧客関係			2,266
その他			3,405
合計			15,123
無形固定資産合計			123,401

前連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産は、合計で47,700百万円です。前連結会計年度に取得した主なものは、ソフトウェア23,094百万円及び事業化調査関連知的財産14,895百万円です。事業化調査関連知的財産は、プロジェクトを推進する上で有用なエンジニアリング関連情報及びノウハウなどです。前連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産の加重平均償却年数は13年です。ソフトウェアの加重平均償却年数は5年及び事業化調査関連知的財産の加重平均償却年数は25年です。

当連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産は、合計で29,082百万円です。当連結会計年度に取得した主なものは、ソフトウェア24,972百万円です。当連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産の加重平均償却年数は11年です。ソフトウェアの加重平均償却年数は11年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した償却対象でない無形固定資産は、それぞれ合計で4,345百万円及び604百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における無形固定資産償却費は、合計で16,247百万円及び17,364百万円です。

当連結会計年度末において、翌5年間の見積償却費は以下のとおりです。

区分	(百万円)
平成26年3月期	15,872
平成27年3月期	14,219
平成28年3月期	11,633
平成29年3月期	8,746
平成30年3月期	5,580

前連結会計年度及び当連結会計年度においてこれらの無形固定資産について減損テストを行いました。その結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ、3,224百万円及び534百万円の減損が発生しました。

なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、「固定資産損益」に含まれております。—

のれん:

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント別ののれんの推移は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

セグメント	期首 (百万円)			期中増減 (百万円)					期末 (百万円)		
	取得原価	減損累計額	帳簿価額	取得	減損	売却	為替換算	その他(注)	取得原価	減損累計額	帳簿価額
新産業金融事業	7,244	934	6,310	3,002	312	934	156		7,910		7,910
エネルギー事業	296		296					2	298		298
金属	13,465	1,446	12,019	4,465			148	328	17,750	1,446	16,304
機械	2,983		2,983		428		12		2,971	428	2,543
化学品	374		374					3	377		377
生活産業	26,880	1,295	25,585	7,356			21	123	34,134	1,295	32,839
その他	1,639		1,639	341	130		1,622	1	357	130	227
合計	52,881	3,675	49,206	15,164	870	934	1,621	447	63,797	3,299	60,498

(当連結会計年度)

セグメント	期首 (百万円)			期中増減 (百万円)					期末 (百万円)		
	取得原価	減損累計額	帳簿価額	取得	減損	売却	為替換算	その他(注)	取得原価	減損累計額	帳簿価額
新産業金融事業	7,910		7,910				845	177	8,932		8,932
エネルギー事業	298		298	339			48	1	684		684
金属	17,750	1,446	16,304	79			39	6,362	11,506	1,446	10,060
機械	2,971	428	2,543				17		2,988	428	2,560
化学品	377		377					64	441		441
生活産業	34,134	1,295	32,839	2,393			986	15	37,528	1,295	36,233
その他	357	130	227	192		383	297	1,616	2,079	130	1,949
合計	63,797	3,299	60,498	3,003		383	2,232	4,491	64,158	3,299	60,859

(注) 期中増減における「その他」には、セグメント間の移管による調整額及び企業結合に伴う取得価額の配分の調整等が含まれております。

前連結会計年度において、870百万円の減損損失を計上しました。

なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、「その他の損益 - 純額」に含まれております。

11. デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理全般

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動及び商品相場変動などの市場リスクに晒されており、これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握して、ナチュラルヘッジを有効に活用しております。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

連結会社の利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらヘッジ手段の公正価値の変動は、その一部もしくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されます。実務上可能な場合には常に、ヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っております。こうした状況下、連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引がヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しております。デリバティブ取引に関してヘッジとしての有効性が認められないと判断した場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しております。

連結会社は、信用リスクに関連した偶発条項を含む重要性のあるデリバティブ契約を締結しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は、以下のとおりです。

デリバティブ契約	想定元本（十億円）	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
金利契約	2,729	2,789
外国為替契約	2,484	3,194
コモディティ契約	6,801	8,259
合計	12,014	14,242

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しております。金利スワップは、多くの場合、固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付資産・負債を固定金利付資産・負債に変換するために利用しております。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しております。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されております。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しております。これら外貨建契約がヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しております。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルです。

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されております。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しております。これらの契約は、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ指定はしておりません。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップ、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする通貨スワップ、及び保有在庫の商品相場変動リスクをヘッジする商品先渡契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び外貨建予定取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品相場変動リスクをヘッジするために、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。現在の未決済となっている契約は、平成32年までの予定取引をヘッジしております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、為替換算調整勘定に含まれているこれらのヘッジ手段に係る純損益の金額は、17,108百万円の利益及び52,264百万円の損失となっております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

連結貸借対照表におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、ヘッジ指定されているデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）、及びヘッジ指定されていないデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目 （資産）	公正価値 （百万円）	連結貸借対照表科目 （負債）	公正価値 （百万円）
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	356	その他の流動負債	19
	その他の資産	68,949	その他の固定負債	6,907
外国為替契約	その他の流動資産	7,856	その他の流動負債	22,738
	その他の資産	1,975	その他の固定負債	3,278
コモディティ契約	その他の流動資産	3,611	その他の流動負債	830
	その他の資産	1,094	その他の固定負債	1,668
	小計	83,841	小計	35,440
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	495	その他の流動負債	904
	その他の資産	8,354	その他の固定負債	11,269
外国為替契約	その他の流動資産	26,269	その他の流動負債	21,389
	その他の資産	7,065	その他の固定負債	7,691
コモディティ契約	その他の流動資産	142,285	その他の流動負債	135,360
	その他の資産	24,986	その他の固定負債	25,185
	小計	209,454	小計	201,798
	合計（総額）	293,295	合計（総額）	237,238
	資産・負債相殺額	187,796	資産・負債相殺額	188,066
	その他の流動資産 計上額	38,051	その他の流動負債 計上額	32,569
	その他の資産 計上額	67,448	その他の固定負債 計上額	16,603
	合計 （連結貸借対照表上の デリバティブ資産）	105,499	合計 （連結貸借対照表上の デリバティブ負債）	49,172

（注） 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
前連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ8,023百万円、7,753百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ7,993百万円、3,376百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額 （百万円）
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する 長期借入債務	3,945
	長期借入債務 （一年以内の期限到来分を除く）	35,506
	合計	39,451

(当連結会計年度末)

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目 (資産)	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表科目 (負債)	公正価値 (百万円)
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	992	その他の流動負債	40
	その他の資産	82,408	その他の固定負債	4,467
外国為替契約	その他の流動資産	15,933	その他の流動負債	13,200
	その他の資産	2,913	その他の固定負債	11
コモディティ契約	その他の流動資産	3,094	その他の流動負債	145
	その他の資産	928	その他の固定負債	3,052
	小計	106,268	小計	20,915
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	818	その他の流動負債	962
	その他の資産	5,924	その他の固定負債	10,195
外国為替契約	その他の流動資産	35,473	その他の流動負債	50,834
	その他の資産	14,280	その他の固定負債	30,667
コモディティ契約	その他の流動資産	229,997	その他の流動負債	203,316
	その他の資産	19,898	その他の固定負債	19,265
	小計	306,390	小計	315,239
	合計（総額）	412,658	合計（総額）	336,154
	資産・負債相殺額	267,725	資産・負債相殺額	270,637
	その他の流動資産 計上額	84,051	その他の流動負債 計上額	44,932
	その他の資産 計上額	60,882	その他の固定負債 計上額	20,585
	合計 (連結貸借対照表上の デリバティブ資産)	144,933	合計 (連結貸借対照表上の デリバティブ負債)	65,517

(注) 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
当連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ5,512百万円、2,600百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ7,730百万円、1,402百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額 (百万円)
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する 長期借入債務	4,514
	長期借入債務 (一年以内の期限到来分を除く)	8,769
	合計	13,283

連結損益計算書及びその他の包括損益におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及びヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益 - 純額	10,427	10,429
外国為替契約	その他の損益 - 純額	6,932	6,922
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	8,828	9,283

- (注) 1. 前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前連結会計年度において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分 (百万円)
金利契約	6,852	支払利息	223
外国為替契約	4,679	その他の損益 - 純額	39,316
コモディティ契約	8,544	収益及び収益に係る原価	1,376

- (注) 1. 前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分 (百万円)
外国為替契約	19,206	有価証券損益	3,770

- (注) 前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	1,904

- (注) 1. 前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前連結会計年度において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものではありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	1,057
	その他の損益 - 純額	984
外国為替契約	支払利息	1,210
	その他の損益 - 純額	23,957
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	23,500

(当連結会計年度)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及びヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益 - 純額	17,093	17,087
外国為替契約	その他の損益 - 純額	1,047	1,086
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	510	509

- (注) 1. 当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当連結会計年度において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分(百万円)
金利契約	8,686	支払利息	352
外国為替契約	17,011	その他の損益 - 純額	8,284
コモディティ契約	1,235	収益及び収益に係る原価	2,288

- (注) 1. 当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 「累計その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引に係る損益が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。当連結会計年度末において「累計その他の包括損益」に含まれているデリバティブの純損失のうち、約2,400百万円(税効果後)の利益が平成26年3月末までに損益に振替えられる見込です。
3. 当連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分(百万円)
外国為替契約	66,012	有価証券損益	126

- (注) 当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	3,234

- (注) 1. 当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当連結会計年度において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものではありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	390
	その他の損益 - 純額	1,268
外国為替契約	支払利息	4,916
	その他の損益 - 純額	34,474
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	4,619

12. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金同等物					
国内	-	3,098	-		3,098
海外	-	51	-		51
投資					
売買目的有価証券	-	-	9,021		9,021
売却可能有価証券					
株式					
国内	635,405	-	-		635,405
海外	280,228	2,172	-		282,400
債券					
国内	-	16,221	-		16,221
海外	10,784	39,375	-		50,159
投資計	926,417	57,768	9,021		993,206
デリバティブ					
金利契約	12	78,142	-		
外国為替契約	1	43,164	-		
コモディティ契約	11,400	159,108	1,468		
デリバティブ計	11,413	280,414	1,468	187,796	105,499
資産合計	937,830	341,331	10,489	187,796	1,101,854
負債					
デリバティブ					
金利契約	11	19,088	-		
外国為替契約	4	55,092	-		
コモディティ契約	12,024	149,575	1,444		
デリバティブ計	12,039	223,755	1,444	188,066	49,172
負債合計	12,039	223,755	1,444	188,066	49,172

（当連結会計年度末）

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金同等物					
国内	-	3,198	-		3,198
海外	-	28	-		28
投資					
売買目的有価証券	-	2,498	9,302		11,800
売却可能有価証券					
株式					
国内	711,661	-	-		711,661
海外	305,580	423	-		306,003
債券					
国内	-	15,893	-		15,893
海外	7,433	41,895	-		49,328
投資計	1,024,674	60,709	9,302		1,094,685
デリバティブ					
金利契約	-	90,142	-		
外国為替契約	-	68,599	-		
コモディティ契約	17,825	235,476	616		
デリバティブ計	17,825	394,217	616	267,725	144,933
資産合計	1,042,499	458,152	9,918	267,725	1,242,844
負債					
デリバティブ					
金利契約	1	15,663	-		
外国為替契約	-	94,712	-		
コモディティ契約	14,489	210,697	592		
デリバティブ計	14,490	321,072	592	270,637	65,517
負債合計	14,490	321,072	592	270,637	65,517

- （注） 1. 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
2. レベル1、レベル2への（からの）重要な金額の移動はありません。
3. レベル3への（からの）重要な金額の移動はありません。

レベル1の投資は、売却可能有価証券に分類される株式及び債券であり、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル2の投資及び現金同等物は、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しております。この区分には、主に社債やコマーシャル・ペーパーが含まれています。レベル3の投資は、売買目的有価証券に分類される主にヘッジファンド宛の投資（以下、「オルタナティブ投資」）であり、投資先の1株当たり純資産価値により評価しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末のオルタナティブ投資の評価額はそれぞれ9,021百万円及び9,302百万円です。投資先の投資戦略は、主に債券アービトラージ、マルチ・ストラテジーなどです。投資の償還の頻度は月次から四半期毎で、3日～180日までの通知で償還されます。なお、当連結会計年度末において、投資の償還時期は不明です。

保有するデリバティブは、金利契約、外国為替契約、コモディティ契約のデリバティブです。レベル1のデリバティブは、主にコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レートや商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しております。レベル3のデリバティブは、コモディティ関連の複合デリバティブであり、観察不能なインプットを使用して評価しております。

また、マスターネットティング契約を締結している取引先とのデリバティブ契約については、相殺後のデリバティブ資産・負債残高に対して信用リスク調整を行っております。

継続的に公正価値を測定したレベル3の資産・負債の調整表は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	9,160	325	174	790	430	-	9,021	967
デリバティブ（相殺 後）								
コモディティ契約	23	478	-	-	-	477	24	23
合計	9,183	153	174	790	430	477	9,045	944

（当連結会計年度末）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	9,021	653	446	31	849	-	9,302	400
デリバティブ（相殺 後）								
コモディティ契約	24	24	-	-	-	24	24	24
合計	9,045	677	446	31	849	24	9,326	424

（注） レベル3のデリバティブについては、開示上の目的から相殺して表示しております。

レベル3に分類される投資はオルタナティブ投資であり、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の1株当たり純資産価値情報を入手し、公正価値を測定しております。

レベル3に分類されるデリバティブは複雑なコモディティデリバティブであり、該当する資産を保有する子会社の経理担当者が、外部の金融機関から価格情報を入手し、公正価値を測定しております。測定結果については、四半期毎に当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ております。

公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続は、管理取纏め部局にて設定され定期的に見直されております。

投資についての損益は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。また、デリバティブについての損益は、連結損益計算書の「収益」及び「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」に含まれています。

投資についてのその他の包括損益は、連結包括損益計算書の「為替換算調整勘定期中変動額」に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における非継続的に公正価値で評価された資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 評価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益 (百万円)
投資					
関連会社に対する投資	29,543	13,518	-	16,025	19,008
原価法投資	3,440	-	-	3,440	3,188
その他の投資	92	-	3	89	103
投資計	33,075	13,518	3	19,554	22,299
固定資産	11,162	-	-	11,162	9,043

(当連結会計年度末)

区分	公正価値 評価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益 (百万円)
その他の流動資産					
売却予定の不動産	5,000	-	5,000	-	337
投資					
関連会社に対する投資	24,776	-	-	24,776	6,576
原価法投資	15,906	-	-	15,906	10,226
その他の投資	32	-	10	22	28
投資計	40,714	-	10	40,704	16,830
固定資産	32,019	-	-	32,019	28,001

その他の流動資産、投資及び固定資産については、一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値で測定しております。

レベル1の投資は、活発な市場における市場価格で測定しております。

レベル2のその他の流動資産は、割引キャッシュ・フロー法により測定しております。

レベル3に分類される投資及び固定資産は、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する各子会社の経理担当者が、その公正価値を測定しております。投資については、主に投資先の将来キャッシュ・フローや加重平均資本コストなどの観察不能なインプットに基づく割引キャッシュ・フロー法又は売買価額により、公正価値を測定しております。固定資産については、主に適切な第三者評価機関による鑑定評価又は割引キャッシュ・フロー法により、公正価値を測定しております。測定結果は、減損を行う必要がある都度、経理担当部局にてレビューされ、会計責任者の承認を得ております。

公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続は、管理取纏め部局にて設定され定期的に見直されております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

当連結会計年度において、公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する評価手法及び観察不能インプットは、以下のとおりです。

(当連結会計年度)

	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能 インプット	インプット値
市場性の無い 非関連会社に対する投資	7,973	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3%
	1,503	割引キャッシュ・フロー 法	割引率 収益成長率	7% 1%
有形固定資産 (鉱業権)	8,700	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11%

13. 金融商品の公正価値

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐に亘っております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。また、連結会社は、金融商品の信用リスクを信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信用調査を通じて管理しており、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。

連結会社は、注記12に記載の方法に基づき公正価値を算定しております。具体的に、個々の金融商品の公正価値の算定にあたり使用した算定方法及び前提条件は以下のとおりです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び短期金融負債

これらの金融商品は、比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。「現金及び現金同等物」に含まれている取得日からの償還期日が3ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の公正価値の算定方法は、注記12の「継続的に公正価値で測定される資産・負債」におけるレベル2の算出方法をご参照下さい。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」には、市場性のある有価証券が含まれております。これら有価証券の公正価値の算定方法は、注記12をご参照下さい。「その他の投資」には、非関連会社に対する投資や差入保証金など市場性のない投資も含まれております。これらは公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難です。ただし、市場性のない投資のうち、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断された場合は、注記12の「非継続的に公正価値で測定される資産・負債」におけるレベル3の算定方法に基づき公正価値を算定しております。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

これらの金融商品の公正価値は、それぞれの貸付金及び債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積キャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割引くことにより算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ

デリバティブの公正価値は、注記12に記載の方法に基づき算定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、デリバティブの公正価値は、注記11に記載しておりますので、下記の表上には含めておりません。

前連結会計年度末	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産 (貸倒引当金控除後)	4,605,840	4,605,840
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積が可能なもの	995,268	995,268
公正価値の見積が実務上困難なもの	438,643	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権(貸倒引当金控除後)	279,936	301,085
金融負債		
短期金融負債	3,412,778	3,412,778
長期債務 (1年内の期限到来分及び「その他の固定負債」 に含まれる長期営業債務を含む)	4,275,535	4,274,363

当連結会計年度末	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産 (貸倒引当金控除後)	4,901,117	4,901,117
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積が可能なもの	1,110,591	1,110,591
公正価値の見積が実務上困難なもの	413,810	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権(貸倒引当金控除後)	343,134	373,645
金融負債		
短期金融負債	3,475,738	3,475,738
長期債務 (1年内の期限到来分及び「その他の固定負債」 に含まれる長期営業債務を含む)	5,171,906	5,162,516

個々の金融商品の公正価値は、以下に基づき、それぞれレベル1から3に区分しております。

短期運用資産以外の短期金融資産及び短期金融負債

これらの金融商品は比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額ですが、仮に公正価値で測定した場合、現金及び預金についてはレベル1に区分され、それ以外の金融商品の大部分は、主に観察可能なインプットに基づくためレベル2に区分されます。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券のうち、活発な市場における市場価格で評価している売却可能有価証券に分類される株式及び債券についてはレベル1に、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価している投資についてはレベル2に、投資先の1株当たり純資産価値により評価している売買目的有価証券及び一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値にて測定した原価法投資についてはレベル3に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるレベル1、レベル2、レベル3の公正価値は、それぞれ926,417百万円、58,083百万円、10,768百万円、及び1,024,674百万円、60,709百万円、25,208百万円です。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定した公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるレベル2、レベル3の公正価値は、それぞれ54,068百万円、247,017百万円、及び60,415百万円、313,230百万円です。

長期債務

公正価値の算定は、主に観察可能なインプットに基づくため、レベル2に区分しております。

14. 短期借入金及び長期借入債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の短期借入金の内訳は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	帳簿価額 (百万円)	利率(%)	帳簿価額 (百万円)	利率(%)
銀行借入金	731,329	1.7	590,193	1.7
コマーシャル・ペーパー	155,102	0.8	209,790	0.4
合計	886,431		799,983	

利率は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。
短期借入金に対する担保差入資産については注記9をご参照下さい。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末(百万円)	当連結会計年度末(百万円)
担保付長期借入債務(注記9参照)		
銀行及び保険会社		
当連結会計年度末 最終返済期限 平成46年、年利率 主として 0% - 1.9%	108,700	92,273
政府系金融機関		
当連結会計年度末 最終返済期限 平成35年、年利率 主として 0% - 2.9%	5,893	4,876
銀行及び保険会社(外貨建)		
当連結会計年度末 最終返済期限 平成35年、年利率 主として 0% - 4.9%	15,481	48,824
政府系金融機関(外貨建)		
当連結会計年度末 最終返済期限 平成25年、年利率 主として 6% - 10.9%	1,849	1,023
円建普通社債 (当連結会計年度末 平成25年満期、変動利率 0.44% ~ 2.35%)	580	200
米ドル建社債 (当連結会計年度末 平成29年満期、固定利率 6.08%)	4,513	4,643
小計	137,016	151,839
無担保長期借入債務		
銀行及び保険会社		
当連結会計年度末 最終返済期限 平成45年、年利率 主として 0% - 1.9%	2,133,577	2,204,320
政府系金融機関		
当連結会計年度末 最終返済期限 平成36年、年利率 主として 0% - 1.9%	231,357	193,972
銀行及び保険会社(外貨建)		
当連結会計年度末 最終返済期限 平成41年、年利率 主として 0% - 2.9%	437,572	835,551
政府系金融機関(外貨建)		
当連結会計年度末 最終返済期限 平成44年、年利率 主として 0% - 1.9%	91,876	383,039
円建期限前償還条項付社債 (当連結会計年度末 平成27年満期、可変固定利率 1.50%)	10,000	10,000

区分	前連結会計年度末(百万円)	当連結会計年度末(百万円)
円建普通社債 (当連結会計年度末 平成25～33年満期、変動利率 0.21%～2.11%)	200,000	200,000
(当連結会計年度末 平成26～34年満期、固定利率 0.56%～3.18%)	624,000	632,000
米ドル建社債 (当連結会計年度末 平成27～29年満期、固定利率 1.88%～2.75%)	123,285	211,613
円建ミディアム・ターム・ノート (当連結会計年度末 平成25～34年満期、年利率 0.01%～2.07%)	64,420	80,495
米ドル建ミディアム・ターム・ノート (当連結会計年度末 平成26～29年満期、年利率 0.94%～3.10%)	821	7,516
豪ドル建ミディアム・ターム・ノート (前連結会計年度末 平成25年満期、年利率 6.00%)	1,705	-
ニュージーランドドル建ミディアム・ターム・ノート (当連結会計年度末 平成29年満期、年利率 3.46%)	-	787
円建コマーシャル・ペーパー (当連結会計年度末 平均利率 0.10%)	75,000	95,000
小計	3,993,613	4,854,293
合計	4,130,629	5,006,132
差引 社債発行差金未償却残高	672	879
加算 公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整	65,365	84,406
合計	4,195,322	5,089,659
差引 一年内期限到来分	435,349	590,006
一年内期限到来分に関する公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整	128	970
長期債務(一年内期限到来分控除後)	3,760,101	4,498,683

当連結会計年度末における長期債務の契約上の返済年度別内訳は以下のとおりです。なお、公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整は含まれておりません。

返済年度	当連結会計年度末 (百万円)
平成26年3月31日まで(流動負債を含む)	590,006
平成27年3月31日まで	557,464
平成28年3月31日まで	561,517
平成29年3月31日まで	618,666
平成30年3月31日まで	758,373
平成30年4月1日以降	1,920,106
合計	5,006,132

連結会社は、金利及び為替の変動に起因する市場リスクを軽減する目的から、短期借入金及び長期借入債務の一部に対し金利スワップ及び通貨スワップ契約を締結しております。これらのスワップ契約締結後の実効金利率は、主として3ヶ月物LIBOR(London Interbank Offered Rate)に基づいております。

連結会社は、様々な銀行との間で融資与信枠を設定しており、協調融資枠や当座借越契約を含む未使用融資与信枠は、前連結会計年度末において短期891,523百万円及び長期408,812百万円、当連結会計年度末において短期882,648百万円及び長期663,567百万円となっております。

また、上記の協調融資枠には、当連結会計年度末において、当社が保有している円建協調融資枠510,000百万円、国内連結子会社が保有している円建協調融資枠90,000百万円、及び当社・海外連結子会社が保有している外貨建協調融資枠として、主要通貨1,000百万米ドル、ソフトカレンシー300百万米ドル相当が含まれております。協調融資枠設定の対価として、当社及び国内外の連結子会社は銀行に対し手数料を支払っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については支払金額に重要性はありません。なお、協調融資枠設定に係る手数料には、当社の信用格付に基づき決定されるものがあります。当社及び国内外の連結子会社は協調融資枠の保有にあたり、一定の財務制限の維持を求められております。

当社は平成29年12月に契約満期を迎える上記の長期未使用融資与信枠合計410,000百万円を、主にコマーシャル・ペーパーの償還資金が不足した時に使用することとしております。このコマーシャル・ペーパーは、当社の運転資金及びその他一般資金需要に充当すべく発行しているものであり、本未使用融資与信枠を背景にしたコマーシャル・ペーパーの残高は、前連結会計年度末において75,000百万円、当連結会計年度末において95,000百万円です。また、当社が、本未使用融資与信枠を背景にしたコマーシャル・ペーパーの継続発行によりこれらを長期的に借り替える意図と能力を有していることから、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当該コマーシャル・ペーパーの残高を長期借入債務として計上しております。

大部分の長短銀行借入は銀行取引約定に基づき行われておりますが、この約定には、本邦における慣行上、銀行は一定の条件下において借手に対して担保(又は追加担保)若しくは保証人を要求することができる旨の規定が含まれております。更に、担保が借手の特定債務に対して差し入れられた場合でも、銀行は当該担保を借手の全債務に対して供されたものとして取り扱うことができる旨の規定が含まれております。一部の長期借入契約には、銀行から請求があった場合、借手は剰余金の配当及び処分に関する議案を株主総会前に提出し、予めその承認を受けるとの条項が付されております。また、一部の借入契約の債務不履行条項には、借手の動産に関して銀行に所定の優先権を認めているものがあります。主として政府系金融機関との間で締結された借入契約には、貸手は、借手の期間損益の増加、あるいは増資又は社債発行による調達資金をもって借入金の期前弁済が可能と判断した時には、借手に対し返済期限以前の借入残高圧縮を要求しうる旨の条項が付されているものもおります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社は上記の要求を受けたことはなく、また今後も受けることはないと判断しております。

15. 法人税等

本邦における法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されており、これら本邦における税金の法定税率を基礎として算出した法定実効税率は38%です。「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年11月30日に成立し、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の41%から、当連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、前連結会計年度において税金費用が2,919百万円減少し、当社株主に帰属する当期純利益が同額増加しております。また、海外子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられております。

平成24年3月29日に豪州において鉱物資源利用税（Minerals Resource Rent Tax Act 2012）が成立しました。同税制においては、鉱業収益から鉱業費用を差し引き、さらに控除項目を減額して計算される鉱業利益に対して課税が行われます。また、同税制は開始ベース資産の再測定において市場価値法の採用を認めており、当該資産を税務上公正価値で再測定したうえで、当該資産の帳簿価額に対する公正価額超過分の償却費を税務上開始ベース控除として鉱業利益の計算上控除することを認めています。開始ベース資産は、鉱業プロジェクトの権益に関連する有形固定資産や法的権利で構成されます。連結会社は、開始ベース資産の再測定方法として市場価値法の採用を予定しており、当該資産についての会計上と税務上の一時差異に対して繰延税金資産を認識しております。一方で、同税制の下では開始ベース控除より適用が優先されるロイヤリティー控除等の様々な控除項目が規定されており、現状では開始ベース控除を使用しないことが50%超の可能性で見込まれることから、認識した繰延税金資産について同時に評価性引当金を設定しております。また、同税制成立後の繰延税金資産の変動分についても同様に全額評価性引当金を設定しております。この結果、連結財務諸表上の法人税等に与える影響がないことから、法定実効税率との差異要因には同税制の影響を含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人税等及び持分法による投資損益前利益に対する法定実効税率と連結財務諸表上の法人税等の実効税率との差異要因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
法人税等及び持分法による投資損益前利益に対する法定実効税率	41.0	38.0
税務上の損金不算入額	0.9	1.0
評価性引当金の増減	0.5	2.5
子会社の累積損失に係る税効果	0.7	0.1
海外諸国における低税率の影響	6.9	5.7
関連会社の未分配利益に係る税効果	1.4	1.6
受取配当金	0.2	0.5
過年度法人税等	0.6	0.1
その他	0.0	0.0
法人税等の実効税率	37.0	33.7

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された法人税等の総額は、次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税等	168,330	113,486
その他の包括損益	40,335	56,218
合計	127,995	169,704

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な構成項目は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,583	12,299
年金及び退職給付	25,456	28,664
固定資産	185,738	260,776
有価証券及びその他の投資	86,092	70,112
繰越欠損金	49,701	76,830
未払費用	22,637	23,645
その他	53,249	64,130
繰延税金資産（総額）	435,456	536,456
評価性引当金	216,592	284,729
繰延税金資産（純額）	218,864	251,727
繰延税金負債		
減価償却費	103,489	119,727
有価証券及びその他の投資	170,947	220,382
固定資産	38,528	29,095
年金及び退職給付	1,833	1,895
その他	29,357	46,928
繰延税金負債（総額）	344,154	418,027
繰延税金負債（純額）	125,290	166,300

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金について認識した繰延税金資産のうち、実現が不確定と判断される部分に対して設定したものであり、前連結会計年度において170,800百万円増加しており、当連結会計年度において68,137百万円増加しております。

尚、前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産（固定資産）及び評価性引当金には、前述の豪州における鉱物資源利用税（Minerals Resource Rent Tax Act 2012）による影響が含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（固定資産）はそれぞれ161,993百万円及び222,403百万円であり、同額の評価性引当金をそれぞれ計上しております。

繰延税金負債(純額)は、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表上、以下の各科目に計上しております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産 - 短期繰延税金資産	45,780	62,135
その他の資産	30,550	37,461
流動負債 - その他の流動負債	2,569	1,280
固定負債 - 長期繰延税金負債	199,051	264,616
繰延税金負債(純額)	125,290	166,300

当社では、連結子会社の未分配利益のうち現時点において配当することが予定されていないものについては、繰延税金負債を認識しておりません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結財務諸表上、繰延税金負債を認識していない子会社の未分配利益はそれぞれ1,133,918百万円及び1,286,009百万円です。なお、海外子会社の未分配利益に関して、認識していない繰延税金負債の算出は実務的に困難です。

当連結会計年度末において、連結会社の有する税務上の繰越欠損金は総額284,054百万円であり、これらは将来発生する課税所得を減額するために使用することが可能です。当連結会計年度末における失効期限別の繰越欠損金額は以下のとおりです。

失効期限	当連結会計年度末 (百万円)
平成26年3月31日まで	3,206
平成27年3月31日まで	3,873
平成28年3月31日まで	1,842
平成29年3月31日まで	3,136
平成30年3月31日まで	7,925
平成30年4月1日から平成35年3月31日まで	35,929
平成35年4月1日から平成40年3月31日まで	4,663
平成40年4月1日以降	223,480
合計	284,054

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等及び持分法による投資損益前利益、及び法人税等の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)			当連結会計年度 (百万円)		
	当社及び 国内子会社	海外子会社	合計	当社及び 国内子会社	海外子会社	合計
法人税等及び持分法による投資損益前利益	180,291	274,417	454,708	195,979	141,227	337,206
当期税金	56,226	74,325	130,551	82,253	38,299	120,552
繰延税金	41,388	3,609	37,779	8,466	15,532	7,066
法人税等合計	97,614	70,716	168,330	90,719	22,767	113,486

前連結会計年度及び当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの変動の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	7,268	4,481
当期の税務ポジションに関連する増加	-	-
過年度の税務ポジションに関連する増加	1,431	194
過年度の税務ポジションに関連する減少	315	-
解決	3,895	4,439
その他	8	3
期末残高	4,481	239

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の未認識税務ベネフィットの内、認識された場合、実効税率を改善させる額は、それぞれ4,481百万円及び239百万円です。当連結会計年度末において、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動を合理的に予想することはできません。

未認識税務ベネフィットに関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、連結貸借対照表上の未払法人税等及びその他の固定負債に含まれる未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

連結会社は日本及び諸外国の税務当局に法人税等の申告をしております。日本国内においては、平成22年度以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が概ね終了しております。また、当連結会計年度末時点で、連結会社が事業を行っている主要な国において、税務当局に調査権限が残っている最も古い税務年度は、日本-平成19年3月期、豪州-平成21年3月期です。

16. 年金及び退職給付債務

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全従業員を対象とした確定給付型年金制度を設定しております。確定給付型年金制度の主なものは、日本の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付額は従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。なお、当社が設定している企業年金基金制度については、平成18年4月以降、その一部を確定拠出年金制度に段階的に移行することとしております。

また、上記確定給付型年金制度に加え、多くの国内の連結子会社は、役員を除く従業員を対象とする非積立型退職一時金制度を設定しております。この制度は、定年退職又は早期退職の際に、対象者に対し退職一時金を支給するものです。これらの制度における給付額は、従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。

連結会社は、測定日を3月31日としております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社の給付債務及び年金資産の変動、年金制度の財政状況及び連結貸借対照表計上額の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
給付債務の変動：		
期首予測給付債務	438,153	448,248
勤務費用	12,418	12,715
利息費用	10,840	10,872
従業員拠出額	190	194
制度改定	-	1,601
数理計算上の差異	8,717	53,540
退職給付支払額	20,825	20,532
縮小・清算損失	3,016	2,468
新規連結及び連結除外の影響等 為替換算調整	2,347 576	5,337 5,324
期末予測給付債務	448,248	514,831
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	415,910	427,487
年金資産運用損益	11,104	41,430
会社拠出額	18,132	26,042
従業員拠出額	190	194
退職給付支払額	16,417	16,130
清算	2,931	2,494
新規連結及び連結除外の影響等 為替換算調整	2,051 552	2,978 4,431
期末年金資産公正価値	427,487	483,938
年度末時点の財政状況	20,761	30,893
連結貸借対照表計上額の内訳：		
前払年金費用（「その他の流動資産」及び 「その他の資産」に含む）	29,354	24,996
未払費用	956	1,150
年金及び退職給付債務	49,159	54,739
連結貸借対照表に計上した純額	20,761	30,893

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括損益(税効果考慮前)における認識額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
数理計算上の差異	122,175	137,097
過去勤務債務	3,067	4,433
累積その他の包括損益(税効果考慮前)認識額	125,242	141,530

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社の年金制度及び退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
勤務費用	12,418	12,715
利息費用	10,840	10,872
年金資産の期待運用収益	7,489	8,058
数理計算上の差異の償却費用	7,903	7,126
過去勤務債務の償却費用	391	465
縮小・清算損失	1,034	837
期間純年金費用	25,097	23,957

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他包括損益における、年金資産と予測給付債務のその他の変化は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
数理計算上の差異の当期発生額	5,419	22,885
数理計算上の差異の償却費用	7,903	7,126
縮小・清算損失	1,034	837
制度改訂による過去勤務債務の当期発生額	7	1,831
過去勤務債務の償却費用	391	465
合計	3,916	16,288

当連結会計年度の累積その他の包括損益のうち、翌連結会計年度に期間純年金費用として償却予定である数理計算上の差異及び過去勤務債務残高は以下のとおりです。

	翌連結会計年度 (百万円)
数理計算上の差異	7,349
過去勤務債務	536
合計	7,885

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結会社の累積給付債務はそれぞれ415,296百万円及び478,630百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務、累積給付債務、年金資産の公正価値の合計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
予測給付債務	93,362	103,104
累積給付債務	82,631	96,718
年金資産の公正価値	47,124	50,931

年金資産

連結会社の確定給付型年金制度における投資方針は、そのリスク許容度を適切に活用し、持分証券、負債証券、オルタナティブ商品などにバランスよく分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を全う出来る水準の収益を長期的・安定的に確保することにあります。

なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしております。また、各資産の運用を実行する際にも、連結会社は戦略・ファンドマネージャーに係わるリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて運用面の効率性を追求することとしております。

連結会社の年金資産において、大部分を占める当社の平成25年度の運用方針については、前年度に引き続き不透明感の強い運用環境が続くとの認識のもと、リスクを抑えた保守的なポートフォリオで運用を行う方針としております。なお、当社の当連結会計年度末における年金資産の配分方針(主として持分証券から構成される退職給付信託を除く)は、持分証券20%、負債証券50%、オルタナティブ20%、現金及び現金同等物10%を目途としております。

連結会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。公正価値の測定に使用されるインプットの3つの区分については、注記2に記載しております。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券(注1):				
国内株式	110,507	16,942	-	127,449
海外株式	13,285	32,265	-	45,550
負債証券(注2):				
国内債券	-	84,706	-	84,706
海外債券	6,169	78,118	4,249	88,536
ヘッジファンド	-	14	16,312	16,326
未公開株ファンド	-	-	5,192	5,192
不動産ファンド	-	-	3,424	3,424
生保勘定(注3):	-	14,901	2,615	17,516
現金及び現金同等物	-	31,814	-	31,814
その他(注4):	-	207	6,767	6,974
合計	129,961	258,967	38,559	427,487

	当連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券(注1):				
国内株式	131,637	18,778	-	150,415
海外株式	17,391	39,683	-	57,074
負債証券(注2):				
国内債券	304	7,098	-	7,402
海外債券	8,239	117,120	9,602	134,961
ヘッジファンド	-	-	13,496	13,496
未公開株ファンド	-	-	4,588	4,588
不動産ファンド	-	22	1,983	2,005
生保勘定(注3):	-	22,274	2,798	25,072
現金及び現金同等物	-	80,895	-	80,895
その他(注4):	-	910	7,120	8,030
合計	157,571	286,780	39,587	483,938

(注1) 国内株式、海外株式共にファンドへの投資を通じた保有形態も含まれます。また、海外株式には国内株式と海外株式を混在して保有するファンドも含まれます。

(注2) 国内債券、海外債券共にファンドへの投資を通じた保有形態も含まれます。また、海外債券には国内債券と海外債券が混在して保有するファンドも含まれます。

(注3) 生保勘定には、元本と利率が保証されている一般勘定と、元本と利率が保証されていない特別勘定が含まれます。

(注4) その他には、主にローン担保証券やインフラファンドが含まれます。

レベル1に該当する主な資産は、活発な市場における市場価格で評価される持分証券です。

レベル2に該当する主な資産は、ファンドへの投資を通じた持分証券及び負債証券です。これらはファンドの管理者によって評価された1株当たり純資産価値に従って評価されています。1株当たり純資産価値は、活発な市場で取引されている資産から、負債金額を差し引き、これを発行口数で除したもので計算されます。また、生保勘定は主に活発な市場で取引されている資産の合計で評価されておりあります。

レベル3に該当する主な資産は、観察可能でないインプットで、主に1株当たり純資産価値に従って評価されているヘッジファンド、未公開株ファンドであり、当連結会計年度末において、償還が不能、もしくは償還期間が不明のものです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてレベル3に該当する資産の調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)					
	期首残高	実現損益、 未実現損益	購入、 売却、清算	レベル3 への(から の)振替	その他 (注)	期末残高
負債証券:						
海外債券	2,604	364	1,047	-	234	4,249
ヘッジファンド	4,507	59	11,746	-	-	16,312
未公開株ファンド	4,744	428	20	-	-	5,192
不動産ファンド	1,191	233	2,000	-	-	3,424
生保勘定	2,444	130	126	-	85	2,615
その他	7,963	343	1,664	-	125	6,767
合計	23,453	1,557	13,275	-	274	38,559

	当連結会計年度 (百万円)					
	期首残高	実現損益、 未実現損益	購入、 売却、清算	レベル3 への(から の)振替	その他 (注)	期末残高
負債証券:						
海外債券	4,249	852	4,223	105	173	9,602
ヘッジファンド	16,312	717	3,533	-	-	13,496
未公開株ファンド	5,192	91	695	-	-	4,588
不動産ファンド	3,424	148	1,589	-	-	1,983
生保勘定	2,615	54	214	428	343	2,798
その他	6,767	2,127	1,639	81	54	7,120
合計	38,559	3,989	3,019	404	462	39,587

(注)「その他」には、為替変動の影響が含まれております。

前提条件

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、退職給付債務の測定上使用した前提条件(加重平均値)は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)
割引率	2.6	1.8
昇給率	2.6	2.6

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期間純年金費用の計算上使用した前提条件(加重平均値)は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
割引率	2.7	2.6
昇給率	2.5	2.6
長期期待運用収益率	2.5	2.5

連結会社は、投資方針、運用収益の過去の実績、資産の配分、及びこれらの将来見通しを考慮の上、長期期待運用収益率を決定しております。

拠出金

連結会社は、年金制度の積立にあたり、税務上損金算入できる範囲で拠出することを基本方針としておりますが、拠出額は過去の役務提供に対する給付に加え、将来の役務提供に対する給付を賄うことを志向しております。

連結会社は、翌連結会計年度において、約13,000百万円の拠出を見込んでおります。

予想将来給付額

予想将来給付額は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
平成25年度	23,768
平成26年度	24,317
平成27年度	24,104
平成28年度	25,098
平成29年度	25,157
平成30年度～平成34年度計	122,968

確定拠出年金制度費用処理額

当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。連結会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の確定拠出年金制度に係る年金費用はそれぞれ2,419百万円及び3,378百万円です。

早期退職制度

当社は従業員に対する早期退職制度を有しております。当制度関連費用の未払金額は、予想される将来キャッシュ・フローの割引現在価値で計上しております。この未払金額は、前連結会計年度末において3,305百万円、当連結会計年度末において3,036百万円であり、連結貸借対照表上はこれらをその支払時期により「未払費用」及び「年金及び退職給付債務」に計上しております。また、当制度関連費用は、前連結会計年度において658百万円、当連結会計年度において859百万円であり、連結損益計算書上はこれらを「販売費及び一般管理費」に計上しております。

17. 資産除去債務

連結会社は、主に廃坑、土地の埋立、設備の除去に関連する資産除去債務を計上しています。

これらは、石炭、石油、ガスの採掘設備等を通常使用する際に生じる法的義務に関連するものであり、連結貸借対照表上「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に計上しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における除去債務残高の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	63,941	70,781
増加費用	4,416	4,061
決済額	4,875	2,810
新規発生額	8,463	13,203
見積キャッシュ・フローの変更	267	1,160
為替換算調整	897	9,707
期末残高	70,781	93,782

18. 資本

—
資本金

日本の会社法では、資本金の額は、原則として、株主となる者が払込み・給付した財産の額となりますが、例外として、払込み又は給付に係る額の2分の1を超えない額は、資本金として計上せず、資本準備金とすることができます。

資本剰余金及び利益剰余金

会社法では、その他利益剰余金を原資とする配当額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、利益準備金として積立てることになっております。

会社法では、資本金及び準備金、剰余金について、株主総会決議等、一定の要件を充たす場合には、相互に組入れることができます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引による資本剰余金の変動額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社株主に帰属する当期純利益	452,344	360,028
子会社持分の追加取得・一部売却による資本剰余金の増減	4,591	585
当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額	456,935	360,613

配当金

会社法では、剰余金の配当支払額と自己株式取得に伴い交付する金銭等の総額については、分配可能額を超えてはならないとされており、この金額は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の剰余金の額に基づき算定されます。米国会計基準に則った連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定に影響はありません。

平成25年3月31日現在の会社法上の分配可能額は、1,530,094百万円です。なお、会社法上の当該分配可能額は、配当の効力発生日までに発生した自己株式の取得等により変動する可能性があります。

会社法では、株主総会の決議により事業年度中いつでも配当を行うことができ、当社は、取締役会決議により、中間配当を行うことができます。

連結資本勘定計算書の現金配当支払額及び利益準備金への繰入額は、各事業年度中の支払額及び繰入額を表示しております。

自己株式の取得

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価格の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

当社は、平成16年6月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更しており、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

なお、当社は、前連結会計年度において、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式のうち45百万株を消却しました。この結果、資本剰余金9百万円及びその他の利益剰余金128,601百万円が減少し、自己株式128,610百万円が減少しております。なお、株主資本合計に与える影響はありません。

19. 包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社株主に帰属する包括損益は以下のとおりです。

	注記 番号	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社株主に帰属する当期純利益		452,344	360,028
当社株主に帰属するその他の包括損益：			
未実現有価証券評価損益：	5		
期中発生額		16,345	141,337
当社株主に帰属する当期純利益への組替額		7,246	26,246
期中変動額		23,591	115,091
税効果	15	17,161	40,006
合計		6,430	75,085
未実現デリバティブ評価損益：	11		
期中発生額		10,724	9,560
当社株主に帰属する当期純利益への組替額		36,821	3,311
期中変動額		47,545	6,249
税効果	15	14,758	2,584
合計		32,787	3,665
確定給付年金調整額：	16		
期中発生額		6,008	23,238
当社株主に帰属する当期純利益への組替額		9,236	8,286
期中変動額		3,228	14,952
税効果	15	1,977	5,368
合計		1,251	9,584
為替換算調整勘定：			
期中発生額		45,322	353,929
当社株主に帰属する当期純利益への組替額		4,196	1,252
期中変動額		41,126	355,181
税効果	15	10,393	18,996
合計		30,733	336,185
当社株主に帰属するその他の包括損益合計		68,699	405,351
当社株主に帰属する包括損益		383,645	765,379

20. 1株当たり利益

1株当たり当社株主に帰属する利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整計算は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
分子（百万円）		
当社株主に帰属する当期純利益	452,344	360,028
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,645,406	1,646,519
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,527	3,649
円建新株予約権付社債	134	-
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,649,068	1,650,169
1株当たり当社株主に帰属する利益（円）		
基本的	274.91	218.66
潜在株式調整後	274.30	218.18

21. セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されております。

オペレーティング・セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されております。連結会社の報告セグメントは以下の6グループにより構成されております。

- 新産業金融事業： アセットマネジメントや企業のパイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。
- エネルギー事業： 石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。
- 金属： 薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。
- 機械： ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、宇宙航空関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、投資などを行っています。
- 化学品： 原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。
- 生活産業： 食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各オペレーティング・セグメントにおける会計方針は、注記2「重要な会計方針の要約」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネージメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

連結会社のオペレーティング・セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	94,621	1,406,407	856,356	567,184	1,009,410	1,571,720	5,505,698	62,025	1,891	5,565,832
売上総利益	45,400	61,828	267,553	161,849	86,564	462,996	1,086,190	43,561	1,891	1,127,860
持分法損益	9,157	71,939	38,324	22,406	17,968	25,792	185,586	7,388	556	192,418
当社株主に帰属する当期純利益	14,216	120,639	170,636	49,763	37,085	56,642	448,981	3,557	194	452,344
総資産	864,500	1,594,140	3,571,003	1,655,475	806,218	2,383,577	10,874,913	2,720,506	1,007,099	12,588,320
関連会社に対する投資	146,533	334,281	775,162	155,903	106,725	346,172	1,864,776	115,604	7,856	1,988,236
減価償却費	20,405	15,991	41,357	18,392	4,346	28,801	129,292	16,136	-	145,428
資本的支出	104,531	41,763	143,919	39,221	5,298	25,478	360,210	26,106	-	386,316

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	170,982	4,554,997	4,396,774	2,293,857	2,207,119	5,442,466	19,066,195	1,062,829	2,703	20,126,321
(2)セグメント間の内部売上高	19,647	9,473	2,779	14,659	11,468	8,223	66,249	36,366	102,615	-
合計	190,629	4,564,470	4,399,553	2,308,516	2,218,587	5,450,689	19,132,444	1,099,195	105,318	20,126,321

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	172,086	1,540,908	690,903	847,141	1,136,137	1,528,200	5,915,375	55,679	2,280	5,968,774
売上総利益	56,006	52,811	133,602	194,583	92,109	464,865	993,976	37,962	2,281	1,029,657
支払利息	9,667	9,809	21,421	25,705	5,187	11,449	83,238	22,100	17,907	43,231
受取利息	3,249	2,749	4,848	22,063	293	1,077	34,279	20,602	17,640	37,241
法人税等	10,984	22,492	13,056	20,838	7,620	33,872	108,862	1,548	6,172	113,486
持分法損益	16,512	72,195	18,537	20,213	13,724	22,788	163,969	75	380	164,274
当社株主に帰属する当期純利益	24,963	142,376	36,910	61,895	22,627	67,537	356,308	7,627	3,907	360,028
総資産	1,027,218	1,909,013	4,145,036	1,972,989	916,614	2,612,950	12,583,820	3,351,739	1,524,894	14,410,665
関連会社に対する投資	184,072	577,235	796,286	197,336	118,534	351,893	2,225,356	196,507	3,498	2,425,361
減価償却費	20,440	15,070	48,949	19,611	6,295	32,270	142,635	14,770	-	157,405
資本的支出	136,631	44,714	224,060	92,575	5,776	36,419	540,175	11,007	-	551,182

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	214,894	4,955,765	4,003,543	2,473,363	2,380,238	5,555,728	19,583,531	625,126	1,474	20,207,183
(2)セグメント間の内部売上高	19,406	8,359	3,860	6,157	16,634	8,432	62,848	40,561	103,409	-
合計	234,300	4,964,124	4,007,403	2,479,520	2,396,872	5,564,160	19,646,379	665,687	104,883	20,207,183

- (注) 1. 「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
(注記1「連結財務諸表の基本事項」参照)
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
 3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
 4. 当社は、平成24年4月1日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を「その他」へ移管したため、関連する各々のセグメントの前連結会計年度について組替再表示をしております。
 5. 当連結会計年度より、「支払利息」・「受取利息」・「法人税等」を表示しております。各オペレーティング・セグメントの「支払利息」には、当社の社内制度に従って、コーポレートスタッフ部門が各オペレーティング・セグメントに賦課する利息費用を含めており、「その他」の「支払利息」にはコーポレートスタッフ部門が各オペレーティング・セグメントから収受する利息収入を含めております。また、各オペレーティング・セグメントの「法人税等」は、当期税金と繰延税金を含めており、各オペレーティング・セグメントに配賦できない「法人税等」は、社内調整として「調整・消去」に含めております。
 6. 前連結会計年度の「金属」の当社株主に帰属する当期純利益の中には、Crosslands Resources Ltd 及び Oakajee Port and Rail の権益持分を追加取得し完全連結先とした際に、既保有持分の公正価値測定により計上された、評価益(税引前)12,542百万円が含まれております。

地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における収益、売上総利益、長期性資産及び売上高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
収益		
日本	4,229,907	4,463,439
タイ	295,829	560,978
オーストラリア	494,353	377,862
その他	545,743	566,495
合計	5,565,832	5,968,774
売上総利益		
日本	767,423	772,561
タイ	45,031	72,368
イギリス	47,631	59,118
その他	267,775	125,610
合計	1,127,860	1,029,657
長期性資産		
オーストラリア	648,475	953,037
日本	674,152	692,428
カナダ	85,511	110,887
アメリカ	83,138	100,160
その他	389,634	585,979
合計	1,880,910	2,442,491
売上高		
日本	16,400,378	16,134,926
アメリカ	951,260	1,084,460
タイ	541,892	922,238
その他	2,232,791	2,065,559
合計	20,126,321	20,207,183

- (注) 1. 収益、売上総利益及び売上高は、その発生の原因となる資産の所在する地域により区分しております。
 2. 「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
 (注記1 「連結財務諸表の基本事項」参照)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社又はいずれのセグメントにおいても、連結会社の収益の10%を超過する単一の顧客、顧客グループ又は政府機関はありません。

22. その他の損益 - 純額

前連結会計年度及び当連結会計年度における「その他の損益 - 純額」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
為替関連損益（純額）	42,877	1,961
保険求償益	4,099	24,748
バーゲンパーチェス益（注記4）	5,909	21,479
のれん減損額（注記10）	870	-
その他	8,654	6,844
合計	60,669	55,032

23. リース取引

賃貸人としてのリース取引

連結会社は、車輛、船舶、その他の産業用機械及び装置を賃貸しておりますが、これらには直接金融リースに該当するものが含まれます。

直接金融リースの純投資額は、連結貸借対照表の「売掛金」、「短期貸付金等」及び「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
将来最低受取リース料総額	479,605	606,436
見積無保証残存価額	1,402	528
差引：未実現リース利益	87,885	99,465
直接金融リースへの純投資額	393,122	507,499
差引：貸倒引当金	6,152	11,071
純投資額	386,970	496,428

また、連結会社は、航空機、船舶及びその他の産業用機械をオペレーティングリースの形態で賃貸しております。当連結会計年度末においてオペレーティングリースに供されている賃貸用固定資産の内訳は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)		
	取得価額	減価償却累計額	純額
土地	79,182		79,182
建物	59,183	33,595	25,588
機械及び装置	100,952	56,966	43,986
航空機	410,569	106,089	304,480
船舶及び車輛	174,631	74,376	100,255
合計	824,517	271,026	553,491

当連結会計年度末において、年度別将来の最低受取リース料は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)		
	直接金融リース	解約不能 オペレーティング リース	合計
平成25年度	176,100	64,586	240,686
平成26年度	134,076	50,027	184,103
平成27年度	85,976	41,912	127,888
平成28年度	58,565	35,052	93,617
平成29年度	30,850	28,853	59,703
平成30年度以降	120,869	99,795	220,664
合計	606,436	320,225	926,661

なお、年度別将来の最低受取リース料には偶発受取リース料は含まれておりません。前連結会計年度及び当連結会計年度における偶発受取リース料はそれぞれ57百万円及び19百万円です。

賃借人としてのリース取引

連結会社は、機械装置及び不動産などをキャピタル・リースにより賃借しております。一部の賃借契約には、更新及び購入選択権があります。

キャピタル・リースに係る債務は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースにより賃借している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		
	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	11,025	6,185	4,840
機械及び装置	42,261	22,330	19,931
船舶及び車輛	4,365	2,457	1,908
合計	57,651	30,972	26,679

	当連結会計年度末 (百万円)		
	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	11,487	6,913	4,574
機械及び装置	44,225	22,017	22,208
船舶及び車輛	3,960	1,930	2,030
合計	59,672	30,860	28,812

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最低支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
平成25年度	13,266
平成26年度	11,496
平成27年度	8,498
平成28年度	6,377
平成29年度	4,605
平成30年度以降	15,285
将来最低支払リース料総額	59,527
利息相当額	3,721
将来最低支払リース料の現在価値	55,806
短期キャピタルリース債務	13,219
長期キャピタルリース債務	42,587

なお、転貸リースに係る将来最低受取リース料25,456百万円は控除されておられません。

連結会社は、オフィスビル等をオペレーティングリースの形態で賃借しております。一部の賃借契約には、更新及び購入選択権があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるこれらのリース料合計額はそれぞれ67,543百万円及び83,764百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取りリース料はそれぞれ11,702百万円及び22,673百万円です。

当連結会計年度末において、解約不能なリース契約に基づき発生する将来の最低支払リース料は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
平成25年度	53,111
平成26年度	33,421
平成27年度	29,794
平成28年度	26,504
平成29年度	22,307
平成30年度以降	73,532
合計	238,669

なお、解約不能な転貸リースに係る将来最低受取りリース料30,945百万円は控除されておられません。

24. 株式に基づく報酬制度

当社は従来、2種類のストックオプション制度を導入していましたが、制度内容の見直しを行い、平成19年7月20日開催の取締役会において決議された平成19年度新株予約権（ストックオプション）よりストックオプション制度を一本化しております。

平成19年6月以前に取締役会で決議されたストックオプション

従来導入していた2種類のストックオプション制度のうち、一つは、当社取締役（社外取締役は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者に対して、権利付与日の東京証券取引所の終値、又は付与日1ヶ月前の平均終値のいずれか高い方を基に算出された権利行使価格で当社の普通株式を購入する権利が与えられます。このストックオプションは権利付与日より23ヶ月間の据置期間の後、権利が確定し、確定と同時に権利行使可能であり、権利行使期間は8年間となっております。

もう一方は、当社取締役（社外取締役は除く）及び執行役員に対して、行使価格1円で当社の普通株式を購入する権利が与えられます。このストックオプションの権利行使期間は権利付与日より30年間となっておりますが、このストックオプションを保有する者は、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日より10年間に限り行使可能となり、上記にかかわらず、付与日から25年後までに権利行使日を迎えなかった場合には、その翌日より行使可能となります。また、権利付与後、翌年6月30日までに取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当初割当個数の内、上記期間中の在任月数に応じた数のストックオプションのみが行使可能となります。

平成19年7月以降に取締役会で決議されたストックオプション

平成19年7月以降に取締役会で決議されたストックオプションについては、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者に対して、行使価格1円で当社普通株式を購入する権利が与えられる制度に一本化しております。このストックオプションの権利行使期間は権利付与日より30年間となっており、権利付与日から23ヶ月後又は取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日の、いずれか早い日から行使が可能となっており、取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り行使可能となっております。また、権利付与後、翌年6月30日までに取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当初割当個数の内、上記期間中の在任月数に応じた数のストックオプションのみが行使可能となります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された株式に基づく報酬費用はそれぞれ1,256百万円及び1,006百万円です。これらの費用計上に伴い認識したタックスベネフィットは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ452百万円、362百万円となっております。前連結会計年度及び当連結会計年度において権利行使により実現したタックスベネフィットはそれぞれ471百万円及び356百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度において、株式に基づく報酬費用のうち資産計上したものはありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社のストックオプション制度に基づき発行されたストックオプションの加重平均公正価値はそれぞれ1,569円及び1,042円です。

ストックオプションの公正価値はブラック・ショールズ価格モデルにて算出しております。公正価値の計算における前提条件は以下のとおりです。なお、リスクフリー利子率は見積権利行使期間を残存期間とする権利付与日の国債利回りに基づき算出しております。見積ボラティリティは権利付与日を基準に、過去の見積権利行使期間における日次株価に基づき算出しております。見積配当率は過去1年間の実績配当金に基づき算出しております。見積権利行使期間については、付与されたストックオプションの行使までの予想期間を表しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リスクフリー利子率	0.76%-0.86%	0.67%-0.72%
見積ボラティリティ	40.49%-40.68%	39.21%-39.60%
見積配当率	3.16%-3.33%	4.21%-4.39%
見積権利行使期間	8年	9-9.25年

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社のストックオプションの付与状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	6,160,900	947	5,609,100	881
付与数	796,100	1	970,000	1
キャンセル又は喪失数	400	1	8,400	1
行使数	1,347,500	666	917,300	472
年度末未行使残高	5,609,100	881	5,653,400	797
年度末行使可能残高	4,319,000	1,144	4,165,400	1,082

当連結会計年度末における当社のストックオプションの残高は以下のとおりです。

	行使価額 (円)	株式数 (株)	残余期間 (年)	期末公正価額 (百万円)
未行使残高	1-2,435	5,653,400	14.8	5,348
行使可能残高	1-2,435	4,165,400	10.0	2,753

前連結会計年度及び当連結会計年度に行使されたストックオプションの本源的価値合計は、それぞれ1,582百万円、1,059百万円です。また、当連結会計年度までに付与され、行使権利が未確定のストックオプションの内、費用計上されていない報酬費用の総額は223百万円であり、今後、この報酬費用が計上される加重平均期間は0.3年間です。

25. 変動持分事業体の連結

連結会社は、変動持分事業体に対する関与について検討し、変動持分事業体の変動持分を有しているかどうかを判定します。連結会社が変動持分事業体に対する変動持分を有する場合であって、連結会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動に対して指示する権限を有し、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある変動持分事業体の損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有する場合には、連結会社は、当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

なお、会計基準に定められている要件を満たす一部の変動持分事業体については、連結会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。また、期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、連結会社が期待残余利益の過半を享受するときには、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

連結会社が主たる受益者に該当することから連結した変動持分事業体に関する情報、及び連結会社が主たる受益者に該当しないことから連結していない変動持分事業体に関する情報は以下のとおりです。

連結した変動持分事業体

連結会社は、変動持分事業体を通じて、主として不動産開発事業に従事しております。不動産開発により付加価値をつけた上で将来的に売却することを目的として、変動持分事業体経由で不動産あるいは不動産に係る信託受益権を取得しております。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。

これらの不動産関連取引において変動持分事業体を使用することにより、第三者によるノン・リコースローンを組成し、当該不動産取引にかかる連結会社のリスクを限定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	195,452	149,334
連結貸借対照表における資産合計	194,080	149,333
連結貸借対照表における負債合計	73,018	60,969

連結貸借対照表における資産のうち主なものは、長期借入債務の弁済に供される有形固定資産及び不動産共同投資であり、負債のうち主なものは、当該変動持分事業体を除く連結会社の資産に対し遡及権を有しない長期借入債務(一年以内の期限到来分を含む)です。

また、これらの変動持分事業体の資産の一部は、当該変動持分事業体の長期借入債務の担保として差入れており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該資産はそれぞれ112,884百万円及び85,061百万円であり、連結貸借対照表上、大部分は有形固定資産及び不動産共同投資に計上しております。

なお、連結会社が前連結会計年度末において連結していた変動持分事業体の幾つかは、当該変動持分事業体の連結会社持分解約又は清算により連結対象外となりました。当連結会計年度末における連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

連結していない変動持分事業体

連結会社が主たる受益者ではなく、連結をしていない変動持分事業体についても、投資、保証、又は貸付という形態により変動持分を保有しているものがあります。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。また、これらの変動持分事業体は様々な活動を行っており、代表的なものとして、不動産関連事業、船舶関連事業及びインフラ事業におけるプロジェクト・ファイナンスを遂行するための事業体があります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計及び負債合計、並びに連結会社がこれらの変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、これらの情報については、入手しうる直近の財務情報を用いております。

(前連結会計年度末)

	不動産 (百万円)	船舶 (百万円)	インフラ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	247,002	280,683	187,688	157,865	873,238
連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計	20,176	40,029	14,158	17,883	92,246
連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計	259	2,385	947	1,455	5,046
想定最大損失額	24,944	73,825	14,158	20,634	133,561

(当連結会計年度末)

	不動産 (百万円)	船舶 (百万円)	インフラ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	444,569	353,699	228,357	164,171	1,190,796
連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計	51,738	60,845	20,541	17,225	150,349
連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計	166	1,267	559	1	1,993
想定最大損失額	58,232	116,084	30,838	17,423	222,577

連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計のうち、主なものは関連会社に対する投資及び長期債権、長期貸付金及び長期営業債権、短期貸付金等であり、負債合計のうち、主なものは長期繰延税金負債及び関連会社に対する債務です。想定最大損失額には、当該変動持分事業体に対する信用保証等が含まれているため、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計との間に差異が生じております。なお、想定最大損失額は、変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失見込額とは関係なく、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

26．契約債務及び偶発債務

長期契約

連結会社は、通常の営業活動を行うにあたり、金属、化学品、LNG、原油などの様々な商品に関して、固定価格又は市況に合わせて調整可能な基本価格に基づく多額の長期買付契約を締結しております。また、当該契約の大部分については、見合となる商品販売契約を締結しております。当連結会計年度末における長期買付契約残高は4,278,874百万円であり、契約上の受渡は平成54年までの期間に亘っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における無条件購入義務に基づく購入額は、それぞれ996,915百万円及び1,023,898百万円です。

更に、連結会社は、貸付契約、投資契約、及び設備代金延払い等の長期の資金供与契約を締結しております。当連結会計年度末における総額は22,582百万円です。

保証

連結会社は、保証の提供によって、債務を引き受けることとなる様々な契約の当事者となっております。そうした保証は関連会社や顧客や取引先に対して提供するものです。

信用保証

連結会社は、主に信用状（Stand by letter of credit）や取引履行保証の形態により、顧客や取引先、及び関連会社に対して信用保証を行っており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらの信用保証に係る保証残高及び保証極度額は以下のとおりです。

		前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
顧客及び取引先宛	保証残高	258,084	301,541
	保証極度額	317,099	381,778
関連会社宛	保証残高	107,445	422,747
	保証極度額	170,535	627,146

これらの信用保証は、顧客や取引先、及び関連会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的としております。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものであり、残りの信用保証も平成50年までに満期となります。仮に被保証者である顧客や取引先又は関連会社が、取引契約又は借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。連結会社では、保証先の財務諸表等の情報に基づき社内格付を設定し、その社内格付に基づき、保証先ごとの保証限度額の設定や必要な担保・保証などの取り付けを行うことにより信用保証リスクの管理を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、第三者から取り付けた保証や担保資産などの求償可能額は、それぞれ16,697百万円及び165,625百万円です。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における上記の信用保証に係る負債計上額は、それぞれ1,571百万円及び2,286百万円です。当連結会計年度末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い信用保証はありません。

ロシアにおけるLNGプロジェクト

連結会社は、ロシアにおけるLNGプロジェクトに係る総額67億米ドルの銀行借入に関連し、当該LNGプロジェクトの資産の一部に対する担保権設定が完了していないことに起因して銀行に損害が生じた場合には、連結会社が持分割合（10%）に応じて損害額を補償する契約を、銀行との間で締結しております。

同補償契約については、その性質上、当該契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできないため、上記の信用保証金額には含めておりません。また、当該契約による連結会社の補償義務については、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債計上しておりません。

なお、本借入は約定どおり返済がすすめられております。

豪州におけるLNGプロジェクト

豪州のLNGプロジェクトへの参画及び開発に関連し、当該LNGプロジェクトの権益の一部を保有する当社の関連会社は、事業推進に係る必要資金の一部として、1,927百万米ドル（約1,812億円）を限度とする融資契約を銀行と締結しており、当社は本事業に参画した他の事業者とともに、当関連会社の融資の返済を同銀行に対して保証しております。当社の保証額は最大1,533百万米ドル（約1,442億円）となり、「関連会社宛保証極度額」に含まれております。

なお、当連結会計年度末での融資実行額の内、当社保証額は300百万米ドル(約282億円)となっており、「関連会社宛保証残高」に含まれております。

また、当社は、本事業に参画した他の事業者とともに、当該LNGプロジェクトの他権益保有者に対して、権益購入代金の支払、及び共同操業協定上の資金拠出義務に関する履行保証を連帯保証形式で差し入れております。保証総額は現時点で2,764百万米ドル(約2,600億円)相当と算定しており、プロジェクト契約締結をもって同金額の保証債務が発生したとの考え方にに基づき、「関連会社宛保証極度額」及び「関連会社宛保証残高」にそれぞれ同額を含めております。

履行保証の対象債務には、前述の返済保証している融資金を原資とする支払予定分も含んでおります。従って、「関連会社宛保証極度額」においては、当関連会社が融資実行を受け、プロジェクトに対して資金の払込みを行えば、履行保証に係る極度額はその分減少し、融資返済保証に係る極度額のみが残ることとなります。また、その場合、「関連会社宛保証残高」においては、履行保証に係る残高が同額減少する一方、その見合いで融資返済保証に係る残高が増加することとなります。

損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務については、一部既に請求行為を受けているものを除いて、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

製品保証引当金

一部の子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積りに基づいて製品保証引当金を計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	2,600	1,978
当期増加	782	1,268
当期使用	550	787
その他(注)	854	414
期末残高	1,978	2,873

(注)その他には、主に連結除外及び為替変動の影響が含まれております。

訴訟

連結会社にはいくつかの係争中の事件がありますが、経営者は、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えております。

27. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期中支払額			
利息(資産計上額を除く)		40,894	41,766
法人税等		178,790	80,213
キャッシュ・フローを伴わない投資 及び財務活動			
投資先の企業結合及び再編に伴う株式の 交換	5		
取得株式の公正価額		-	2,513
交換に供した株式の原価		-	3,000
事業の取得	4		
取得資産の公正価額(のれんを含む)		176,602	132,690
取得負債の公正価額		70,569	79,902
被取得企業の非支配持分		5,024	10,461
既保有持分の取得日帳簿価額		20,713	7,222
既保有持分の公正価値再測定による損 益及びバーゲンパーチェス益		23,220	22,666
事業の取得による支出(取得時の現金 受入額控除後)		57,076	12,439
キャピタルリース契約による資産の増加		-	3,947
直接金融リース取引に係るリース資産の 減少		5,116	-
転換社債型新株予約権付社債の株式 転換による新株発行		905	-

28. 後発事象

連結会社は、後発事象を平成25年6月21日まで評価しております。

配当

平成25年6月21日開催の株主総会において、平成25年3月31日現在の株主に対し、1株当たり30円、総額49,420百万円の現金配当を行うことが決議されました。

石油及びガスについての補足事項(非監査事項)

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び関連会社を通じて、環太平洋圏、アメリカ、アフリカ及びヨーロッパの海上または沿岸において行われております。

なお、以下の補足情報における天然ガス事業には液化天然ガス生産活動が含まれています。

石油及びガス産出活動に関連して資産計上された原価

石油及びガス産出活動に関連して資産計上された原価の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残高は以下のとおりです。

前連結会計年度末 (百万円)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
確認利権鉱区	121,177	34,053	188,939	122,712	345,704
未確認利権鉱区	43,393	84,124		33,778	117,902
小計	164,570	118,177	188,939	156,490	463,606
減価償却、減耗償却、償却の 累計額及び評価性引当金	36,131		95,181	37,132	132,313
資産計上した原価の純額	128,439	118,177	93,758	119,358	331,293

当連結会計年度末 (百万円)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
確認利権鉱区	148,675	58,408	244,298	151,329	454,035
未確認利権鉱区	71,057	109,139	113,722	36,470	259,331
小計	219,732	167,547	358,020	187,799	713,366
減価償却、減耗償却、償却の 累計額及び評価性引当金	48,821	3,057	119,141	52,015	174,213
資産計上した原価の純額	170,911	164,490	238,879	135,784	539,153

石油及びガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

前連結会計年度及び当連結会計年度において石油及びガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価は以下のとおりです。

前連結会計年度 (百万円)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
確認利権鉱区の取得		36,091			36,091
未確認利権鉱区の取得	14,319	82,058			82,058
探査費	4,960	7,098	693	559	8,350
開発費	8,142		10,114	7,887	18,001
合計	27,421	125,247	10,807	8,446	144,500

当連結会計年度 (百万円)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
確認利権鉱区の取得			17,466	707	18,173
未確認利権鉱区の取得	7,051		101,988	746	102,734
探査費	27,606	18,998	3,432	447	22,877
開発費	24,104	10,886	13,579	12,843	37,308
合計	58,761	29,884	136,465	14,743	181,092

石油及びガス産出活動の経営成果

前連結会計年度及び当連結会計年度における石油及びガス産出活動の経営成果は以下のとおりです。

前連結会計年度 (百万円)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
収益：					
第三者への売却	35,417		91,656	25,317	116,973
関係会社への売却	10,727			6,401	6,401
費用：					
産出原価	18,412		24,006	11,607	35,613
探査費	3,074		1,039	549	1,588
減価償却、減耗償却、償却 及び評価性引当金	12,185		8,885	7,378	16,263
税金費用	4,610		17,455	3,906	21,361
石油及びガス産出活動の 経営成果 (共通経費及び利息費用を 除く)	7,863		40,271	8,278	48,549

当連結会計年度 (百万円)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
収益：					
第三者への売却	27,229	1,567	101,771	33,325	136,663
関係会社への売却	10,133			6,286	6,286
費用：					
産出原価	14,333	738	26,835	12,724	40,297
探査費	13,135		1,063	335	1,398
減価償却、減耗償却、償却 及び評価性引当金	9,367	2,804	11,408	7,934	22,146
税金費用	1,959		19,161	7,857	27,018
石油及びガス産出活動の 経営成果 (共通経費及び利息費用を 除く)	1,432	1,975	43,304	10,761	52,090

埋蔵量の量的情報

確認済みガス埋蔵量は、確定した販売契約に関する量のみ限定されております。そのため、各連結会計年度末時点の天然ガス埋蔵量は、長期の販売契約見込みとそれに基づく開発継続の決定により将来的に期待される全体量のごく一部となっております。前連結会計年度及び当連結会計年度の埋蔵量は、各連結会計年度内の各月の初日時点の平均価格に基づき算出しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資源別の埋蔵量の変動は以下のとおりです。

なお、期末残高には生産物分与契約に基づく埋蔵量が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産物分与契約に基づく埋蔵量が、原油、コンデンセート、天然ガス液及び原油換算した天然ガスの合計に占める割合はそれぞれ57%及び69%です。

(前連結会計年度)

原油、コンデンセート及び 天然ガス液 (百万バレル)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
既開発及び未開発 確認埋蔵量：					
期首	55		30	19	49
過去の見積量の修正	12		1	1	
拡張及び発見	1				
購入		1			1
売却	1				
産出	8		4	3	7
期末残高	59	1	27	15	43
既開発確認埋蔵量 - 期末残高	44		14	13	27

天然ガス (10億立方フィート)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
既開発及び未開発 確認埋蔵量：					
期首	307		619	1,227	1,846
過去の見積量の修正	12		2	3	1
産出技術の改良	9				
購入		380			380
売却	27				
産出	12		57	43	100
期末残高	265	380	564	1,181	2,125
既開発確認埋蔵量 - 期末残高	19		209	942	1,151

(当連結会計年度)

原油、コンデンサート及び 天然ガス液 (百万バレル)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
既開発及び未開発 確認埋蔵量：					
期首	59	1	27	15	43
過去の見積量の修正	10		1	6	7
購入			3	1	4
産出	6		4	2	6
期末残高	63	1	27	20	48
既開発確認埋蔵量 - 期末残高	49		12	13	25

天然ガス (10億立方フィート)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
既開発及び未開発 確認埋蔵量：					
期首	265	380	564	1,181	2,125
過去の見積量の修正		270		136	134
拡張及び発見	20				
購入			194		194
産出	9	6	55	65	126
期末残高	276	104	703	1,252	2,059
既開発確認埋蔵量 - 期末残高	31	80	181	1,098	1,359

石油及びガスの確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は、価格、費用、現時点の実効税率、及び年率10%の割引計数に基づくものです。価格及び費用については、各連結会計年度内の各月の初日時点の平均価格に基づき算出しております。天然ガス事業に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は、統合的生産分与契約に基づく資産の開発及び運用のために将来負担することが決定している費用をすべて含んでおります。一方、収益は、「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積りのみに対して算出されます。確認済みガス埋蔵量は、確定した販売契約に関する量のみ限定されております。そのため、各連結会計年度末時点の天然ガスの埋蔵量は、長期の販売契約見込みとそれに基づく開発継続の決定により将来的に期待される全体量のごく一部となっております。確認埋蔵量の見積りは、新たな販売契約の締結に伴い、将来的に変動する可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フローの予測や確認埋蔵量の価値に対する評価を示すものではありません。

(標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値)

確認埋蔵量に関して前連結会計年度末及び当連結会計年度末における標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は以下のとおりです。

前連結会計年度末 (百万円)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
将来キャッシュ・インフロー	450,186	116,018	762,612	434,972	1,313,602
将来の産出原価	125,312	48,425	197,524	100,532	346,481
将来の開発費用	74,067	49,521	98,953	36,691	185,165
将来の税金費用	85,385		142,192	114,708	256,900
割引前の将来の 純キャッシュ・フロー	165,422	18,072	323,943	183,041	525,056
年率10%での割引計算による 影響額	58,256	21,421	118,385	59,428	199,234
標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フロー の割引現在価値	107,166	3,349	205,558	123,613	325,822

当連結会計年度末 (百万円)	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
将来キャッシュ・インフロー	521,815	22,737	1,117,674	1,078,135	2,218,546
将来の産出原価	167,150	13,376	261,343	232,813	507,532
将来の開発費用	78,066	5,672	213,401	116,892	335,965
将来の税金費用	98,982		195,960	272,631	468,591
割引前の将来の 純キャッシュ・フロー	177,617	3,689	446,970	455,799	906,458
年率10%での割引計算による 影響額	66,965	2,063	207,889	303,095	513,047
標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フロー の割引現在価値	110,652	1,626	239,081	152,704	393,411

（純キャッシュ・フローの現在割引価値の変動）

標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値の前連結会計年度及び当連結会計年度における変動は以下のとおりです。

前連結会計年度 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
期首時点の割引現在価値	76,271		191,597	108,461	300,058
産出された石油及びガスの 販売または移転 （産出原価控除後）	25,973		64,918	4,593	69,511
発生した開発費	7,855		9,705	6,146	15,851
埋蔵量の購入		3,349			3,349
埋蔵量の売却	1,574				
将来の産出に係る 販売価格、移転価格及び 産出原価の変動	105,990		99,532	41,722	141,254
将来の見積開発費用	22,933		37,531	1,908	35,623
拡張及び発見、産出技術の 改良（関連費用差引後）	2,898				
過去見積量の修正	7,485		6,172	3,748	2,424
ディスカウント（10%）	9,862		18,235	7,912	26,147
税金の変動	50,432		7,992	29,204	37,196
外国為替レートの変動	2,283		9,242	4,991	14,233
期末時点の割引現在価値	107,166	3,349	205,558	123,613	325,822

当連結会計年度 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
期首時点の割引現在価値	107,166	3,349	205,558	123,613	325,822
産出された石油及びガスの 販売または移転 （産出原価控除後）	20,441	904	81,399	29,168	111,471
発生した開発費	25,507	11,867	11,844	13,932	37,643
埋蔵量の購入			10,521	2,809	13,330
将来の産出に係る 販売価格、移転価格及び 産出原価の変動	10,114	40,443	44,193	141,062	144,812
将来の見積開発費用	22,204	35,159	6,295	12,974	41,838
拡張及び発見、産出技術の 改良（関連費用差引後）	3,186				
過去見積量の修正	17,370		5,738	8,077	13,815
ディスカウント（10%）	11,095	228	23,331	14,379	37,482
税金の変動	9,453		2,157	149,031	151,188
外国為替レートの変動	8,540	476	27,747	14,057	41,328
期末時点の割引現在価値	110,652	1,626	239,081	152,704	393,411

連結附属明細表

社債明細表

連結財務諸表注記「14.短期借入金及び長期借入債務」に記載しております。

借入金等明細表

連結財務諸表注記「14.短期借入金及び長期借入債務」に記載しております。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益 (百万円)	1,388,796	2,797,411	4,356,025	5,968,774
法人税等及び持分法による投資損益前利益金額 (百万円)	80,187	151,466	241,222	337,206
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	100,412	190,418	283,603	360,028
売上高 (百万円)	4,804,622	9,650,606	14,736,253	20,207,183
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	61.00	115.66	172.25	218.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 (円)	61.00	54.67	56.59	46.41

- (注) 1. 「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
 (注記1「連結財務諸表の基本事項」参照)
2. 「第1四半期」については、遡及的に調整しております。
 (注記3「過年度連結財務諸表の遡及的な調整」参照)

2 財務諸表等
(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,276	805,193
受取手形	^{1, 6, 7} 73,053	^{1, 6, 7} 69,508
売掛金	^{1, 5} 1,110,793	¹ 1,120,513
有価証券	⁵ 75,965	⁵ 129,959
商品	294,440	305,461
販売用不動産	41,508	33,050
貯蔵品	647	500
前渡金	¹ 187,061	¹ 174,334
前払費用	¹ 26,113	¹ 25,577
繰延税金資産	22,729	32,302
未収入金	¹ 137,494	¹ 147,360
短期貸付金	117,974	158,216
関係会社短期貸付金	221,223	578,790
貸付け商品	^{1, 3} 86,225	^{1, 3} 43,904
デリバティブ債権	19,393	33,123
その他	¹ 31,954	¹ 32,661
貸倒引当金	3,344	4,022
流動資産合計	3,259,510	3,686,436
固定資産		
有形固定資産		
賃貸業用固定資産	² 881	² 881
減価償却累計額	429	617
賃貸業用固定資産(純額)	451	263
建物	59,410	58,589
減価償却累計額	27,270	27,842
建物(純額)	32,140	30,746
構築物	38,749	38,632
減価償却累計額	31,686	31,824
構築物(純額)	7,062	6,807
機械及び装置	10,708	10,777
減価償却累計額	9,110	9,324
機械及び装置(純額)	1,597	1,453
船舶	25	10
減価償却累計額	23	10
船舶(純額)	2	0
車両運搬具	1,765	1,794
減価償却累計額	1,202	1,224
車両運搬具(純額)	562	570
工具、器具及び備品	8,331	8,675
減価償却累計額	5,614	6,015
工具、器具及び備品(純額)	2,716	2,659

土地	89,507	86,362
建設仮勘定	144	1,585
有形固定資産合計	134,185	130,448

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	313	313
商標権	4	4
ソフトウェア	17,486	14,288
ソフトウェア仮勘定	13,686	25,047
その他	722	566
無形固定資産合計	32,213	40,220
投資その他の資産		
投資有価証券	⁵ 986,953	⁵ 1,091,389
関係会社株式	⁵ 2,200,925	⁵ 2,409,703
その他の関係会社有価証券	145,198	137,012
出資金	15,837	21,494
関係会社出資金	111,204	⁵ 130,492
長期貸付金	⁵ 30,336	⁵ 36,041
関係会社長期貸付金	277,785	336,673
固定化営業債権	^{1, 4} 10,995	^{1, 4} 10,981
長期前払費用	¹ 68,368	¹ 68,126
その他	32,852	32,681
貸倒引当金	12,418	18,895
投資その他の資産合計	3,868,040	4,255,701
固定資産合計	4,034,439	4,426,369
繰延資産		
社債発行費	1,992	1,904
繰延資産合計	1,992	1,904
資産合計	7,295,942	8,114,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{1, 7} 88,938	^{1, 7} 87,714
買掛金	¹ 859,813	¹ 891,397
短期借入金	15,163	34,441
1年内返済予定の長期借入金	316,828	323,278
コマーシャル・ペーパー	75,000	95,000
1年内償還予定の社債	32,000	140,000
リース債務	12	19
未払金	170,229	203,526
未払費用	38,777	36,141
前受金	183,667	156,530
預り金	35,439	30,133
預り商品	³ 137,651	³ 102,884
前受収益	1,390	1,738
役員賞与引当金	182	100
その他	47,493	71,481
流動負債合計	2,002,588	2,174,387

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	924,613	912,734
長期借入金	⁵ 2,240,931	2,584,120
リース債務	37	46
繰延税金負債	85,762	105,515
退職給付引当金	3,231	2,840
役員退職慰労引当金	2,626	2,492
債務保証損失引当金	1,816	11,113
特別修繕引当金	513	491
資産除去債務	1,650	1,678
その他	3,020	26,730
固定負債合計	3,264,203	3,647,763
負債合計	5,266,791	5,822,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,446	204,446
資本剰余金		
資本準備金	214,161	214,161
資本剰余金合計	214,161	214,161
利益剰余金		
利益準備金	31,652	31,652
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10,708	10,708
別途積立金	995,760	1,202,760
繰越利益剰余金	319,451	334,242
利益剰余金合計	1,357,572	1,579,363
自己株式	20,189	17,616
株主資本合計	1,755,991	1,980,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,838	338,135
繰延ヘッジ損益	10,320	32,000
評価・換算差額等合計	267,158	306,134
新株予約権	6,000	6,070
純資産合計	2,029,150	2,292,559
負債純資産合計	7,295,942	8,114,710

損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	¹ 10,135,615	¹ 10,182,211
売上原価		
商品期首たな卸高	² 310,407	² 335,948
当期商品仕入高	^{1, 2} 9,990,025	^{1, 2} 10,027,567
合計	10,300,433	10,363,516
商品期末たな卸高	² 335,948	² 338,511
商品売上原価	^{3, 5} 9,964,484	^{3, 5} 10,025,004
売上総利益	171,130	157,207
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 214,912	^{4, 5} 222,173
営業損失()	43,781	64,965
営業外収益		
受取利息	10,863	13,667
有価証券利息	477	510
受取配当金	¹ 391,413	¹ 412,130
為替差益	33,779	36,035
固定資産売却益	82	458
投資有価証券売却益	30,187	38,149
関係会社株式売却益	3,979	1,390
その他	10,891	22,486
営業外収益合計	481,675	524,829
営業外費用		
支払利息	10,631	12,125
社債利息	4,296	5,506
金融デリバティブ費用	36,992	41,805
固定資産売却損	507	147
固定資産除却損	110	534
減損損失	⁶ 3,204	⁶ 472
投資有価証券売却損	1,769	707
関係会社株式売却損	1,963	4,391
投資有価証券評価損	2,933	14,064
関係会社株式評価損	8,553	26,581
関係会社等貸倒損	⁷ 1,033	⁷ 15,858
その他	4,788	9,202
営業外費用合計	76,784	131,396
経常利益	361,110	328,467
税引前当期純利益	361,110	328,467
法人税、住民税及び事業税	31	21,513
法人税等調整額	39,845	11,597
法人税等合計	39,814	9,915
当期純利益	321,296	318,551

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,598	204,446
当期変動額		
新株の発行	848	-
当期変動額合計	848	-
当期末残高	204,446	204,446
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	213,312	214,161
当期変動額		
新株の発行	848	-
当期変動額合計	848	-
当期末残高	214,161	214,161
その他資本剰余金		
当期首残高	9	-
当期変動額		
自己株式の消却	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,652	31,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,652	31,652
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	9,816	10,708
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	891	-
当期変動額合計	891	-
当期末残高	10,708	10,708
別途積立金		
当期首残高	976,760	995,760
当期変動額		
別途積立金の積立	19,000	207,000
当期変動額合計	19,000	207,000
当期末残高	995,760	1,202,760

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	264,687	319,451
当期変動額		
剰余金の配当	116,801	95,502
税率変更に伴う積立金の増加	891	-
別途積立金の積立	19,000	207,000
当期純利益	321,296	318,551
自己株式の処分	1,237	1,257
自己株式の消却	128,600	-
当期変動額合計	54,764	14,790
当期末残高	319,451	334,242
自己株式		
当期首残高	151,285	20,189
当期変動額		
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	2,493	2,579
自己株式の消却	128,610	-
当期変動額合計	131,096	2,572
当期末残高	20,189	17,616
株主資本合計		
当期首残高	1,548,550	1,755,991
当期変動額		
新株の発行	1,697	-
剰余金の配当	116,801	95,502
当期純利益	321,296	318,551
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	1,255	1,321
当期変動額合計	207,440	224,363
当期末残高	1,755,991	1,980,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	243,115	256,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,722	81,297
当期変動額合計	13,722	81,297
当期末残高	256,838	338,135

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20,534	10,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,214	42,321
当期変動額合計	10,214	42,321
当期末残高	10,320	32,000
評価・換算差額等合計		
当期首残高	263,650	267,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,508	38,975
当期変動額合計	3,508	38,975
当期末残高	267,158	306,134
新株予約権		
当期首残高	5,893	6,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	69
当期変動額合計	107	69
当期末残高	6,000	6,070
純資産合計		
当期首残高	1,818,093	2,029,150
当期変動額		
新株の発行	1,697	-
剰余金の配当	116,801	95,502
当期純利益	321,296	318,551
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	1,255	1,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,616	39,045
当期変動額合計	211,056	263,409
当期末残高	2,029,150	2,292,559

注記事項

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ及び運用目的の金銭の信託の評価は時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、トレーディング目的で保有するたな卸資産については時価法によっております。

なお、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の金額は損益計算書に関する注記(3)のとおりです。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	5～17年

無形固定資産については、定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

自社使用のソフトウェア	5年
-------------	----

長期前払費用については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当年度末における支給見込額に基づき、当年度において発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～14年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～14年)による定額法により費用処理しております。

当年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額のうち19,947百万円は流動資産の「前払費用」に、また66,694百万円は固定資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。

なお、早期退職者を対象とした準定年退職者年金制度については、退職一時金及び年金支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当年度末現在の支給見積額を計上しております。

なお、役員及び執行役員の旧来の退任慰労金制度は平成19年度に廃止しており、当年度末の残高は旧制度に基づくものであります。

(5) 債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証の偶発損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行っているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理又は金利スワップの特例処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

ソフトウェア仮勘定については、従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため、当年度より、無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。これに伴い、前年度については組替再表示しております。

この結果、前年度の貸借対照表において、無形固定資産の「その他」として表示していた14,409百万円は、「ソフトウェア仮勘定」13,686百万円及び「その他」722百万円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に関する項目

- 1 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
(1)資産		
受取手形	403百万円	23百万円
売掛金	349,032 "	337,374 "
その他関係会社に対する資産合計	134,828 "	86,698 "
(2)負債		
支払手形	3,496 "	5,764 "
買掛金	217,829 "	183,906 "

賃貸業用固定資産

- 2 有形固定資産のうち、リース用に供しているものです。

貸付け商品及び預り商品

- 3 消費寄託契約に基づく貸付け金地金等及び預り金地金等です。

固定化営業債権

- 4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。

担保に供している資産及び担保に係る主な債務

- 5 (1)担保に供している資産

	平成23年度	平成24年度
売掛金	90百万円	- 百万円
有価証券	50 "	28 "
投資有価証券	5,164 "	3,375 "
関係会社株式	40,542 "	48,276 "
関係会社出資金	- "	2,448 "
長期貸付金	59 "	89 "
計	45,907 "	54,217 "

(2)担保に係る主な債務

	平成23年度	平成24年度
長期借入金	78百万円	- 百万円

保証債務

取引先等の銀行借入等に対する保証

平成23年度		平成24年度	
関係会社		関係会社	
PETRO-DIAMOND COMPANY	143,455百万円	NETSUUBI DEVELOPMENT PTY	406,962百万円
DIPO STAR FINANCE	120,359 "	DIPO STAR FINANCE	152,899 "
CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES	115,517 "	MCAP EUROPE	128,232 "
MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	71,097 "	MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	92,758 "
MCAP EUROPE	63,057 "	PETRO-DIAMOND COMPANY	84,588 "
MCE BANK	49,232 "	CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES	83,699 "
三菱商事ユニメタルズ	37,970 "	MCE BANK	47,172 "
三菱商事ファッション	34,826 "	三菱商事ユニメタルズ	41,874 "
DIAMOND GENERATING CORPORATION	29,789 "	TRILAND METALS	40,033 "
TRILAND METALS	27,736 "	DIAMOND CAMELLIA	36,496 "
MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	25,704 "	三菱商事ファッション	35,594 "
小名浜石油	23,770 "	PE WHEATSTONE (注)	28,214 "
GUARANTEE SERVICES	22,437 "	PRINCES	27,346 "
DIAMOND CAMELLIA	21,669 "	GUARANTEE SERVICES	25,675 "
PETRO-DIAMOND SINGAPORE	20,934 "	MC RESOURCE DEVELOPMENT	23,337 "
DIAMOND TANKER	19,989 "	PETRO-DIAMOND SINGAPORE	22,086 "
PRINCES	17,115 "	DIAMOND TANKER	20,509 "
TUPI PILOT MV22	16,998 "	小名浜石油	20,488 "
ALPAC FOREST PRODUCTS	16,844 "	HSBC BANK USA	26,750 "
KANGEAN FINANCE COMPANY	16,583 "	その他	616,806 "
東洋冷蔵	15,300 "		
JECO 2	14,817 "		
MCX DUNLIN (UK)	14,632 "		
MC AUTOMOBILE (EUROPE)	14,307 "		
HSBC BANK USA	25,114 "		
三井海洋開発	17,537 "		
KANGEAN ENERGY INDONESIA	15,369 "		
その他	346,467 "		
計	1,358,640 "	計	1,961,527 "

(注) 同社については、上記銀行借入等に対する保証以外に、権益購入代金の支払、及び共同操業協定上の資金拠出義務に関する履行保証を連帯保証形式にて差し入れており、当年度末における保証額は259,954百万円です。

銀行借入等に対する保証類似行為についても上記に含めて開示しております。

なお、上記以外に、関係会社である米国三菱商事会社及びMITSUBISHI CORPORATION FINANCEの商業・ペーパーの発行等に関連して、親会社として両社の債務支払いを保証するものではありませんが、純資産が取り決めている一定額を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に資金を提供することなどを約したキープウェル・アグリーメントを両社と締結し、これを金融機関などに対して差し入れております。

ただし、当年度末において、両社は純資産を一定額以上に保っており、また流動資産の不足も発生しておりません。

受取手形割引高及び裏書譲渡高

6 受取手形割引高

	平成23年度	平成24年度
受取手形割引高	48,691百万円	77,178百万円

期末日満期手形の会計処理

- 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前年度及び当年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	平成23年度	平成24年度
受取手形	4,614百万円	5,728百万円
支払手形	4,511 "	3,857 "

(損益計算書関係)

関係会社に関する項目

- 1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
売上高	2,061,199百万円	2,131,065百万円
仕入高	2,725,865 "	2,452,474 "
受取配当金	307,206 "	328,535 "

売上原価

- 2 「商品期首たな卸高」「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」には夫々「販売用不動産」を含んでいるほか、保管料、発送荷造費及び運賃等の販売諸掛等を含んでおります。

たな卸資産の簿価切下げ

- 3 収益性の低下に伴うたな卸資産評価減の切下げ(戻し入れ)額

	平成23年度	平成24年度
	3,342百万円	(1,277)百万円

販売費及び一般管理費

- 4 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりです。

なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は前年度65%、当年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前年度35%、当年度35%です。

	平成23年度	平成24年度
貸倒引当金繰入額	298百万円	1,280百万円
役員報酬	1,340 "	1,137 "
執行役員報酬	1,486 "	1,480 "
従業員給与	44,544 "	47,178 "
従業員賞与	36,053 "	33,413 "
退職給付費用	22,817 "	22,545 "
福利費	9,939 "	10,224 "
地代及び家賃	6,753 "	6,780 "
事務所ほか設備費	9,854 "	10,428 "
旅費交通費	12,654 "	13,271 "
交際費	3,659 "	3,439 "
通信費	1,229 "	1,021 "
事務費	21,105 "	23,062 "
業務委託費	23,675 "	25,071 "
租税公課	2,179 "	2,458 "
広告宣伝費	1,599 "	1,760 "
寄付金	2,873 "	4,365 "
雑費	12,845 "	13,252 "
計	214,912 "	222,173 "

減価償却費は、その内容に応じて、「事務所ほか設備費」等を含めて表示しております。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は附属明細表の有形固定資産等明細表の脚注に記載のとおりです。

研究開発費

- 5 商品売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

	平成23年度	平成24年度
	353百万円	159百万円

減損損失

6 減損損失の内容は次のとおりです。

当社は、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、保有固定資産を個別プロジェクト等のキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化し、減損会計を適用しております。前年度については、地価下落やプロジェクトの収益性低下等に伴い調査を行った結果、愛知県にある複合施設開発用地については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、無形固定資産(排出クレジット)についても時価の下落により帳簿価額を当該時価まで減額するなど、合計3,204百万円(うち土地1,982百万円、無形固定資産(その他)1,210百万円)を減損損失として営業外費用に計上しております。これらの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額または市場価額を用いて算定しております。

なお、当年度については、注記すべき重要な事項はありません。

関係会社等貸倒損

7 関係会社等貸倒損の内訳及び金額は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
貸倒引当金繰入額	895百万円	6,465百万円
債務保証損失引当金繰入額	16 "	9,268 "
その他	122 "	124 "
計	1,033 "	15,858 "

なお、当年度の関係会社等貸倒損に含まれる関係会社宛の金額は15,779百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

平成23年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	52,933,783	3,988	45,872,525	7,065,246
合計	52,933,783	3,988	45,872,525	7,065,246

(注) 普通株式の自己株式数の当期増加3,988株は単元未満株式の買取り、当期減少45,872,525株の内、45,000,000株は自己株式の消却、871,800株はストックオプション行使に伴う自己株式の処分、725株は単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	64,129百万円	39円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	52,672百万円	32円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,332百万円	利益剰余金	33円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	7,065,246	3,974	902,683	6,166,537
合計	7,065,246	3,974	902,683	6,166,537

(注) 普通株式の自己株式数の当期増加3,974株は単元未満株式の買取り、当期減少902,683株の内、902,300株はストックオプション行使に伴う自己株式の処分、383株は単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,332百万円	33円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	41,170百万円	25円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	49,420百万円	利益剰余金	30円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、器具及び備品です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成23年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	76	40	36
器具及び備品	152	144	8
その他	276	195	81
合計	504	379	125

(単位：百万円)

	平成24年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	53	32	21
器具及び備品	26	21	5
その他	201	128	73
合計	280	181	99

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
1年内	60	52
1年超	65	47
合計	125	99

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
支払リース料	53	31
減価償却費相当額	53	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	平成23年度					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	412	412	412	412	412	4,504

なお、上記のリース契約については、当年度中に解約し、リース物件を借主に売却したため、当年度の決算日後の回収予定額はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
1年内	24,724	26,333
1年超	74,478	65,429
合計	99,202	91,762

(貸主側)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
1年内	6,500	6,256
1年超	6,509	8,647
合計	13,009	14,903

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

平成23年度

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	57,493	133,705	76,212
関連会社株式	307,139	446,383	139,244
合計	364,632	580,088	215,456

平成24年度

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	74,264	180,392	106,128
関連会社株式	298,001	530,157	232,156
合計	372,265	710,549	338,284

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
子会社株式	1,484,356	1,642,488
関連会社株式	351,936	394,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成23年度	平成24年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,264百万円	9,073百万円
未払費用	10,368 "	9,178 "
投資有価証券評価損	85,198 "	90,448 "
販売用不動産評価減及び固定資産減損	2,549 "	2,149 "
繰越欠損金	2,209 "	- "
その他	10,150 "	35,248 "
小計	113,738 "	146,099 "
評価性引当額	5,524 "	5,864 "
繰延税金資産合計	108,214 "	140,234 "
繰延税金負債		
退職給付関連費用	13,287 "	12,776 "
圧縮記帳積立金	5,930 "	5,930 "
其他有価証券評価差額金	142,313 "	187,525 "
その他	9,717 "	7,215 "
繰延税金負債合計	171,247 "	213,447 "
繰延税金資産(負債)の純額	63,032 "	73,213 "
流動資産	22,729 "	32,302 "
固定負債	85,762 "	105,515 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成23年度	平成24年度
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
税務上の損金不算入額	0.6%	0.5%
受取配当金	36.2%	37.4%
外国税額	1.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	-
特定外国子会社等合算所得	1.0%	1.5%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0%	3.0%

(1株当たり情報)

	平成23年度	平成24年度
1株当たり純資産額	1,228.80円	1,387.99円
1株当たり当期純利益	195.24円	193.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	194.80円	193.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	321,296	318,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	321,296	318,551
期中平均株式数(株)	1,645,670,555	1,646,743,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,661,554	3,649,325
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(134,208)	-
(うち新株予約権)	(3,527,346)	(3,649,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく通常型ストックオプション。新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」をご参照下さい。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）貸借対照表及び損益計算書に係る附属明細表は次のとおりです。

有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	海外1銘柄	103,874	956
		小計	103,874	956
投資有価証券	その他有価証券	国内 (鉱業)		
		国際石油開発帝石	114,500	57,250
		日本アマゾンアルミニウム (食料品)	6,318,000	3,243
		日清食品ホールディングス	7,800,028	34,203
		山崎製パン	9,849,655	12,607
		キリンホールディングス	6,710,473	10,139
		日清オイリオグループ	28,829,282	9,715
		日清製粉グループ本社	6,982,250	8,930
		永谷園	4,169,996	3,702
		ハウス食品	1,396,287	2,287
		(パルプ・紙)		
		特種東海製紙	13,800,000	2,953
		トーモク	8,435,594	2,530
		(化学)		
		信越化学工業	1,608,392	10,052
		(医薬品)		
		日本新薬	1,732,500	2,314
		(石油・石炭製品)		
		JXホールディングス	48,615,792	25,328
		(ゴム製品)		
		東洋ゴム工業	12,870,500	5,405
		横浜ゴム	2,755,534	2,981
		(ガラス・土石製品)		
		東海カーボン	6,748,990	2,179
		旭硝子	3,312,551	2,136
		(鉄鋼)		
		大平洋金属	15,955,961	8,105
		新日鐵住金	30,645,533	7,201
		ジェイ エフ イー ホールディングス (非鉄金属)	3,313,787	5,855
		三菱マテリアル (機械)	14,435,933	3,868
		三菱重工業 (輸送用機器)	26,615,000	14,239
いすゞ自動車	156,487,881	86,850		
三菱自動車工業	851,580,296	83,454		
三菱自動車工業 優先株	60,354	33,586		
三菱航空機	1,000	7,973		
(その他製品)				
岡村製作所	8,016,735	5,619		
アシックス	2,564,947	4,042		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱原子燃料 (電気・ガス業)	78,472 2,393
		東京ガス	27,959,004 14,370
		東邦ガス	11,361,076 6,964
		静岡瓦斯 (倉庫・運輸関連業)	3,203,225 2,107
		三菱倉庫 (卸売業)	3,205,412 5,596
		加藤産業 (小売業)	1,787,363 3,471
		イオン	40,422,174 49,112
		良品計画	1,078,300 8,119
		ファーストリテイリング	193,600 5,933
		チヨダ (銀行業)	872,800 2,185
		三菱UFJフィナンシャル・グループ (保険業)	18,286,000 10,203
		東京海上ホールディングス (その他金融業)	3,610,800 9,568
		イオンクレジットサービス (不動産業)	1,422,000 3,802
		三菱地所 (サービス業)	10,489,077 27,229
		三菱総合研究所	1,213,876 2,437
		その他460銘柄	208,029,255 99,796
		国内計	1,614,940,185 712,055
		海外 (アジア)	
		AYALA	63,077,541 83,185
		POSCO	880,587 24,343
		SUMBER ALFARIA TRIJAYA	343,177,700 21,860
		THAI UNION FROZEN PRODUCTS	86,936,280 17,735
		MANILA WATER	169,000,000 15,750
		CHINA AGRI-INDUSTRIES HOLDINGS	183,927,900 8,916
		CHINA MOTOR	66,404,796 5,867
		LIANHUA SUPERMARKET HOLDINGS	75,420,000 5,649
		SAHA PATHANA INTER HOLDINGS	40,441,100 3,591
		TTET UNION (南米)	12,277,754 2,045
		CAP	28,805,943 88,088
		INVERCAP (中近東)	3,452,450 2,433
		ETA-MELCO ELEVATOR	1,000 3,107
		その他167銘柄	741,289,195 61,087
		海外計	1,815,092,246 343,663
小計	3,430,032,431 1,055,718		
計	3,430,136,305 1,056,674		

債券

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	-	28
		小計	-	28
投資有価証券	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄、学校債 1 銘柄	-	65
		小計	-	65
	その他有価証券	BNP PARIBAS 社債 (2015年9月17日満期)	3,000百万円	2,982
		みずほコーポレート銀行 社債 (2014年10月16日満期)	2,100百万円	2,120
		その他社債 2 銘柄	-	2,997
小計	-	8,101		
計		-	8,194	

その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的有価証券	(証券投資信託受益証券) CAPULA GLOBAL RELATIVE VALUE FUND	- 2,452	
		米ドル建受益証券13銘柄	- 1,522	
		小計	- 3,975	
	その他有価証券	(譲渡性預金) 京都銀行	- 45,000	
		大阪府信用農業協同組合連合会	- 30,000	
		静岡県信用農業協同組合連合会	- 30,000	
		みずほコーポレート銀行	- 20,000	
		小計	- 125,000	
	投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託受益証券) 産業ファンド	9,600 10,003
			日本リテールファンド	35,900 8,335
(投資事業有限責任組合契約に基づく権利) 国内 8 銘柄			- 1,911	
海外 1 銘柄		- 342		
(任意組合契約に基づく権利) 国内 1 銘柄		- 12		
(匿名組合契約や外国法令に基づく契約に基づく権利) HONY CAPITAL FUND 2008		- 3,139		
その他国内 7 銘柄		- 2,829		
その他海外 5 銘柄		- 931		
小計		- 27,505		
計		- 156,480		

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸業用固定資産	881	-	-	881	617	188	263
建物	59,410	1,626	2,447	58,589	27,842	2,497	30,746
構築物	38,749	430	548	38,632	31,824	649	6,807
機械及び装置	10,708	186	117	10,777	9,324	329	1,453
船舶	25	-	15	10	10	0	0
車両運搬具	1,765	330	300	1,794	1,224	286	570
工具、器具及び備品	8,331	736	392	8,675	6,015	784	2,659
土地	89,507	15	3,160	86,362	-	-	86,362
建設仮勘定	144	1,714	273	1,585	-	-	1,585
有形固定資産計	209,523	5,040	7,255	207,308	76,860	4,735	130,448
無形固定資産							
借地権	-	-	-	313	-	-	313
商標権	-	-	-	7	3	0	4
ソフトウェア	-	-	-	42,159	27,871	7,497	14,288
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	25,047	-	-	25,047
その他	-	-	-	803	236	87	566
無形固定資産計	-	-	-	68,331	28,111	7,585	40,220
長期前払費用	68,718	972	1,216	68,474	347	101	68,126
繰延資産							
社債発行費	3,140	347	423	3,065	1,160	435	1,904
繰延資産計	3,140	347	423	3,065	1,160	435	1,904

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期償却額 12,857百万円（有形固定資産 4,735百万円、無形固定資産 7,585百万円、長期前払費用 101百万円、繰延資産 435百万円）の配賦区分は次のとおりです。

(1) 売上原価	2,247百万円	(固定資産減価償却額 2,235百万円、長期前払費用償却額 11百万円)
(2) 販売費及び一般管理費	10,174百万円	(固定資産減価償却額 10,085百万円、長期前払費用償却額 89百万円)
(3) 営業外費用	435百万円	(繰延資産償却額 435百万円)
合計	12,857百万円	(固定資産減価償却額 12,321百万円、長期前払費用償却額 101百万円、繰延資産償却額 435百万円)

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,762	9,584	1,170	1,259	22,917
役員賞与引当金	182	100	182	-	100
役員退職慰労引当金	2,626	-	133	-	2,492
債務保証損失引当金	1,816	9,306	9	-	11,113
特別修繕引当金	513	77	99	-	491

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄のうち、その他欄に記載した金額は、個別引当を行っていない一般債権の貸倒実績率の洗替え等による取崩額です。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成25年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	
手許現在高	55
預金	
当座預金	95,531
定期預金	701,620
その他の預金	7,985
小計	805,137
合計	805,193

b. 受取手形

(相手先別内訳)

主な相手先	金額（百万円）
CHEMPLAST SANMAR	8,599
TAEKWANG INDUSTRIAL	5,003
XIANGLU PETROCHEMICALS	3,899
WUXI XINGDA NEW FOAM PLASTICS MATERIALS	3,001
ENGRO POLYMER & CHEMICALS	2,977
その他	46,025
合計	69,508

(期日別内訳)

期日	3月末日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月中	10月以降	合計
金額 (百万円)	5,728	29,665	15,480	10,156	5,191	2,292	731	262	69,508

c. 売掛金
(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
三菱食品	87,467
KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS	34,167
JX日鉱日石エネルギー	28,100
関西電力	25,949
コスモ石油	24,230
その他	920,598
合計	1,120,513

(発生回収状況)

期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)
1,110,793	10,182,211	10,172,491	1,120,513	90.0

(注) 1. 算出方法: 回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期売上高)

2. 当期売上高には消費税等を含めておりません。

(回転率)

売掛金残高			当期売上高 (百万円)	回転率 (回)	回転期間(日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	平均 (百万円)			
1,110,793	1,120,513	1,115,653	10,182,211	9.1	39.9

(注) 1. 算出方法: 回転率 = 当期売上高 ÷ 売掛金残高平均

回転期間 = 365 ÷ 回転率

2. 当期売上高には消費税等を含めておりません。

d．商品

区分	金額（百万円）
商品	
新産業金融事業	-
エネルギー事業	99,024
金属	25,551
機械	1,090
化学品	22,303
生活産業	65,114
その他	1,806
商品計	214,890
未着商品	90,571
合計	305,461

（注） 未着商品の内訳は、海外で船積み後本邦あて航海中の商品89,564百万円、及び期末現在受入未済の商品にかかる諸掛1,006百万円です。

e．販売用不動産

区分	金額（百万円）
土地	30,189
建物	2,860
合計	33,050

上記のうち、土地の地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積（平方米）	金額（百万円）
関東	247,322	28,320
近畿ほか	52,817	1,868
合計	300,139	30,189

f. 関係会社短期貸付金
(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
MC FINANCE AUSTRALIA	292,800
MC FINANCE & CONSULTING ASIA	104,420
MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	37,620
三菱商事フィナンシャルサービス	29,893
米国三菱商事	23,512
その他	90,543
合計	578,790

固定資産
関係会社株式
(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
MC RESOURCE DEVELOPMENT	364,574
北米三菱商事	184,017
ローソン	121,297
PINNACLE RESOURCES	108,336
メタルワン	90,011
その他	1,541,466
合計	2,409,703

流動負債
a. 支払手形
(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	38,767
みずほコーポレート銀行	8,829
三井住友銀行	5,754
クレディ・アグリコル銀行	5,382
AGREX	4,659
その他	24,319
合計	87,714

(期日別内訳)

期日	3月末日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月中	10月以降	合計
金額 (百万円)	3,857	52,084	21,428	6,422	2,501	716	583	119	87,714

b. 買掛金
(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
PETRO DIAMOND COMPANY	41,744
三菱重工業	31,200
JX日鉱日石エネルギー	28,319
三菱自動車工業	26,792
昭和シェル石油	22,597
その他	740,743
合計	891,397

c. コマーシャル・ペーパー
(期日別内訳)

期日	4月中	5月中	6月中	合計
金額 (百万円)	8,000	55,000	32,000	95,000

固定負債

a. 社債
(期日別内訳)

期日	1年超 ~2年以内	2年超 ~3年以内	3年超 ~4年以内	4年超 ~5年以内	5年超	合計
金額 (百万円)	59,996	128,691	241,837	195,217	286,991	912,734

b. 長期借入金
(相手先別内訳)

主な相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険	282,000
国際協力銀行	275,946
日本生命保険	185,000
三菱UFJ信託銀行	161,132
日本政策投資銀行	150,000
その他	1,530,041
合計	2,584,120

(3) その他

該当事項はありません。

当第3四半期計算期間における経理の状況

1. 四半期連結財務諸表の作成方法

当社の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第95条の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法に基づき作成しております。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4,9	1,345,755	1,314,819
定期預金		123,654	132,234
短期運用資産	4,9	26,880	21,599
受取手形	7	341,810	409,528
売掛金	7	2,505,518	2,787,290
短期貸付金等	5,7	455,373	459,196
関連会社に対する債権		288,113	244,497
たな卸資産	7	1,202,295	1,353,350
取引前渡金		145,270	127,593
短期繰延税金資産		62,135	60,709
その他の流動資産	5,8,9	358,374	357,922
貸倒引当金	6	28,917	28,059
流動資産合計		6,826,260	7,240,678
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	9,15	2,554,161	2,893,263
不動産共同投資		31,393	28,690
その他の投資	4,7,9	1,497,521	1,454,574
長期貸付金及び長期営業債権	7	663,884	673,770
貸倒引当金	6	29,528	31,398
投資及び長期債権合計		4,717,431	5,018,899
有形固定資産			
有形固定資産	7	3,952,731	4,254,665
減価償却累計額		1,465,267	1,539,647
有形固定資産合計		2,487,464	2,715,018
その他の資産	5,8,9	379,510	419,715
資産合計	15	14,410,665	15,394,310

（単位：百万円）

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	7	799,983	921,254
一年以内に期限の到来する長期借入債務	7,8	590,976	590,770
支払手形		199,954	211,588
買掛金及び未払金		2,230,074	2,417,854
関連会社に対する債務		227,354	214,100
取引前受金		136,416	115,463
未払法人税等		56,345	76,452
未払費用		126,867	122,295
その他の流動負債	5,8,9	360,144	444,882
流動負債合計		4,728,113	5,114,658
固定負債			
長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	7,8	4,498,683	4,600,826
年金及び退職給付債務		57,702	62,479
長期繰延税金負債		264,616	230,329
その他の固定負債	5,8,9	305,501	349,542
固定負債合計		5,126,502	5,243,176
負債合計		9,854,615	10,357,834
契約債務及び偶発債務	17		
株主資本			
資本金（普通株式）	12	204,447	204,447
授權株式総数：	2,500,000,000株		
発行済株式総数：			
前連結会計年度末	1,653,505,751株		
当第3四半期連結会計期間末	1,653,505,751株		
資本剰余金		262,705	261,316
利益剰余金		3,607,989	3,864,038
利益準備金		44,933	45,795
その他の利益剰余金		3,563,056	3,818,243
累積その他の包括損益	13	122,527	325,312
未実現有価証券評価益		305,447	280,076
未実現デリバティブ評価損		4,768	18,511
確定給付年金調整額		87,887	85,100
為替換算調整勘定		90,265	148,847
自己株式：			
前連結会計年度末	6,347,756株	17,970	15,372
当第3四半期連結会計期間末	5,416,009株		
株主資本合計		4,179,698	4,639,741
非支配持分	12	376,352	396,735
資本合計		4,556,050	5,036,476
負債及び資本合計		14,410,665	15,394,310

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
収益	8,9,15		
商品販売及び製造業等による収益		3,913,900	5,268,197
売買取引に係る差損益及び手数料		442,125	423,449
収益合計		4,356,025	5,691,646
(売上高： 前第3四半期連結累計期間：14,736,253百万円 当第3四半期連結累計期間：16,624,909百万円)	1,15		
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	8,9	3,611,342	4,826,605
売上総利益	15	744,683	865,041
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	11	652,106	696,390
貸倒引当金繰入額	6	4,889	5,828
支払利息：下記受取利息差引後 前第3四半期連結累計期間：26,477百万円 当第3四半期連結累計期間：31,744百万円	8	5,138	4,980
受取配当金		113,954	112,646
有価証券損益	4,8,9	13,605	107,903
固定資産損益		414	8,351
その他の損益 - 純額	8	31,527	24,311
その他の収益・費用合計		503,461	519,311
法人税等及び持分法による投資損益前利益		241,222	345,730
法人税等		76,235	144,314
持分法による投資損益前利益		164,987	201,416
持分法による投資損益	15	133,874	174,069
非支配持分控除前四半期純利益		298,861	375,485
非支配持分に帰属する四半期純利益		15,258	19,538
当社株主に帰属する四半期純利益		283,603	355,947
1株当たり四半期純利益：	14		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		172.25 円	216.03 円
潜在株式調整後		171.88 円	215.54 円

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
収益	8,9,15		
商品販売及び製造業等による収益		1,410,327	1,852,072
売買取引に係る差損益及び手数料		148,287	157,252
収益合計		1,558,614	2,009,324
(売上高: 前第3四半期連結会計期間: 5,085,647百万円 当第3四半期連結会計期間: 5,777,791百万円)	1,15		
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	8,9	1,302,413	1,688,579
売上総利益	15	256,201	320,745
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	11	220,128	240,016
貸倒引当金繰入額	6	4,043	2,238
支払利息: 下記受取利息差引後 前第3四半期連結会計期間: 8,919百万円 当第3四半期連結会計期間: 10,162百万円	8	1,311	2,692
受取配当金		32,729	27,965
有価証券損益	4,8,9	21,271	35,954
固定資産損益		290	9,058
その他の損益 - 純額	8	4,747	20,296
その他の収益・費用合計		166,445	210,381
法人税等及び持分法による投資損益前利益		89,756	110,364
法人税等		30,247	57,760
持分法による投資損益前利益		59,509	52,604
持分法による投資損益	15	38,434	65,014
非支配持分控除前四半期純利益		97,943	117,618
非支配持分に帰属する四半期純利益		4,758	10,046
当社株主に帰属する四半期純利益		93,185	107,572
1株当たり四半期純利益:	14		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		56.59円	65.27円
潜在株式調整後		56.46円	65.12円

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

(3) 四半期連結包括損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		298,861	375,485
その他の包括損益 - 税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	4,12	4,634	21,560
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	8,12	996	13,699
確定給付年金調整額期中変動額	12	2,288	2,753
為替換算調整勘定期中変動額	12	94,675	239,900
その他の包括損益合計 - 税効果後		93,325	207,394
非支配持分控除前四半期包括損益		392,186	582,879
非支配持分に帰属する四半期包括損益		17,706	24,147
当社株主に帰属する四半期包括損益		374,480	558,732

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		97,943	117,618
その他の包括損益 - 税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	4,12	72,023	1,143
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	8,12	2,046	1,966
確定給付年金調整額期中変動額	12	1,045	684
為替換算調整勘定期中変動額	12	186,098	124,380
その他の包括損益合計 - 税効果後		259,122	128,173
非支配持分控除前四半期包括損益		357,065	245,791
非支配持分に帰属する四半期包括損益		13,999	9,707
当社株主に帰属する四半期包括損益		343,066	236,084

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	298,861	375,485
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	116,057	142,206
貸倒引当金繰入額	4,889	5,828
有価証券損益	13,605	107,903
固定資産損益	414	8,351
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	41,405	52,478
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	451	3,158
売上債権	14,229	307,043
たな卸資産	52,386	56,658
仕入債務	93,366	142,456
取引前渡金	7,318	2,425
取引前受金	14,129	11,437
未収入金	16,744	2,353
未払金	9,437	36,570
未払費用	20,901	15,122
その他の流動資産	19,617	14,375
その他の流動負債	8,061	40,869
その他の固定負債	503	245
その他 - 純額	29,450	44,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,591	212,762

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	400,195	364,005
有形固定資産等の売却による収入	24,960	64,243
関連会社等への投資及び貸付による支出	316,312	223,031
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	138,611	141,554
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	62,457	62,620
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	111,061	206,087
貸付の実行による支出	129,921	119,632
貸付金の回収による収入	78,205	202,782
定期預金の増減 - 純額	6,830	6,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,878	161,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減 - 純額	131,646	59,573
長期借入債務による調達	1,139,105	576,543
長期借入債務の返済	606,295	503,646
親会社による配当金の支払	95,503	98,862
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	13,848	22,635
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	286	4,210
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	1,577	9,851
自己株式の増減 - 純額	38	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,142	102,040
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	10,661	19,382
現金及び現金同等物の純増減額	55,516	30,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,951	1,345,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,467	1,314,819

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

四半期連結財務諸表の作成方法等について

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法(以下「米国会計基準」)に基づき作成しております。米国会計基準は、会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification、以下「ASC」)に体系化されております。

当社は昭和45年11月に欧州で転換社債を発行する際に、米国会計基準に基づき連結財務諸表を開示しました。それ以来、広く国内外の投資家、株主、証券アナリスト、報道機関等に米国会計基準に基づく連結財務諸表を継続開示しており、平成元年10月に上場したロンドン証券取引所に対しても同様に米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)(情報開示の免除申請)に基づき申請を行い、米国預託証券(以下「ADR」)を店頭取引のみ可能な「ADR Level-1」により米国証券取引委員会(Securities and Exchange Commission、以下「SEC」)に登録しております。

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、本邦の四半期連結財務諸表作成基準及び四半期連結財務諸表規則(以下「本邦会計基準」)に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある相違については、米国会計基準による「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する影響額を開示しております。

(1) 四半期連結財務諸表の表示の相違について

a. 営業債権・債務の区分表示

通常の取引に基づき発生した営業上の債権・債務(ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されることが明らかなものを除く)については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

b. 鉱業権の表示

鉱業権については、本邦会計基準では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

c. 収益、売上高及び営業利益

本邦会計基準では「売上高」が表示されますが、当四半期連結損益計算書ではASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従った「収益」を表示しており、「売上高」については付記を行っております。

また、本邦会計基準では「営業利益」が表示されますが、当四半期連結損益計算書では「営業利益」を記載しておりません。なお、日本の会計慣行に従った場合に表示される「営業利益」は、前第3四半期連結累計期間では87,688百万円、当第3四半期連結累計期間では162,823百万円となります。

d. 持分法による投資損益

「持分法による投資損益」については、ASCセクション225-10-S99「損益計算書-総論-SECの文献」に基づき、「持分法による投資損益前利益」の後に区分表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

a. 有価証券の評価

有価証券の評価については、ASCサブトピック320-10「投資(負債証券及び持分証券)-総論」(以下「ASCサブトピック320-10」)、及び原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引に関する会計処理を定めるASCセクション325-20-30「投資(その他)-原価法投資-初期測定」に基づき損益を認識しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間の影響額は軽微です。当第3四半期連結累計期間の影響額は4,433百万円(損失)です。

b. 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳のうち、直接減額方式で会計処理したものについては、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間の影響額は軽微です。当第3四半期連結累計期間の影響額は3,552百万円(損失)です。

c. デリバティブ

デリバティブについては、ASCトピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」(以下「ASCトピック815」)に基づき処理しております。これに伴い、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。また、キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」に繰り延べて計上されております。

d. 年金及び退職給付債務

年金費用については、ASCサブトピック715-30「報酬(退職給付)-確定給付年金」に基づき算定された期間純年金費用(清算の会計処理による未認識年金数理計算上の差異の追加償却を含む)を計上しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の影響額は、それぞれ3,732百万円(利益)及び3,822百万円(利益)です。

e. 企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASCトピック805「企業結合」(以下「ASCトピック805」)に従って、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて評価する取得法により処理しております。のれんや耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」(以下「ASCトピック350」)に基づき、定期償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

四半期連結財務諸表に対する注記事項

1. 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

三菱商事株式会社（以下、「当社」）、国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）及び持分法適用関連会社は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。連結会社は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を報告していることから、当四半期連結財務諸表の作成にあたっては、米国会計基準に準拠すべく、一定の調整又は組替を加えております。これらの調整又は組替事項は、法定帳簿には記帳されておりません。

当四半期連結損益計算書上に「売上高」を表示しておりますが、これは日本の商社が通常自主的に開示する指標であり、連結会社が契約当事者又は代理人として関与した売買契約の取引額の合計を表すものです。連結会社の役割が仲介人としてのみ限定されている取引は、純額で記録され、「売上高」に含まれております。この「売上高」は、米国会計基準における「収益」を意味するものではなく、米国会計基準における「収益」と同等又はその代用となるものではありません。しかしながら、経営者は、「売上高」の情報は、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、四半期連結損益計算書上に自主的に開示しております。

2. 重要な会計方針の要約

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針の要約は以下のとおりです。

連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当第3四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社の各勘定を連結したものです。また、連結会社は、連結会社が主たる受益者となる変動持分事業体についても連結をしております。資産について不可分の持分を所有し、持分に比例して負債を負担する非会社組織の共同事業体について、連結会社は比例連結しております。連結会社間の重要な内部取引及び債権債務は、相殺消去しております。

関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社に対する投資については、価値の下落が一時的なものではないと判断された場合には、減損損失を認識しております。また、議決権の過半数を所有する会社についても、少数株主が通常の事業活動における意思決定に対して実質的な参加権を持つ場合においては、持分法を適用しております。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる一部の連結子会社については9月30日から当社の決算日である12月31日までに終了する第3四半期会計期間の財務諸表を用いております。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当第3四半期連結財務諸表を修正又は開示すべき重要な事項はありません。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目について、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、「累積その他の包括損益」に計上しております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は四半期連結損益計算書の「その他の損益 - 純額」に計上しております。

現金同等物

現金同等物とは、3ヶ月以内に満期日が到来する、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資で、定期預金・コマーシャルペーパー・債券・譲渡性預金を含めております。

市場性のある有価証券及び市場性のない投資

債券及び市場性のある株式は、保有目的に従い、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）又は売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）に分類しております。

市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株式含む）は公正価値の入手が困難なため、取得原価（「原価法投資」）で計上しております。市場性のない投資は、四半期連結貸借対照表上の「その他の投資」に含まれております。

計上の区分は、各々の貸借対照表の日付により再評価しております。売却した市場性のある売却可能有価証券の原価については、移動平均法によって決定しております。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資の帳簿価額を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と帳簿価額の差額について、減損損失を認識しております。また、連結会社は、売却可能有価証券と分類される市場性のある株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、投資先の財政状態や将来の見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しております。その結果認識する損失は、一時的でないとして想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上しております。

売却可能有価証券と分類される債券に関して公正価値が償却原価を下回る場合において、価値の下落が一時的でないとして判定する要素として、(1)企業が債券を売却する予定がある、(2)公正価値が回復する前に企業が債券を売却する可能性が高い、若しくは(3)毀損額が全額回復する見込みがないこと、が挙げられます。企業に債券を売却する意思がある、若しくは売却を余儀なくされる可能性が高い場合、公正価値と償却原価の差額は減損損失として認識しております。一方、企業に債券を売却する意思がない、若しくは売却を余儀なくされる可能性が低い中、信用毀損により債券の価値が下落した場合は、減損額は信用毀損部分と信用毀損以外の部分に分けられ、それぞれ損益とその他の包括損益として計上しております。

市場性のない投資に関して、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られ、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないとして判断された場合は、当該見積公正価値まで減損を行っております。その結果認識する損失は、一時的でないとして想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上しております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去における貸倒実績及び将来倒産確率等により、回収不能見込額を計上しております。契約条件に従って全額を回収できない可能性が高いと判断される長期債権については、減損債権として判定しております。当該債権の減損金額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、又は当該債権の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法又は個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

共同支配する不動産への投資

連結会社は、他の所有者と共同支配する不動産への投資に対して持分法を適用しております。共同支配する不動産への投資は、四半期連結貸借対照表の「不動産共同投資」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しております。鉱業権以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物及び構築物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物及び構築物 5年から40年

機械及び装置 5年から40年

航空機及び船舶 13年から25年

鉱業権の減価償却は、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比例法を用いて算出しております。リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

リース

連結会社は、直接金融リース、及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸を行っております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

連結会社は、種々の固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース資産の受け渡し時における将来最低支払リース料の現在価値の金額でリース資産とリース負債を認識しております。オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象の発生や状況の変化があった場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は四半期連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。連結会社は、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数の確定できない無形固定資産は、償却を行わず少なくとも年1回減損の判定を行っており、また、減損の発生をもたらす可能性が高いと考えられる事象の発生や状況に変化があった場合にも減損の判定を行っております。

連結会社は、のれんについて、最初のステップとしてののれんを含む事業の帳簿価額と関連する事業の公正価値を比較します。公正価値が帳簿価額を下回る場合には、次のステップとして減損金額を算出します。この過程においては、のれんの公正価値をのれんから生み出される収益に基づき算出し、帳簿価額と比較します。その結果算出される差額を減損金額とします。

営業権、借地権、顧客との関係により構成される償却対象とならない無形固定資産は、それらの資産から生み出されるキャッシュフローの現在価値と帳簿価額を比較して減損テストを行います。帳簿価額と現在価値との差額を減損金額とします。

ソフトウェアや製造・販売・サービス提供実施権及び商標権等により構成される償却対象となる無形固定資産は、その耐用年数にわたり、定額法にて減価償却を行っております。

石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区については、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと判断される場合には、公正価値に基づき減損損失を認識しております。未確認利権鉱区については、少なくとも年1回減損の判定を行っております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、鉱業権として資産計上し、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき生産高比例法により償却しております。

生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産の原価を構成しております。

従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。

連結会社は、過去勤務債務について、主に関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

連結会社は、数理計算上の差異の未償却残高について、主に従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

資産除去債務

連結会社は、資産除去債務について、公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、その発生時に公正価値で負債として認識すると共に、関連する長期性資産を増加させております。また、認識した負債については時間の経過に伴い毎期現在価値まで増額し、関連する長期性資産についてはその経済的耐用年数にわたって減価償却しております。

株式に基づく報酬制度

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社取締役(社外役員は除く)、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上しております。ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しております。

収益の認識基準

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得のために、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、契約当事者として活動していると認め、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で四半期連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として四半期連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合には工事完成基準を使用しております。

連結会社はまた、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。リース事業に係る収益認識については、前述のリースに係る会計方針の要約をご参照下さい。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生した時点で費用として計上しております。

研究開発費

研究開発費は発生した時点で費用として計上しております。

法人税等

法人税等は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積り税率に基づき算出しております。会計上と税務上の資産負債の差額に係る一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる期間に対応する法定実効税率を用いて算出しております。繰延税金資産のうち、将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては評価性引当金を設定しております。

連結会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定しております。未認識税務ベネフィットに関する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の「法人税等」に計上しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、1つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定したデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産・負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して「その他の損益 - 純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び外貨建予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品相場変動リスクをヘッジするために、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上したデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引に係る損益が四半期連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上しております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況を見るために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない又はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネーティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識されたデリバティブ資産・負債についての公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利(債権)又は現金担保を返済する義務(債務)として認識された公正価値を相殺しております。

四半期連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

四半期連結財務諸表を一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成する際には、報告金額に影響を与えるような見積り又は前提を用いる必要があります。見積りに内在する不確実性により、実績が見積りと異なる場合があります。当第3四半期連結財務諸表における重要な見積りには、貸倒引当金の設定、投資の評価、長期性資産の評価、年金、資産除去債務及び不確実な税務ポジション等があります。

1株当たり四半期純利益

1株当たり四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を各算定期間における発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在的普通株式であるストックオプションや転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

保証

連結会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上されることが求められております。当該資産・負債の公正価値は、市場の情報や算出手順に基づき、決定されております。公正価値の測定に使用されるインプットには、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場における同一の資産又は負債の価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット、及び相關その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでおります。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定するうえで使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値オプション

連結会社は、公正価値で測定することを求められていない特定の金融資産及び金融負債について、公正価値で測定するオプションを選択しておりません。

貴金属に関する現物商品スワップ取引

連結会社は、貴金属に関する一部の現物商品スワップ取引に関し、金融取引として会計処理しております。

後発事象

連結会社は、四半期連結貸借対照表日の翌日から四半期連結財務諸表が公表されるまでの期間に発生した事象について、会計処理及び開示の要否を評価しております。

新会計基準

平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-10号「有形固定資産-実質的不動産の認識中止-適用範囲の明確化」（以下「ASU2011-10」）を適用しました。ASU2011-10は、実質的に不動産とみなされる子会社を保有する報告事業体が、当該子会社のノンリコース債務不履行に伴い、当該子会社に対する支配財務持分を保有しなくなった場合、報告事業体は実質的不動産の認識を中止するか否かを判断するためにASCサブトピック360-20「有形固定資産-不動産の売却」を適用することを義務付けております。ASU2011-10は、ASCサブトピック360-20の内容自体の改訂ではなく、その適用範囲を明確化したものであり、当第3四半期においてASU2011-10による連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2012-02号「非償却性無形固定資産の減損テスト」（以下「ASU2012-02」）を適用しました。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産における定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、非償却性無形固定資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超である場合にのみ、定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産の測定方法や、非償却性無形固定資産の減損テストを年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。連結会社は、ASU2012-02のオプションは選択していないため、当第3四半期において連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成25年7月17日より、連結会社はAccounting Standards Update第2013-10号「デリバティブとヘッジ-ヘッジ会計目的のためのベンチマーク金利としてフェド・ファンド実効金利スワップレートを追加」（以下「ASU2013-10」）を適用しました。ASU2013-10は、ヘッジ会計上のヘッジ対象として適格なベンチマーク金利にフェド・ファンド実効金利レートを追加するものです。これまで、ヘッジ会計上のヘッジ対象として適格なベンチマーク金利は、米ドル金利の場合、米国債金利及びLIBORスワップレートの2つでしたが、平成25年7月17日以降に締結又は再指定されるヘッジ取引からフェド・ファンド実効金利スワップレートも加わることとなります。当第3四半期において連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

3. 企業結合

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

前連結会計年度において発生した下記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、過年度の四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

エムオーテック

連結会社は、株式公開買付により、平成25年2月20日（取得日）に仮設機材の賃貸、販売、工事、整備加工、運送を行っている（株）エムオーテック（以下「エムオーテック」）の議決権の52.83%を追加取得した結果、既保有持分と合わせエムオーテックの議決権の94.56%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はエムオーテックを連結子会社としました。連結会社は、建材・冷鉄源事業及び重仮設事業の収益拡大を目的としてエムオーテックの株式を追加取得したものです。

米久

連結会社は、株式公開買付により、平成25年2月27日（取得日）に加工品の製造販売、食肉の処理加工販売、飲食店の経営、飲料の製造販売等を行っている米久（株）（以下「米久」）の議決権の44.27%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ米久の議決権の71.02%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は米久を連結子会社としました。連結会社は、飼料・畜産事業の強化を目的として米久の株式を追加取得したものです。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において生じた企業結合は次のとおりです。

キリン協和フーズ

連結会社は、平成25年7月1日（取得日）に食品化学製品の製造販売を行っているキリン協和フーズ（株）（現「MCフードスペシャリティーズ（株）」、以下「キリン協和フーズ」）の議決権の81.02%を、現金を対価としてキリンホールディングス（株）より取得し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はキリン協和フーズを連結子会社としました。連結会社は、キリン協和フーズを中核事業会社としながらグループ各社に蓄積された食品素材の開発技術ノウハウを結集させ、世界のリーディングカンパニーと肩を並べる事業グループを育成することを目的としてキリン協和フーズの株式を取得したものです。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	24,705
非支配持分の公正価値	5,795
合計	30,500
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	32,820
投資及び長期債権	11,808
有形固定資産	15,929
無形固定資産	7,427
その他の資産	360
流動負債	19,540
固定負債	22,598
株主資本	26,206
のれん	4,294
合計	30,500

キリン協和フーズの非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価、及び第三者による企業価値評価等を総合的に勘案して測定しております。

当該追加取得で発生したのれんは、オペレーティング・セグメントの「化学品」に含めております。のれんの内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

Los Grobo Ceagro do Brasil S.A.

連結会社は、平成25年9月13日(取得日)に穀物の生産、集荷販売、輸出及び農業資材(種子、肥料、農薬)の販売を行っているLos Grobo Ceagro do Brasil S.A.(現「AGREX DO BRASIL S.A.」、以下「Los Grobo Ceagro do Brasil」)の議決権の60.00%を、現金を対価として追加取得した結果、既保有持分と合わせLos Grobo Ceagro do Brasilの議決権の80.00%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はLos Grobo Ceagro do Brasilを連結子会社としました。連結会社は、グローバルベースでの食糧資源供給ソースの拡大を目的としてLos Grobo Ceagro do Brasilの株式を取得したものです。また、関連する一連の取引の中で、Los Grobo Ceagro do Brasilよりスピントフした土地保有会社であるAGREX DO BRASIL PATRIMONIAL S.A.の議決権の49.99%を併せて取得し、支配を獲得しました。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。なお、現時点では、取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額にて連結財務諸表に計上しております。

項目	当第2四半期	当第3四半期
	連結会計期間末	連結会計期間末
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払対価の公正価値	13,459	15,246
既保有持分の公正価値	4,385	4,385
非支配持分の公正価値	4,461	5,054
合計	22,305	24,685
取得資産及び引受負債の公正価値		
流動資産	31,561	31,561
投資及び長期債権	2,502	2,502
有形固定資産	3,913	6,301
無形固定資産	509	509
その他の資産	1,605	1,605
流動負債	26,419	26,419
固定負債	8,074	8,074
非支配持分	286	286
株主資本	5,311	7,699
のれん	16,994	16,986
合計	22,305	24,685

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、927百万円の利益を当第3四半期連結累計期間の「有価証券損益」に計上しました。

既保有持分及び非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価、及び第三者による企業価値評価等を総合的に勘案して測定しております。

当該追加取得で発生したのれんは、オペレーティング・セグメントの「生活産業」に含めております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

4. 市場性のある有価証券及び市場性のない投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における市場性のある有価証券及び市場性のない投資の内訳は次のとおりです。

(短期運用資産)

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
売買目的有価証券	11,800	9,649
売却可能有価証券(現金及び現金同等物を除く)	15,080	11,950
合計	26,880	21,599

(その他の投資)

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
売却可能有価証券	1,067,805	996,615
債券及び市場性のある株式以外の投資	429,716	457,959
合計	1,497,521	1,454,574

債券及び市場性のある株式

連結会社が保有する債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券もしくは売却可能有価証券に分類されております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売買目的有価証券及び売却可能有価証券に分類された有価証券に関する情報は以下のとおりです。なお、公正価値については注記9の「継続的に公正価値で測定される資産・負債」における算出方法をご参照下さい。

(前連結会計年度末)

区分	原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売買目的有価証券				11,800
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	361,904	357,632	7,875	711,661
海外	116,662	190,216	875	306,003
株式合計	478,566	547,848	8,750	1,017,664
債券				
国内	19,083	11	3	19,091
海外	52,483	124	3,251	49,356
債券合計	71,566	135	3,254	68,447
売却可能有価証券合計	550,132	547,983	12,004	1,086,111

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売買目的有価証券				9,649
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	347,018	362,042	5,485	703,575
海外	107,391	139,499	1,018	245,872
株式合計	454,409	501,541	6,503	949,447
債券				
国内	8,069	8	-	8,077
海外	53,187	1,098	913	53,372
債券合計	61,256	1,106	913	61,449
売却可能有価証券合計	515,665	502,647	7,416	1,010,896

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、売却可能有価証券に分類された株式は、主に国内銘柄であり、債券は主にコマーシャル・ペーパー及び社債からなっております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている取得日からの償還期日が3ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の帳簿価額は、それぞれ3,226百万円及び2,331百万円です。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類された債券の貸借対照表価額の期日別内訳は以下のとおりです。なお、モーゲージ証券のような一部の債券については、債券発行者が契約上の最終満期日前に償還する権利を有している場合があるため、満期日が単一ではありません。このため、当該債券については、期末日時点で償還が期待される満期日に基づき分類しております。

(前連結会計年度末)

区分	前連結会計年度末 (百万円)
1年以内	
国内	6,198
海外	12,108
1年以内 合計	18,306
1年超5年以内	
国内	12,253
海外	37,248
1年超5年以内 合計	49,501
5年超10年以内	
国内	640
海外	-
5年超10年以内 合計	640
合計	68,447

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
1年以内	
国内	4,410
海外	9,871
1年以内 合計	14,281
1年超5年以内	
国内	3,067
海外	43,255
1年超5年以内 合計	46,322
5年超10年以内	
国内	600
海外	-
5年超10年以内 合計	600
10年超	
国内	-
海外	246
10年超 合計	246
合計	61,449

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
売却収入	30,504	145,425
売却益	16,533	87,979
売却損	283	842
売却損益（純額）	16,250	87,137

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
売却収入	21,956	49,201
売却益	12,483	35,369
売却損	142	556
売却損益（純額）	12,341	34,813

前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において保有する売買目的有価証券に関し、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に認識された未実現損益の変動に起因する額（純額）は、それぞれ275百万円の利益及び174百万円の利益です。

前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において保有する売買目的有価証券に関し、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に認識された未実現損益の変動に起因する額（純額）は、それぞれ525百万円の利益及び32百万円の利益です。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ11,244百万円及び1,564百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ24百万円及び1,469百万円です。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間までに、保有している海外債券について認識した減損額は、全て信用毀損によるものであり、その推移は以下のとおりです。なお、国内債券について認識した減損額はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	8,310	8,310
過年度に減損認識済みの債券に関連する増加	-	-
過年度に減損未認識の債券に関連する増加	-	-
売却や償還による減少	-	-
期末残高	8,310	8,310

信用毀損による減損の認識及び測定にあたっては、投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、及び発行体の状況を総合的に評価の上、算出しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、一時的な下落と判断される未実現評価損を有する投資の未実現評価損及び公正価値を、投資分類及び未実現評価損が継続している期間別に集計すると以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式						
国内	96,216	5,202	17,325	2,673	113,541	7,875
海外	19,129	792	647	83	19,776	875
合計	115,345	5,994	17,972	2,756	133,317	8,750
債券						
国内	-	-	2,997	3	2,997	3
海外	8,356	172	39,961	3,079	48,317	3,251
合計	8,356	172	42,958	3,082	51,314	3,254
合計	123,701	6,166	60,930	5,838	184,631	12,004

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式						
国内	2,435	71	22,611	5,414	25,046	5,485
海外	15,099	1,014	77	4	15,176	1,018
合計	17,534	1,085	22,688	5,418	40,222	6,503
債券						
国内	-	-	-	-	-	-
海外	4,025	7	18,402	906	22,427	913
合計	4,025	7	18,402	906	22,427	913
合計	21,559	1,092	41,090	6,324	62,649	7,416

市場性のある国内株式及び海外株式

市場性のある国内株式及び海外株式の未実現評価損は、主として市場価格の変動により生じているものです。連結会社は売却可能有価証券と分類される市場性のある国内株式及び海外株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しており、当第3四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

国内債券及び海外債券

国内債券及び海外債券の未実現評価損は、主として金利の変動により生じているものです。連結会社はこれらの投資を売却する意思がないことや簿価が回復するまでの間に売却することを余儀なくされる可能性が低いことを定期的に確認していること、また、連結会社は投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、並びに発行体の状態について継続的な評価を行っており、現在のところ、これらの投資が償還期限に全額返済されと考えていることから、当第3四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

市場性のある株式及び債券以外の投資

「その他の投資」は、市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株等を含む）を含み、市場性のない非関連会社に対する投資に係る前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高は、それぞれ352,991百万円及び386,076百万円です。また、差入保証金や長期の定期預金等も含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ76,725百万円及び71,883百万円です。

市場性のない非関連会社に対する投資は公正価値を入手することが困難なため、取得原価で計上しております（「原価法投資」）。しかし、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られた場合には、注記9に基づき公正価値を測定し、当該公正価値と帳簿価額を比較して、その下落が一時的でないとは判断されたときは、当該見積公正価値まで減損を行っております。減損の判定を実施しなかった原価法投資の残高は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末で、それぞれ337,085百万円及び385,869百万円です。減損の判定を実施しなかったのは、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られなかったためです。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ3,904百万円及び692百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ29百万円及び29百万円です。

5. 金融資産及び金融負債の相殺

平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-11号「貸借対照表-資産と負債の相殺に関する開示」（以下「ASU2011-11」）及び第2013-01号「貸借対照表-資産と負債の相殺に関する開示の適用範囲の明確化」（以下「ASU2013-01」）を適用しました。ASU2013-01はASU2011-11の適用範囲を明確化し、法的強制力のあるマスターネットリング契約または類似契約に基づく、ASU815に従って会計処理されたデリバティブ商品、現先取引及び証券貸借取引を対象としております。当該取引についての相殺前の総額、連結貸借対照表計上額及び連結貸借対照表上は相殺していないが契約に基づいて相殺可能な金額を開示することを要求しております。

ASU2011-11及びASU2013-01は、資産と負債の相殺についての会計処理に影響を及ぼすものではなく、連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、取引相手先との間の法的強制力のあるマスターネットリング契約または類似契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

金融資産	総額の資産金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		連結貸借対照表 上の計上額 （百万円）	連結貸借対照表上 相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万 円）
		金融商品	預り現金担保		金融商品	預り現金担保	
デリバティブ	412,658	265,125	2,600	144,933	2,252	-	142,681
貸付金	154,965	-	-	154,965	154,965	-	-
合計	567,623	265,125	2,600	299,898	157,217	-	142,681

上記「デリバティブ」の「連結貸借対照表上の計上額」のうち、84,051百万円は「その他の流動資産」、60,882百万円は「その他の資産」に計上しております。

金融負債	総額の負債金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		連結貸借対照表 上の計上額 （百万円）	連結貸借対照表上 相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万 円）
		金融商品	差入現金担保		金融商品	差入現金担保	
デリバティブ	336,154	265,125	5,512	65,517	2,252	-	63,265
合計	336,154	265,125	5,512	65,517	2,252	-	63,265

上記「デリバティブ」の「連結貸借対照表上の計上額」のうち、44,932百万円は「その他の流動負債」、20,585百万円は「その他の固定負債」に計上しております。

（当第3四半期連結会計期間末）

金融資産	総額の資産金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		四半期連結貸借 対照表計上額 （百万円）	四半期連結貸借対照表上 相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万 円）
		金融商品	預り現金担保		金融商品	預り現金担保	
デリバティブ	365,641	234,672	5,150	125,819	5,656	34	120,129
貸付金	154,962	-	-	154,962	154,962	-	-
合計	520,603	234,672	5,150	280,781	160,618	34	120,129

上記「デリバティブ」の「四半期連結貸借対照表上の計上額」のうち、70,030百万円は「その他の流動資産」、55,789百万円は「その他の資産」に計上しております。

金融負債	総額の負債金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		四半期連結貸借 対照表計上額 （百万円）	四半期連結貸借対照表上 相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万 円）
		金融商品	差入現金担保		金融商品	差入現金担保	
デリバティブ	337,587	234,672	6,486	96,429	5,656	-	90,773
合計	337,587	234,672	6,486	96,429	5,656	-	90,773

上記「デリバティブ」の「四半期連結貸借対照表上の計上額」のうち、80,395百万円は「その他の流動負債」、16,034百万円は「その他の固定負債」に計上しております。

デリバティブ取引

連結会社と取引相手との間には、法的拘束力のあるマスターネットティング契約又は類似の契約が存在します。

これらの契約では、1つでも約定の不履行又は解除があった場合には、当該契約の対象となっているすべての金融商品を単一の純額で決済することを定めております。

連結貸借対照表上、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺して表示しております。

現先取引

連結会社は、債券を担保として現金を貸付ける場合、取引相手の債務不履行や倒産・破産の際には、担保である債券と貸付とを相殺できる契約を締結しております。

連結貸借対照表上、相殺前の金額で表示しております。

6. 貸倒引当金

連結会社は、様々な営業取引を行うことによって、取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻などにより損失が発生する信用リスクを負っております。

連結会社の取引先は多種多様な業種や業界にわたっておりますが、連結会社は、信用リスクの性質及び特徴は業種や業界に係らず、取引先の財務状態をインプットとする一定のフォーミュラにより定量化できると捉えており、測定された信用リスクの総量が、連結会社の抱える市場や為替といった他のリスクと比べて大きくないことから、業種や業界別の管理を行っておりません。

従って、連結会社は原則として単一の社内制度に基づき信用リスクの管理、貸倒引当金の設定要否の判断及び金額の決定を行っております。

但し、取引先が個人の場合には決算書の取り付けができず財務状態の把握に限界があることから、法人とは区分して管理しております。個人宛取引には、主に自動車の販売金融事業における個人宛貸付などが含まれております。

連結会社は、長期・短期を問わず、契約上の金銭を受け取ることが出来る債権について、現在の状況から債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合に、減損債権として判定しております。

但し、遅延が発生していても、遅延期間の利息を含む全額が回収できると判断できる場合には、減損債権とは取り扱っておりません。なお、減損債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上した受取利息は僅少です。

連結会社は、契約条件に基づく期日から回収が遅延している金融債権について適切な貸倒引当金を設定しており、法の整理などによって代金を回収する権利が失われた段階で取立不能見込額を債権額から直接減額しております。

法人宛取引債権と個人宛取引債権に関する信用リスク管理方針及び貸倒引当金の計上方針は以下のとおりとなっております。

法人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、取引先の財務情報、外部格付機関による評価、その他の情報に基づき決定する社内格付制度を導入し、信用供与の指標としております。なお、社内格付は、1年に一度更新を行っております。

連結会社は、取引先の社内格付及び財務状態に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、債権の内容、債権残高に対する損失発生の可能性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの取引先に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しております。長期債権の評価については、将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用した割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、又は市場価格や担保物件の公正価値に基づく評価を実施しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、過去の貸倒実績率及び将来倒産確率などに基づき適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

個人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために顧客の評価を継続して行っており、支払実績に基づく現在の顧客の信用状態に基づき、個々の信用限度額を設定しております。

連結会社は、顧客からの回収遅延の事実に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、遅延期間や回収の状況及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して適切な貸倒引当金を設定しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、過去の貸倒実績率などに基づき適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

減損債権

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における減損債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

区分		前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
減損債権	法人宛	97,652	97,167
	個人宛	8,516	6,813
	合計	106,168	103,980
貸倒引当金	法人宛	34,096	30,313
	個人宛	4,145	4,670
	合計	38,241	34,983

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ法人宛が58,188百万円、個人宛が7,686百万円、及び法人宛が96,698百万円、個人宛が7,659百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ法人宛が69,529百万円、個人宛が7,712百万円、及び法人宛が96,988百万円、個人宛が6,675百万円です。

金融債権に関する貸倒引当金

金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。

金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における金融債権見合いの貸倒引当金の推移と、前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末における金融債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前々連結会計年度末残高	29,343	7,826
貸倒引当金繰入額	3,223	3,081
取崩額	2,931	483
その他（注1）	53	303
前第3四半期連結会計期間末残高	29,688	10,727
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	762	6,693
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注2）	28,926	4,034
金融債権：		
前第3四半期連結会計期間末残高	740,147	408,667
内、信用の質が高い金融債権残高	651,736	400,577
内、信用の質が低い金融債権残高	88,411	8,090

(注1)「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。

(注2)「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前連結会計年度末残高	30,088	11,620
貸倒引当金繰入額	2,677	1,814
取崩額	2,761	767
その他(注1)	562	573
当第3四半期連結会計期間末残高	30,566	12,094
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	6,048	7,424
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金(注2)	24,518	4,670
金融債権：		
当第3四半期連結会計期間末残高	800,507	419,172
内、信用の質が高い金融債権残高	712,962	412,359
内、信用の質が低い金融債権残高	87,545	6,813

(注1)「その他」には、主に新規連結、及び為替変動の影響などが含まれております。

(注2)「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の金融債権見合いの貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前第2四半期連結会計期間末残高	28,249	7,698
貸倒引当金繰入額	1,689	2,243
取崩額	435	216
その他(注1)	185	1,002
前第3四半期連結会計期間末残高	29,688	10,727

(注1)「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
当第2四半期連結会計期間末残高	28,914	11,705
貸倒引当金繰入額	1,623	256
取崩額	128	355
その他(注1)	157	488
当第3四半期連結会計期間末残高	30,566	12,094

(注1)「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。

回収が遅延している金融債権

回収遅延金融債権の回収遅延期間別残高

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、回収が遅延している金融債権の回収遅延期間別残高は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

法人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末(百万円)
1年以内	29,568
1年超2年以内	1,006
2年超3年以内	654
3年超4年以内	532
4年超5年以内	168
5年超	19,250
合計	51,178

個人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末(百万円)
3ヶ月以内	43,584
3ヶ月超6ヶ月以内	3,472
6ヶ月超1年以内	952
1年超	2,571
合計	50,579

(当第3四半期連結会計期間末)

法人宛金融債権

回収遅延期間	当第3四半期連結会計期間末(百万円)
1年以内	29,384
1年超2年以内	1,254
2年超3年以内	516
3年超4年以内	543
4年超5年以内	456
5年超	17,919
合計	50,072

個人宛金融債権

回収遅延期間	当第3四半期連結会計期間末(百万円)
3ヶ月以内	35,825
3ヶ月超6ヶ月以内	4,311
6ヶ月超1年以内	925
1年超	2,925
合計	43,986

以下のとおり、当年度より、回収が遅延している金融債権の内、利息の計上を取り止めている金融債権の残高、及び回収遅延期間が90日以上で未収利息を計上している金融債権の残高を表示しております。

法人宛金融債権

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
利息の計上を取り止めている金融債権	28,984	28,848
回収遅延期間が90日以上で、 未収利息を計上している金融債権	16,581	4,369

個人宛金融債権

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
利息の計上を取り止めている金融債権	6,028	7,183
回収遅延期間が90日以上で、 未収利息を計上している金融債権	967	978

不良債権のリストラクチャリング

連結会社は、債務者の財政難に関連して、経済的又は法的な理由から3ヶ月以上の決済猶予や債権金額の減額等の契約条件の変更を行い、債務者に対し譲歩を行った際に、不良債権のリストラクチャリングとしております。連結会社は、契約条件の変更を考慮し、当該債権に対し適切な引当金の設定を行っております。

法人宛金融債権

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

個人宛金融債権

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラチャリングのうち重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラチャリングのうち重要なものはありません。

連結会社が有する金融債権のうち、平成23年4月1日以降に不良債権のリストラチャリングが発生し、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間中に支払い不履行があったものは僅少です。

連結会社が有する金融債権のうち、平成24年4月1日以降に不良債権のリストラチャリングが発生し、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間中に支払い不履行があったものは僅少です。

7. 担保差入資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
受取手形、売掛金及び貸付金等(短期及び長期)	68,620	84,725
たな卸資産	70,781	73,788
投資有価証券等(連結貸借対照表計上額)	79,132	106,392
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	187,458	203,747
その他	18,618	4,456
合計	424,609	473,108

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
短期借入金	17,665	22,587
長期借入債務	240,844	252,508
取引保証等	166,100	198,013
合計	424,609	473,108

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート(輸入担保荷物保管証)を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保(又は追加担保)の差し入れを求められる場合があります。

8. デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理全般

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動及び商品相場変動などの市場リスクに晒されており、これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握して、ナチュラルヘッジを有効に活用しております。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

連結会社の利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらヘッジ手段の公正価値の変動は、その一部もしくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されます。実務上可能な場合には常に、ヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っております。こうした状況下、連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引がヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しております。デリバティブ取引に関してヘッジとしての有効性が認められないと判断した場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しております。

連結会社は、信用リスクに関連した偶発条項を含む重要性のあるデリバティブ契約を締結しておりません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は、以下のとおりです。

デリバティブ契約	想定元本（十億円）	
	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
金利契約	2,789	2,937
外国為替契約	3,194	3,091
コモディティ契約	8,259	8,658
合計	14,242	14,686

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しております。金利スワップは、多くの場合、固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付資産・負債を固定金利付資産・負債に変換するために利用しております。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しております。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されております。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しております。これら外貨建契約がヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しております。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルです。

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されております。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しております。これらの契約は、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ指定はしておりません。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップ、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする通貨スワップ、及び保有在庫の商品相場変動リスクをヘッジする商品先渡契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び外貨建予定取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品相場変動リスクをヘッジするために、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。現在の未決済となっている契約は、平成32年までの予定取引をヘッジしております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、為替換算調整勘定に含まれているこれらのヘッジ手段に係る純損益の金額は、52,264百万円の損失及び106,849百万円の損失となっております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況を見るために定期的にポジションを監視しております。

連結貸借対照表におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、ヘッジ指定されているデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）、及びヘッジ指定されていないデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目 （資産）	公正価値 （百万円）	連結貸借対照表科目 （負債）	公正価値 （百万円）
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	992	その他の流動負債	40
	その他の資産	82,408	その他の固定負債	4,467
外国為替契約	その他の流動資産	15,933	その他の流動負債	13,200
	その他の資産	2,913	その他の固定負債	11
コモディティ契約	その他の流動資産	3,094	その他の流動負債	145
	その他の資産	928	その他の固定負債	3,052
	小計	106,268	小計	20,915
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	818	その他の流動負債	962
	その他の資産	5,924	その他の固定負債	10,195
外国為替契約	その他の流動資産	35,473	その他の流動負債	50,834
	その他の資産	14,280	その他の固定負債	30,667
コモディティ契約	その他の流動資産	229,997	その他の流動負債	203,316
	その他の資産	19,898	その他の固定負債	19,265
	小計	306,390	小計	315,239
	合計（総額）	412,658	合計（総額）	336,154
	資産・負債相殺額	267,725	資産・負債相殺額	270,637
	その他の流動資産 計上額	84,051	その他の流動負債 計上額	44,932
	その他の資産 計上額	60,882	その他の固定負債 計上額	20,585
	合計 （連結貸借対照表上の デリバティブ資産）	144,933	合計 （連結貸借対照表上の デリバティブ負債）	65,517

（注） 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
前連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ5,512百万円、2,600百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ7,730百万円、1,402百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額 （百万円）
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する 長期借入債務	4,514
	長期借入債務 （一年以内の期限到来分を除く）	8,769
	合計	13,283

（当第3四半期連結会計期間末）

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目 （資産）	公正価値 （百万円）	連結貸借対照表科目 （負債）	公正価値 （百万円）
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	934	その他の流動負債	10
	その他の資産	59,329	その他の固定負債	8,305
外国為替契約	その他の流動資産	7,734	その他の流動負債	61,794
	その他の資産	1,644	その他の固定負債	1,580
コモディティ契約	その他の流動資産	6,952	その他の流動負債	4,169
	その他の資産	256	その他の固定負債	1
	小計	76,849	小計	75,859
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	62	その他の流動負債	231
	その他の資産	9,009	その他の固定負債	7,189
外国為替契約	その他の流動資産	53,159	その他の流動負債	63,014
	その他の資産	21,729	その他の固定負債	14,015
コモディティ契約	その他の流動資産	190,363	その他の流動負債	162,839
	その他の資産	14,470	その他の固定負債	14,440
	小計	288,792	小計	261,728
	合計（総額）	365,641	合計（総額）	337,587
	資産・負債相殺額	239,822	資産・負債相殺額	241,158
	その他の流動資産 計上額	70,030	その他の流動負債 計上額	80,395
	その他の資産 計上額	55,789	その他の固定負債 計上額	16,034
	合計 （連結貸借対照表上の デリバティブ資産）	125,819	合計 （連結貸借対照表上の デリバティブ負債）	96,429

（注） 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットリング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
当第3四半期連結会計期間末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ6,486百万円、5,150百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ13,386百万円、3,166百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額 （百万円）
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する 長期借入債務	5,059
	長期借入債務 （一年以内の期限到来分を除く）	9,826
	合計	14,885

連結損益計算書及びその他の包括損益におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

（前第3四半期連結累計期間）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及びヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益 - 純額	6,922	6,918
外国為替契約	その他の損益 - 純額	232	198
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	5,301	4,753

- (注)1. 前第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分 (百万円)
金利契約	5,249	支払利息	260
外国為替契約	10,564	その他の損益 - 純額	6,733
コモディティ契約	1,376	収益及び収益に係る原価	1,500

- (注)1. 前第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分 (百万円)
外国為替契約	32,598	有価証券損益	215

- (注) 前第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	214

- (注)1. 前第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	72
	その他の損益 - 純額	1,756
外国為替契約	支払利息	3,763
	その他の損益 - 純額	21,565
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	602

(当第3四半期連結累計期間)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益 - 純額	27,753	27,790
外国為替契約	その他の損益 - 純額	2,382	2,365
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	1,877	1,653

- (注)1. 当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分 (百万円)
金利契約	1,718	支払利息	172
外国為替契約	38,739	その他の損益 - 純額	6,597
コモディティ契約	2,627	収益及び収益に係る原価	74

- (注)1. 当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 「累計その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。当第3四半期連結会計期間末において「累計その他の包括損益」に含まれているデリバティブの純損失のうち、約13,800百万円（税効果後）の損失が平成26年12月末までに損益に振替えられる見込です。
3. 当第3四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外国為替契約	52,822

- (注)1. 当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものではありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	1,763

- (注)1. 当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものではありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	742
	その他の損益 - 純額	4,765
外国為替契約	支払利息	1,992
	その他の損益 - 純額	6,176
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	19,626

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

(前第3四半期連結会計期間)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益 - 純額	6,212	6,218
外国為替契約	その他の損益 - 純額	202	224
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	478	235

- (注)1. 前第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結会計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものではありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分(百万円)
金利契約	672	支払利息	75
外国為替契約	2,604	その他の損益 - 純額	3,475
コモディティ契約	1,757	収益及び収益に係る原価	571

- (注)1. 前第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結会計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分(百万円)
外国為替契約	41,387	有価証券損益	186

- (注) 前第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	682

- (注)1. 前第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 前第3四半期連結会計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	163
	その他の損益 - 純額	10
外国為替契約	支払利息	1,478
	その他の損益 - 純額	14,419
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	14,369

(当第3四半期連結会計期間)

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及びヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 (百万円)	ヘッジ対象金額 (百万円)
金利契約	その他の損益 - 純額	6,919	6,957
外国為替契約	その他の損益 - 純額	412	401
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	2,392	2,114

- (注)1. 当第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
3. 「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられ た金額 - 有効部分(百万円)
金利契約	631	支払利息	100
外国為替契約	8,620	その他の損益 - 純額	5,020
コモディティ契約	1,221	収益及び収益に係る原価	2

- (注)1. 当第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外国為替契約	26,954

- (注)1. 当第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものではありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 (百万円)
外貨建借入債務	119

- (注)1. 当第3四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものではありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 (百万円)
金利契約	支払利息	294
	その他の損益 - 純額	689
外国為替契約	支払利息	745
	その他の損益 - 純額	15,619
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	3,178

9. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金同等物					
国内	-	3,198	-		3,198
海外	-	28	-		28
投資					
売買目的有価証券	-	2,498	9,302		11,800
売却可能有価証券					
株式					
国内	711,661	-	-		711,661
海外	305,580	423	-		306,003
債券					
国内	-	15,893	-		15,893
海外	7,433	41,895	-		49,328
投資計	1,024,674	60,709	9,302		1,094,685
デリバティブ					
金利契約	-	90,142	-		
外国為替契約	-	68,599	-		
コモディティ契約	17,825	235,476	616		
デリバティブ計	17,825	394,217	616	267,725	144,933
資産合計	1,042,499	458,152	9,918	267,725	1,242,844
負債					
デリバティブ					
金利契約	1	15,663	-		
外国為替契約	-	94,712	-		
コモディティ契約	14,489	210,697	592		
デリバティブ計	14,490	321,072	592	270,637	65,517
負債合計	14,490	321,072	592	270,637	65,517

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金同等物					
国内	-	2,299	-		2,299
海外	-	32	-		32
投資					
売買目的有価証券	-	2,393	7,256		9,649
売却可能有価証券					
株式					
国内	703,575	-	-		703,575
海外	245,872	-	-		245,872
債券					
国内	-	5,778	-		5,778
海外	3,502	49,838	-		53,340
投資計	952,949	58,009	7,256		1,018,214
デリバティブ					
金利契約	3	69,331	-		
外国為替契約	-	84,266	-		
コモディティ契約	23,330	188,673	38		
デリバティブ計	23,333	342,270	38	239,822	125,819
その他					
その他の資産	-	-	3,525		3,525
その他計	-	-	3,525		3,525
資産合計	976,282	402,610	10,819	239,822	1,149,889
負債					
デリバティブ					
金利契約	18	15,717	-		
外国為替契約	-	140,403	-		
コモディティ契約	9,804	171,610	35		
デリバティブ計	9,822	327,730	35	241,158	96,429
その他					
その他の負債	-	1,618	-		1,618
その他計	-	1,618	-		1,618
負債合計	9,822	329,348	35	241,158	98,047

- (注) 1. 連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネットティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しております。
2. レベル1、レベル2への(からの)振替はありません。
3. レベル3への(からの)重要な金額の移動はありません。

レベル1の投資は、売却可能有価証券に分類される株式及び債券であり、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル2の投資及び現金同等物は、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しております。この区分には、主に社債やコマーシャル・ペーパーが含まれております。レベル3の投資は、売買目的有価証券に分類される主にヘッジファンド宛の投資（以下、「オルタナティブ投資」）であり、投資先の1株当たり純資産価値により評価しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末のオルタナティブ投資の評価額はそれぞれ9,302百万円及び7,256百万円です。投資先の投資戦略は、主に債券アービトラージ、マルチ・ストラテジーなどです。投資の償還の頻度は月次から四半期毎で、主に3日～180日までの通知に基づき償還されます。なお、当第3四半期連結会計期間末において、投資の償還時期は不明です。

保有するデリバティブは、金利契約、外国為替契約、コモディティ契約のデリバティブです。レベル1のデリバティブは、主にコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レートや商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しております。レベル3のデリバティブは、コモディティ関連の複合デリバティブであり、観察不能なインプットを使用して評価しております。

また、マスターネットティング契約を締結している取引先とのデリバティブ契約については、相殺後のデリバティブ資産・負債残高に対して信用リスク調整を行っております。

レベル3のその他の資産及びレベル2のその他の負債については、注記10をご参照ください。

継続的に公正価値を測定したレベル3の資産・負債の調整表は以下のとおりです。

（前第3四半期連結累計期間）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	9,021	479	162	2,019	611	-	11,070	275
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	24	466	-	-	-	487	3	3
合計	9,045	945	162	2,019	611	487	11,073	278

（前第3四半期連結会計期間）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	10,550	528	127	82	217	-	11,070	525
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	9	28	-	-	-	34	3	6
合計	10,559	556	127	82	217	34	11,073	519

（当第3四半期連結累計期間）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	9,302	45	544	100	2,735	-	7,256	174
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	24	3	-	-	-	24	3	3
その他の資産	-	49	-	4,393	-	917	3,525	49
合計	9,326	97	544	4,493	2,735	941	10,784	226

（当第3四半期連結会計期間）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	8,808	212	29	-	1,311	-	7,256	32
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	11	8	-	-	-	-	3	8
その他の資産	3,344	40	-	689	-	548	3,525	40
合計	12,163	180	29	689	1,311	548	10,784	64

（注） レベル3のデリバティブについては、開示上の目的から相殺して表示しております。

レベル3に分類される投資はオルタナティブ投資であり、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の1株当たり純資産価値情報を入手し、公正価値を測定しております。

レベル3に分類されるデリバティブは複雑なコモディティデリバティブであり、該当する資産を保有する子会社の経理担当者が、外部の金融機関から価格情報を入手し、公正価値を測定しております。測定結果については、四半期毎に当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ております。

レベル3に分類されるその他の資産は譲渡した貸付債権に係る将来の利息収入の一部を受け取る権利であり、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、主に期待収益率などの観察不能なインプットに基づく割引キャッシュ・フロー法により、公正価値を測定しております。測定結果については、四半期毎に当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ております。

公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続は、管理取りまとめ部局にて設定され定期的に見直されております。

投資についての損益は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれております。デリバティブについての損益は、連結損益計算書の「収益」及び「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」に含まれております。その他の資産についての損益は、連結損益計算書の「その他の損益 - 純額」に含まれております。

投資についてのその他の包括損益は、連結包括損益計算書の「為替換算調整勘定期中変動額」に含まれております。

非継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における非継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	公正価値 評価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益 (百万円)
その他の流動資産 売却予定の不動産	5,000	-	5,000	-	337
投資					
関連会社に対する投資	24,776	-	-	24,776	6,576
原価法投資	15,906	-	-	15,906	10,226
その他の投資	32	-	10	22	28
投資計	40,714	-	10	40,704	16,830
固定資産	32,019	-	-	32,019	28,001

（当第3四半期連結会計期間末）

区分	公正価値 評価額 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	損益 (百万円)
その他の流動資産 売却予定の航空機	14,541	-	14,541	-	2,031
固定資産	1,754	-	-	1,754	10,212

その他の流動資産、投資及び固定資産については、一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値で測定しております。なお、その他の流動資産に区分される売却予定の資産は新産業金融事業セグメントに属しております。

レベル2のその他の流動資産及び固定資産は、割引キャッシュ・フロー法により測定しております。

レベル3に分類される投資及び固定資産は、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する各子会社の経理担当者が、その公正価値を測定しております。投資については、主に投資先の将来キャッシュ・フローや加重平均資本コストなどの観察不能なインプットに基づく割引キャッシュ・フロー法又は売買価額により、公正価値を測定しております。固定資産については、主に適切な第三者評価機関による鑑定評価又は割引キャッシュ・フロー法により、公正価値を測定しております。測定結果は、減損を行う必要がある都度、経理担当部局にてレビューされ、会計責任者の承認を得ております。

公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続は、管理取りまとめ部局にて設定され定期的に見直されております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末において、公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する公正価値、評価手法及び観察不能なインプットは、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能な インプット	インプット値
市場性の無い 非関連会社に対する投資	7,973	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3%
	1,503	割引キャッシュ・フロー法	割引率 収益成長率	7% 1%
有形固定資産 (鉱業権)	8,700	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11%

当第3四半期連結会計期間末において、公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する公正価値、評価手法及び観察不能なインプットは、以下のとおりです。

（当第3四半期連結会計期間末）

	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能な インプット	インプット値
その他の資産	3,525	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6%～7%

10. 金融商品の公正価値

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐に亘っております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。また、連結会社は、金融商品の信用リスクを信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信用調査を通じて管理しており、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。

連結会社は、500百万ユーロ（72,525百万円）の債権売却用ファシリティを設定し、契約上適格な貸付債権を第三者へ譲渡しております。当該ファシリティにより、連結会社は、平成25年7月以降3年間に渡り使用残高500百万ユーロ（72,525百万円）を最大値として継続的に債権を譲渡することが可能になります。上記使用残高は第三者への割引後の金額となります。なお、連結会社は、譲渡資産である貸付債権からの将来の利息収入のうち一部を受け取る権利を有すると共に、譲渡先の第三者に対して現金預託および保証差入を行っており、当該譲渡資産の信用リスクの一部を負担しております。また、連結会社は、サービサーとして、貸付債権の利息及び元本の回収を行います。

譲渡資産は連結会社から法的に隔離されており、譲受人である第三者の権利に重要な制約がなく、かつ連結会社の継続関与も限定されており実質的な支配を維持していないことから、連結会社は本譲渡取引を売却処理しております。当第3四半期連結累計期間に本譲渡取引により売却処理された貸付債権の累計残高は86,075百万円であり、譲渡対価として85,731百万円を受け取っております。当該取引における売却益は2,125百万円です。

連結会社は、貸付債権譲渡時点及び期末時点で、将来の利息収入の一部を受け取る権利を注記9に記載の割引キャッシュ・フロー法に基づく公正価値により評価し、資産計上しており、レベル3に区分しております。当該評価に使用した主なインプットは観察不能であり、期待収益率6～7%です。又、当第3四半期連結累計期間の本譲渡取引により計上した当該資産の累計額は4,477百万円であり、当該資産に関連して受け取った収入は917百万円です。

また、連結会社は、貸付債権譲渡時点及び期末時点で、負担する譲渡資産の信用リスクを注記9に記載の割引キャッシュ・フロー法に基づく公正価値により評価し、負債計上しており、レベル2に区分しております。当該評価に使用した主なインプットは観察可能な金利などです。又、当第3四半期連結累計期間の本譲渡取引により計上した当該負債は322百万円であり、発生した信用損失の負担はありません。

さらに、連結会社は、貸付債権譲渡時点及び期末時点で、貸付債権の回収業務に関するサービス負債を注記9に記載の割引キャッシュ・フロー法に基づく公正価値により評価し、未払費用及びその他の固定負債に計上しており、レベル2に区分しております。当該評価に使用した主なインプットは観察可能な金利などです。又、当第3四半期連結累計期間の本譲渡取引により計上した当該負債は1,686百万円です。尚、サービス負債残高の増減は僅少です。

上記の資産・負債はいずれも四半期連結会計期間末ごとに上記と同様の方法により公正価値により評価し、公正価値の変動はすべてその他の損益-純額として認識しております。

当第3四半期連結会計期間末における、当該取引に関連する上記の残高は以下の通りです。

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
譲渡対象債権残高	72,579
将来の利息収入に関する公正価値	3,525
貸倒れリスクに関する公正価値	291
サービス負債に関する公正価値	1,328
損失の最大エクスポージャーの金額	9,773

なお、譲渡対象債権残高は、本譲渡取引により売却処理された貸付債権の期末残高です。また、損失の最大エクスポージャーの金額は、連結会社が第三者に対して行っている現金預託および保証差入の合計金額となり、当第3四半期連結累計期間中に発生した信用損失の負担はありません。

連結会社は、注記9に記載の方法に基づき公正価値を算定しております。具体的に、個々の金融商品の公正価値の算定にあたり使用した算定方法及び前提条件は以下のとおりです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び短期金融負債

これらの金融商品は、比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。「現金及び現金同等物」に含まれている取得日からの償還期日が3ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の公正価値の算定方法は、注記9の「継続的に公正価値で測定される資産・負債」におけるレベル2の算出方法をご参照下さい。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」には、市場性のある有価証券が含まれております。これら有価証券の公正価値の算定方法は、注記9をご参照下さい。「その他の投資」には、非関連会社に対する投資や差入保証金など市場性のない投資も含まれております。これらは公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難です。ただし、市場性のない投資のうち、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断された場合は、注記9の「非継続的に公正価値で測定される資産・負債」におけるレベル3の算定方法に基づき公正価値を算定しております。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

これらの金融商品の公正価値は、それぞれの貸付金及び債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積キャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割引くことにより算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ

デリバティブの公正価値は、注記9に記載の方法に基づき算定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、デリバティブの公正価値は、注記8に記載しておりますので、下記の表上には含めておりません。

前連結会計年度末	帳簿価額（百万円）	公正価値（百万円）
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産 （貸倒引当金控除後）	4,901,117	4,901,117
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積りが可能なもの	1,110,591	1,110,591
公正価値の見積りが実務上困難なもの	413,810	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社 に対する債権（貸倒引当金控除後）	343,134	373,645
金融負債		
短期金融負債	3,475,738	3,475,738
長期債務 （1年内の期限到来分及び「その他の固定負債」 に含まれる長期営業債務を含む）	5,171,906	5,162,516

当第3四半期連結会計期間末	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産 (貸倒引当金控除後)	5,199,073	5,199,073
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積りが可能なもの	1,018,821	1,018,821
公正価値の見積りが実務上困難なもの	457,352	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社 に対する債権(貸倒引当金控除後)	308,721	341,905
金融負債		
短期金融負債	3,843,695	3,843,695
長期債務 (1年内の期限到来分及び「その他の固定負債」 に含まれる長期営業債務を含む)	5,278,715	5,227,890

個々の金融商品の公正価値は、以下に基づき、それぞれレベル1から3に区分しております。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額ですが、仮に公正価値で測定した場合、現金及び預金についてはレベル1に区分され、それ以外の金融商品の大部分は、主に観察可能なインプットに基づくためレベル2に区分されます。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券のうち、活発な市場における市場価格で評価している売却可能有価証券に分類される株式及び債券についてはレベル1に、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価している投資についてはレベル2に、投資先の1株当たり純資産価値により評価している売買目的有価証券及び一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値にて測定した原価法投資についてはレベル3に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるレベル1、レベル2、レベル3の公正価値は、それぞれ1,024,674百万円、60,709百万円、25,208百万円、及び952,949百万円、58,409百万円、7,463百万円です。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定した公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるレベル2、レベル3の公正価値は、それぞれ60,415百万円、313,230百万円、及び195,120百万円、146,785百万円です。

長期債務

公正価値の算定は、主に観察可能なインプットに基づくため、レベル2に区分しております。

11. 年金及び退職給付債務

連結会社の年金制度及び退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	9,242	11,525
利息費用	7,964	6,549
年金資産の期待運用収益	5,763	6,719
数理計算上の差異の償却費用	5,174	5,809
過去勤務債務の償却費用	237	414
縮小・清算損失	672	674
期間純年金費用	17,526	18,252

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
勤務費用	3,044	4,099
利息費用	2,663	2,252
年金資産の期待運用収益	1,933	2,291
数理計算上の差異の償却費用	1,724	2,039
過去勤務債務の償却費用	75	144
縮小・清算損失	118	167
期間純年金費用	5,691	6,410

12. 株主資本及び非支配持分

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の推移は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	3,507,818	318,959	3,826,777
当社株主への配当	95,503	-	95,503
非支配持分への配当	-	13,848	13,848
ストックオプション発行に伴う報酬費用	776	-	776
非支配持分との資本取引及びその他	12	14,442	14,454
包括損益			
四半期純利益	283,603	15,258	298,861
その他の包括損益 - 税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	3,775	859	4,634
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	1,346	350	996
確定給付年金調整額期中変動額	2,427	139	2,288
為替換算調整勘定期中変動額	90,879	3,796	94,675
四半期包括損益	374,480	17,706	392,186
自己株式 - 取得及び処分（純額）	62	-	62
期末残高	3,787,645	337,259	4,124,904

当第3四半期連結累計期間

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	4,179,698	376,352	4,556,050
当社株主への配当	98,862	-	98,862
非支配持分への配当	-	22,635	22,635
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,091	-	1,091
非支配持分との資本取引及びその他	1,410	18,871	17,461
包括損益			
四半期純利益	355,947	19,538	375,485
その他の包括損益 - 税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	25,371	3,811	21,560
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	13,743	44	13,699
確定給付年金調整額期中変動額	2,787	34	2,753
為替換算調整勘定期中変動額	239,112	788	239,900
四半期包括損益	558,732	24,147	582,879
自己株式 - 取得及び処分（純額）	492	-	492
期末残高	4,639,741	396,735	5,036,476

当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	283,603	355,947
子会社持分の追加取得・一部売却による 資本剰余金の増減	12	1,410
当社株主に帰属する四半期純利益 及び非支配持分との資本取引による変動額	283,615	354,537

13. 累積その他の包括損益

平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2013-02号「包括損益-累積その他の包括損益から再分類調整される金額の報告」（以下「ASU2013-02」）を適用しました。ASU2013-02は、累積その他の包括損益から純利益に再分類調整される重要な項目について、影響を受ける連結損益計算書上の科目の明記及び再分類調整がもたらす影響についての報告を要求しております。ASU2013-02は、累積その他の包括損益から純利益への再分類についての会計処理に影響を及ぼすものではなく、当第3四半期において連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における、累積その他の包括損益から再分類調整される金額は以下のとおりです。

（当第3四半期連結累計期間）

	注記 番 号	当第3四半期連結累計期間 (百万円)		
		税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益：	4			
期首残高		530,566	225,119	305,447
期中発生額		39,289	14,866	24,423
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		85,573	35,779	49,794
期末残高		484,282	204,206	280,076
未実現デリバティブ評価損益：	8			
期首残高		5,693	925	4,768
期中発生額		33,672	13,024	20,648
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		9,063	2,158	6,905
期末残高		30,302	11,791	18,511
確定給付年金調整額：	11			
期首残高		145,761	57,874	87,887
期中発生額		2,086	459	1,627
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		6,897	2,483	4,414
期末残高		140,950	55,850	85,100
為替換算調整勘定：				
期首残高		130,303	40,038	90,265
期中発生額		221,295	17,182	238,477
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		761	126	635
期末残高		91,753	57,094	148,847
累積その他の包括損益：				
期首残高		248,809	126,282	122,527
期中発生額		224,826	15,799	240,625
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		68,852	31,012	37,840
期末残高		404,783	79,471	325,312

(当第3四半期連結会計期間)

	注記 番 号	当第3四半期連結会計期間 (百万円)		
		税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益：	4			
期首残高		490,047	209,924	280,123
期中発生額		27,579	10,111	17,468
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		33,344	15,829	17,515
期末残高		484,282	204,206	280,076
未実現デリバティブ評価損益：	8			
期首残高		29,127	8,717	20,410
期中発生額		7,308	4,394	2,914
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		6,133	1,320	4,813
期末残高		30,302	11,791	18,511
確定給付年金調整額：	11			
期首残高		141,613	55,851	85,762
期中発生額		1,687	845	842
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		2,350	846	1,504
期末残高		140,950	55,850	85,100
為替換算調整勘定：				
期首残高		19,249	42,098	22,849
期中発生額		110,562	15,010	125,572
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		440	14	426
期末残高		91,753	57,094	148,847
累積その他の包括損益：				
期首残高		300,058	103,258	196,800
期中発生額		129,146	10,138	139,284
当社株主に帰属する四半期純利益への組替額		24,421	13,649	10,772
期末残高		404,783	79,471	325,312

未実現有価証券評価損益に係る当社株主に帰属する四半期純利益への組替額は、連結損益計算書上の「有価証券損益」に含まれております。

未実現デリバティブ評価損益に係る当社株主に帰属する四半期純利益への組替額は、連結損益計算書上の主に「収益及び収益に係る原価」、「支払利息」及び「その他の損益-純額」に含まれております。

確定給付年金調整額に係る当社株主に帰属する四半期純利益への組替額は、連結損益計算書上の主に「販売費及び一般管理費」に含まれております。

為替換算調整勘定に係る当社株主に帰属する四半期純利益への組替額は、連結損益計算書上の「有価証券損益」に含まれております。

14. 1株当たり四半期純利益

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
分子(百万円)		
当社株主に帰属する四半期純利益	283,603	355,947
分母(千株)		
加重平均普通株式数	1,646,422	1,647,654
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,597	3,803
希薄化効果のある証券の影響考慮後の 加重平均株式数	1,650,019	1,651,457
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)		
基本的	172.25	216.03
潜在株式調整後	171.88	215.54

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
分子(百万円)		
当社株主に帰属する四半期純利益	93,185	107,572
分母(千株)		
加重平均普通株式数	1,646,644	1,647,984
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,834	3,904
希薄化効果のある証券の影響考慮後の 加重平均株式数	1,650,478	1,651,888
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)		
基本的	56.59	65.27
潜在株式調整後	56.46	65.12

15. セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されております。

オペレーティング・セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されております。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されております。

地球環境・ インフラ事業：	長期的視野に立ち、電力、水、交通などの基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引に取り組んでいます。
新産業金融事業：	アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のパイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。
エネルギー事業：	石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。
金属：	薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
機械：	工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械の販売取引、金融、物流、投資などを行っています。
化学品：	原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
生活産業：	食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各オペレーティング・セグメントにおける会計方針は、注記2「重要な会計方針の要約」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネージメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結会社又はいずれのセグメントにおいても、連結会社の収益の10%を超過する単一の顧客、顧客グループ又は政府機関はありません。

連結会社のオペレーティング・セグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	14,186	120,900	1,085,881	508,449	593,509	805,442	1,201,611	4,329,978	27,386	1,339	4,356,025
売上総利益	13,493	40,167	33,003	96,144	132,838	68,859	343,710	728,214	17,809	1,340	744,683
持分法による投資損益	12,745	10,400	56,258	19,878	9,553	8,972	19,298	137,104	3,449	219	133,874
当社株主に帰属する四半期純利益	10,169	17,108	119,872	21,388	44,454	18,487	48,113	279,591	4,754	742	283,603
総資産	662,750	938,945	1,821,034	3,717,974	1,611,133	800,741	2,596,084	12,148,661	2,565,055	1,240,170	13,473,546
関連会社に対する投資	252,520	169,345	492,236	748,727	82,251	108,915	336,751	2,190,745	8,211	8,050	2,207,006

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	599,396	152,046	3,512,459	2,945,871	1,580,571	1,694,609	4,185,698	14,670,650	66,478	875	14,736,253
(2)セグメント間の内部売上高	314	14,286	6,002	2,139	3,308	13,226	6,832	46,107	24,423	70,530	-
合計	599,710	166,332	3,518,461	2,948,010	1,583,879	1,707,835	4,192,530	14,716,757	90,901	71,405	14,736,253

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	21,982	116,922	1,337,997	707,390	612,354	1,102,006	1,771,779	5,670,430	25,081	3,865	5,691,646
売上総利益	20,480	42,077	37,521	173,403	146,641	76,314	355,478	851,914	16,992	3,865	865,041
持分法による投資損益	20,657	15,828	59,574	21,945	23,924	16,820	17,698	176,446	2,737	360	174,069
当社株主に帰属する四半期純利益	22,437	23,533	112,850	38,745	67,391	27,711	48,423	341,090	15,877	1,020	355,947
総資産	822,889	1,033,788	2,136,140	4,384,619	1,849,117	1,047,345	2,930,179	14,204,077	3,093,364	1,903,131	15,394,310
関連会社に対する投資	381,092	209,201	686,131	870,126	122,991	141,945	344,917	2,756,403	7,161	4,407	2,767,971

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	639,659	145,369	4,004,656	3,266,555	1,574,024	2,275,900	4,667,491	16,573,654	51,489	234	16,624,909
(2)セグメント間の内部売上高	1,329	15,520	8,225	3,003	2,309	9,814	5,758	45,958	30,165	76,123	-
合計	640,988	160,889	4,012,881	3,269,558	1,576,333	2,285,714	4,673,249	16,619,612	81,654	76,357	16,624,909

前第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	4,408	52,643	404,230	174,312	223,301	281,708	409,343	1,549,945	9,207	538	1,558,614
売上総利益	4,185	13,717	9,681	30,615	46,908	22,480	123,282	250,868	5,872	539	256,201
持分法による投資損益	3,905	2,926	18,341	3,627	1,595	2,115	7,585	40,094	2,100	440	38,434
当社株主に帰属する四半期純利益	4,804	7,808	26,644	8,093	12,867	4,852	24,781	89,849	4,845	1,509	93,185

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	192,967	60,592	1,173,260	947,475	570,320	591,012	1,528,033	5,063,659	22,682	694	5,085,647
(2)セグメント間の内部売上高	155	5,127	2,087	738	1,355	4,913	2,190	16,565	7,057	23,622	-
合計	193,122	65,719	1,175,347	948,213	571,675	595,925	1,530,223	5,080,224	29,739	24,316	5,085,647

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	6,289	51,701	439,513	271,062	202,633	381,532	650,022	2,002,752	8,268	1,696	2,009,324
売上総利益	5,857	15,976	21,576	64,501	48,146	29,119	130,908	316,083	6,358	1,696	320,745
持分法による投資損益	13,351	7,122	17,122	9,972	6,005	5,715	6,850	66,137	1,389	266	65,014
当社株主に帰属する四半期純利益	14,508	12,330	15,341	15,980	16,800	8,136	23,709	106,804	1,818	1,050	107,572

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	216,234	60,476	1,394,120	1,133,441	521,223	776,020	1,663,162	5,764,676	13,130	15	5,777,791
(2)セグメント間の内部売上高	638	5,236	2,916	656	1,416	3,631	1,502	15,995	9,433	25,428	-
合計	216,872	65,712	1,397,036	1,134,097	522,639	779,651	1,664,664	5,780,671	22,563	25,443	5,777,791

(注)1. 「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

(注記1「四半期連結財務諸表の基本事項」参照)

- 「その他」は、主に当社グループに対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また本欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
- 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 当社は、平成25年4月1日付で、「機械」に含めていたインフラ関連事業を「その他」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」へ統合しております。また、同部門のうち、インフラ関連事業は当第1四半期連結累計期間より営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間について組替再表示を行っております。
- 当第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメントへのコーポレート経費の賦課方法を見直し、各セグメントの販売費及び一般管理費に対して定率を賦課する方法から、賦課の対象と定めた経費を全額賦課する方法に変更しております。これに伴い、各セグメントにおいてコーポレート経費の負担額が増加しております。

16. 変動持分事業体の連結

連結会社は、変動持分事業体に対する関与について検討し、変動持分事業体の変動持分を有しているかどうかを判定します。連結会社が変動持分事業体に対する変動持分を有する場合であって、連結会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動に対して指示する権限を有し、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある変動持分事業体の損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有する場合には、連結会社は、当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

なお、会計基準に定められている要件を満たす一部の変動持分事業体については、連結会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。また、期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、連結会社が期待残余利益の過半を享受するときには、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

連結会社が主たる受益者に該当することから連結した変動持分事業体に関する情報、及び連結会社が主たる受益者に該当しないことから連結していない変動持分事業体に関する情報は以下のとおりです。

連結した変動持分事業体

連結会社は、変動持分事業体を通じて、主として不動産開発事業に従事しております。不動産開発により付加価値をつけた上で将来的に売却することを目的として、変動持分事業体経由で不動産あるいは不動産に係る信託受益権を取得しております。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。

これらの不動産関連取引において変動持分事業体を使用することにより、第三者によるノン・リコースローンを組成し、当該不動産取引にかかる連結会社のリスクを限定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	149,334	96,490
連結貸借対照表における資産合計	149,333	96,406
連結貸借対照表における負債合計	60,969	52,073

連結貸借対照表における資産のうち主なものは、長期借入債務の弁済に供される有形固定資産及び不動産共同投資であり、負債のうち主なものは、当該変動持分事業体を除く連結会社の資産に対し遡及権を有しない長期借入債務（一年以内の期限到来分を含む）です。

また、これらの変動持分事業体の資産の一部は、当該変動持分事業体の長期借入債務の担保として差入れており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当該資産はそれぞれ85,061百万円及び82,499百万円であり、連結貸借対照表上、大部分は有形固定資産及び不動産共同投資に計上しております。

なお、連結会社が前連結会計年度末において連結していた変動持分事業体の幾つかは、当該変動持分事業体の連結会社持分解約又は清算により連結対象外となりました。当第3四半期連結会計期間末における連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

連結していない変動持分事業体

連結会社が主たる受益者ではなく、連結をしていない変動持分事業体についても、投資、保証、又は貸付という形態により変動持分を保有しているものがあります。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。また、これらの変動持分事業体は様々な活動を行っており、代表的なものとして、船舶関連事業、不動産関連事業及びインフラ事業におけるプロジェクト・ファイナンスを遂行するための事業体があります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計及び負債合計、並びに連結会社がこれらの変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、これらの情報については、入手しうる直近の財務情報を用いております。

(前連結会計年度末)

	船舶 (百万円)	不動産 (百万円)	インフラ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	353,699	444,569	228,357	164,171	1,190,796
連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計	60,845	51,738	20,541	17,225	150,349
連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計	1,267	166	559	1	1,993
想定最大損失額	116,084	58,232	30,838	17,423	222,577

(当第3四半期連結会計期間末)

	船舶 (百万円)	不動産 (百万円)	インフラ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
変動持分事業体の資産合計	372,617	369,741	284,307	160,165	1,186,830
連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計	45,153	51,685	26,991	13,109	136,938
連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計	1,687	190	330	-	2,207
想定最大損失額	102,080	55,600	59,692	13,334	230,706

連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計のうち、主なものは長期貸付金及び長期営業債権、関連会社に対する投資及び長期債権、短期貸付金等であり、負債合計のうち、主なものは長期繰延税金負債及び関連会社に対する債務です。想定最大損失額には、当該変動持分事業体に対する信用保証が含まれている等のため、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計との間に差異が生じております。なお、想定最大損失額は、変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失見込額とは関係なく、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

17. 偶発債務

保証

連結会社は、保証の提供によって、債務を引き受けることとなる様々な契約の当事者となっております。そうした保証は関連会社や顧客や取引先に対して提供するものです。

信用保証

連結会社は、主に信用状（Stand by letter of credit）や取引履行保証の形態により、顧客や取引先、及び関連会社に対して信用保証を行っており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの信用保証に係る保証残高及び保証極度額は以下のとおりです。

		前連結会計年度末 （百万円）	当第3四半期連結会計期間末 （百万円）
顧客及び取引先宛	保証残高	301,541	316,415
	保証極度額	381,778	387,230
関連会社宛	保証残高	422,747	469,033
	保証極度額	627,146	724,961

これらの信用保証は、顧客や取引先、及び関連会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的としております。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものであり、残りの信用保証も平成50年までに満期となります。仮に被保証者である顧客や取引先又は関連会社が、取引契約又は借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。連結会社では、保証先の財務諸表等の情報に基づき社内格付を設定し、その社内格付に基づき、保証先ごとの保証限度額の設定や必要な担保・保証などの取り付けを行うことにより信用保証リスクの管理を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、第三者から取り付けた保証や担保資産などの求償可能額は、それぞれ165,625百万円及び174,859百万円です。また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における上記の信用保証に係る負債計上額は、それぞれ2,286百万円及び4,806百万円です。当第3四半期連結会計期間末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い信用保証はありません。

ロシアにおけるLNGプロジェクト

連結会社は、ロシアにおけるLNGプロジェクトに係る総額67億米ドルの銀行借入に関連し、当該LNGプロジェクトの資産の一部に対する担保権設定が完了していないことに起因して銀行に損害が生じた場合には、連結会社が持分割合（10%）に応じて損害額を補償する契約を、銀行との間で締結しております。

同補償契約については、その性質上、当該契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできないため、上記の信用保証金額には含めておりません。また、当該契約による連結会社の補償義務については、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債計上しておりません。

なお、本借入は約定どおり返済がすすめられております。

豪州におけるLNGプロジェクト

豪州のLNGプロジェクトへの参画及び開発に関連し、当該LNGプロジェクトの権益の一部を保有する当社の関連会社は、事業推進に係る必要資金の一部として、1,927百万米ドル（約2,031億円）を限度とする融資契約を銀行と締結しており、当社は本事業に参画した他の事業者とともに、当関連会社の融資の返済を同銀行に対して保証しております。当社の保証額は最大1,533百万米ドル（約1,616億円）となり、「関連会社宛保証極度額」に含まれております。なお、当第3四半期連結会計期間末での融資実行額の内、当社保証額は469百万米ドル（約494億円）となっており、「関連会社宛保証残高」に含まれております。

また、当社は、本事業に参画した他の事業者とともに、当該LNGプロジェクトの他権益保有者に対して、権益購入代金の支払、及び共同操業協定上の資金拠出義務に関する履行保証を連帯保証形式で差し入れております。保証総額は現時点で2,345百万米ドル（約2,471億円）相当と算定しており、プロジェクト契約締結をもって同金額の保証債務が発生したとの考え方にに基づき、「関連会社宛保証極度額」及び「関連会社宛保証残高」にそれぞれ同額を含めております。

履行保証の対象債務には、前述の返済保証している融資金を原資とする支払予定分も含んでおります。従って、「関連会社宛保証極度額」においては、当関連会社が融資実行を受け、プロジェクトに対して資金の払込みを行えば、履行保証に係る極度額はその分減少し、融資返済保証に係る極度額のみが残ることとなります。また、その場合、「関連会社宛保証残高」においては、履行保証に係る残高が同額減少する一方、その見合いで融資返済保証に係る残高が増加することとなります。

損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務については、一部既に請求行為を受けているものを除いて、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

製品保証引当金

一部の子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積りに基づいて製品保証引当金を計上しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	1,978	2,873
当期増加	862	712
当期使用	561	411
その他(注)	142	40
期末残高	2,421	3,214

(注) その他には、主に為替変動の影響が含まれております。

訴訟

連結会社にはいくつかの係争中の事件がありますが、経営者は、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えております。

18. 後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成26年2月14日まで評価しております。平成26年2月14日現在において、記載すべき後発事象はありません。

2 その他

平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

1株当たり中間配当金	：	30円
中間配当金の総額	：	49,442百万円
効力発生日及び支払開始日	：	平成25年12月2日

(5) 【その他】

該当事項はありません。

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【その他関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円*1	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円*1	
野村証券株式会社	10,000百万円*1	

* 1 平成26年3月31日現在

2 【関係業務の概要】

本受益権の販売会社として、本受益権の募集の取扱い及び販売等を行います。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

4 【役員の兼職関係】

該当事項はありません。

5 【その他】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

【内国信託受益証券(内国信託社債券)の様式】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

三菱UFJ信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩 茂生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内 和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「連結財務諸表に対する注記事項」の「3. 過年度連結財務諸表の遡及的な調整」に記載のとおり、会社は当連結会計年度においてチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社(Anglo American Sur S.A.)の経営に関する株主間協定書を締結した結果、同社に対して重要な影響を行使しうることとなったため、当連結会計年度より持分法を適用し、同社に対する投資及び利益剰余金を遡及的に調整している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱商事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱商事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

三菱UFJ信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻 茂生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内 和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する平成24年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

三菱UFJ信託銀行株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 俊之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「信託財産の経理状況」に掲げられている純パラジウム上場信託（現物国内保管型）の平成25年1月21日から平成26年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、純パラジウム上場信託（現物国内保管型）の平成26年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ信託銀行株式会社及び純パラジウム上場信託（現物国内保管型）と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内 和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以

上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月28日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥	永	めぐみ
--------------------	-------	---	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	素子
--------------------	-------	---	---	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	慶太
--------------------	-------	---	---	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月28日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥	永	めぐみ
--------------------	-------	---	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	素子
--------------------	-------	---	---	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	慶太
--------------------	-------	---	---	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。